



CALIFORNIA

★ 総選挙 ★

2002年11月5日 (火)

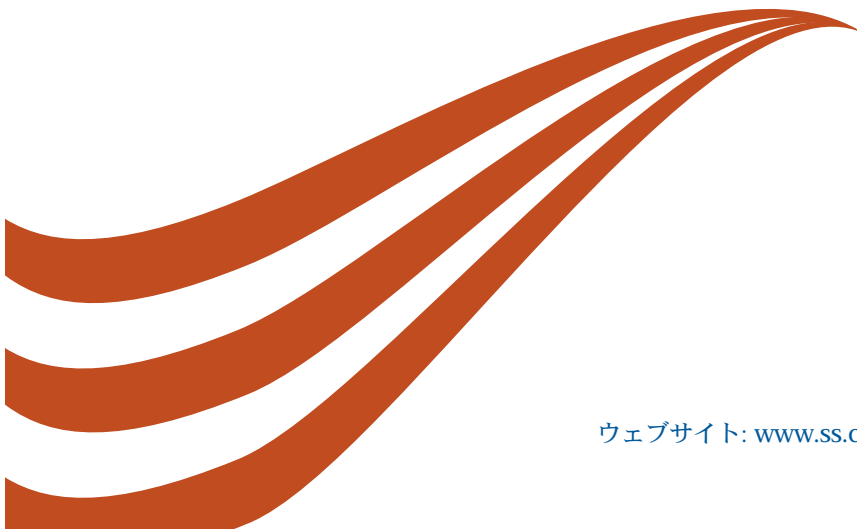
正当性の認証

私、California州務長官Bill Jonesは、本パンフレットに含まれている法案が2002年11月5日に州全土で実施される総選挙においてCalifornia州の有権者に対し提出されるものであり、本パンフレットが法律に基づいて正しく準備されたものであることを、ここに認証いたします。

2002年8月12日、California州Sacramentoにおいて、私の署名および州印により立証します。



Bill Jones
州務長官



公式投票者 情報ガイド

ウェブサイト: www.ss.ca.gov をご覧ください。

州務長官



California州の投票者の皆さん：

8年にわたって州務長官を務めることができたのは、私にとって喜ばしいことでした。一流の政策決定者たちをはじめ、職務意識の高い仕事熱心な無党派の選挙管理官たち、そして特に投票者の皆さんのご協力を得て、州の民主主義に好影響を与える選挙改革を実現し、後の世代に残すことができたことを誇りに思っています。

2000年の大統領選の際にFloridaでの選挙結果が物議を醸して以来、国全体で、選挙の実施および管理が注目を浴びてきました。私たちCalifornia州民は、幸いにも変革の必要性を見越し、団結して努力をしてきた結果、Californiaを他のすべての州が手本とするモデルに変身させることに成功しました。

その証拠に、最近制定された連邦選挙改革法では、各州が選挙を近代化するために連邦基金を得る際の前提条件として、Californiaが先駆けて導入した重要な手続きの多くを実行することを定めています。

情報に基づいた判断ができるように準備されたこの詳細な投票者情報ガイドの発行や、アメリカ初のオンライン選挙運動資金トラッキングシステムの開発、全米でもっとも大規模かつ高い評価を受けている投票者向けサービスなど、どれを取っていてもCaliforniaが他州の先導的存在となっていることは、私たちが誇りにできることです。

選挙プロセスを完全なものにするため、私たちは、死亡あるいは移転した投票者が投票者名簿から確実に削除されるように投票インフラストラクチャを変革し、さらに選挙法違反者が法律の及ぶ限り犯罪訴追されるよう、一流の選挙違反捜査ユニットを導入しました。

California州全体で行っている投票者申告のコンピュータ処理や、インターネットを使った最新選挙結果発表のように、テクノロジーの革新的応用が、選挙管理を継続的に改善するための非常に有益なツールを提供してくれています。そして最近採択された提案第41号「投票近代化公債法令」により、私たちがさらに一歩進んで各郡を援助することが可能になります。その結果、各郡の旧式の投票システムが廃止され、今後は新しい近代的なテクノロジーを使って投票できるようになります。

州務長官事務局の献身的な職員たちと共に、California全州民のためのより良い選挙システムを構築するのは、大変光栄な任務でした。Californiaにおける民主的プロセスの完全性は、永遠に疑われることのないものです。そして、私たちの偉大なる国の歴史では、多くの市民が民主主義を守るために命を犠牲にしてきました。

こうした人々の犠牲に敬意を表し、その遺徳をしのび、私たちの国を支援するため、皆さんが2002年11月5日に一票を投じてくださることを願ってやみません。

目 次

クイックリファレンス プルアウトガイド I-VI

提 案	公債法令	ページ	
46	2002年度住宅および 緊急避難所に関する信託基金法令	4	46
47	2002年度幼稚園から大学までの 公共教育施設公債法令	8	47
48	州憲法修正案 裁判所統合 州憲法修正案	14	48
49	州民発案による制定法 早朝および放課後の課外指導 州助成金、州民発案による制定法	18	49
50	水質、給水、安全な飲料水に関するプロジェクト、 海岸沿いの湿地帯の購入と保護、 公債、州民発案による制定法	24	50
51	輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配、 州民発案による制定法	28	51
52	選挙日の有権者登録、不正投票に対する罰則、 州民発案による制定法	32	52
	州公債発行借入金の概要	36	
	候補者声明	37	
	州知事	37	
	州副知事	40	
	州務長官	43	
	監査官	46	
	出納官	48	
	司法長官	51	
	保険コミッショナー	53	
	公教育教育長	55	
	最高裁判所および上訴裁判所裁判官	56	
	情報ページ	2、3、58-65、102	
	提案された法律の本文	66	



大切な日付

10月

2002年10月7日

郵便による不在投票申請の受付開始

2002年10月21日

投票のための登録受付終了日

2002年10月29日

投票者の不在投票申請が郡選挙管理官によって受け付けられる最終日

S	M	T	W	T	F	S
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

11月

S	M	T	W	T	F	S
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

2002年11月5日

投票者本人が直接、郡選挙役員事務局において不在投票を申請する場合の受付最終日

2002年11月5日
選挙日！

投票をお忘れなく！

投票受付時間: 午前7時～午後8時

www.ss.ca.gov

投票所にご持参ください!

CALIFORNIA

クイックリファレンス プルアウトガイド

総選挙

2002年11月5日 (火)

このプルアウト リファレンスガイドには、2002年11月5日の投票
用紙に記載される州の各提案ごとに、要約および連絡先がまとめ
られています。

投票所に
ご持参
ください!



公式投票者
情報ガイド

ウェブサイトをご覧ください: www.ss.ca.gov

投票法案の要約

提案

46

2002年度住宅および緊急避難所に関する
信託基金法令

公債法令
州議会により投票を行う

要約

この法令は、2002年度住宅および緊急避難所に関する信託基金法令を設定するものである。家庭内暴力を受けた女性のための避難所、低所得老人層のための清潔で安全な住居、子持ちのホームレス家族用の緊急避難所、ホームレスおよび精神病患者向け社会福祉業務提供の住居、家族および身体障害者向けアパートの修理／改造、退役軍人のための住宅購入支援、既存の緊急避難所の安全性改善と修理を目的として、州は合計21億ドル（\$2,100,000,000）の公債を発行して信託基金を設定し、既存の州基金から年間1億5千700万ドル（\$157,000,000）の返済を30年間行い、すべての市や郡が基金を利用できるようにし、また支出内容はすべて独立機関の監査を受けるようにする。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。州は、様々な住宅建設プログラムを支援するために21億ドルの総合義務公債を販売することができる。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。州は、これらの目的のために21億ドルの総合義務公債を販売することができない。

意見

賛成

提案第46号は、家庭内暴力を受けた女性に緊急避難所を、高齢者や低所得世帯に購入可能な住宅を、ホームレスの人々には社会福祉を伴う避難所を提供するものである。増税なしに既存の州の資源を償還することができる。AARP、California高齢者団体、California女性有権者連盟、California州商工会議所、California州保安官協会の支持を受けている。

反対

この公債は、住宅建設プロジェクトに21億ドルを提供するが、納税者は約33億6,000万ドルを支払うことになる。これは初めて住宅を購入する者に対してはごくわずかな給付金だけを提供するものであり、California州全体の購入可能な住宅供給に関する官僚的な条例の障害を何ら取り除くものではない。

追加情報について

賛成

Julie Snyder
Yes on Proposition 46/
Housing California
926 J Street, Suite 1400
Sacramento, CA 95814
916-447-0531
info@prop46yes.org
www.prop46yes.org

反対

連絡先情報は
提供されていない。

提案

47

2002年度幼稚園から大学までの
公共教育施設公債法令

公債法令
州議会により投票を行う

要約

130億5千万ドル（\$13,050,000,000）の公債発行により、生徒数増加で手狭になった校舎や老朽化した校舎を改築するのに必要な費用を賄う。基金は必要性の高い地域を対象とし、厳しい説明責任に基づき利用するようにする。この基金は増加する学生数に対応するために、Californiaコミュニティカレッジ、California州立大学、California大学などの高等教育機関の校舎改築と新築に用いることもできる。この基金は適切なプロジェクトにのみ使用される。財政的影響：公債の返済として州は、元本（130億5千万ドル）と利子（131億5千万ドル）合わせて262億ドルを30年で支払うことになる。年間の支払額は約8億7千300万ドル。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。州は、公共教育（幼稚園から小・中・高校および高等教育）施設の建設と修繕のために、130億5,000万ドルの総合義務公債を販売することができる。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。州は、これらの目的のために130億5,000万ドルの総合義務公債を販売することができない。

意見

賛成

増税なしに、より多くの教室とより良い学校を。我々には、13,000以上の新しい教室が必要である！提案第47号によって、決定的に過密状態になっている地区に教室を建設するための公平な分配を行い、古い教室を修繕し安全性を向上させることができる。厳密な説明義務と監査が必要である。California PTA、California教員協会、California納税者協会、商工会議所が、提案第47号に賛成している。

反対

提案第47号では、最も必要性が高い学校の建設が、6年半も開始されないことになっている。この公債は、州内の各地区をLAUSDにしようとするものである。提案第47号は、我々の学校施設の危機に対する誤った解決策であり、不完全で明らかに不公正な提案であり、増税をもたらすものである。

追加情報について

賛成

Yes on 47 for Accountability and Better Schools: a coalition of taxpayers, parents, teachers, seniors, educators, builders and business
111 Anza Blvd., Suite 406
Burlingame, CA 94010
650-340-0470
info@yesprop47.com
www.yesprop47.com

反対

連絡先情報は
提供されていない

提案

48

裁判所統合
州憲法修正案

州議会により投票を行う

要約

州憲法を修正し、高等裁判所と市予審裁判所が統合されて統合高等裁判所となったことで形骸化した市裁判所に関する基準を削除する。財政的影響：州および地方政府への財政的影響はない。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。Californiaの州憲法が改正され、現在では不要となっている市裁判所に関連する事項を削除し、California司法議会および司法業務委員会の委員に関する適切な修正を加える。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。Californiaの州憲法は改正されず、現在では不要となっている市裁判所に関連する事項は削除されず、California司法議会および司法業務委員会の委員に関して適切な変更を行わない。

意見

賛成

4年前、投票者は市裁判所の廃止を承認した。市裁判所はすでに存在しない。市裁判所の機能は、上級裁判所に統合され、年間23,000,000ドルが節約されている。提案第48号はCalifornia州憲法を整理して、旧市裁判所に関する不要な項目を削除するものである。

反対

提案第48号は、California州の58の郡すべてにおいて「市裁判所」の再設置を、愚かにも禁じるものである。各州に唯一の「高等裁判所」を置くために市裁判所を廃止すると、少なくとも不公正の台頭と地方裁判所のさらなる孤立をまねき、さらに説明義務が果たされなくなることになる。

追加情報について

賛成

Nathaniel Sterling
California Law Revision
Commission
4000 Middlefield Road
Palo Alto, CA 94303
650-494-1335
sterling@clrc.ca.gov
www.clrc.ca.gov

反対

Gary B. Wesley
Voter Information Alliance (VIA)
P.O. Box 90151
San Jose, CA 95109
408-882-5070
www.VoterInformationAlliance.org

提案

49

早朝および放課後の課外指導
州助成金、州民発案による制定法

請願署名により投票を行う

要約

個人指導、宿題の援助、教育の充実などを図る早朝／放課後の課外指導用の州助成金を増額する。提案第98号の保証により、2004-2005年からは早朝／放課後の課外指導用の新基金は教育基金から運用されなくなる。財政的影響：2004-2005年度より、早朝／放課後の課外指導により州に新たにかかる負担は最高4億5千500万ドルと見なされる。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。州は、早朝および放課後の課外指導に4億5千500万ドルの追加資金を提供する。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。早朝および放課後の課外指導への資金提供は、今後も毎年の議員活動によるものとする。

意見

賛成

主な大学の研究によると、放課後の課外指導によって、集団暴力行為、ドラッグ使用、少年の入獄が減少するだけでなく、子供を保護し、成績を向上させ、少年犯罪の防止や留年、矯正教育のコストを削減することで、1ドルの投資に対して3ドルの節税ができることが明らかになっている。提案第49号への支持：California納税者協会、教員協会、PTA、保安官、AARP、Arnold Schwarzenegger。

反対

提案第49号は、強力な後援者による1つのプログラムを不公正に採択し、毎年資金を提供することを保証するものである。環境保護、健康管理、公共安全、およびその他の児童向けプログラムのように、必要性のより大きい分野から資金を引き上げることは、厳しい経済情勢下においても予算処理の範囲外のことである。

追加情報について

賛成

Citizens for After School
Programs
3110 Main Street #210
Santa Monica, CA 90405
310-664-9120
info@joinarnold.com
www.joinarnold.com

反対

Trudy Schafer
League of Women Voters of
California
926 J Street, Suite 515
Sacramento, CA 95814
916-442-3236
stop49@lwvc.org

投票法案の要約

提案

50

水質、給水、および安全な飲料水に関するプロジェクト、海岸沿いの湿地帯の購入と保護、公債、州民発案による制定法

請願署名により投票を行う

要約

様々な特定の水プロジェクトや湿地帯プロジェクトの資金調達として、\$3,440,000,000の総合義務公債を承認する。財政的影響：公債の返済として州は最高69億ドルを30年で支払うことになる。地方資産税の減収は最高年1千万ドルだが一部は州基金で相殺される。運用や管理として州や地方政府にかかる費用は未知である。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。州が、水質、給水の信頼性、および安全な飲料水に関するプロジェクト、ならびに海岸の土地の取得と保護のために、34億4,000万ドルを公債として販売することを認める。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。州が、これらの目的のために34億4,000万ドルの公債を販売することを認めない。

意見

賛成

提案第50号に賛成することは、急速に増加するCalifornia州の人口に対して、清浄な飲料水を確保することになる。提案第50号は、不可欠な水源と我々の海岸を保護するための、費用対効果の高い方法である。これが、California州全体の公共衛生および安全団体、地方の給水機関、ビジネスおよび環境保護団体が提案第50号に賛成している理由である。

反対

提案第50号は事実上、California州の給水プロジェクトの完成や、新たな水源の提供に対して何も行わない。実際には、公債基金を新たなダムや貯水池の建設に使用することを禁止している。今後25年間にわたって、57億ドルのコストが発生する。この誤った州民発案に騙されないようにしよう。

追加情報について

賛成

Californians for Clean Water & Coastal Protection
926 J Street, Suite 907
Sacramento, CA 95814
916-669-4796
info@prop50yes.com
www.prop50yes.com

反対

Ted Costa
People's Advocate Inc.
3407 Arden Way
Sacramento, CA 95825
916-482-6175
tedcosta@tedcosta.com
peoplesadvocate.org
tedcosta.com

提案

51

輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配、州民発案による制定法

請願署名により投票を行う

要約

自動車売上／リースによる既存の州歳入の一部を、一般財源から輸送、環境、ハイウェイ、スクールバス安全プログラム向けの信託基金に再配分する。財政的影響：特定の一般財源収入を輸送関連目的に2002-2003年度として約4億2千万ドル、2003-2004年度は9億1千万ドル流用し、それ以後は自動車の売上やリースの増加に伴い毎年増額させていく。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。州および地方の輸送関連目的のプログラムに対して一般財源から資金を支出する代わりに、自動車のリースおよび販売にかかる消費税によって発生する一般財源収入の30パーセントを上記目的に対してのみ支出することとする。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。これらの収入は、州および地方の輸送関連目的だけでなく、一般財源が支援するプログラム一般に引き続き使用できる。

意見

賛成

提案第51号への賛成は、既存の自動車の消費税を、危険な道路および高速道路の補修、危険なスクールバスの交換、および児童が学校へ通うための安全な歩道建設に振り向けることになる。これには、California運送協会、アメリカ肺協会、看護婦協会、児童安全ネットワーク、消防隊員、Arturo Venegas警察本部長の支持が得られている。

反対

予算の赤字が続いているときに、提案第51号は特定利益団体のプロジェクトのために毎年10億ドルの赤字を増やそうとしている。税金は選挙運動の献金者に与えられ、Californiaの優先事項のためには使われない。重大な業務の削減と増税の必要性を押し付けてはならない。提案第51号に反対を！

追加情報について

賛成

Eddy Moore
YES on 51—Citizens for Traffic Safety
926 J Street #612
Sacramento, CA 95814
916-313-4519
emoore@pcl.org
www.voteyesonprop51.org

反対

David Kersten
California Tax Reform Association
926 J Street, Suite 710
Sacramento, CA 95814
916-446-4300
caltaxreform@hotmail.com
votenooprop51.org

提案

52

選挙日の有権者登録
不正投票に対する罰則、州民発案による制定法

請願署名により投票を行う

要約

有権者としての資格を持つ市民が、投票日に投票するための登録ができるようにする。不正な投票や有権者登録に対する罰則を強化する。意図的な不正投票は犯罪行為とする。財政的な影響：各郡で選挙日の有権者登録を行うために年間600万ドルが州の負担となる。郡レベルの負担は予想されない。選挙違反に対する処罰を徹底するための管理費が若干かかることが予想される。予想額は未知であるが大きな額とはならないと考えられる。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する。有資格の市民は、選挙日を含むその日まで登録を行うことができる。不正な登録や投票活動に対する懲罰が強化され、不正選挙行為共謀に対する新たな処罰が設置される。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。有資格の市民は、選挙日を含むその日まで登録を行うことができない。市民は選挙の少なくとも15日前までに投票登録をしなければならないという現行法が継続される。不正な登録や投票活動に対する懲罰は強化されず、不正選挙行為共謀に対する新たな処罰は設置されない。

意見

賛成

提案第52号は、有資格のCalifornia州民が、運転免許証または2種類の有効なIDを提示して、選挙日に投票所で登録と投票が行えるようにするものである。これによって投票率が高くなるとともに、投票詐欺に対する懲罰が強化される。California女性有権者連盟とともに、賛成に投票を。

反対

地方検事と保安官は、「提案第52号に反対」である！提案52号によって、犯罪者および非市民が身分証明のために公的なIDを提示せずに簡単に投票を行えるようになる。これは、適切に登録を行った市民にとって公正な事態ではない。提案第52号に反対を投じ、市民の票を守り投票詐欺を防ごう！

追加情報について

賛成

Yes on Proposition 52
1510 J Street, Suite 230
Sacramento, CA 95814
916-443-7011
info@electiondayreg.com
www.electiondayreg.com

反対

Dave Gilliard
Citizens & Law Enforcement
Against Election Fraud
921 11th Street, Suite 600
Sacramento, CA 95814
info@stopVoteFraud.com
www.StopVoteFraud.com

投票を！

2002年11月5日
火曜日



2002年11月5日

総選挙

選挙日チェックリスト
これは公式投票ではありません。

提案第46号 賛成 ☐ 反対 ☐

2002年度住宅および緊急避難所信託基金法令

提案第47号 賛成 ☐ 反対 ☐

2002年度幼稚園から大学までの公共教育施設公債法令

提案第48号 賛成 ☐ 反対 ☐

裁判所統合
州憲法修正案

提案第49号 賛成 ☐ 反対 ☐

早朝および放課後の課外指導、州助成金、
州民発案による制定法

提案第50号 賛成 ☐ 反対 ☐

水質、給水、安全な飲料水に関するプロジェクト、
海岸沿いの湿地帯の購入と保護、公債、
州民発案による制定法

提案第51号 賛成 ☐ 反対 ☐

輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配、
州民発案による制定法

提案第52号 賛成 ☐ 反対 ☐

選挙日の有権者登録、不正投票に対する罰則、
州民発案による制定法

州知事 _____

州副知事 _____

州務長官 _____

監査官 _____

出納官 _____

司法長官 _____

保険コミッショナー _____

公教育教育長 _____

国を強くするために

選挙日の投票に参加を。

あなたの票の力が、民主主義の

基礎となります。

その一票が社会を変えます。

投票は簡単です。

投票に当たっては

以下の4つの簡単な手順に従ってください。

1. 投票のための登録を行う。
2. 候補者と投票法案について理解する。
3. 投票の方法と投票場所を確認する。
4. 選挙日に投票所に行き投票するか、
不在者投票用紙を申請および送付する。

上記の4つの簡単な手順について必要な情報は

すべてVote Americaのウェブサイト

www.voteamerica.ca.gov で

入手することができます。



投票法案の定義

州債法案

一般義務公債の発行のための法案が成立するためには、州議会の各院で三分の二の投票で採択され、州知事によって署名され、有権者投票の過半数によって承認されなければなりません。公債法案が州全体投票にかけられる場合は、California州公債発行借入金の概要が投票パンフレットに含められます。

州憲法修正案

州議会がCalifornia州憲法の修正を提案する場合はすべて、州憲法修正案として知られます。これは投票用紙に記載される前に、上院および下院で議員の三分の二の投票により採択されなければなりません。州憲法修正案に、知事の署名は必要ありません。この種の修正案は単に州民の過半数の賛成投票によって法律になります。

州民発案による州憲法修正案

州議会が州民発案によるプロセスを通して以前に立法化された法律の修正を提案するときは常に、可決にあたって州議会はその修正案を有権者に提示することが義務づけられます。法案が有権者の承認なしで州議会による修正または廃止を認める場合は、州議会は以前に採択された州民発案による法案を修正することができます。この種の修正案は、単に州民の過半数の賛成投票によって法律になります。

州民発案

度々「直接民主主義」と呼ばれる州民発案プロセスは人々の権限であり、法案を投票用紙に載せるためのものです。これらの法案では、制定法の作成または変更（一般義務公債を含む）のいずれかができ、California州憲法の修正が可能となります。Californiaの制定法の修正を求める州民発案を提案する場合は、前回の知事選挙での州知事全候補者の投票数の5%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。California州憲法の修正を求める州民発案を提案する場合は、前回の知事選挙での州知事全候補者の投票数の8%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。州民発案の立法化には、単に州民の過半数の賛成投票が必要です。

州民投票

州民投票は人々の権限であり、州議会によって採択された制定法を承認または否認するためのものです。しかしながら、州民投票は選挙を要求する、または課税徴収や州の経常費のための歳出予算を規定する緊急法案や制定法を承認または否決するために行なうことはできません。議会で採択された制定法の実行阻止を望む有権者は、その議案が立法化される90日以内に前知事選挙での州知事全候補者の投票総計の5%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。いったん投票にかけられ、州民投票で賛成票よりも反対票が上回る場合には、その法律は無効になります。

2002年度住宅および 緊急避難所に関する信託基金法令

公式題名と要約

司法長官による作成

2002年度住宅および 緊急避難所に関する信託基金法令

- 以下の用途に信託基金を設定する：家庭内暴力を受けた女性のための避難所、低所得老人層のための清潔で安全な住居、子持ちのホームレス家族用の緊急避難所、ホームレスおよび精神病患者向け社会福祉業務提供の住居、家族および身体障害者向けアパートの修理/改造、退役軍人のための住宅購入支援、既存の緊急避難所の安全性改善と修理。
- 基金は21億ドル（\$2,100,000,000）の公債発行で調達する。
- 市および郡が指定の基金を利用できるようにする。
- 支出内容は独立機関による監査を受ける。
- 州の一般財源収入を公債の返済に割り当てる。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 公債の返済として州は、元本（21億ドル）と利子（26億ドル）合わせて47億ドルを30年で支払うことになる。年間の支払額は1億5千700万ドル。

SB 1227（提案第46号）に対する州議会による最終投票

下院：	賛成 54票	反対 21票
上院：	賛成 27票	反対 11票

立法アナリストによる分析

背景

Californiaでは毎年約150,000戸の住宅やアパートが建てられている。それらのほとんどは完全に民間の資金によって建設されている。しかし、中には連邦政府、州政府および地方政府から助成金を受け取っているものもある。州の基金を受け取っているものについては、州が住宅開発業者（民間、非営利および地方政府）に対し低金利のローンまたは助成金を提供している。通常、これには建設の目的がCaliforniaの低所得層の住民に対する売却または賃貸であることが条件となる。州の他のプログラムでは頭金の費用を補助する援助金が直接住宅購入者に提供される。

州がこれらの住宅プログラムに提供する基金の額は時とともに大きく変化し続けてきた。1988年および1990年には、投票者は州の住宅プログラムに合計6億ドルの総合義務公債を融資することを承認した（基金は実際に利用された）。それ以来、州は一般財源収入からほぼ毎年2,000万ドル以下を住宅プログラムに提供してきた。しかし近年、州は一時的な措置であることを前提とした上で一般財源収入から3億5,000万ドル以上をその目的に提供している。

提案

この法案は、州が21の住宅プログラムへの融資を目的とした21億ドルの総合義務公債を発行することを認めている。総

合義務公債は州からの援助を受けている。つまり、州は総合義務公債の元本と利子の支払い義務がある。およそ30年にわたる支払いには一般財源収入が当てられる。

図1にプログラムおよびこの法案により各プログラムが受け取る基金の額を示す。基金のほとんどは州の既存の住宅プログラムに当てられる。しかし、多くのプログラムが新規プログラムであり、その詳細は以下の規定により定められる。公債の主な割り当ては以下の通り：

- **集合住宅プログラム（11.1億ドル）。** この法案はアパートなどの賃貸住宅建設プロジェクトを対象とするさまざまな住宅プログラムに対して融資する。一般的に、これらのプログラムは地方政府、非営利団体、および民間の住宅開発業者に低金利（3パーセント）のローンを建設費用の一部として融資する。その代わりに、プロジェクトはその住宅の一部を55年間にわたり低所得世帯に提供することを義務付ける。この法案はすでに開発されている地域および既存の公共業務（公共輸送機関など）周辺地域におけるプロジェクトに対する融資の優先順位を決定する。
- **住宅購入プログラム（4億500万ドル）。** この法案による基金を受け取る多数のプログラムは、収入が中程度までの住宅購入者の自家所有を推進するものである。基金のほとんどは低金利のローンまたは助成金として住宅購入者に頭金を援助するために使用される。一般的に、この援助を受

立法アナリストによる分析（続き）

ける資格は世帯の収入、住宅購入にかかる費用、および世帯の住宅購入が初めてであるかどうかに基づいている。

- **農業労働者用住宅（2億ドル）。** この基金は農業労働者用住宅の開発業者に対してローンまたは助成金を提供するために使用される。プログラム基金は賃貸住宅と購入住宅の両方に適用される。
- **その他のプログラム（3億8,500万ドル）。** その他の基金は、ホームレスのための避難所建設、住宅の承認に基づく市や郡への支払い、リスクの大きい住宅購入者に対するローン保険に関する条項、および地方法規執行部門の資本需要に割り当てられる。

プログラム基金の多くは3年間から5年間にわたって割り当てられる。多くのプログラムでは、基金を利用できる期間が法案によって制限される。一定期間が終了すると（18ヶ月から48ヶ月）、プログラム基金は未使用資金となり、その資金は他の住宅プログラムに割り当てられる。

法案では、この法案による基金を受け取るプログラムに対する今後の変更について、州議会に幅広い権限を与えている。また、法案では基金を管理する機関および基金の受領者の監査を州の監査人が定期的に実施することを義務付けている。

基金による影響。 この法案による基金は通常他の政府資金とともに住宅への援助として提供される。公債資金は年間に合計で約25,000組の複数家族世帯および約10,000組の農業労働者世帯に対する助成金を提供する。また、約60,000人の住宅購入者に対する頭金の援助および30,000人のホームレスに避難所を提供するための補助としても資金が提供される。

財政的影響

公債の費用。 上記の公債にかかる費用は公債の利率および返済期間により変わる。一般的に、州が発行した公債の利子に対する州および連邦の所得税は免除され、州の負担額が減らされる。歴史的に見て、この法案が提案するタイプの公債は連邦の税免除を受けていない。その結果、公債の利率は高いものになっていた。公債を平均利率6.25%（このタイプの公債における現在の利率）、返済期間30年で販売した場合、元本（21億ドル）と利子（26億円）を返済する費用は約47億ドルになる。年間の平均支払い額は約1億5,700万ドルになる。

管理費。 機関によっては、この法案による資金を受け取るさまざまな住宅プログラムの管理費のために支出が増加することがある。現行の法律では、公債資金からプログラムへの割り当て金の一部（約1億ドルまで）を管理費に当てることができる。また、法案では管理費を請求する権限を一部の受領者に与え、管理目的で使用する資金額を増やすことができるようにする。

図1

提案第46号
公債資金の用途

(単位百万ドル単位)		金額
集合住宅プログラム		
集合住宅	低価格住宅の開発のための低金利のローン。住宅は低所得の賃借人に55年間（ほとんどの場合）賃貸される。	\$800.0
支援住宅	衛生福祉業務が低所得の賃借人に提供する住宅プロジェクトのための低金利のローン。	195.0
保護 ^a	以前の協約の期限が切れたプロジェクトの住宅を低価格に維持するための融資。	50.0
住宅信託基金 ^a	地方の住宅プログラムに融資するための地方政府および非営利団体に対する助成金。	25.0
衛生福祉業務	低価格の住宅プロジェクトに関連した衛生福祉業務用のスペースを建設するための低金利のローン。	20.0
学生住宅	州立大学周辺に住宅を建設するための低金利のローン。住宅は低所得の学生に賃貸される。	15.0
身体障害者のための改造	身体に障害を持つ低所得の賃借人が居住する賃貸住宅を改造するための助成金。	5.0
		\$1,110.0
住宅購入プログラム		
住宅購入者への頭金援助	住宅購入が初めてで収入が中程度までの住宅購入者に対する住宅購入価格の3パーセントまでの低金利の据え置きローン。	\$117.5
CalHome	低所得世帯に対するさまざまな住宅購入プログラム。	115.0
公債の増殖および近隣区域の発展 ^a	高密度開発地域の住宅購入者に対する助成金を融資するための地方政府に対する助成金。	75.0
非営利カウンセリング	指定のカウンセリングプログラムに参加した、住宅購入が初めてで収入が低い住宅購入者に対する頭金の援助。	12.5
自助建設管理	自宅を建設中であり、収入が中程度までの世帯を援助する団体に対する助成金。	10.0
学校施設費用	新しい学校施設に融資する目的で学校区に支払う費用の一部またはすべてを負担する、有資格の住宅購入者に対する頭金の援助。	50.0
学校職員	学校職員に対し頭金を援助するためのローン。	25.0
		\$405.0
農業労働者用住宅プログラム		
農業労働者用住宅	農業労働者が住宅を建設するための低金利のローンおよび助成金。	\$155.0
出稼ぎ労働者	出稼ぎ労働者のためのプロジェクトに対する低金利のローンおよび助成金。	25.0
衛生業務	衛生業務提供の農業労働者用住宅に対する低金利のローンおよび助成金。	20.0
		\$200.0
その他のプログラム		
緊急時用住宅への援助	ホームレス用避難所の建設に対する助成金。	\$195.0
住宅開発による雇用の改善 ^a	地方政府が承認する住宅数に基づいて地方政府に与えられる助成金。	100.0
住宅ローン保険	リスクの大きい住宅ローンのための保険。	85.0
法規執行部門	地方法規執行部門の資本支出に対する助成金。	5.0
		\$385.0
合計		\$2,100.0

^a 新規プログラム。詳細は以下の規定に定める。

提案第46号への賛成意見

提案第46号に賛成すると、家庭内暴力を受けた女性のための緊急避難所、老人層および低所得世帯のための低価格住宅、および福祉業務提供のホームレス用の避難所が提供される。そのため、California高齢者団体、California女性有権者連盟、および家庭内暴力被害者救済機関は提案第46号に賛成を投じるよう強く主張している。

重要な点は、この公債の法案は増税なしに州の既存の財源から資金を得る点である。

我々のコミュニティでは、住宅の価格、ホームレスおよび家庭内暴力の問題は次第に悪化する傾向にある。州の住宅部門によれば、360,000人以上のCalifornia市民がホームレスであり、その数は増え続けている。

昨年には、23,000人の女性および子供が避難所が満員であるという理由で家庭内暴力避難所から拒否された。住宅を購入できるCaliforniaの労働者世帯数は歴史的に見ても低くなっている。

安全避難所はまともな生活のために欠かせないものである。提案第46号に賛成すると

- 緊急避難所のベッド数が2倍になる。
- 家庭内暴力を受けた女性のための避難所のベッド数が増える。
- 既存の避難所の安全性を改善し修理する。
- 老人層および低所得世帯に清潔かつ安全な住居を提供する。

さらに、提案第46号には労働者世帯への低価格住宅の提供、身体に障害を持つCalifornia市民のためのアパート改造、および退役軍人、教員、警察官、消防隊員のためのローン援助が盛り込まれている。

また、提案第46号は276,000人分の仕事を生み出し、州経済の向上を助ける。

高齢者の自立を助けよう。「この法案は高齢者が老人ホームに入れられるという危惧なしにアパートまたは自宅に居住できるようにする。我々は提案第46号に賛成することを強く主張する」—California高齢者団体

家庭内暴力を受けている女性を援助しよう。「California州のほとんどの都市は家庭内暴力や虐待を受けている女性や子供のための適切な避難所を設けていない。提案第46号はこの悪条件の解決に着手する」—虐待を受けている女性のための全California連合およびCalifornia州保安官協会

子供を学校に行かせよう。「提案第46号は何千人というホームレスの子供たちに避難所を提供し、住む家の心配をすることなく彼らが近隣の学校に登校できるようにする」—California教員協会

独立機関による監査と説明義務を。「この法案では独立機関による監査が義務付けられ、基金が予定通り運用されていることを確認するための説明義務が厳密に規定されている。すべての市および郡は住宅基金を受け取る資格がある」—California州商工会議所

退役軍人に地方の援助を。「退役軍人は国内外でアメリカの利益を守ってきた。この法案は低金利のローンを提供して彼らが初めての住宅を購入できるようにするものである」—California州ベトナム戦争退役軍人会

住宅と緊急避難所は絶対に必要。「提案第46号は家庭内暴力を受けている女性、子持ちのホームレスの母親や身体に障害を持つ高齢者など最も援助を必要とする人々に避難所を提供する」—Orange郡ハビタット・フォー・ヒューマニティ

提案第46号への賛成は、増税なしで緊急避難所や住宅の援助を提供する。これにより避難所が満員であるという理由で家庭内暴力避難所から拒否された23,000人の女性および子供が救われる。本法案は、基金が正しく運営されていることを独立機関が確認することを義務付けている。我々は提案第46号に賛成を投じることを主張する。ウェブサイトはprop46yes.org。

PETE MAJOR, エグゼクティブディレクター

Orange郡ハビタット・フォー・ヒューマニティ

BARBARA INATSUGU, 会長

California女性有権者連盟

KATHIE MATHIS博士, エグゼクティブディレクター

家庭内暴力被害者救済機関

提案第46号の賛成意見に対する反論

- 支持者は年間数億ドルにのぼるこの公債の利子を既存の財源から支払うことができると言っている。既存の財源とはなにか？Californiaはわかっているだけで数十億ドルの赤字を出している。現実には、この公債の返済のためにプログラムを取りやめるか、増税するか、またはその両方を実施しなくてはならなくなる。
- 支持者は、この公債が家庭内暴力を受けている女性のための避難所を支えると主張する。しかし、この公債が可決されたときに家庭内暴力を受けている女性やその子供にベッドが提供されるという保証はない。この公債には家庭内暴力を受けている女性のための避難所に関する記述はない。それは単に政治的戦略にすぎない。これらの避難所は、同様のお役所的手続きに関わるすべての人間と戦わなくてはならないのだ！
- また、支持者はこの公債が低価格住宅提供のための援助を出すと言っている。しかし、公債は都市部の

中心地に有利になるよう規定されているため、Californiaで住宅不足が最も深刻な地域(Los Angeles, San Diego郊外やベイエリアなど)には資金を受け取る資格が与えられない。

提案第46号は典型的な無用のお役所仕事である。高価格、重税、および厳しい規制によってCaliforniaでは住宅購入が難しくなっている。問題を作り出した張本人が、今、あなたの税金を使って自分たちにその問題を「解決」させて欲しいとあなたに言っているのだ！

今は破綻し費用のかかる制度に助成金を支給するだけでなく、現実の問題に取り組むべき時期である。

提案第46号は解決にならない。反対に投票しよう。

MARILEE MONAGAN, 元役員会会員

暴力環境から逃れる女性の会 (WEAVE)

LEW UHLER, 会長

全米税制限委員会

提案第46号への反対意見

家族、大手企業、政府に共通しているものとは何か？それは多額の負債を抱えたときに、これらの組織はすべて破綻するということだ。Californiaはすでに破産寸前であり、今はさらなる負債を加える時期ではない。

公債を可決することは州の負債を増やすだけである。Californiaの現在の状態を以下に簡単に示す。

- 本年度は240億ドルの予算赤字。
- 現在の総合義務公債は269億ドルが未払い。
- エネルギー公債のうち110億ドルはまだ売却されていない。
- 130億ドルの学校公債が今回の投票にかけられる。

過去2年間でCaliforniaは129億ドルを超える27のさまざまな公債による借入れを実施または承認した。しかし、これを返済するには多くが要求される。

公債は政府が持つ高利子のクレジットカードのようなものである。政府が資金を借りて納税者がその負債を返済する。つまり、税金や各種料金が上昇する。さらに悪いことに、次世代の人々は資金が使われてしまった後も長期にわたってこの公債を返済することになる。

Californiaが負債を積み重ねていくに従い、我々の信用度は下がり、利率は上がる。そして、政府の失敗や気まぐれに対して支払う以上のものを支払うはめになる。

では、なぜ特にこの住宅公債が得策ではないのか？

不幸にも、この公債はCaliforniaの住宅問題に本当の意味で取り組んでいない。

この公債の額面価格は21億ドルである。その返済額は最低でも35億ドルになる。この21億ドルのうち、約15%に相当する2億9,000万ドルがこの公債の目玉である「自助」基金（住宅購入が初めてで収入が低い住宅購入者に対して頭金を援助する基金）に入

れられる。このうち、実際に頭金の援助に使用されるのは1億2,500万ドルのみである。さらに悪いことに、初めて住宅を購入する購入者がこの1億2,500万ドル（公債の0.5%）の一部を手にするには、政府が承認した区域にある住宅を購入しなければならない。これらの区域はいずれも住宅の購入が困難な高所得区域ではない。このプログラムは大都市の中心部や、生活し子供を育てるのに望ましくない地域の多くにのみ適用される。そう、住宅購入を援助してくれるはずのこの公債のわずかな一部にさえも、とうていクリアできないような条件がたくさんある。

Californiaの住宅事情を改善したければ、まず新しい住宅を簡単に建設できるようにする必要がある。住宅建設業者が新しい住宅を建設する際に取らなければならないわずらわしいお役所手続きを減らし、分譲アパートを簡単に建設できるようにする必要がある。この公債はCaliforniaの豊富な低価格住宅の提供を阻む障壁に対して何もしない。

Sacramentoの政治家たちは自分たちの財政管理の失敗を見逃して欲しいと思っており、我々の住宅が十分でない真の理由に向かい合わずにCaliforniaにさらなる負債を負わせようとしている。これを許してはならない。反対に投票し、Sacramentoに優先順位を明確にさせ、この危機に責任を持って対応させよう。

RAY HAYNES、上院議員、議長

州上院憲法修正委員会

ANTHONY PESCE, 州下院議員、副議長

下院公益事業および商取引委員会

JON COUPAL、会長

Howard Jarvis納税者協会

提案第46号の反対意見に対する反論

提案第46号の反対論者は、費用に対する見返りがあり期待できないことから、老人層、低所得世帯および家庭内暴力を受けた女性のための緊急避難所と低価格住宅に関する問題の解決方法は問題を無視することだと信じさせようとしている。

事実関係を明確にしよう。提案第46号では増税は要求されておらず、支払いは既存の州基金によって行われる。それだけでなく、納税者はプログラムが予定通りに実施されているかどうかを確認するための独立機関による監査によって保護される。

緊急避難所および低価格住宅に関する問題は悪化している。

「昨年には23,000人の女性および子供が避難所が満員だという理由で家庭内暴力避難所から拒否された。家賃の値上げについていけず、ホームレスになったり、余儀なく老人ホームに入っている老人層市民はますます増えている。ホームレス避難所は満員であり、そのほとんどには子持ちの家族用の特別施設がない」—Dallas Jones、緊急サービスCalifornia事務局局長

我々は提案第46号がよく考えられたものであり、危機に瀕している緊急避難所や低価格住宅の現状を反映していると信じるさまざまなCalifornia市民を代表している。

それが以下の多岐にわたる団体に提案第46号が支持されている理由である。

- AARP
- California州保安官協会
- California州商工会議所
- California女性有権者連盟
- 虐待を受けている女性のための全California連合
- California看護婦協会
- California教員協会
- California職業消防士
- California高齢者団体

提案第46号は高齢者、障害者、ホームレス家族、家庭内暴力を受けている女性や子供など最も弱い立場にあるCalifornia市民に避難所を提供する。提案第46号に賛成に投票して欲しい。

TOM PORTER、州支局長

AARP

PETE MAJOR、エグゼクティブディレクター

Orange郡ハビタット・フォー・ヒューマニティ

DAN TERRY、会長

California職業消防士

2002年度幼稚園から大学までの 公共教育施設公債法令

司法長官による作成

2002年度幼稚園から大学までの 公共教育施設公債法令

- この法令は、生徒数増加で手狭になった校舎や老朽化した校舎を改築するのに必要な費用を賄うために130億5,000万ドル（\$13,050,000,000）の公債発行を可能にするものである。
- 基金は必要性の高い地域を対象とし、厳しい説明責任に基づき利用するようにする。
- この基金は増加する学生数に対応するために、Californiaコミュニティカレッジ、California州立大学、California大学などの高等教育機関の校舎改築と新築に用いることもできる。
- 州の一般財源収入を公債の返済に割り当てる。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 公債の返済として州は、元本（130億5千万ドル）と利子（131億5千万ドル）合わせて262億ドルを30年で支払うことになる。年間の支払額は約8億7千300万ドル。

AB16（提案第47号）に対する州議会による最終投票

下院：	賛成 71票	反対 8票
上院：	賛成 27票	反対 11票

立法アナリストによる分析

背景

Californiaの公共教育には2つの異なる制度が採用されている。ひとつは地元の学区を対象とし、約610万人が学ぶ小学校および中学校（幼稚園から12年生または「K-12」までの）教育施設を提供する。もうひとつの制度（一般に「高等教育」を指す）は、地域のコミュニティカレッジ、California州立大学（CSU）、およびCalifornia大学（UC）を対象としている。高等教育の3つのセグメントで、12年生以上の約230万人が教育制度を利用している。

K-12学校

学校施設の資金調達。K-12学校は、2つの主要な財源である州および地域の総合義務公債から施設の建設および修繕のための資金を受けている。

- **州による資金調達。** 州は学校施設プログラム（SEP）を通じて、学区に資金を提供し、土地の購入、およびK-12学校の建物の建設、修繕、および近代化を行っている。学区は、このプログラムの適格性の基準を満たす生徒数に応じ、建設および修繕費用を受ける。学校建設プロジェクトの費用は、州および地域の学区で共有される。州は、新たな建設プロジェクトの費用にはその50パーセントを、承認された近代化プロジェクトの費用にはその60パーセントを支払う（いわゆる困窮状態の場合には必ずしも地域間で釣り合っている必要はない）。州は、総合義務公債を発行することによってSEPに資金を提供している。投票者は、過去10年間で、K-12学校建設向けに合計115億ドルの州公債を承認している。約5億5,000万ドルの資金が、支出額として現在も利用可能である。

- **地域総合義務公債。** 学区は、地区の投票者の55%が承認すれば、学校建設プロジェクトに資金を提供するための総合義務公債を売却する権限が与えられる。この公債は、その地区の不動産税によって償還される。学区は、過去10年間で、230億ドルを越える総合義務公債の発行について有権者の承認を得ている。

学校施設は主に州および地域総合義務公債から資金を受けているが、学区は以下の基金からも多額の資金を得ている。

- **不動産開発業者手数料。** 州の法律は、不動産開発業者が新たな建設に着手する際、地方政府が業者から手数料を取る権限を定めている。この手数料は、新規の住居、商業施設、および産業施設の不動産開発業者に対して課せられるものである。報

告によれば、州全体で学区が過去10年間に不動産開発業者手数料から得た資金は年平均で3億ドル以上である。

- **特別地域公債（Mello-Roos公債）。** 学区は、学校建設プロジェクトの公債を売却するために特別区を設置することができる（この特別区は通常、学区全体を含むものではない）。公債は、有権者の三分の二の承認が必要だが、特別区の財産所有者を評価した課税金によって支払う。州全体で学区が過去10年間に特別地域公債から得た資金は年で約1億5,000万ドルである。

K-12学校校舎の必要性。 SEPにおいて、K-12学区は施設の新築または近代化のニーズを証明する必要がある。2002年5月から、地区では120万人の生徒を収容できる新たな学校建設の必要性和、120万人の生徒をさらに収容できる学校の近代化の必要性を確認している。これらの新築および近代化の要求をすべて満たすための州の費用は約200億ドルになると概算されている。

高等教育

Californiaの公共高等教育の制度には、約230万人の学生を対象にした次の3つのセグメントにおける140のキャンパスが含まれる。

- Californiaコミュニティカレッジでは、州全体で72の地区が運営する地域管理による108のキャンパスにおいて、170万人の学生が学んでいる。コミュニティカレッジでは準学士を取得でき、さらに職業訓練コースも設置されている。
- CSU制度では23のキャンパスが設置され、約395,000名の学生が在籍している。この制度では、学士号および修士号を取得できるほか、少ない学科ながらUCと共同の博士号も取得可能である。
- UCには8つの一般向けキャンパスと1つのヘルスサイエンスキャンパスが設置され、合計で約184,000名の学生が在籍している。この制度では、学士号、修士号、および博士号を取得でき、研究リサーチに関する州の主要サポートを受けている学術機関でもある。

投票者は過去10年間で、公共高等教育キャンパスにおける設備改良向けに合計で約44億ドルの総合義務公債を承認している。さらに、州では同じ目的のために約15億ドルの賃貸契約歳入公債を提供している。

こういった州公債の他に、高等教育セグメントには資本プロジェクトのための財源がある。

立法アナリストによる分析（続き）

- **地域総合義務公債。** コミュニティカレッジ区は、地区の投票者の55%が承認すれば、学校建設プロジェクトに資金を提供するための総合義務公債を売却する権限が与えられる。この公債は、その地区の不動産税によって償還される。コミュニティカレッジ区は過去10年間で、施設の建設および修繕向けの約50億の公債の発行について有権者の承認を得ている。
- **贈与および助成金。** CSUおよびUCは最近数年間で、ともに施設建設のために年間平均で約1億ドルの贈与および助成金を受けている。
- **UCの研究における収益。** UCでは、公債の売却、また返済を目的とした研究における将来的な収益の保証によって、研究施設の建設を目的とした資金調達を行っている。現在、UCでは研究における収益のうち年間約1億2,500万ドルを、公債の償還に充てている。

高等教育会館計画。 毎年、高等教育に関する公共機関は、これから数年間の計画の優先度を検討し、支出総額計画を作成する。最新の高等教育支出総額計画は、2003-04年度から2006-07年度の期間で合計44億ドルとなっている。

提案

この法案によって、州はK-12学校施設（114億ドル）および高等教育施設（16億5,000万ドル）の建設および修繕を目的として130億5,000万ドルの総合義務公債を発行する。総合義務公債は州によって発行される公債である。つまり、州には、公債の金額に応じた元本と利子を支払う義務がある。一般財源収入は、これらの費用を賄うのに利用されると考えられる。この収入は、主に州の収入および消費税によるものである。図1は、公債資金がK-12および高等教育に割り当てられる過程を示している。

K-12学校施設

図1は、K-12学校プロジェクトに114億ドルが割り当てられる過程を示している。しかし、州議会および州知事の承認があれば、法案によってこの割当額に変更される場合がある。

新規建設。 総額63億5,000万ドルが土地購入および新規建設に利用可能である。この総額のうち、29億ドルは「未処理の」プロジェクト、つまり2002年2月1日以前に地区が申請したプロジェクトで、資金が調達されていないプロジェクトのために使用されない。残りの金額、つまり34億5,000万ドルは2002

図1

提案第47号
公債資金の用途

単位：100万	総額
K-12	
新規建設:	
新規プロジェクト	\$3,450 ^a
未処理分 ^b	2,900
近代化:	
新規プロジェクト	1,400
未処理分 ^b	1,900
生徒数過密校	1,700
共同利用	50
小計、K-12	(\$11,400 ^c)
高等教育	
コミュニティカレッジ	\$746
California州立大学	496
California大学	408
小計、高等教育	(\$1,650)
合計	\$13,050

^a チャータースクールは最大で1億ドルを利用できる。学区に支払う手数料として、住宅購入者に最大2,500万ドルが払い戻され、新たな施設のための基金に利用されるが、提案第46号が棄却された場合である。

^b 2002年2月1日以前に地区が申請を行ったプロジェクト

^c 最大2,000万ドルをエネルギー保存プロジェクトに利用できる。

年2月2日以降に申請された新規建設プロジェクトに利用される。地区は、地域財源から費用の50%を支払う義務がある。さらに、法案では、建設資金の34億5,000万ドルのうち最大1億ドルをチャータースクール施設に利用してもよいとしている（チャータースクールとは通常の公立学校の通常の規制の多くを受けずに運営される公立学校のことである）。

近代化。 この提案によって、33億ドルが既存の学校施設の改築および近代化に利用可能となる。この総額のうち19億ドルは未処理のプロジェクトに利用され、14億ドルは新たな提案に利用される。地区は地域財源からプロジェクト費用の40%を支払う義務がある。

生徒数過密校。 この提案は、生徒数が過密していると考えられる学校の地区に総額17億ドルの融資を提案するものである。この基金は学校の敷地の面積と比例して生徒の数が多すぎる学校に融資されるものである。

共同利用プロジェクト。 この法案によって、共同利用プロジェクトに総額5,000万ドルが融資される（たとえば、共同利用プロジェクトでは、K-12学区および地域図書館選挙区の両方の地区が使用する施設の建設を推進する）。

高等教育

この法案には、Californiaの公共高等教育制度に基づく新規建築物および関連基幹施設の建設、既存建

立法アナリストによる分析（続き）

築物の修理、およびこれらの建築物で使用される機器の購入に利用される16億5,000万ドルが含まれる。州知事および州議会は、公債資金によって融資を行う特定のプロジェクトを選択する。

関連公債融資。 今回この提案を提示する基礎となっている法案では、6億5,130万ドルの賃貸契約歳入公債を規定しており、特定のプロジェクトに融資を行う。賃貸契約歳入公債は、この公債が有権者の承認を必要とせず、州の信頼および信用度が裏付けとはならないことを除けば、州総合義務公債と類似している。これによって、UC（7プロジェクト）に2億7,900万ドル、CSU（4プロジェクト）に1億9,130万ドル、コミュニティカレッジ（11プロジェクト）に1億7,050万ドル、そして、California州図書館（1プロジェクト）に1,050万ドルが融資されることになる。

将来的な教育公債法令

投票用紙にこの提案を提示した州議会は、2004年予備選挙投票用紙に123億ドルの公債法案を提示す

る権限が与えられる（投票者がこの法案を承認しない場合、同じ公債発行が2004年11月の投票用紙に提示される）。公債法案は以下の内容を規定する。

- K-12学校施設向けの100億ドル（新規建設について約半分、近代化および超過密校についてそれぞれ四分の一ずつ）。
- 高等教育向けの23億ドル（コミュニティカレッジについて9億2,000万ドル、UCおよびCSUについてそれぞれ6億9,000万ドル）。

財政的影響

こういった公債の費用は、利率と返済期間によって決定する。この提案によって権限を与えられた130億5,000万ドルの公債が5.25%の利率（この種類の現在の利率）で売却され、30年間で返済される場合、この期間に支払われる費用は元本（130億5,000万ドル）と利子（131億5,000万ドル）を合わせた約262億ドルとなる。元本と利子を合わせた年間の平均支払額は約8億7300万ドルとなる。

提案第47号への賛成意見

Californiaの公立学校は国内でも有数の学校だった。しかし、長年に渡る怠慢で不適切な資金調達によって打撃を被っている。

過密状態の荒れ果てた教室では生徒は学ぶことはできず、教師は教えることができない。

提案第47号はそのような学校を建て直すきっかけとなり、生徒の育成を手助けするものである。

父兄は、新しい校舎を建設する提案第47号を支持する。提案第47号の内容は以下の通りである。

- 将来、数万人の生徒がCaliforniaの教室で学ぶために新しい校舎を建設する必要がある。
 - 新しい教室を建設し、教室の広さを小さいまま維持する。子供たちは1クラス45人の教室では十分に学ぶことはできない。
- 地域の教師は、古くなった校舎の修理および修繕を推進する提案第47号を支持する。提案第47号の内容は以下の通りである。
- 雨漏りのする屋根の修繕、故障したトイレの修理、教室への暖房および空調設備の設置を実施する。
 - 子供たちが耐震および耐火基準に合格した安全な校舎で安心して学ぶことができる環境を提供する。

父兄も教師も資金の使途が明確な提案第47号を支持する。提案第47号の内容は以下の通りである。

- 学校が建設されるのは、現在生徒数が超過密な教室が存在する場所だけである。
- 新しいコミュニティ、およびさらに拡大するコミュニティを通じ、必要な校舎の建設の基金は必ず公正に割り当てられる。

California州商工会議所およびCalifornia女性有権者連盟は、私たちの将来的な経済および労働力に投資するという意味において提案第47号を支持する。提案第47号の内容は以下の通りである。

- 子供たちが大学または職業上習得しておくべき技術やコンピュータの配線を教室に引くための資金を提供する。
- 生徒に最新技術の利用機会を提供し、明日の労働力および社会を担う活力を与える。

California納税者協会は、納税者および高齢者が苦勞して稼いだお金が学校の維持という説明可能な目的に使用され、納税者

と高齢者が保護されるという点において提案第47号を支持する。提案第47号の内容は以下の通りである。

- 監査、経費統制、および他の説明義務が必須で、浪費や誤った運用を排除する。
- 納税者による基金は決して官僚主導では用いられず、無駄な諸経費には用いられない。つまりこれらの基金は学校の建設または修繕にのみ用いられる。

Californiaビジネス円卓会議は、Californiaの単科大学および総合大学に資金を提供するという点においても提案第47号に賛成している。提案第47号の内容は以下の通りである。

- これから数年の間に入学する新たな数万人の生徒を収容するための教室を大学に新たに建設する。
- 古くなった大学の研究室、図書館、および研究施設を改修し、新しい技術および産業の発展に貢献する。

提案第47号は、増税を実施することなく公立学校、単科大学、および総合大学の建設および修繕を目的として130億ドルの融資を行うものである。

Californiaの学校は転機を迎えている。試験の点数は上昇し、より多くの生徒が高い基準に到達している。

しかし、まだ取り組むべき問題は存在する。

共和党員も、民主党員も、無党派員も、そして、納税者もビジネスリーダーも、California教員協会もCalifornia州PTAも、高齢者も女性グループも、そして数百万のCalifornia住民も自分たちの学校を守っていききたいと考えている。

Californiaの子供たちに、Californiaの未来に投資すべきである。

提案第47号に賛成票を投票すべきである。

ALLAN ZAREMBERG、会長

California州商工会議所

JAN HARP DOMENE、会長

California州PTA (PTA)

LARRY McCARTHY、会長

California納税者協会 (CAL TAX)

提案第47号の賛成意見に対する反論

最近、州のさまざまな地区の30にもものぼる納税者組織のグループがCalifornia納税者連合の名のもとに集会を開き、Californiaが現在非常に多額の負債を抱えているという唯一の理由で、提案第47号に満場一致の反対投票を行った。

Californiaの有権者、そして納税者として、私たちは現在のこの窮状の原因となっている多額の負債に真剣に取り組む必要がある。1985年以来、Californiaとその行政的小区域では、さまざまな債務証書において合計\$500,000,000,000以上の負債を抱えている。5,000億の負債である（詳細なリストについては、www.peoplesadvocate.orgを参照）。

Californiaの投票者は、今こそ、この債務売却の流れに歯止めをかけるときである。提案第47号に「反対」と投票し、Davis州知事と州議会における重要人物に真実のメッセージを送るべきである。

州知事、出納官、または監査官のいずれも現在の負債額、または学区、市、および郡が毎年支払っている利子に充てられている税の金額を明確に示していない。彼らはその記録を保持し

ていないのである。このことは、EnronまたはWorldComスキャンダルよりはるかに悪い状況である。

Moody'sおよびStandard and Poor'sの評価においても、Californiaの信用格付けは州の財政状態の悪化にともない格下げされている。Californiaの信用格付けは重要である。さらに、Californiaの州知事、出納官、または監査官が、現在Californiaが抱えている多額の負債の金額を明確に示すことができないことは言語道断である。

納税者として、州知事が帳簿によって現在の負債総額が正確に示されるまでは新たな負債を承認することはできない。

提案第47号に「反対」票を投票すべきである。

EDWARD J. (TED) COSTA、委員長

California納税者連合

RALPH MORRELL、会長

立憲政治に関するNorthern California経済開発委員会

KEN STEADMAN、会長

Waste Watchers, Inc.

提案第47号への反対意見

California州には既に100億ドルもの既発債があり、私たちはその利子を支払っている。私たちがここ数年で多額の公債を承認した結果である。現在、Californiaは米国での信用格付けが三番目に低い州となっており、これ以上の負債が増えることに対して慎重な姿勢で臨むべきである。

California州の学校施設の不足が取り組むべき重要課題であることには疑問の余地はない。しかし、提案第47号が最善の解決策であるとは思われない。提案第47号は十分に吟味されず、公正性を欠いているのも明らかである。

提案第47号では学校の建設は推進されていない。実際、この新しいスキームでは、貧困層の児童が通う学校に6年半の間、1つの校舎の建設を開始する義務も課されない。学区は、学校を一般的な場所に建設する「意志」を伝えるだけで公債による資金調達を手配することができる。計画を立てたり、環境への影響を調査したり、承認する敷地を確認する必要もない。2004年に利用可能な公債資金によって建設される学校の建設が、2011年までは着手する必要があるかもしれないのである！つまり、他の建設開始直前の敷地には資金がなく、プロジェクトは遅れ

ているにもかかわらず、提案第47号によってこれらの学区にのみ資金が融資されることになる。

さらに、提案第47号は、California州の他の地区と比較してLos Angeles Unified School District (LAUSD) に有利な内容となっている。公立校建設局の数値によれば、LAUSDは、同地区の学童人口が同州のわずか12%にもかかわらず、24%を超える新たな建設資金が割り当てられている。

州全体からの税収は、ある1つの学区に偏って支給される公債には用いられるべきではないと考える。LAUSDの公債の独占に反対する。提案第47号には「反対」票を投票すべきである。

WM. J. “PETE” KNIGHT、上院議員

17th地区、California州上院議員

JON COUPAL、会長

Howard Jarvis納税者協会

LEWIS K. UHLER、会長

全米納税者制限委員会

提案第47号の反対意見に対する反論

反対者の意見はただ1つの事項についてのみに正しい。それは、Californiaの学校の生徒数が非常に多いということである。生徒を新たに受け入れ、少人数クラスを維持するためには、13,000以上の教室が新たに必要になる。

反対者の主張が正しくないと思われるいくつかの理由は以下の通りである。

事実：生徒数の超過密のどの地区も提案第47号に基づいて公正に資格が与えられた場合にのみ、その資金で新しい教室を建設することができる。資格が与えられたどのCentral Valleyの学校も資金を利用でき、Los Angelesまたは他のどの地域の地区も正当な割当額しか受け取ることができない。

事実：教室の建設、修繕、および安全性の改善は提案第47号の可決後、すぐに開始される。2,000以上の財源のない計画が資金提供を待ち、計画の着手に向けて待機している。新たな教室の建設、移動トレーラからの生徒の引っ越し、耐震対策、古い教室へのインターネットの配設、電気系統および火災警報システムの機能向上、水漏れのする屋根の修繕、そして暖房および空調設備の設置など多くの計画が存在する。

事実：Californiaの信用格付けは低くはない。むしろ、州出納官および信頼できる公債調査サービスによれば、Californiaの公債の信用格付けは健全で安心できるものと報告されている。

事実：California納税者協会は提案第47号を支持している。学校建設計画が実行される際、委託による監査を含む、無駄および誤った管理に対する予防手段の厳格な説明義務が必ず要求されるためである。

事実：提案第47号は、州および地域間の協力によって成されるものである。提案第47号による見合い基金がなければ、地域の学校公債によるほとんどの計画を成し得ることは困難である。

どの子供たちも、安全な教室にて、有意義な学校生活を送るための個別の配慮を受ける資格がある。

提案第47号の意味するもの、それは、より多くの教室、そしてより健全な学校である。増税を実施せずに、これらの実現を目指す！提案第47号に賛成票を投票すべきである！

WAYNE JOHNSON、会長

California教員協会

BILL HAUCK、共同議長

説明義務および健全な学校のための納税者

BARBARA B. INATSUGU、会長

California女性有権者連盟

裁判所の統合
州憲法修正案

公式題名と要約

司法長官による作成

裁判所の統合
州憲法修正案

- 州憲法を修正し、市裁判所に関する基準を削除する。前回の投票による承認で高等裁判所と市裁判所が統合されて統合高等裁判所となっているので、これらの基準はすでに形骸化している。
- 州憲法から各郡の市裁判所と市裁判所に州の司法権を付与している条項を削除する。
- 裁判所統合を反映するよう州憲法を適合させ、関連する変更を加える。
- 統合高等裁判所への移行を規定する州憲法の条項は、2007年1月1日に自動的に廃止される。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 州および地方政府への財政的影響はない。

ACA 15（提案第48号）に対する州議会による最終投票

下院：賛成 72票 反対 0票

上院：賛成 38票 反対 0票

立法アナリストによる分析

背景

1998年、Californiaの投票者は、郡の高等裁判所裁判官および市裁判所裁判官が過半数の投票により承認した場合に、郡内で「予審裁判所」と呼称される高等および市裁判所の業務統合を認可する提案第220号を承認した。この統合により、高等裁判所は、高等裁判所および市裁判所によって以前に取り扱われていたすべての問題を超えて管轄を引き継ぐこととなる。市裁判所裁判官は高等裁判所裁判官となり、市裁判所は廃止される。Californiaの58の郡ではすべて、それ以来、予審裁判所業務を統合するための投票が行われた。州議会の要請に対して、California法律改訂委員会は、裁判所の統合から生じるものを含め、予審裁判所を革新する理由で廃用される制定法の撤回について推奨を行った。

提案

本法案は、裁判所の統合に関連する法律改訂委員会により推奨された、技術的改正および州憲法の改正に準拠するものである。特に法案では、市裁判所の設置、市裁判所裁判官として適格な条件、および市、高等裁判所の統合に付随する形骸化した条項を削除している。市および高等裁判所の統合に関して、移行期間に特に関連する州憲法の条項は、2007年1月1日をもって撤回の効力が生じる。最終的に本法案は、司法委員会の高等裁判所裁判官会員および司法遂行委員会の会員に対して州憲法に準拠した変更が行われる。California司法議会は、予審裁判所の監督および管理を行う。司法遂行委員会は、裁判官に対する訴状に対処する。

財政的影響

本法案により、州または地方自治体に対して、追加経費が生じることはない。

提案第48号への賛成意見

California州憲法の更新について論議なく変更されるものであり、各州議会下院を全会一致で通過したものである。

現在のところ、州憲法は各郡に高等裁判所および市裁判所の二つのタイプの予審裁判所を提供している。しかし、予審裁判所の統一により、California州に市裁判所は存在しなくなる。

一方、California州憲法には、市裁判所に関する条項がまだ含まれている。これらの条項は、不要なものであり、削除する必要がある。

本提案は、California州憲法から、これら廃用の市裁判所への参照を削除する。

この提案は、California州憲法改正委員会の忠告を実行に移し、これは予審裁判所の統一により不要になる条項の撤回を提言する法によって主導されたものである。

HOWARD WAYNE、州下院議員
第78番選挙区

提案第48号の賛成意見に対する反論

「抑制と均衡」の喪失

次ページにおいて主要な提案第48号の反対論で説明している通り、California州憲法において「市裁判所」に対する参照文言をすべて削除すると、州議会または個々の郡が、「抑制と均衡」を持つ二段階予審裁判所システムの再建の可能性が削除されることになる。

非選出裁判官

数年前までは、多数の「治安裁判所」および「市裁判所」の裁判官は、郡内部の選挙区から選出されていた。統合により、すべての地方裁判官は郡全体から選出され、ふるいにかけられることがほとんどなくなる。この結果、在任者は決まって無投票当選し、名前が投票用紙に記載されることすらなくなる。統合により、地方裁判官はより孤立するのである。

裁判官の抑制をいかにして保持するか。

選挙というふるい分けの可能性がなくなると、裁判官は、以下の点によってのみ制限される。(1) 本人の高潔さおよび勤勉さ、(2) 訴訟それぞれの場合において、上告人裁判所による訴訟取り下げの機会、(3) 「司法遂行上の委

員会」と呼ばれるものにおける積極的に活動している人、およびそうでない人、(4) 犯罪が関与する場合、検察官、特に選出されたCalifornia州司法長官の警戒心。

これまでの経験から見て、California予審裁判所裁判官のほとんどは優れた人物である。しかしながら、あらゆる予審裁判所裁判官が法律を遵守する責任を持つシステムが必要である。市裁判所の再建のあらゆる機会を撤廃することは、誤った方向に進むことになる。

詳細情報については、
www.VoterInformationAlliance.Org を参照。

GARY B. WESLEY
弁護士
MELVIN L. EMERICH
弁護士

提案第48号への反対意見

本法案において、州議会は、我々があらゆる「市裁判所」に関する条項をCalifornia州憲法から永遠に削除するということを提案している。

この提案の主要な欠点は、Californiaの58郡すべてにおいて市裁判所の再設置が不可能になる点である。

郡が「高等裁判所」の下位組織として「市裁判所」を再設置したい理由とは以下の通りである。一つは、資金が節約できる可能性があることである。高等裁判所裁判官にはより多くの給与が支払われる。

さらに重要な理由は、郡によっては（または将来的には州議会区においてさえ）、予審裁判所裁判官全員が同一の「高等裁判所」に所属することがあり、これによって少なくとも公平を欠いたという印象を与える点である。ここで、さらにこれを詳しく説明させていただきたい。

予審裁判所で扱う訴訟には、58郡内の市および高等裁判所の「統合」による著しい影響を受ける2つのタイプがある。

ひとつは、地方または州検察官による刑事告訴である。刑事告訴には、「重罪」または深刻ではない「軽犯罪」も含む。いずれの刑事告訴においても、二人以上の裁判官による審理が必要になることがある。

重罪の場合、地方刑事大陪審に対して届け出されるか、「治安判事」として議事を行う地元の裁判官に提出されて審理が開始される。後者の場合が95%を上回る。大陪審または治安判事が、審理が正当であると証明するにあたり、犯罪の十分な証拠（すなわち、推定原因）の提出を検察官が決定した場合、検察官には、審理の進行に権限が与えられる。

この場合、検察官による進行を許可する決定が、被告人により異議申し立てされることもある。ここで、裁判所の統合による問題の発生に遭遇することになる。不服申し立てを審問する裁判官は、ほぼ必ず決定が不服申し立てされた裁判官とまったく同じ裁判所内の裁判官である！

軽犯罪の場合、通常、審理が正当化されるかどうか決定される公聴会を構えることなく、審理が開始される。軽犯罪裁判において有罪判決を受けた場合、懇請することができる。しかしながら、その懇請は、すでに有罪判決を受けた裁判所とまったく同じ「高等裁判所」の三人の裁判官によって決定されるのである！

最後に、「限定された管轄事件」と呼ばれる25,000ドル以下の損害賠償を対象とした民事事件について考えてみよう。同様の事件における判決からの懇請は、もう一度繰り返すが、敗訴した事件を扱った裁判所とまったく同じ「高等裁判所」の三人の裁判官により決定されるのである！

裁判官が不当に裁定または取り扱った事件において、裁判官が実行した再審査の追求をその根拠とするのである。こうした単一裁判所制度は、同一の裁判所の裁判官に自分自身または同僚が取った行為の訂正または懲戒を求める制度であり、少なくとも公平に欠けるという印象を与えることはまぬがれない。

郡内での市および高等裁判所の分離は、現在設置されたばかりの統合高等裁判所よりもさらなる「抑制と均衡」を提供するものである。郡（または州議会区）によっては、将来、以前の制度に戻ることが望まれることもある。

これらの理由により、我々は、州憲法から「市裁判所」の箇所を永久に削除することに対して投票しないように、選挙民に推奨するものである。

GARY B. WESLEY、共同議長

投票者情報同盟 (VIA)

MELVIN L. EMERICH、共同議長

投票者情報同盟 (VIA)

提案48号の反対意見に対する反論

1998年、Californiaの投票者は圧倒的多数で、市裁判所の廃止の権限を与える提案第220号に賛成した。市裁判所は、あらゆる郡において廃止されており、納税者に対して年間\$23,000,000の節約になっていると推定される。

今後対応が残されているのは、もはや存在しない市裁判所を参照する、州憲法内の不要な文言を削除することである。提案第48号により、この目的は達成される。

提案第48号の反対論は、投票者が直面しているものを無視し、市裁判所を設置する利点を議論している。投票者は、提案第220号を可決することにより、その懸案については4年前にすでに解決している。これが承認された理由は、市裁判所を廃止することにより、司法資源のさらなる有効利用が実現でき、2つの個別の予審裁判所制度を維持するために必要な管理コストの削減が可能になるからである。

私たちの目前にある唯一の問題は、州憲法の不要条項を削除すべきかどうか、である。答えは明らかにYESである。州憲法において、市裁判所に対する不要な参照事

項を残しておいても、有用な目的としては機能せず、法律を混乱させるのみである。

予審判事による決定の再審査で、犯罪または軽犯罪、小規模な民事訴訟における懇請については、被告を審理する十分な証拠がある場合や必要な改善が加えられる場合には、既存の上訴裁判所システムに対して必要な改善策を講じることができる。一般市民がすでに廃止することに同意した、その他のレベルの裁判所を再構成することによってこれを行うべきではない。

提案第48号は、州憲法から無用なものを取り除くものである。不要な文言は、法を不必要に複雑にする。

提案第48号への投票を切に願うものである。

HOWARD WAYNE、州下院議員

第78選挙区

DAVID HUEBNER、議長

California法改訂委員会

早朝および放課後の課外指導 州助成金、州民発案による制定法



司法長官による作成

公式題名と要約

早朝および放課後の課外指導 州助成金、州民発案による制定法

- 個人指導、宿題の援助、教育の充実などを図る早朝／放課後の課外指導用の州助成金を増額する。
- チャータースクールも含め、公立小学校と中学校で放課後の課外指導用助成金が50,000ドルから75,000ドル利用できるようにする。必要な額に対応できるよう地方の財源を確保する。
- 低所得層家庭からの児童が多い学校には追加資金を優先して提供する。
- 提案第98号の保証により、2004-2005年からは早朝／放課後の課外指導用の新基金は教育基金から運用されなくなる。これにより、助成金をすでに受け取っている学校を優先させ、州の歳入が増加した場合にのみ支出を増加するようにする。

立法アナリストによる州および地方政府に与える

最終的な財政的影響の要約：

- 2004-2005年度より、早朝／放課後の課外指導により州に新たにかかる負担は最高4億5千500万ドルと見なされる。

立法アナリストによる分析

背景

州は現在、公立の小・中学校で児童のために実施されている早朝/放課後課外指導に対し、融資を行っている。このプログラム（公式名称は「早朝および放課後学習/安全近隣パートナーシッププログラム」）は、学校が「正規の」授業時間の前または後（またはその両方）に教育の充実を図り、個人指導または宿題の援助を提供することができるよう、十分な助成金を支給している。このプログラムでは、地域の見合い金が運用され、児童の少なくとも50%以上が連邦から給食助成金を受けている学校が優先的に助成対象となる。現行の法律では、放課後課外指導のための助成金は一般に、正規学年度につき、小学校なら75,000ドルまで、中学校なら100,000ドルまで、早朝課外指導のための助成金は一般に、小学校なら25,000ドルまで、中学校なら33,000ドルまでと規定されている。ただし、規模の大きな学校はこれよりも高額な助成金を受けることができる。参加校は、夏休みその他の休暇期間中にプログラムを実施するための追加助成金を受ける資格も有する。2001-02年度におけるプログラムのための州支出は9,530万ドルであった。

連邦政府も、California州の多くの学校敷地で、学生に対し州のプログラムとほぼ同様の正規授業時間外の学習活動とレクリエーション活動を提供している。州は、これらの活動のために地方教育機関およびコミュニティ団体に対し新しく助成金を運営し、支給するにあたり、2002-03年度には連邦基金から4,150万ドルの融資を受ける。

類似の業務に対して利用可能な財源。 上記の早朝および放課後課外指導の他にも、州政府と連邦政府は、早朝および放課後課外指導業務用の基金として利用可能な財源を提供している。

- 州は、正規学級外（早朝または放課後、夏休みその他の休暇期間）の課外指導用に毎年総額4億7,500万ドルを提供し、様々な科目における児童の学習能力の向上を図っている。
- 州政府と連邦政府は、以下のような早朝および放課後課外指導業務を実施するための多数のプログラムに対し、毎年合わせて2億1,500万ドルを提供している。
 - (1) 放課後保育
 - (2) 大学福祉プログラム
 - (3) 個人指導プログラム
 - (4) 犯罪防止活動

地域コミュニティにおける多くの民間組織、宗教法人、地域公園およびレクリエーションセンターも、生徒を対象とする早朝および放課後課外指導を提供している。また、多くの生徒が、正規授業時間の後にスポーツなどの課外活動に参加している。

提案

本提案は、州の早朝および放課後学習/安全近隣パートナーシッププログラムの融資に数々の変更を加えるものである。本法案はさらに、プログラム名を「放課後課外指導/セーフティプログラム」に変更し（ただし、早朝課外指導プログラムにも融資は行われる）、プログラムの技術的内容にも変更を加える。

融資に関する規定

法案のうち、融資についての変更をまとめると次のようになる。

早朝および放課後課外指導のための基金増額。 1988年に投票者が承認した提案第98号では、州憲法によって、州の一般基金と地方資産税による税收から公立学校およびコミュニティカレッジに対して年次最低額が割り当てられることが条件付けられている。一般にこの年額は、前年度の支出を公立学校の児童数の増加および州財政の成長に合わせて調整したものに基づいて決定される。

本法案では、2004-05年度から、改称後の放課後課外指導/セーフティプログラムに対し、毎年決まった支出レベルが割り当てられることを規定する。年額は最高5億5,000万ドルとし、提案第98号以外の一般基金支出に依存する。本法案は、プログラムの融資が「継続的に割り当て」（つまり、再度の法的措置を取らなくても自動的に毎年割り当て）られること、さらに継続的割当を認可する制定法を州議会が修正することはできないことを規定する。

早朝および放課後課外指導に対する融資の新たな優先順位。 本法案は、2004-05会計年度から、融資について新たな優先順位を設置する。第一に、2003-04年度に早朝および放課後課外指導のための州助成金を受けた学校は、その後の各年度に対しても、2003-04年度と同額を引き続き受領するものとする。第二に、すべての小学校および中学校が、正規の学年度中に放課後課外指導を実施する

立法アナリストによる分析（続き）

ために新たな放課後課外指導/セーフティ共通助成金を受ける資格を有するものとする。ただし、利用可能な基金がすべての学校の放課後課外指導を融資するに足りない場合、新たな助成金は、現行の法律に従い、50%以上の児童が連邦から給食助成金を受けている学校に優先的に与えられる。第一および第二の優先順位を持つ学校がすべて融資された後に残った追加基金は、現行の優先順位と融資規則に基づき、早朝および放課後課外指導に対して分配されるものとする。法案の規定では、第一および第二優先順位に従って助成金が支給されている学校は、これらの追加基金の支給を申請することができる。

新たな放課後課外指導共通助成金の融資規則。 本法案では、放課後課外指導のための共通助成金を受ける学校に対して、参加児童1人につき1日あたり5ドルが返済される。この融資額は、現在の州のプログラムにおける放課後課外指導部分と同額である。ただし法案により、新しい共通助成金の最高額は、各正規学年度につき小学校なら50,000ドル、中学校なら75,000ドルと、より低い額に制限される。さらに、規模の大きな学校に対してもこれらの助成金額は調整されない。現行の法律と同様、助成金を受ける学校は、共通助成基金2ドルにつき地域の見合い金1ドルを必要とする。

養成、評価、州管理のための基金。 本法案の規定では、州教育部門（SDE）は2004-05年度から、放課後課外指導/セーフティプログラム用基金の最高1.5%をプログラム評価および養成、プログラム実現と発展のための援助に費やすことができる。教育部門は、プログラム助成金の支給および監督にかかる費用もプログラム基金を使って賄うことができる。

プログラム規定

- プログラム内容の変更点として、提案は
- 早朝および放課後課外指導を学校敷地以外の場所で実施する柔軟性を提供する。ただし、学校敷地以外の実施場所は、SDEによる承認を必要とする。
 - 個人指導または宿題の援助として許可される科目分野にコンピュータ学習を追加し、教育の充実のために許可される活動タイプに体育を追加する。
 - どのプログラムの計画プロセスにも地方法執行機関が関与することを要求する。

- SDEに対し、早朝および放課後課外指導のための助成金の受領可能性を毎年すべての学校に通知することを指示する。

財政的影響

早朝および放課後課外指導のための支出に与える影響。 法案が定める融資方法および予測される州支出に基づく、提案が放課後課外指導/セーフティプログラムのために必要とする最高額（5億5,000万ドル）は、2004-05年度に確保できる見積もりである（州議会は、自己の裁量でこの金額を超えた追加基金を割り当てることができる）。これは2001-02年度におけるプログラムの基金水準より約4億5,500万ドル多い（本法案なしでこのプログラムに将来割り当てられる実際の基金水準は、州議会による将来の措置に依存する）。

州の全体支出に及ぼす影響。 法案によって早朝および放課後課外指導に対する支出は増額されるが、州の支出に与える全体的影響として、2004-05年度以降、4億5,500万ドルを超える額は最低でゼロである。実際の影響は、以下の通り、州議会による将来の措置に依存する。

- **提案第98号による最低保証額内での基金割当。** 州議会が2003-04年度（法案による融資条件の発効期日に先立つ年度）に放課後課外指導/セーフティプログラムのための基金を増額する場合、追加基金は、提案第98号による最低保証基金額内で割り当てられた基金から融資可能である（保証額は一般に、就学率の成長および生活費の上昇より高い率で増額されるため、このプログラムのための追加基金は、既存のプログラムに影響を及ぼさずに提供することができる）。州は、2003-04年度に必要なプログラムの拡張の一部または全部を提供することにより、2004-05年度およびそれ以降の各年度において追加支出を削減（または完全に除外）することができる。このシナリオでは、2003-04年に、州議会が設定した優先順位と融資規則に基づいて学校に追加基金が支給される。
- **提案第98号による最低保証額を超えた基金割当。** それに反して、2004-05年度（法案による融資条件の初年度）にプログラムに対して追加基金が割り当てられる場合、それらの基金は、同年度に対して提案第98号のために州が割り当てた最小基金条件に加えて割り当てられる。要するに、州は提案第98号が規定する最小条件を「超

立法アナリストによる分析（続き）

過割当」することになる。これは、K-14教育に対する州歳出予算の年次水準が永続的に上昇する事態につながり、一般基金から援助を受ける他のプログラムによって利用可能な資金が減少する。2004-05年度にプログラムに提供される追加基金（最高4億5,500万ドル）は、本提案が設置する融資優先順位に基づいて学校に支給

される。これらの追加基金は、まず学校に放課後課外指導のための共通助成金を提供するために費やされる。
管理費用。 5億5,500万ドルの歳出予算のうち、SDEが技術的援助、評価、および州管理を提供するために必要とする額は、1年あたり数百万ドル以下と予測される。

提案第49号への賛成意見

提案第49号は

- 安全な町作りに貢献する
- 放課後、子供たちに安全かつ教育上有意義で、レクリエーションに富んだ居場所を与えてくれる
- 納税者が払った税金を節約する
- 働く両親をサポートする

提案第49号は、州の経済が回復して初めて、州の財源の増加分から融資される。増税も必要なければ、現在の予算に影響を及ぼすわけでもない。権威あるRose Instituteの見解では、提案第49号は社会全体で投資額1ドルあたり約9ドルの節約につながる。納税者にとっての利益だけでも、投資額1ドルあたり約3ドルに上る。これが、提案第49号がCalifornia納税者協会や全米税制限委員会、Howard Jarvis納税者協会などの納税者監視団体によって支持されている理由である。

提案第49号は、4億ドル以上を直接の助成金として小中学校に提供する。これらの基金は、放課後課外指導のためのみに用いられる。

既存の放課後課外指導についてUCLAやUC Irvine、USC、Rand Instituteなど主要大学およびシンクタンクが最近行った調査は、どれも同じ結論を出している。放課後課外指導は、成績を向上させ、犯罪を減少させることができる。

警察の統計によると、殺人、レイプ、強盗、暴行など、少年による暴力犯罪は、放課後の午後3時から6時に大幅に増加し、子供たちと地域にとって「危険区域」を作り出している。午後3時から6時というのは、California州全体で最高100万人もの15才未満の子供たちが監視されずに過ごす時間帯である。これこそが、子供たちが非行に走ったり、アルコールやタバコを使用したり、ドラッグに病みつきになったりする可能性がもっとも高い時間帯なのである。

Los Angelesで最も犯罪率の高い学校に関する調査によると、これらの学校が放課後課外指導を実施したところ、犯罪率が40%下がった。このプログラムの参加者を対象に行われた別の

調査によると、公共物破壊および窃盗は66%も激減し、暴行、武器の秘密携帯、逮捕は50%減少した。

提案第49号は、成績およびテストの点を改善する。調査では、放課後課外指導によって数学および読解の標準テストの点が向上し、留年や中退、補修学習などの発生が減少することがわかっている。

提案第49号は、80万人近くのCalifornia市民によって投票にかけられた。近年の投票法案の中で、最も幅の広い市民連合によってサポートされている法案である。

提案第49号は、以下の団体および人々によって支持されている。

法執行機関： Bill Lockyer司法長官、California州保安官協会、California地方検事協会、California麻薬取締官協会、California治安官協会、California警察活動連盟、ファイトクライム：インベスト・イン・キッズ、さらに60人近い警察本部長。

教育者： California教員協会、California親教員協会（PTA）、California学校職員協会、チルドレン・ナウ、さらに何百人もの学校教育長および学校長。

納税者団体： California納税者協会、全米税制限委員会、Howard Jarvis納税者協会。

その他のリーダーシップグループ： 全米退職者協会（AARP）、California州商工会議所、California経営者円卓会議、California YMCA、Californiaガールスカウト、Hispanic 100、民主党州下院議長、共和党上院議員長、70人以上の市長および両党に属する国会議員から市議会議員までを含む200人以上の公務員。詳細はWWW.JOINARNOLD.COMをご覧ください。

ARNOLD SCHWARZENEGGER

WAYNE JOHNSON、会長

California教員協会

WARREN RUPF、会長

California州保安官協会

提案第49号の賛成意見に対する反論

提案第49号に反対しようという決定は、簡単なものではなかった。なぜなら、この法案と重大な関わりを持つ団体のほとんどが声を上げないだろうことがわかっていたからである。

しかし、California女性有権者連盟は、投票法案提案者の人気および財力にはひるまない。私たちの責務は、投票者に対し、California市民が直面する重大な問題を解決するための信頼できるアプローチに関する情報を提供することである。

私たちは、学業成績を向上させ、犯罪を減少させることで生活を改善する良質な放課後課外指導は積極的にサポートしている。

連盟は、子供たちが満足のいく生活を送り、能力をフルに発揮できるように助成することは私たちの集団責任であると考えている。

しかし、そのために必要なのは放課後課外指導だけではない。

児童保護や家庭擁護、医療、歯科治療、精神ヘルスケアを提供し、さらには食料、衣料、住居など、人間の基本的必要性を満たすための援助を提供するプログラムが必要なのだ。

あなたはこれらすべての子供向けプログラムをサポートした上で、さらに環境保護や公共ヘルスケア、高齢者保護やト

ラウマセンターなど、他の優先事項も大切だと考えているかも知れない。

これらの重要なプログラムのうち、融資を保証されているものは1つもないのだ。それにも関わらず提案第49号は、毎年、予算に余裕がある年もない年も、特定の放課後課外指導プログラムを完全に融資するのである。

これが公平だと言えるだろうか。良い公共政策だと言えるだろうか。

言葉の裏をのぞいてみて欲しい。問題をよく検討してみたい。全体像を把握するようにしよう。提案第49号が社会問題をすべて解決してくれると思ったら大間違いである。

あなたの払った税金のうち、毎年550,000,000ドルもが予算処理から切り離されるのを許してはならない。

提案第49号をストップしよう。

BARBARA INATSUGU、代表

California女性有権者連盟

提案第49号への反対意見

提案第49号は、動機は良いがアプローチの方法が悪い。

提案第49号は良い印象を与えるものの、実際には良い政府の原則を無視しており、ニーズや優先順位の変化に対応する政府の柔軟性を限定してしまう。提案されている特定の放課後課外指導プログラムは、多くの人が有意義とみなすであろう内容ではあるが、市民の税金を使って融資される他のニーズとは切り離して強調されている。

注意して読んでみよう。巧みな言葉遣いの裏をのぞいてみよう。全体像を把握するようにしよう。

このプログラムは次のような事項を要求している。

- 毎年、つまり予算に余裕があるかないかに関わらず、保証された額の融資を受ける権利。
- 毎年、予算処理の際にフリーパスで承認されること。
- 公共安全、ヘルスケア、環境保護、輸送、ソーシャルサービスプログラム、減税、あるいは他の放課後課外指導プログラムをはじめとする優先的に行われるべき他のプログラムには与えられていないような特別保護を受けること。

また、このプログラムは予算削減の際にも特別に保護されるため、経済が不調な年には他のプログラムが犠牲となる可能性がある。その中には、子供たちにさらに大きな影響を与えるかも知れないものもある。

費用の増大に関する不適切な条項と現在進行中の予算恐慌。本市民発案の立案者の主張では、放課後課外指導のための支出は他のプログラムの支出も大幅に拡大した場合のみ拡大されるから、他のプログラムが犠牲になって削減されることはない、ということである。立案者は、ヘルスケアや公共安全のようなプログラムを拡大する資金があるなら放課後課外指導プログラムを拡大する資金もあるはず、と想定しているのだ。

問題は、立案者が設定するしきい値が低すぎることである。インフレと人口増加だけを考えても、立案者が計算した額の2倍

が必要となるだろう。そうすると、ここ数年のように厳しい予算年度には、他のプログラムを犠牲にするか、あるいは増税せざるを得なくなる。

危険な前例。1988年に投票者によって承認された提案第98号では、州予算の一部がK-14教育プログラム用に確保される。しかしそれでも、特定のプログラムのために費やされる額は、毎年、予算処理の際に決定される。いかに価値があるプログラムでも、フリーパスで通るものは今のところないのである。

提案第49号は、1つの特定のプログラムに対し、提案第98号による保証の枠内で資金を確保しようという初めての試みである。

提案第49号は、追加財源を調達せずに提案第98号の保証水準を引き上げるため、経済が不調になると、この保証の枠外で融資されているプログラムが被害を受けることになりやすい。

提案第49号が可決された場合、今後の選挙において他の特別利益団体が似たような法案の可決を試みることだろう。その結果は？

- 将来発生する、または将来変化する教育ニーズに対応するための柔軟性が減少する。
- 提案第98号で確保される分を除いた予算から、子供たちの生活に直接影響を与える他のプログラム（学童保育プログラム、環境保護プログラム、ヘルスケア、ソーシャルサービスなど）に対して融資される資金が減少する。
- 地方学区の裁量で利用できる資金が減少する。

全体像を把握するようにしよう。提案第49号に対して反対投票をしよう。

BARBARA INATSUGU、代表
California女性有権者連盟

提案第49号の反対意見に対する反論

女性有権者連盟は、提案第49号にほとんど単独で反対している。そして、その彼女らでさえも提案第49号は「動機はいい」と言うのだ。その理由は以下の通りである。

主要大学による調査の結果、放課後課外指導は非行を減少させ、アルコールおよびドラッグの使用を減少させ、成績とテストの点を向上させ、住人全員にとってコミュニティの安全性を高めてくれることがわかっている。

提案第49号はさらに、納税者が払った税金の節約にも貢献する。少年犯罪や補修学習、留年にかかる費用が減少することで、投資額1ドルにつき3ドルの税金が節約されるのである。

連盟の反対意見は、主に予算編成についての意見であり、州の予算専門家および納税者団体によれば、その内容は単純に間違いだと言える。

提案第49号の第10D項に、放課後課外指導は毎年の融資を保証されるものではないと明記されている。予算の厳しい年度には、他の教育プログラムへの融資が削減されるのとまったく同様に、基金が削減され得るのである。

提案第49号は、州の経済が回復して初めて融資される。教育分野以外のプログラムに充当する州の財源が15億ドル以上増加したとき、初めて提案第49号が融資されるのである。予算専門家と納税者団体の一致した見解によると、ヘルスケア、

公共安全、教育など必要不可欠なプログラムの保護には、増税しなくても15億ドルで足りるということだ。

提案第49号では、上級生を協力させることで学年を超えたチューター制が実施でき、既存の学校施設を使用することで資金が節約できる。

提案第49号は、次のような人々を代表する州全体の主要団体によって支持されている。医師、高齢者、納税者擁護者、教育者、地方検事、消防隊員、労働組合、保安官、警官、犯罪被害者、商工会議所、さらに著名な選出共和党員および選出民主党員、学術研究者、コミュニティリーダー。

JON COUPAL、会長
Howard Jarvis納税者協会
JAN HARP DOMENE、会長
California州親教員協会
TOM PORTER、California州会長
AARP

水質、給水、安全な飲料水に 関するプロジェクト、海岸沿いの湿地帯の購入と 保護、公債、州民発案による制定法

公式題名と要約

司法長官による作成

水質、給水、安全な飲料水に 関するプロジェクト、海岸沿いの湿地帯の購入と 保護、公債、州民発案による制定法

- 下記のような様々な水プロジェクトの資金調達として、\$3,440,000,000の総合義務公債を承認する。
 - 都市部および農業用水の効率的な使用に関するプロジェクトを含む、CALFED Bay-Deltaプログラムプロジェクト。
 - Colorado川の水の使用を削減するための助成金やローン。
 - 都市部付近の海岸沿い湿地帯の購入、保護、復興。
 - 水管理や水質改善プロジェクトへの優遇的な助成金。
 - 河川に沿った緑地帯の開発。
 - 州、地方、地域の水道システムの安全性改善。
 - 海水の淡水化、飲料水の滅菌に対する助成金。
- 州の一般財源収入を公債の返済に割り当てる。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 公債の返済として州は、元本（34億4千万ドル）と利子（34億6千万ドル）合わせて最高69億ドルを30年で支払うことになる。年間の支払額は2億3千万ドル。
- 地方資産税の減収は年間数百万ドルから約1千万ドル。減収のうちの約半分は州から学校への支払いで相殺される。
- これらの公債資金により購入された資産や開発されたプロジェクトの運用や管理として州や地方政府にかかる費用は未知である。

立法アナリストによる分析

背景

海岸保護および水資源プログラム。 州では、海岸沿いの湿地帯および分水界域の取得ならびに保護、水源の維持および保護、給水の信頼性の育成および向上のために、多数のプログラムを運営している。また、州では同様の目的のために、地方機関および非営利団体に助成金および融資を提供している。これらのプログラムは、以下のような様々な特定の目的のために行われている。

- **海岸沿いの湿地帯および分水界域。** 州では、海岸沿いの湿地帯および分水海域の取得および復帰を行うために、基金を提供している。
- **安全な飲料水。** 州では、施設を改善し安全な飲料水の基準を満たすために、公共給水システムに融資のための基金および助成金を提供している。

- **湾-三角州の復元。** また、州では、San Francisco湾/Sacramento-San Joaquin三角州河口（湾-三角州）における魚類および野生生物の生息地の復元および改善にも、資金を提供している。さらに州では、州内で家庭用、産業用、農業用、および環境目的で使用される水量を供給する湾-三角州地域の水質および給水プロジェクトにも資金を提供している。これらの資金は、この地域における水源の管理を改善するために州および連邦が共同で運営しているCALFED Bay-Deltaプログラムを通じて提供されている。
- **その他の水質および給水プロジェクト。** 州ではこの他にも、水質および/または給水を改善する様々な全州的プロジェクトにも資金を提供している。たとえば州では、排水処理、水の再利用、および節水のためのプロ

立法アナリストによる分析（続き）

プロジェクトおよび施設の建設および実施に対して、地方機関に資金を提供している。また州では、Colorado川の水を節約するために、水路を整備するための資金も提供している。

海岸保護および水資源プログラムへの資金提供。 これらのプログラムへの資金提供は、州の一般財源、連邦基金、および総合義務的公債を含む様々な資金源から行われている。1990年以降、投票者は、主として水関連の目的のための公債を約30億ドル承認してきた。以前の公債法令で権限の与えられた公債のうち、約19億ドルが2002年6月までに特定のプロジェクトのために支出または充当され、約11億ドルが将来のプロジェクトのために残されている。これに加えて2002年3月に、投票者は26億ドルの財源公債法案を承認した。この公債による資金の過半数は公園関連のプロジェクト用だが、公債の一部は節水および水質プロジェクトに使用することができる。

提案

本法案では、様々な水関連プログラムのために、州が34億4,000万ドルの総合義務公債を販売することを認める。図1は、様々な州機関による支出、および地方機関ならびに非営利団体への融資および助成金として、公債の資金を使用することができる目的を一覧にしたものである。この図では、資金の半分以上を超える金額が、2つの目的—海岸保護およびCALFED Bay-Deltaプログラムに使用されることが示されている。

財政的影響

公債のコスト。 これらの公債のコストは、利率および払い戻し期間に依存する。公債が利率5.25パーセント（このタイプの公債における現在の利率）で販売され、30年で償還されたとすると、元金（34億4,000万ドル）および利子（34億6,000万ドル）の両方を支払うためのコストは約69億ドルになる。1年当たりの平均支払い額は2億3,000万ドルになる。

ただし、州が負担する総コストは多少少なくなる。これは、この法案では、汚染源の特定できない海岸の汚染管理のための融資（総額1億ドルまで）が、一般財源から返済されることになっているためである。これらの融資の返済によって、一般財源で負担するコストが公債の償還期間全体で最大1億ドル（利子の支払いは含まない）縮小される可能性がある。

資産税に関連する影響。 この法案では、海岸保護を含む様々な目的で政府および非営利団体によって行われる土地の取得に資金の提供を行う。州法では、政府および特定の条件を満たす非営利団体が保有する資産は、資産課税が免除されている。この法案によって政府および非

図1

提案第50号 公債資金の用途

(単位:100万)	金額
海岸保護	\$950
• 湿地の取得、保護、および復元	750
• 分水界域保護	200
CALFED Bay-Deltaプログラム	\$825
• 水の利用効率向上および節水	180
• 給水の信頼性	180
• 生態系の復元	180
• 分水界域保護	90
• 送水	75
• 三角州堤防の復元	70
• 貯水計画立案および研究	50
統合地域給水管理	\$640
• 様々な給水、汚染削減、水処理、洪水管理、および湿地復元プロジェクト	500
• 水質、給水の信頼性、魚類および野生生物の生育地の改善/保護のための土地および水源の取得	140
安全な飲料水	\$435
• 小規模コミュニティの飲料水システムの更新、汚染物質の除去と処理、水質監視、飲料水源保護	
清浄な飲料水および水質	\$370
• 水質汚染防止、水の再利用、水質改善	100
• 河川パークウェイプロジェクト	100
• 汚染源を特定できない海岸地域の汚染制御	100
• Tahoe湖の水質改善	40
• 水質保全のためのSierra Nevada-Cascade山地における土地および水源の取得	30
脱塩および水処理プロジェクト	\$100
• 脱塩プロジェクト、特定汚染物質の処理/削除、飲料水消毒プロジェクト	
Colorado川管理	\$70
• 生態系の復元	50
• 水路の配置	20
水の安全性	\$50
• テロ行為およびその他の故意による破壊活動からの飲料水システムの保護	
合計	\$3,440

営利団体、地方政府が取得した資産が課税を免除されることにより、資産税収入が減少する。これらの資産税収入の減少は、年間数百万ドル〜約1,000万ドルの範囲になると推定されている。既存の法律では、学校のために発生する資産税の損失はすべて州が補填することが求められていることから、この変更によって発生する損失の半分以上が州によって相殺されるものと予想している。

運営コスト。 州および地方政府は、公債資金で購入または開発された資産またはプロジェクトの運営、維持コストを負う場合がある。これらの追加コストの金額は、確定されていない。

水質、給水、安全な飲料水に関するプロジェクト、
海岸沿いの湿地帯の購入と保護、公債、州民発案による制定法

提案第50号への賛成意見

第50号に賛成しよう。飲料水の供給と、海岸を保護しよう。

飲料水の供給は、汚染、繰り返す干ばつ、人口増加、および不適切な安全管理に脅かされている。

提案第50号では、これらの脅威を克服し、Californiaのすべての家庭に安全で信頼できる清浄な飲料水を提供するために、以下の事業を行う。

- 危険な発がん性汚染物質を飲料水から除去する。
- 新たな水源を設置し、人口の増加に対応する。
- 未処理下水や汚染物質から海岸水を保護し、海岸および湾岸を清浄にする。
- 河川、湖沼、水路を保護し、海岸湿地を保全する。
- 貯水池、ダム、揚水施設、パイプラインを、テロリストや国際的な汚染の脅威から保護する。

水の流れを確保するために、第50号に賛成しよう。

California州の人口は、今後40年間にほぼ倍増すると予想されている。提案第50号では、州および地方が新しい水源の提供および節水プログラムの支援によって、人口増加に対応するために行う給水システムの改善に資金提供を行う。

清浄な飲料水を守るために、第50号に賛成しよう。

提案第50号では、ヒ素、クロムおよびMTBEを含む危険な発がん性化学物質を、飲料水から除去するための飲料水処理改善に資金提供を行う。

水の安全を守るために、第50号に賛成しよう。

California州の貯水池、ダムおよび揚水施設の多くは、金網のフェンス程度のもので守られているに過ぎない。提案第50号では、早期警報システム、アラーム、フェンス、セキュリティシステム、試験機器および改良された通信システムに資金を提供して、地方の給水システムをテロリストや国際的な汚染から保護する。

砂浜、湾、海岸を守るために、第50号に賛成しよう。

California州の美しい砂浜は、汚染や未処理の下水のために、安全に泳ぐことはできない。提案第50号は、地方の老朽化した下水と、市街地の表流水を海岸水中に流出させる雨水システムの補修を行う。提案第50号では、San Francisco、Santa MonicaおよびSan Diego湾と州の沿岸水の水質、魚類ならびに野生生物を回復させるのに不可欠な、海岸湿地の保護および復元にも資金提供を行う。

第50号に賛成しても、増税にはならない。

提案第50号では、すべてのCalifornia市民のために水源を保護し安全な飲料水を確保する上で、現在必要な場所に既存の税収入を使用する。

第50号に賛成しよう。本提案は、次の地方給水機関、環境保護団体、ビジネス団体およびコミュニティ団体から支持されている。

- Southern Californiaメトロポリタン水道選挙区
- Contra Costa水道選挙区
- East Bay市営施設選挙区
- 海岸保護連盟
- ヒール・ザ・ベイ
- Los Angeles地区商工会議所
- California女性有権者連盟
- 自然保護委員会
- Southern California農地財団
- 全米野生生物連盟
- Audubon California
- American川管理事務所
- Tahoe湖保存連盟
- 水質改善の会

CALIFORNIAの将来を守るために、第50号に賛成しよう。

Californiaの将来は、水源と安全性、水質と安全な飲料水プロジェクトに対する投資にかかっており、私たちの河川、湖、湾および沿岸水を汚染から守ることにかかっている。提案第50号は、地方の水道選挙区がCaliforniaの増大する人口に対応するのに必要な資金を供給する。

Californiaの水源と海岸を守る私たちの運動に参加しよう。

www.prop50yes.com

BARBARA INATSUGU、会長

California女性有権者連盟

DAN TAYLOR、副会長

全米Audubonソサエティ

MARGUERITE YOUNG、California会長

水質改善の会

提案第50号の賛成意見に対する反論

提案第50号が「人口の増加に対応するための新しい水資源」を作り出すというのは、全くの偽りである。州民発案の第79560項を読むと、この提案は新しいダムや貯水池の建設に公債資金を使用することを厳しく禁止している。

この提案が「増税を伴わない」というのも偽りである。提案第50号は、Californiaの納税者に総額57億ドル、25年間にわたって毎年2億2,700万ドルを負担させるものである。さらに、この州民発案は、長期的な水需要を満たすためにPat Brown知事が後援するCalifornia給水プロジェクトの完成には全く無関係である。

毎年数百万エーカー・フィートの水流がSacramentoを流下し、Golden Gateを通して海に流れ込んでいる。Californiaの導水管が州の干ばつにさらされている地帯に送水できるように、三角州を迂回する水路が絶対に必要である。提案第50号は、この新たな水源に対する強い需要に全く応えていない。

提案第50号で求めているのは、水よりも金である。提案者は、様々な特別な利益を要求し、公債資金と選挙運動資金を取引しようとしている。これは報酬と呼ばれ、違法なものであるが、一般的に州民発案による政治の領域では違法にはならない。California最大の不動産開発業者の一部が、納税者から34億4,000万ドルを引き出すこの計画の大口の投資家となっている。

San Juan Company社長は、環境保全の対象となっているOrange郡南部に14,000戸の住宅を建設する承認を受けようとしているのと同時に、50,000ドルをこの運動に投資している。

EDWARD J. (TED) COSTA、会長

California納税者連合

RICHARD AHERN、副社長

Waste Watchers, Inc

提案第50号への反対意見

総選挙が行われるときにはいつも、安全な飲料水のために数十億ドルを求める声が誰かから上がるものである。今回は、歴史上最大の給水のための公債を認めることが提案されている。元本（34億4,000万）と利子（22億4,000万）、合わせて57億ドルという巨額の公債である。

Californiaの納税者が過去30年間に給水のために承認してきたすべての公債にもかかわらず、州知事と州議会には新たな貯水施設を開発する動きを起こさず、Californiaではダムおよび貯水池の建設は事実上長年にわたって停止している。

Californiaの有権者が承認してきた給水のための公債の大半が、終わりの見えない問題の研究や非現実的な環境条件を満たすために費やされている。

今こそ、善良な納税者に対して、これらの公債計画が長期的な給水の向上には何の利益ももたらさない「役立たず」であることを示すときである。

我々にはCaliforniaにおける大規模な貯水危機に対する素早い対応策がある。提案第50号では、我々がかつて直面したことのないこの危機に対して、事実上資金の提供を行っていない。

American川のAuburnおよびSan Joaquin川上流のFriantに新たなダムを建設する必要がある。34億4,000万ドルでこれらの2ヶ所のダムを建設し、必要な水源を新たに提供する。

渇水を防ぎ過去30年間の建設をすべて活用するために、さらに600万エーカーフィートの新たな水源としてColusa郡にSites貯水池を、Merced郡にLos Banos Grande貯水池を建設する。34億4,000万ドルは、これらの価値ある新しい貯水池を建設するのに十分な額である。

すべてのカリフォルニア市民は現在、Golden Gateから海に流れ込んでいる過剰な水を、州の干ばつにさらされている地域に送水できるように、三角州地帯周辺を迂回する水路の必要性に迫られている。34億4,000万ドルは、このプロジェクトに資金を供給するのに十分な額である。

提案第50号は何かを新たに開始するものでもなく、上記のどのプロジェクトも完成させるものでもない。

提案第50号は、「秘密公債発行」と言われるものである。提案者は、この公債を州民発案として清浄な飲料水のために販売しようとしている。しかし、すべてのCalifornia州の納税者にとって、この発案がSouthern Californiaメトロポリタン水道選挙区の環境団体のために働くSacramentoのロピイストによって立案されたものであることは周知の事実である。

支援者は専門職の署名収集人を雇用し、この欺瞞に満ちた州民発案の投票用紙を有効なものにするために、1人の署名に対して2.50ドルを支払った。

提案第50号は、実際には公債の資金を、この投票用紙を手に入れるために資金を出したこれらの環境団体のペット事業を救済するために分配するものなのである。また、市民は今後数世代にわたり、25年間にわたって毎年2億2,700万ドルの資金を捻出しなければならなくなる。

最近では、市内の30の納税者組織の団体がCalifornia納税者連合として代表者会議を開き、提案第50号に反対する投票を全会一致で採択した。

提案第50号に反対投票しよう。

詳しくは、tedcosta@tedcosta.comまたはpeoplesadvocate.org
1-800-501-8222まで。

ERNIE DYNDY, 会長

納税者合同組合

EDWARD J. (TED) COSTA, 最高経営責任者

人民擁護団体

TOM C. ROGERS, 議長

不公平な課税に反対する市民の会

提案第50号の反対意見に対する反論

提案第50号は、我々の家族に将来にわたって、清浄で信頼できる安全な水を供給するために必要である。

これまで水質と給水の信頼性を向上するための努力が行われてきたが、まださらに多くが必要とされている。提案第50号は、清浄な飲料水と信頼できる給水を保証するために、極めて必要性の高い給水プロジェクトを支援するものである。

提案第50号に反対している少数グループでさえも、我々が直面している水資源の危機を解決しなければならないことは認めている。しかし、納税者を代表していると主張している人々が提案する方法では、費用対効果の高い提案第50号の方法よりも、根本的に多額の費用がかかってしまう。

提案第50号は以下のことを可能とする。

- 有毒物質の除去と河川、湖、水路の保護によって、飲料水を清浄に保つ。
- 新たな水源を提供し、地域の水システムの改善と水使用効率および節水プログラムを支援することによって、流水を保全する。
- 老朽化した下水システムおよび雨水システムを補修することによって、海岸、湾、および沿岸を保護する。

- テロ行為の脅威および国際的な汚染から保護することによって、水システムの安定および安全を保つ。

「California市民に飲料水を提供する責任を負う地域機関は、清浄な飲料水の確かな供給を提供するには、提案第50号の必要性が極めて高いことを認めている」—James Pretti, Contra Costa水道選挙区理事長

「安定した水の供給より重要な事項はありません。提案第50号は、飲料水供給への攻撃を防ぎ、汚染を防止します」—

Ed Gray警部補, California警察官及び保安官組合組合長

公共安全団体、公衆衛生の専門家、給水機関、節水団体、California州全体の事業およびコミュニティ投票団体に参加しよう。第50号に賛成しよう。

DAN TERRY, 会長

California職業消防士

BARBARA INATSUGU, 会長

California女性有権者連盟

PHILLIP J. PACE, 議長

Southern Californiaメトロポリタン水道選挙区

輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配 州民発案による制定法



公式題名と要約

司法長官による作成

輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配 州民発案による制定法

- 「交通混雑緩和と安全なスクールバスの信託基金」設定。
- 自動車売上／リースによる既存の州歳入の一部を、一般財源から輸送、環境、安全プログラム向けの信託基金に再配分する。
- 基金の配分先：スクールバスの安全、大気汚染改善プログラム、ハイウェイ改良、バス購入や通勤路線、軽便鉄道拡大を含む公共交通機関の改良。
- 環境保護強化や交通量緩和プログラムへの資金提供。
- 45の個別プログラムへの資金分配。信託基金の残金については配分比率や資金使用制限、説明義務のメカニズムが必要とされる。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 特定の一般財源収入を、州や地方の輸送関連目的に2002-2003年度として約4億2千万ドル、2003-2004年度は9億1千万ドル流用し、それ以後は自動車の売上やリースの増加に伴い毎年増額させていく。

立法アナリストによる分析

背景

Californiaは、州で販売されている大半の商品について、消費税を6%課税している（地方自治体によっては、局所的な目的で使用するために、これにさらに消費税を追加している）。2001-01年、Californiaは、州の消費税の歳入で270億ドルを徴収しており、これには、新規および中古自動車の販売およびリースからの34億ドルが含まれている。

州の消費税による歳入の大半は、州の一般財源に加えられ、教育、健康、社会サービス、および更正を含めた多岐にわたるプログラムで利用できる。州の消費税による歳入の1%未満が、交通機関の目的専用として取り置かれている。2003-04年から、ガソリンの販売による州の消費税による歳入の大半もまた、交通のみを対象として使用される。この結果、州の消費税による歳入のおよそ4.5%が交通のみを対象として割り当てられることになる。

Californiaでは、ハイウェイおよび街路、道路、鉄道、ならびにトランジットシステムの維持、運営、および改善で、一年あたり165億ドルが費やされている。この金額は、ガソリンおよびディーゼル燃料に課せられる、主に連邦および州の税金（州の消費税を含む）、トラック重量税、および地方税によるものである。

提案

この法案では現在、一般財源でまかなわれているプログラムに支給されている、新規および中古自動車のリースおよび販売からの消費税による歳入の30%が交通関連目的に移行される。この法案に基づく、これらの歳入は、引き続き一般財源に含められるが、その後新しい、交通渋滞緩和および安全なスクールバス信託基金に譲渡されることになるこの新しい基金における金額は、図1で示された目的で使用される。これらの目的には、公共交通機関およびハイウェイの改良、既存のスクールバスの買い替え、地域の街路及び道路の修復、交通機関利用者のための公共施設、老人および身体障害者を対象とした交通サービス、環境への影響の緩和、ならびに自転車および歩行者に対する改善が盛り込まれる。この法案では、毎年特定金額を受け取り、州全体で実施される45の交通および環境プロジェクトを指定する。これらのプロジェクトが受け取る合計金額は2003-04年度はおよそ2億1,000万ドルで、時間が経つに従ってその額は減少していく。

当法案では、合計の一般財源の歳入が、前年を下回った場合、新しい基金の金額を、一般財源に再び譲渡する必要がある。さらに、当法案では、一般財源による歳入の前年比が、譲渡される金額よりも少ない場合には、一般財源からの少額の譲渡を新しい基金に対して行うことを義務付ける。

新しい基金から金額を割り当てられた機関は、管理費として、当該金額の最高2%までを費やすことができる。この法

図1

交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金

基金の配分	基金の比率
利用客鉄道およびバストランジット	48%
• トランジット施設の建設および改善、ならびにトランジット車両の購入	33
• 利用客鉄道の運営、建設、および改善、ならびに利用客鉄道基幹施設の現代化	8
• 鉄道またはバストランジット駅近隣の新規開発を対象とした公共施設の改善に対する助成金	3
• 老人および身体障害者に対する交通手段の提供についての助成金	2
• 人口25万人未満の郡に対して、運転できない人々の移動性を向上させるためのトランジット補佐	2
交通混雑および安全性	25%
• 交通量の改善にあたり、交通混雑緩和プログラムならびにその他のハイウェイおよび街路プロジェクト	16
• ハイウェイ安全性プロジェクトに対する助成金	5
• 鉄道路線を街路およびハイウェイから分割するプロジェクト	4
環境面	15%
• 交通の改善による環境面への影響を軽減するための野生生物の生息地および土地の取得	10
• ディーゼル排気削減に対する助成金	3
• 交通の改善による水質への影響を軽減するための水質汚濁緩和プロジェクト	2
スクールバス	8%
• 古いスクールバスの買い替えおよび台数増加に対する助成金	8
自転車および歩行者	4%
• 自転車走行の便宜性と安全性、および自転車教育プログラムを向上するための地域のプロジェクト	2
• 地域の歩行者、自転車用通路プロジェクト	1
• 歩行者および自転車通路沿いで交通安全法を執行するための補助金、ならびに学校への安全な通学を一般市民に教育するための助成金	1
合計	100%

案ではさらに、新しい、独立した委員会により、基金からの支出の監査が必要とされる。

財政的影響

この法案は、特定の一般財源による歳入を、州および地域の交通関連目的で、2002-03年度におよそ4億2,000万ドル、2003-04年におよそ9億1,000万ドルを費やし、その後自動車の販売およびリースの増加に応じて、この金額を毎年増額していく。これにより、一般財源によりまかなわれているプログラムで利用可能な基金において、対応する減額が期待できる。

この法案ではまた、さまざまな州および地方機関に対する使途不明の管理費用が増えることになるが、これらのコストは、当該法案が各組織に管理目的で費やすことが許されている金額によってカバーされることが予想される。

輸送、既存の自動車の消費税と使用税の分配 州民発案による制定法

提案第51号への賛成意見

安全な道路、安全なスクールバス、そして渋滞緩和のために、第51号に賛成を！

第51号に賛成投票すると、既存の自動車消費税が、ハイウェイの安全性や過度の渋滞を解消するために使用される。重要な交通機関やスクールバスの安全性に関する問題は、あまりにも長い間にわたり、特別利益団体により、州議会で二の次にされてきた。

第51号に賛成票を投じると、既存の州の財源を以下のことに使用することになる。

- 交通渋滞を緩和し、Californiaの事故最多道路の安全性を高めることができる。
- スクールバスの安全性を改善するとともに、徒歩または自転車通勤している子供たちにも安全な道路を提供することができる。
- 警察、消防、救急車などの緊急車両の通行を確保するための道路改善が行え、ハイウェイ作業者を保護できる。
- 道路および通路のオイルやガソリンによる汚染を軽減できる。
- 地震による災害を回避するために橋を増強できる。
- 道路の交通量を軽減させ、老人や身体障害者の移動性を向上させる公共交通機関が改善できる。

第51号への賛成は、以下の団体によって支援されている。

- 学校交通連合
- ハイウェイの安全性を願うパートナー
- トランジット連合
- California子供安全ネットワーク
- California警察官および保安官組合 (COPS)

第51号に賛成することには、納税者に対する以下の厳密な保護措置が含まれる。

- 州の教育資金をこの法案で使用することを禁止する。
- 管理費を2%に限定する。
- 年次監査および取締役委員会を指令する。
- 税金を1セントたりとも増額しない。

これらの厳密な納税者保護措置によって提案第51号の資金が、約束された通りの方法においてのみ支出され、また無駄なく活用されることを約束する。

第51号に賛成することは、より安全な道路を意味する。「第51号に賛成票を投じると、Californiaの最も危険な道路、橋、および交差点に対する改善の資金を特に提供することになる」－ハイウェイの安全性を願うパートナー

第51号に賛成することは、スクールバスをより安全なものにすることである。「第51号に賛成票を投じることは、安全性および汚染に関する連邦基準を満たしていない、数千ものスクールバスを買い替え、これにより子供たちが安全に通学できるようにすることである」－California学校交通機関役員会

第51号に賛成すると、渋滞が緩和される。「提案第51号は、Californiaの最悪な交通渋滞を緩和し、交通の流れをスムーズにし、ハイウェイを安全にする。交通は日を追うごとに悪化している。渋滞を軽減するためには、今こそアクションを起こさなければならない」－計画保護同盟

第51号に賛成すると、水がきれいになる「道路のオイルやグリースが私たちの水を汚している。提案第51号は、水質汚濁を軽減し、人々および野生生物を保護する」－全米野生生物連盟

第51号に賛成すると、子供を安全に学校に通学させることができる。「提案第51号は、通学路の歩行者用通路および自転車用通路の安全性を向上し、クリーンエアスクールバスを提供することにより、子供の健康を保護する」－California学校看護婦団体

第51号に賛成すると、空気がきれいになる。「提案第51号は、公共交通機関を改善することで、大気汚染を軽減する。空気がきれいになれば、みんながより健康な肺を享受でき、小児喘息発作やその他の病気が減る」－全米肺病協会California支部

第51号に賛成すると、老人や身体障害者の役に立つ。「提案第51号は、安全で安価なトランジットサービスを老人や身体障害者にまで拡張することになる。このため、運転できない人も、独立した生活を営み続けることができるようになる」－独立した生活を送るためのリソース

第51号に賛成すると、緊急出動に対する応答が素早くなる。「提案第51号では、警察、消防隊員、パラメディック、および緊急対応スタッフが、危機に素早く反応することができるよう特定の道路改善が支援され、人命を救助することができるようになる」－California警察および保安官組合

詳細については、次のウェブサイト参照。www.voteyesonprop51.org
提案第51号に賛成票を！

ED GRAY警部補、組合長

California警察および保安官組合 (COPS)

KIRK HUNTER、共同議長

学校交通連合

PAUL BURRIS、会長

ハイウェイの安全性を願うパートナー

提案第51号の賛成意見に対する反論

ただより高いものはない、ということは誰でも知っているはずだ。

しかし、提案第51号の提案者だけは、例外のようだ。

特定の個人や団体だけに利益がある、合計数十億ドルにものぼるこれらのプロジェクトリストは、明らかに「既存の資金」によるものである。

提案第51号は、立法アナリストによると、将来一年につき10億ドルに匹敵する、著しい州の負債を追加することになる。

つまり、「既存の資金を使用する」というのは、次のいずれかになる。公共の安全または高等教育のような重要な支出が削減される、あるいは、増税される、ということである。

ただより高いものはない。

提案第51号に投票する前に考えていただきたい。

すでに大きな負債がある現在、貴重な税金がLeisure Worldでゴルフカート用の通路の建築に費やされるべきか？ こうした支出も、提案第51号に盛り込まれているのである。

すでに抱えている負債があり、州は、提案第51号を投票用紙に組み込ませるために献金した開発業者を対象とした、フリーウェーインターチェンジの資金として提供すべきか？ LA郡における大規模開発を提案している、選挙運動の献金者を対象としたフリーウェーインターチェンジが、提案第51号に盛り込まれているのである。

博物館や音楽コンコースの建築や維持のために、増税、またはプログラムの削減が行われるべきだとみなさんはお考えだろうか？ これらの贅沢なプロジェクトには、民間の財源を使用すべきだろうか？ 提案第51号は、納税者にこれらのプロジェクトに費やすよう要求しているのである。

みなさんの税金の優先順位が、みなさんの税金を受け取る特別利益団体により決定されるべきだと思うだろうか？ 提案第51号には、特別な給付金が支給される数多くのプロジェクトが含まれる。

「遊ぶための金」のようなシステムに、反対票を投じよう。負債に、毎年10億ドルも追加させてはならない。第51号に反対を！

JON COUPAL、会長

Howard Jarvis納税者協会

LENNY GOLDBERG、エグゼクティブディレクター

California税金改革協会

LEWIS K. UHLER、会長

全米税制限委員会

提案第51号への反対意見

なぜ納税者と政府改革グループは、Californiaで提案第51号に反対しているのだろうか？

それは、健全な税金およびその使途政策の原則および善良な政府のカギとなる原則に反しているからである。

数百万ドルにおよぶ州予算の問題のさなか、提案第51号は、さらに費用を要する17のカテゴリーを追加することで、州の財政を永久的に逼迫させるものである。

この州民発案では新しい財源の提供はなく、数々のプログラムやプロジェクトを対象に、毎年貴重な税金から10億ドルに匹敵する額が割り当てられることになる。

その他の予算の優先順位を考慮せずに、提案第51号は、州が直面している様々な問題と比較してさほど重要ではない、非本質的なプロジェクトに支出を集中させようとしている。

説明義務についてもしかり。一般市民および選出された代表者は、近い将来優先順位が変更したとしても発言することはできない。健康および社会サービス、地方政府、高等教育、または公共の安全性が看過されるか、連邦財源のインフレ、増大、変化のような財政上の圧力に対応するため増税がやむなくされるかのどちらであろう。しかし、提案第51号は、検討の対象外とされることになる。

提案者は、この法案は予算が厳しいときには発効されないと主張する。しかし、California予算プロジェクトによると、仮に提案第51号がすでに認められている法律だとしたら、およそ240億ドルの負債を抱えている状態であっても2002-03年度に発効されていたことになる。これでは、今年の財政難をより困窮状態に陥れてしまっていたであろう。予算の保護は、これ以上必要ない。

ほとんど説明義務のないまま、この州民発案に盛り込まれている特定プロジェクトは45にものぼり、こうしたプロジェクトの多くが、提案第51号の貢献者に利益を提供している。

例：Texas州の有力な開発業者は、自分の開発のために建設された踏切計画で3,000万ドルを得ている。この開発業者は、提案第51号を投票してもらうために、120,000ドル献金した。このプロジェクトは、地域

の交通プログラムにとって、優先がおかれているものではなかったのにである（出典：Riverside Press Enterprise）。

こうした特別なプロジェクトに桁外れの12億ドルという額が追加される一方、その他数多くの不可欠なプロジェクトには毎年財源から数百万ドルが配布されるだけという状態が継続している。

さらにひどいことに、予算の厳しいときには、増税または子供のヘルスケアや防火など重要な事業の予算をカットするにも関わらず、これらの特別プロジェクトへの金額を使い果たすことが義務づけられているのである。

たとえば、この州民発案では、音楽コンコース区の改善に4千万ドルを費やすプロジェクトや古い鉄道路線に対する支出など、この財政難において州議会から資金を得ることができないだろうプロジェクトに対して資金を提供することが義務づけられている。

提案第51号に反対する私たちは、州の支出および税金について、非常に多様な考え方をもっている。しかし、私たちは全員、提案第51号が税金および予算政策としては悪であることに同意している。

私たちは、時間の経過とともに、または財政の困難度に合わせて支出の優先事項は変更されるべきであることに同意している。だが、提案第51号では、正しい選択を不可能にしてしまうように税金の使い道を決め付けてしまう。

市民が払う税金のうち、毎年10億ドルもが民主的な予算手続きから分離されるのを許してはならない。

是非とも、提案第51号に反対していただきたい。

BARBARA INATSUGU、会長

California女性有権者連盟

LENNY GOLDBERG、エグゼクティブディレクター

California税金改革協会

LEWIS K. UHLER、会長

全米税制制限委員会

提案第51号の反対意見に対する反論

第51号に賛成すると、投票者は、Californiaの道路、スクールバス、および通学路について重要な安全面での問題を解決する行動を取ることができる。

州議会は、これらの資金をハイウェイの安全性および渋滞緩和に限定することを拒んでいる。問題は、悪化の一途をたどる。もう待っている余裕はない。

提案第51号で税金が上がることはない。既存の自動車消費税を、直ちに街路やハイウェイの安全向上、通学する子供たちの安全、老人や身体障害者のための安全な交通、および交通渋滞の緩和で使用する。

より安全な道路により、人命が救われる。「提案第51号は、Californiaの最も危険な道路および交差点を改善することで人命を救う。消防隊員やパラメディックが現場に急行するとき、緊急対応時間を向上する」—Sacramento消防所長 Dennis Smith

子供のための安全性。「第51号に賛成票を投げると、汚染物質を排除し、安全性に乏しいスクールバスを交換し、自転車および歩行者用通路を改善することで、子供の健康を守ることができる」—California看護婦協会

より安全な環境。第51号に賛成すると、危険な道路を修復し、公共交通機関を改善することで、渋滞を緩和することができ、自動車からの排気ガスが軽減され、空気が浄化される。

教育を守る。第51号に対する賛成は、学区および公教育教育長 Delaine Eastinに支援されており、これは、提案が生徒の安全性を向上すると同時に、州の教育予算を守るためである。

納税者の保護措置。第51号に賛成すると、年次監査および独立した取締役委員会が必要とされ、貴重な税金が交通安全および重態緩和に使用されていることを確認できる。提案第51号は、大きな財政難がある場合には中断される。

今ある資金で、交通の安全性および渋滞を解決するのは今である。後回しにすれば、よりコストがかかるのである。

DANA ROSE、州コーディネータ

California子供安全ネットワーク

DR. JOHN BALMES, M.D.

全米肺病協会California支部

ARTURO VENEGAS, JR., 警察本部長

Sacramento市

選挙日の有権者登録 不正投票に対する罰則、州民発案による制定法



公式題名と要約

司法長官による作成

選挙日の有権者登録 不正投票に対する罰則、州民発案による制定法

- 有権者としての資格を持ち、有効な身分証明書を持っている市民であれば、投票日に投票所で投票のための登録ができるようにする。
- 不正な投票や有権者登録に対する罰則を強化する。
- 意図的な不正投票は犯罪行為とする。
- 投票所に訓練を受けたスタッフを配置し、選挙日に有権者登録ができるようにする。選挙日の有権者登録を可能にするためのスタッフのトレーニングや配属を含め、新制度導入に必要な資金を調達する。
- 地方の選挙管理事務所で選挙日の28日前から有権者登録や再登録ができるようにする。
- 郡の選挙役員に有権者登録リストを作成する時間を今までより多く与える。

立法アナリストによる州および地方政府に与える最終的な財政的影響の要約：

- 各郡で選挙日の有権者登録を行うために年間600万ドルが州の負担となる。郡レベルの負担は予想されない。
- 選挙違反に対する処罰を徹底するための管理費が若干かかることが予想される。予想額は未知であるが大きな額とはならないと考えられる。

立法アナリストによる分析

背景

現行の法律では、選挙に投票するCalifornia市民はその選挙の15日前までに郡選挙役員に登録することが義務づけられている。

提案

選挙日の登録。 この法案は、有権者としての資格を持つ市民が現在の居住地を証明するものを提示して選挙日当日まで登録できるようにするものである。この法案によれば、選挙の28日前以降に登録する市民は、郡選挙事務局で登録を行うか、選挙日に投票所で登録を行う必要がある。選挙日の有権者登録を実施するため、地方選挙役員は各投票所に専用のスペースと少なくとも1人の訓練されたスタッフを提供しなければならない。さらに、州務長官は有権者への情報提供の一環として選挙日の有権者登録に関する情報を有権者に提供しなければならない。

選挙日の登録基金。 この法案は、州の国庫に「選挙日の登録基金」を設立するものである。州の一般財源から毎年約600万ドルがこの基金に預けられ、追加人

員の雇用や訓練、有権者登録資料の作成や投票者へのサービスプログラム拡大など選挙日の有権者登録を実施するための費用を負担する郡に対して分配される。基金から資金を受け取った郡は、支出を明らかにするため年次報告書を提出する。

不正投票に対する懲罰の強化。 この法案は、登録または投票に関する不正行為に対する懲罰を強化する。また、規定されている選挙違反行為が2人以上の共犯により行われると、州刑務所収監の処罰の対象となる。

財政的影響

この法案により、州の一般財源から年間600万ドル（物価指数の増加を反映して調整される）が選挙日の有権者登録の実施費用として郡に割り当てられる。結果として、実質的な郡の負担はないものと予測される。

この法案を実施するための若干の管理費は州務長官が負担する。また、新しく規定された選挙違反に対する処罰を徹底するための管理費は州が負担する。予想額は確定されていないが、大きな額になることはないと考えられる。

提案第52号への賛成意見

提案第52号は投票の権利を守り、不正投票を防止する。

有権者としての資格を持つすべてのCalifornia市民には選挙日に投票する権利がある。不正に投票しようとするものは阻止され、訴追されるべきである。

現行のCalifornia州法では、市民によっては投票がほぼ不可能であったり、簡単に不正投票を行うことが可能であったりする。

提案第52号は有権者としての資格を持つすべての市民に投票の機会を保証し、不正投票に対する懲罰を強化するものである。

提案第52号の内容は以下の通りである。

- 有権者としての資格を持つすべての市民に対し、選挙日に投票する機会を与える。
- 有効なCalifornia州の運転免許証、またはCalifornia州に居住して正しい投票所に投票に来ていることを証明するために必要な証明書類2通を提示するだけで、有権者としての資格を持つ市民が選挙日の登録および投票をできるようにする。
- 投票に関する違法行為または不正投票に対する懲罰を倍加する。
- 選挙日の有権者登録を実施し、不正投票を防止するために働く投票所係員を訓練する。

提案第52号は不正投票を防止する。

現行の州法では、有権者登録時に身分証明書の提示は不要である。不正投票に関する法律は不十分であり、強化する必要がある。

現在、郡選挙役員は不正投票を法執行機関に報告する義務はない。

既存の制度には、ベットすら投票者として登録できるほどの抜け穴がある。

第52号に賛成票を投じよう。

提案第52号は以下の方法で不正投票を防止する。

- 不正投票の共犯には長期にわたる懲役などの重罪を課す。
- 郡選挙役員が不正投票行為を地方検事に報告するよう義務づける。

- 選挙日の投票を希望する未登録の投票者は、有効なCalifornia州の運転免許証、またはCalifornia州に居住して正しい投票所に投票に来ていることを証明するために必要な証明書類2通を提示して、有権者としての資格を持つことを証明することを義務づける。

- 投票者の権利と不正投票に対する新しい罰則についてはっきりと揭示することをすべての投票所に義務づける。

「提案第52号は不正投票を躊躇させ、防止するために必要な新しい手段を法執行機関に提供する」—Grover Trask, Riverside郡地方検事

提案第52号は投票の権利を守る。

現在のアメリカでは、有権者としての資格を持つ投票者の49%しか投票していない。世界最大級の民主主義国として、これは情けないことである。我々は、より多くの有権者が選挙に参加するためのあらゆる手段を講じるべきである。

投票者数を増やすことの重要性を理解しているCalifornia女性有権者連盟、California職業消防士、California看護婦協会はすべて提案第52号を支持している。

時代遅れの州法は多くの有権者を選挙日の投票に行けないようにしているのである。たとえば、選挙の数週間前に18才になる人や引越しをした人は投票の権利を奪われていることになる。

提案第52号のような法律を定めている州は国内でも投票率が高くなっている。提案第52号の不正行為を防止する規定は不正投票への新しい対抗策として絶対に必要である。

「私たちが行った調査では、選挙日の登録を実施すれば計り知れないほどの結果が得られる可能性があることを示している。これにより、投票はより簡単になる。提案第52号はCaliforniaでの投票率を大幅に向上させるだろう」—Mike Alvarez博士、California工科大学

LEE BACA

Los Angeles郡保安官

MARCH FONG EU

前州務長官

提案第52号の賛成意見に対する反論

だまされてはいけない。提案第52号は選挙の手順を乱す逃げ道だらけで、不正投票をはびこらせるものである。

そのため、Contra Costa郡地方検事Gary Yancey、Ventura郡地方検事Mike Bradbury、Shasta郡地方検事McGregor Scott、そしてSanta Barbara郡保安官Jim Thomasなどの法執行機関幹部は全員、第52号に反対している。

事実：提案第52号を実施すると犯罪者や非市民による投票が簡単になる。規則に従っている選挙資格を持つ投票者にとって、これは公平ではない。

事実：提案第52号では選挙日の登録および投票の際に運転免許証や政府発行の身分証明書を必要としない。提案第52号では、1通のジャンクメールですら有効な身分証明書とみなされるのである！

事実：この提案の裏には不正行為の証明をほぼ不可能なものにしてしまうような法律の変更が隠されている。提案第52号の作成者は、懲罰を厳しくするとあなたをだまそうとしている。懲罰を厳しくすることには何の意味もない。犯罪が行われたことを証明するのは不可能である。

事実：他の44州は賢明にも選挙日の登録を認めていない。

「提案第52号は、不誠実な政治家が自分の都合のいいように選挙を操ることを可能にするプログラムのために毎年600万ドルを納税者からだましとるのだ」—Richard Gann会長、Gann納税者協会

Floridaのことを忘れてはならない。同じことをここで繰り返してはならない。他の州は選挙違反に対して州法を厳しくしている。提案第52号はCaliforniaを逆の方向に向かわせる。

提案第52号の支持者はあなたをだまそうとしている。いんちきにだまされてはならない。

第52号に反対を投じよう—あなたの投票権を守ろう。

第52号に反対票を投じよう—選挙違反をやめさせよう。

ED JAGELS氏

Kern郡地方検事

ROY BURNS、会長

Los Angeles保安官助手協会

JILL SCHALL、会長

California州女性検察官機構

提案第52号への反対意見

提案第52号を実施すれば犯罪者、不誠実な政治家および非市民が簡単に選挙違反を犯すことができるようになる。

そのためCalifornia中の地方検事、保安官、警察官、および選挙役員は反対に投票するよう強く主張している。

提案第52号の目的は、この提案を通読するまではすばらしいように思える。しかし、このお粗末な草案は、抜け穴と隠れた目的に満ちている。それらはCaliforniaの選挙における大規模な不正行為につながりうる。これは病をさらに悪化させる治療の典型例である。

提案第52号は写真入り身分証明書を要求していない。Californiaの選挙法はすでに国内で最も自由なものである。登録用紙はさまざまな場所で手に入れることが可能で、郡選挙役員が不正のチェックと投票者名簿の準備を行うのには15日間しか与えられていない。しかし、提案第52号では市民は選挙日に「身分証明書」を提示すれば登録および投票ができることになっている。その「身分証明書」とは、自分宛てのあらゆる郵便物や学生の賃貸契約書、クレジットカードの請求書、またはその他の非公式な身分証明書にすぎない。写真入り身分証明書は必要ない。

もし提案第52号が可決されれば、選挙役員は選挙日に突然登録をした市民が投票をするためにやってきたかどうか知る手段を持たず、さらに言えば、その市民がアメリカ市民であるかどうかすらもわからない。また、選挙役員には票が投じられる前に登録の有効性をチェックする時間も与えられていない。

提案第52号は不正を見つけることを事実上不可能にし、不当な票で投票者数をかせごうとしているのである。提案第52号では選挙日に登録を行った投票者の投票用紙と他のすべての投票用紙が一緒にされる。法執行機関および選挙役員が選挙後に選挙の勝利が不正によるものであるかどうかを判断する方法はない。提案第52号は犯罪の立証を不可能にするので、この法案に規定されている選挙違反に対する懲罰は役に立たない。

地方検事、保安官、警察官、および選挙役員は提案第52号に反対している。共和黨員、民主黨員、労働者および納税者団体も同じである。

Californiaの労働者たちは提案第52号に反対している。この法案が可決されれば、Californiaでは公正な選挙で票の価値を認められるという我々の権利は存在しなくなる。

他の44州は賢明にも選挙日の登録を認めていない。

提案第52号のような法律が制定されている6つの小さな州とCaliforniaは同じではない。当州は非常に大きく、不正行為を簡単に犯すことができるようになる法律を制定すると悪用される可能性が高い。

通常の選挙では、合法的に登録されている投票者の半数近くが投票に行かないことを選択している。重罪を犯した犯罪者、非市民および投票資格のないその他の人々が簡単に不正行為を犯すことができるようにしても、低迷する投票率の問題の解決にはならない。

2000年にFloridaで実施された選挙を取り巻く論争や混乱をきっかけとして、他の州は選挙法を改正し、不正投票を厳しく取り締まっている。Californiaが不正行為や選挙にまつわる悪習を受け入れ、違う方向に進むことがあってはならない。

- 我々の選挙制度を守ろう。
- 公正な選挙で投票する権利を守ろう。
- 選挙違反をなくそう。
- 提案第52号に反対票を投じよう！

JAN SCULLY氏

Sacramento郡地方検事

MIKE CARONA氏

Orange郡保安官

SHARON RUNNER、共同議長

選挙違反に反対する市民と法執行機関

提案第52号の反対意見に対する反論

2000年に行われた大統領選挙の後、人々は「1票の違いをもたらしうる」ということを理解した。政治のことを別にしても、明らかなことがひとつある。我々は投票する権利を守り、投票資格がある市民全員が投票できるようにしなければならないということである。

それを実行するのが選挙日の有権者登録である。

選挙日の登録を定めている州は国内でも投票率が高くなっている。

California工科大学やMassachusetts工科大学の研究からは「Californiaの投票者数は100万人程度増えうる」ということがわかっている。

二大政党からなる選挙専門家のグループは、処理を公正かつ便利なものにする保護策と、選挙を都合のいいように操ろうとする政治家に対する厳しい懲罰を盛り込んでこの法律を作成した。

提案第52号では投票所係員の訓練が必要とされ、不正行為の疑いを検察官に報告する義務があり、不正行為に対する罰金が倍化される。

提案第52号が不正行為をはびこらせる原因となり、不心得者たちが何度も投票することを可能にするという誤った主張は、とても的を得ているとは考えられない。

反対論者は、現在でも有権者登録や投票を行う際に身分証明書を提示する義務がないことを指摘していない。

提案第52号は、厳密な身分証明書（写真入り身分証明書、または投票者が正しい選挙区に投票に来ていることを示す法的に有効な身分証明書2通）を選挙日の登録を行う条件に追加している。

政治家や官僚は改革を実行すれば制度が崩壊すると主張する。同様の意見は運転免許取得時選挙登録、不在投票、選挙資金改革の時にもあった。しかし、これらはすべて機能している。

我々がとる道は、Californiaの低投票率に文句を言うか、提案第52号を可決するかである。提案第52号は改革であり、違いをもたらす。

提案第52号に賛成票を投じよう。

BARBARA INATSUGU、会長

California女性有権者連盟

ROCKY DELGADILLO

Los Angeles市弁護士

州公債発行借入金の概要

準備者: 立法アナリスト

本項は、現在州が抱える公債発行借入金の概要を提供するものである。さらに、今回投票にかけられている公債法案が承認された場合に、公債発行借入金水準およびその返済にかかる関連費用にどのような影響がおよぶかを検討する。

背景

公債融資とは？ 公債融資は長期借入の一種で、州が、多額な資本を必要とするプロジェクトの資金を調達するために使用する。州は、公債を投資家に売却することでこれらプロジェクトの資金を得る。州は、見返りとしてその金額に利子を加えて支払うことを約束する。

なぜ公債を利用するのか？ 公債の売却によって得た資金は、主に公園や刑務所、学校、大学などの資産の購入および施設の建設に費やされる。これらの施設が長年にわたってサービスを提供し、その大規模な費用を一度に支払うのが難しいことが、州が公債融資を利用する主な理由である。公債の利用により、これらの施設を早く準備することや、税金を別の目的に投入することが可能になる。

公債の種類。 州が発行する公債は、一般に免税であり、大きく分けると総合義務公債と歳入公債の2つがある。

- **総合義務公債**は、California州の投票者の過半数による承認を必要とし、州が売却する公債の大部分を占めている。総合義務公債の90%近くに対する州の負債返済は、州の一般財源から直接融資される。一般財源は、多様なプログラムをサポートし、主に州の対人課税、法人所得税、および消費税を収入としている。それ以外の総合義務公債（退役軍人住宅公債など）は、自立型であるため一般財源からの援助を必要としない。
- **歳入公債**は、一般に投票者の承認を必要とせず、多くの場合、その公債を使って融資されたプロジェクト自体から発生する収入によってサポートされる。その中には賃貸契約歳入公債も含まれる。賃貸契約歳入公債は、施設を使用している州部門および機関による一般基金賃貸契約支払いで賄われる。州はこれらの賃貸契約歳入公債に対し、総合義務公債よりも高い利子を支払うが、これは主に、賃貸契約歳入への利子および元金の支払いが（総合義務公債の場合とは異なり）California州憲法で保証されていないためである。州は、これらの賃貸契約歳入公債を、高等教育施設や刑務所、退役軍人住宅、および州事務局の建設に利用してきた。

公債融資の直接費用とは？ 州が公債を利用するために必要になる費用は、主に利率と返済期間の長さに左右される。現在発行されている総合義務公債のほとんどは、返済期間を30年としている。これらの公債に対する現在の免税利率（約5.25パーセント）を前提として計算すると、30年返済にかかる費用は、借入額1ドルにつき2ドル（借入金1ドルと利子1ドル）である。しかしこの費用は30年の返済期間全体に分配されるため、インフレ調整した後の費用はそれよりも少なく、借入額1ドルあたり約1.25ドルとなる。

現在の州の負債状況

州の負債額。 2002年7月現在、州の一般財源公債発行借入金は280億ドルである。そのうち220億ドルが総合義務公債、60億ドルが賃貸契約歳入公債の未払い発行借入金である。また、権限を与えられた公債のうち約110億ドルがまだ売却されていない。これは、関連するプロジェクトが開始されていないためか、あるいは開始されているが主要な建設段階に達していないためである。

負債の返済。 2001-02年度における州の一般財源公債発行借入金は合計29億ドルという概算である。負債返済は、2002-03年度および2003-04年度に一時的に減少すると見込まれている。なぜならこの2年間は、一般財源の予算不足を補うために公債返済の一部が繰り延べられるためである。すでに権限を与えられているが未売却である公債が売却されることから、負債返済は2004-05年度に約36億ドルまで増加するだろう。その後、追加して権限が与えられることがなければ、未払いの公債発行借入金は徐々に減少すると考えられる。11月の投票にかけられている合計186億ドルの公債すべてが承認され、その後売却されたとすると、毎年の負債返済額は2007-08年度までに約47億ドルに増額し、その後初めて減少することになる。

負債返済比率。 元金および利子の負債返済水準を州の一般財源収入に占めるパーセントとして表したものが、州の負債返済比率と呼ばれるものである。この比率は、1990年代初頭に上昇し、1990年代半ばに5パーセント強というピークに達した。それ以降、比率は減少し、2001-02年度の数字は4.3パーセントである。現在の公債権限に基づけば、比率は2004-05年度まで現在の水準付近にとどまり、その後ゆっくり減少する。今回投票にかけられている186億ドルの公債すべてが承認され、その後売却されたとすると、負債返済比率は2004-05年度に約4.9パーセントまで上昇してから減少することになる。

今回投票にかけられている公債提案

今回は3つの公債提案が投票にかけられている。

- **提案第46号** この法案では、賃貸住宅プロジェクト、自家所有、および農場労働者住宅を含む多様な住宅プログラムを融資するために、州に、21億ドルの総合義務公債を売却する権限が与えられる。
- **提案第47号** この法案では、幼稚園から大学までの学校施設を建設し、改築することを目的に、州に、130.5億ドルの総合義務公債を売却する権限が与えられる。
- **提案第50号** この法案では、多様な水関連のプログラムのために、州に、34.4億ドルの総合義務公債を売却する権限が与えられる。プログラムには、海岸保護、CALFED Bay-Deltaプログラム、地域による水管理、その他いくつかの安全な飲料水プログラムなどがある。

職務別候補者声明

州知事



- 州の行政官の長として、州内の各省や機関を監督するとともに、裁判官の指名を行う。
- 新しい法案の提案および承認、または拒否を行う。
- 州の年度予算額を作成し、それを提起する。
- 非常事態に際して州資源の動員と指揮を行う。



BILL SIMON

共和党

320 Wilshire Blvd., Suite 300
Santa Monica, CA 90403
866-VOTE-SIMON

www.simonforgovernor.com

今回、州知事に立候補する運びとなりました。Californiaの明るい未来のため、市民の先頭に立って精一杯努力していきたいと思っています。私たちは説明義務を復活させ、州知事の事務局に新しいビジョンを掲げる必要があります。Californiaは、電力事業に関してこれまでにない重大な局面を迎えています。Californiaの電気料金は国内でも非常に高額な部類に属し、今年もすでに電力に関する多くの警告を受けています。私たちは史上最大の予算赤字を抱えています。Californiaの公立校は、リーディングおよび数学でも下位に位置し、自然科学においては最下位でした。子ども達は学校生活に安心感を抱いていません。100万人のCalifornia市民が働きたいと願っても仕事がない状態におかれています。Californiaの道路は国内で最悪の評価を受け、ヘルスケアの評価もやはりほとんど最悪の評価です。そ

して、水不足の問題もエネルギー危機に勝るとも劣らないほど深刻です。私はこれまでこういった問題に取り組んできました。私は、Rudy Giuliani氏とともに連邦検察官を務め、マフィアのボス、ドラッグディーラー、企業犯罪と闘ってきました。環境法に則って、大気汚染や水質汚染をもたらす個人や企業に厳しい処罰を与えてきました。また、多くの中小企業が雇用を創出し、これを維持するために貢献しています。私は常に高い倫理基準に基づいて仕事を行ってきました。恵まれない若者への多額の奨学金の提供、虐待を受ける女性に対する支援、清潔な学校の実現、失業者への職業訓練の機会の提供を通して、市民のために精一杯努力していきたいと考えています。Californiaドリームは、生い立ちに関係なく誰もが実現できるものと確信しています。これまでの実績をご覧いただければ、私が知事の仕事をこなすだけの力があることをご理解いただけると思います。皆様の貴重な一票をご投票いただければ幸いです。



REINHOLD GULKE

アメリカ独立党

8214 N. Armstrong
Clovis, CA 93611
559-323-9792

aipca.org

California州民の誰もが、Californiaのどこかがおかしいと気づいています。どの家庭も、電気代や水道代、ガソリン代の値上がり、保険料の上昇に増税と、あらゆる方向からの圧迫を受けています。父親と母親の両方が働きに出て、やっと生活必需品が買えるばかり。California州民にとって重要なテーマは、神と家族と国です。家族がもっとも優先されるCaliforniaが、私の信念です。私は、州知事として州における家族の価値を回復すべく、家族でハイキングやキャンプ、泳ぎ、釣り、ピクニックができる場所を今の2倍に増やし、減税によって各家庭により多くのお金を払い戻します。Californiaがこの数年間、予算の増額を控えめに抑えておいたなら、車両登録料を始めとする様々な税金の廃止を進めることができていたはず

です。しかし、近年の州の予算危機は、私たちの水の問題に比べれば小さなものによって。私たちは、新しいダムとパイプラインを建設して州の水貯蔵量を増やさなければなりません。これらのダムは、低コストな水力発電によって電力を供給します。管理を改善し、新しいエネルギー政策を提案すれば、Californiaでもビジネスと世帯の両方が無理なく買えるようなエネルギーを取り戻せるのです。私は妊娠中絶に反対します! 胎児や老人を危害から保護する社会には、市民同士が互いに敬意を払うことによって大きな恩恵がもたらされるでしょう。養子縁組は、破壊的な妊娠中絶に代わる、愛情溢れる代替案です。邪悪がはびこることを許す者に賛成投票を入れてはなりません。州知事候補Reinhold Gulkeに賛成票を投じ、悪を追放しましょう。よろしくお願いいたします。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。



GRAY DAVIS

民主党

9911 West Pico Blvd., Suite 980
Los Angeles, CA 90035
310-201-0344

www.gray-davis.com
governor@gray-davis.com

州知事として、私は人々の生活を変えるために努力してきました。教育においては、学級のサイズを縮小してより高い説明義務を学校に要求し、教師の採用と教育に対して歴史的な投資を行ってきました。やるべきことは残っていますが、資金は30%増加し、学生の獲得する得点は3年連続して上昇しています。無保険の子供に対して健康な家族プログラムを10倍に拡大し、100万人の子供に健康保険を提供し、HMOと戦う患者を支援する機関をアメリカで最初に設立して、戦いに勝ちました。私は、襲撃用武器を禁止しトリガーロックを必須とする全国で最も厳しい銃規制法に署名しました。環境を保護するために、海岸を清掃する新たな厳しい法律に署名し、全国で最初の温室化ガス排出を削減するための法律に署名し、連邦政府にこれ以上の海岸掘削を停止するよう請願を行いました。妊娠中絶合法化を支持する強力な州知事として、女性の選択権をさらに保護するための7つの新しい法律に署名しました。ベトナム帰還兵として、私は退役軍人の家庭が改善されることを望んでおり、さらに5つの法律を制定しようとしています。安全を守るために、殺人者の早期釈放に反対し、9.11のテロ攻撃後には州軍を配備しました。警官、郡保安官、警察本部長および消防士とともに、多くの地方検事を代表するほとんどすべての主要な公共安全団体が私を支持しています。私は、California州の経済が過去4年間に世界7位から5位に成長したことを誇りに思っています。私は、皆さんとともにこの黄金の州を前に進めていくために働き続けられることを光榮に感じています。



GARY DAVID COPELAND

自由意思党

5 Moccasin Trail
Trabuco Canyon, CA 92679
949-766-8556

http://www.lpwolfpack.net/copeland/

家庭への援助。所有権や個人の自由の尊重。私は夫であり、父であり、信仰をもち、バイオインフォメーション会社の最高経営責任者です。Jefferson、PaineそしてAdamsが思い描いてきた、自由と多様性に満ちた社会を子供たちに楽しんでほしいと願っています。Californiaがさらに繁栄し、思いやりに満ちた州となるために、自由意思党への投票をお願いするしだいです。

よりよい代替案をお探しですか？ 危難に際して、私の好きな哲学者たち、Milton Friedman、Herbert Spencer、Gene Roddenberryが無視されていませんか。私は、大政党の政治家たちによるコスト高の無用な仕事や崩壊をもたらす社会改革で、州に大きな負担がかかっているのを目にしてきました。基本的人権を蝕み、犯罪を助長する「麻薬戦争」。公立学校の独壇場である質の低下および費用の増大。価格の引き上げ、利益の削減、および電力の供給を危険にさらす電気「改革」。DMVのように毎日「管理される」ヘルスケア。私の目標は、人々が夢を追えるようにすることです。租税負担の軽減。両親の権利と責任の尊重。政府の支給を受けるために長い列に並んで待つことを必要としないバウチャー制度による貧しい



PETER MIGUEL CAMEJO

グリーン党

P.O. Box 3629
Oakland, CA 94609
510-595-4619

info@votecamejo.org
www.votecamejo.org

用可能エネルギーの大幅な拡大。海洋掘削の撤廃。全国民を対象とした医療保険。低価格住宅の推進。最低生活賃金の可決。結婚の権利を含むゲイやレズビアンへの全面的な権利の提供。家族計画と妊娠中絶の擁護。学級規模の縮小、教員の権限拡大、逆効果を生むテストラッシュの廃止。緊急決選投票による選挙の墮落の終結、公的融資、およびクリーンな選挙法。死刑とスリーストライク法の廃止。マリファナの解禁。最低限の介護保険プログラムの制定および勤勉な移住者への特赦と運転免許証の付与。イスラム教徒やアラブ人を含む、すべての人種プロファイリングの撲滅。世界裁判所の支援。秩序、民主主義、社会正義によるテロ終結の支援などです。主要政党は企業の犯罪に対して弱腰です。グリーン党は法規、環境保護、そして社会正義に基づく社会を求めています。主要政党は過去を表し、グリーン党は未来を表しています。グリーン党にぜひご投票ください。

Californiaは世界で5番目に大きな経済圏であり、最高レベルの生産高を誇っています。それでも、州の予算は十億ドル単位の赤字なのです。インフレの調整により、実質的な最低保証賃金は1968年よりも低くなっています。古い森林はわずか4%しか残っていません。崩壊は進みつつあります。エネルギー政策は悲惨なことになっています。教育制度は急激に衰退しています。企業の金が政治制度を支配しています。社会的責任ある投資をテーマにした私の最新著書「The SRI Advantage」に書かれている数字が証明するように、環境保護と社会正義は最大の経済効果をもたらします。民主党と共和党は男性のみによって運営されています。グリーン党の候補者は、Californiaの現状を反映して、女性3人、男性4人、そして3つの異なる人種によって構成されています。我々は真の答えを提供します：再利用

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

**IRIS ADAM**

自然法党

P.O. Box 5065

Irvine, CA 92612

iris4NLP@yahoo.com

www.IrisAdam.com

www.natural-law.org

私は州知事として、エネルギー分野における自活を達成するための代替エネルギー源、すべての学校の長所、予防を基本とするヘルスケア、持続的農業、遺伝子組み換え食品のラベル付けおよび安全性テストを支持します。「いつもの政治」を終わらせる時期が来ました。私は、ビジネスアナリストとしての経験から、良い政治とは予防であり危機管理ではないということを知っています。特別利益団体の資金を受け付けない私は、有権者の代表として、革新的かつ前向きなプログラムを実現して重要な問題を解決し、強い経済を確実にし、州民一人一人の生活の質を向上させます。California州のパワーと強さは、情報に基づいて行動する選挙人によってもたらされます。Californiaは、教育や代替エネルギー、ヘルスケアにおいて国をリードするべき州です。見解が一致しないときは、2つの党だけでなく、

すべての党によって議論されなければなりません。私の信念は、言論の自由を行使することで民主主義と一票の力を強めることです。そのために私は第三政党の候補者として立候補しているのです。自然法党の理念は、これまでにないほど時代の要求に適っています。自然法党は、問題を定義し、問いを投げかけ、特別利益団体にお金で買われたのではないビジョンを提供します。実際、この国の基礎となっているもっとも重要な理念のうち、奴隷制度の廃止、児童労働法、それに婦人参政権は第三政党によって実現されたものです。州知事として、私は、強く安定したCalifornia、教育、真のヘルスケア、エネルギー革新で国をリードするCaliforniaを築くために努力します。



州副知事



- 州知事が、弾劾、死亡、辞職、解任または州を離れるなどの理由で職務を執行できない場合に、その任務を引き継ぐ。
- 州上院議員の議長を務め、決定票を持つ。
- 経済学者振興委員会の議長、州土地委員会の委員、California州の州立大学の理事を務める。
- California州世界貿易委員会の職権議長を務める。



KALEE PRZYBYLAK

自然法党

11333 Moorpark Street #198
Studio City, CA 91602

kprism99@aol.com
www.natural-law.com

先住アメリカ人の酋長は、次の7世代への影響を考えて決定を下すといわれています。この哲学は、副知事の候補者としての私の基本理念です。私は、「自然法」の活用および有権者全体の意志の統一を通して、変革を続ける社会のニーズに取り組むことができると確信しています。真の民主主義への理想が今もなおあるCaliforniaに、常識による解決策を提供し、創造者によって与えられた人間としての尊厳と個人の主権を取り戻す、そのときが来たのです。私は15年以上に渡り活動家、民衆のオーガナイザーとして活動し、環境保護、核兵器の削減、女性の性と生殖に関する権利を支援してきました。私は、最善の考えを融合し、California市民の真の声を届ける公正かつ独立した民衆運動を通して、第三者による政策を育てていきたいと考えています。私がCalifornia州副知事に選出された暁には、政府の

浪費および貴重な税金の誤った管理を廃止し、社会の調和および寛容の精神から秩序を学習するプログラムによって暴力および社会的ストレスを減らし、創造性、批判的思考、知性を高める教授法を用いた革新的な方法によってCaliforniaの学校のカリキュラムを改善し、予防的なヘルスケア代替案を促進し、また、農業と自然エネルギー再生における持続的な方法の可能性を模索するため、精力的に活動します。私たちの美しい州に新しい思想をもたらすことは素晴らしいことです。私はCalifornia市民のために貢献できることを心から願っています。



JIM KING

アメリカ独立党

7177 Brockton Avenue #114
Riverside, CA 92506
909-787-9533

vote4king.com

私は、わが創造主、わが主であり救世主である全能の神を信じます。わが大地の創造主である神を信じ、ユダヤ教徒キリスト教に共通である価値観と習慣を信じます。独立宣言は、わが神が与えたもうた生命、自由、幸福を追求する権利に基づいたものです。アブラハム、ヤコブおよびイサクの神の導きは、神の御名においてわが大地、私自身を祝福します。政府の事業および統治は、これらの道徳の真理を通して行われます。それゆえ、我々が知る西洋文明を転覆するような、道徳の無い非宗教的な人道主義者の政策には協力しません。非宗教的な人道主義者、人工中絶賛成者、社会主義者もまた州副知事室のドアを叩く必要はありません。神がその力をもって私と共にあるのなら、誰が私に反対することができるでしょうか。信念と信仰を感じる信心深さを通してこの州副知事室を運営します。私は、

わが憲法制定者により決定された、意図された政府の形を擁護するのにふさわしい人間です。政治または個人的な野望を超越するこれらの理念の権利を決して放棄しません。皆さんが私と同意見であるなら、州憲法および倫理的価値を擁護する候補者への投票の機会を失わないでください。どうぞよくお考えになって、Jim King (vote4King.com) へ州副知事の票を投じてください。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。



PAT WRIGHT

自由意思党

P.O. Box 3395
San Diego, CA 92163
619-584-8427

dsrj@cox.net
wright4ltgov.org

不正があるとき、人格を判断する重要なものさしは、その人が不正に立ち向かうかどうかです。自由意思とは、公正の追求です。秩序とは、戦争がない状態ではなく、弾圧のない状態です。私は長年の間、公正を求め、弾圧に反対してきました。農場労働者連合と協力し、農業労働者が労働組合を組織する権利の保証に取り組みました。Malaysia政府を説得し、入国時にマリファナを所持していたCalifornia州民の死刑執行を中止させるキャンペーンを組織しました。San Diego郡での違法消費税を覆す手助けもしました。郡政府当局者は提案第13号を回避したかどで有罪になりましたが、それでも税金を返そうとしなかったのです! 私の業績の中でもっともやりがいのあったものは、自由意思党の設立です。なぜなら自由意思党は、個人が自分自身の生活をより積極的にコントロールできるよう一貫し

てサポートする政党だからです。他の政党や政治家は、人の生活のどの領域が規制/課税/禁止/許可されるべきかについて議論していますが、自由意思党は個人の自由を最大化し、個人の責任を尊重するよう努力します。私が行っている最新の運動は、Californiaでフェレットの飼育を合法化することです。Californiaの他にこれを禁止している州は1つしかありません。公に活動している人間であることの代償として、私は、獣医に1匹のフェレットを押収され、安楽死させられました。また、武装捜査官が自宅のドアをぶち破り、他のフェレットたちを強奪していきましました。フェレットはCalifornia州民のほとんどにとって重要な問題ではありません。しかし、政府がどのような行動を取っているかは重要なはず。この体験は、私にとってよい勉強になりました。私が学んだことは、Sacramentoで皆さんのために役に立つはず。



DONNA J. WARREN

グリーン党

P.O. Box 88808
Los Angeles, CA 90009
213-427-8519

cottry@worldnet.att.net
www.donnawarren.com

1997年に、私の目の前で、私を心底打ちのめす出来事が起こりました。私の愛する息子が、自宅で撃ち殺されたのです。息子は、クラックの、ドラッグ戦争の犠牲者になったのです。その瞬間から、正義と人権のために、すべてのCalifornia州民のために、私は鋼鉄よりも自身を強くしようと決心しました。私は誰でしょう? 合衆国政府で20年を越える会計経験を持つ認定された財務マネージャーです。Californiaは世界で5位の経済力を持っており、その市民にエネルギー、ヘルスケア、優れた学校、および「生活できるだけの賃金」を得られる職を提供することができます。私は、Enronを救うために税金を使用しません。私は、企業の現金のために州民を裏切ることはありません。変化を望むのであれば、グリーン党に投票してください。私は誰でしょう? LA出身の黒人女性で、犯罪に対するま

やかしの戦争に嫌気がさしています。私は暴力犯罪者に対するスリーストライク法を支持しています。スリーストライク法は、レイプ犯や殺人者に適用されるべきです。ピザ一切れを盗んだだけで、一生をかけて償う必要はありません。私は誰でしょう? 人権擁護運動家です。California州副知事として、支払い能力にかかわらず、女性が完全な出産サービスを受けられることを私は保証します。また、ゲイおよびレズビアンに対する差別法を、魔女裁判やベルボトムのような過去の遺物にします。私は誰でしょう? California生まれで、Californiaの数十億ドルの資産を生かして健康な経済および安全な世界を築き上げることを約束する人物です!



CRUZ M. BUSTAMANTE

民主党

3104 O Street #352
Sacramento, CA 95816

www.cruz2002.com

私は、どんな問題、どんな解決案、どんな人間でも、1つの箱に収まることはないと思っています。私は共和党と民主党の両方で働いたことがあります。どちらの党でも、同意できる時とできない時とがありました。皆さんが私を選出した折には、私は独立な立場で自分が正しいと思ったことを実行します。電気不足を解決するためにはTexasのエネルギー会社と交渉するしかないという誰かが考えていた時に、私は箱の外に出ました。私は、Californiaの公共料金納付者に対して便乗値上げを強行したとしてエネルギー会社を告訴した初めての選出議員です。また、州議会がエネルギー会社の行為を犯罪として追求する際には、州議会の後援者となりました。前任の司法長官が、タバコ会社を告訴してヘルスケアに費やされていた税金を取り戻すことを拒否した際、私は彼の「いいえ」を返事として認めよう

としませんでした。私は箱の外へ出て、司法長官に告訴を強制する法律を起草しました。私は、自分の独立性を誇りに思っています。それと同時に、協調を通じて達成した業績についても同じように誇りを感じています。私たちは、教師たちと協力し、公立学校に教科書を提供し、有資格の学生すべてに大学助成金を提供しました。環境保護グループと協力し、海岸と水路を汚染から保護しています。女性健康団体およびビジネスと協力し、アメリカでもっとも大きな成功を収めている任意乳ガン検診プログラムを確立しました。労働組合および地方政府と協力し、現行のガス税が確実にハイウェイの改善と公共交通機関の拡張に使われるようにしました。皆さんにご支援いただけるよう、努力してきました。貴重な一票をご考慮くだされば幸いです。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。



PAUL JERRY HANNOSH

改革党

11915 Vose Street
North Hollywood, CA
91605-5750
661-313-6567

phannosh@hotmail.com
www.paulhannosh.com

終える必要があります。競争は教育のルネッサンスをもたらし、我々が神の元にひとつの国であり続けるための支えとなります。「義は国を高める」格言14:34。私は不法移住をやめさせるために働きます！残念ながら、アメリカ市民と国の統治権を犠牲にして、共和党は安い労働力を、民主党は安い票を求めています。我々の国境は、テロと戦い、不法入国者を捕え、麻薬の密輸入を撲滅するための国家警備隊によって守られなければなりません。それだけでなく、私は州憲法で英語を我々の公式言語に指定することによって社会の均一化を図ります。私は二大政党による締め付けを打破し、保守的改革の新時代を築くことができます！私に協力してください。そしてCaliforniaはこれ以上現状に耐えられないというメッセージをSacramentoに送りましょう！



BRUCE MCPHERSON

共和党

1020 19th Street, Suite 150
Sacramento, CA 95814
916-326-5430

www.mcpherson4lg.com

アメリカ合衆国の副大統領とは異なり、Californiaの副知事は単独で選出されます。しかし、あまりに多くの副知事が問題をはっきり指摘するよりは黙ったままでおり、政府が誠実であり続けるための助けとなる「抑制と均衡」の制度において積極的な役割を果たすことができていません。問題の解決に助力する代わりに、盛大な儀式や式典に重点をおいています。私はこれを変えていきます。私はCalifornia人民の独立した声となり、問題解決を助けるべく民主党員や共和党員と協力して働きます。元新聞編集者として、私はCaliforniaが直面している問題を正面から指摘しました。California州上院議員としての私は政策協議に積極的に参加し、学校基金の増額、公衆安全の強化、雇用の創出、減税や環境保護に関する法律の作成に助力してきました。たとえば、私は犯罪者が犯罪によって利益を得る

ことがないようCaliforniaの「Son of Sam」法を作成しました。海底石油の採掘禁止に決定票を投じました。また、州史上最大の減税に協賛しました。こうした経験を、州副知事として働くために活かしていきます。州知事の努力や他の政策の予算案がCaliforniaのためにならないものであれば、私ははっきりとそれを指摘し、前向きな代替案を提出します。州議会が問題を無視しようとしたときは、私は遠慮なく指摘し、解決方法を提案します。私は学校と公衆安全、経済成長と有能な政府の擁護者です。私はこの職務を真剣に受け止め、Californiaを変えるために精一杯努力します。この職務を決して無駄にはしません。詳細はwww.mcpherson4lg.comをご覧ください。電話916-326-5430で私の方までお問い合わせください。



州務長官



- 州の選挙担当官として、選挙法を管理および施行し、すべての選挙運動および政治改革法のもとで要求されたロビイストが発表する声明の記録を管理する。
- 企業、商標、統一商事法規、公証人および合資会社に関する公文書を管理する。
- California州公記録保管所の歴史的に貴重な文書および芸術品を回収し保護する。
- California州世界貿易委員会の職権委員を務める。



EDWARD C. NOONAN

アメリカ独立党

1561 N. Beale Road
Marysville, CA 95901
530-743-6878

www.afamily.net/secstate

私は、投票を求めスーパーマーケットで署名活動を行う何百人というCalifornia市民が、脅迫まがいのことをされたり逮捕されたりしないような支援活動をしてきました。ショッピングセンターでは、公共に開かれた場所における州全体の州民発案の署名活動を犯罪と考えています。ショッピングモール側の立場の警官および裁判官は不正を行っています（不当逮捕を行ったり、でっちあげの不法侵入の罰金で市民有権者の登録官を投獄したりしています）。このような違反行為がこれまで見過ごされてきました。Californiaの選挙体制は市民から失望されています。私が当選したら、このような選挙法規の違反を見直し、California州憲法に言論の自由を蘇らせます。



LARRY SHOUP

グリーン党

P.O. Box 21248
Oakland, CA 94620
510-654-7394

democracy@voteshoup.org
www.voteshoup.org

何百万のCalifornia州民の皆さんと同じく、私も、州政治で行われている贈収賄や不正地位利用に憤慨しています。ロビイストたちは、Californiaの立法者たちを利益誘導すべく、年に1億7,500万ドルもの大金を渡しています。Enronのような企業が、莫大な選挙運動献金によって私たちの選挙を煽っているのです。この買収行為が電力の規制緩和につながり、州民に数十億ドルもの負担をかけています。さらに汚職は、私たち市民の民主的権利を奪います。私が州務長官に立候補しているのは、Californiaが、企業や政党幹部から恩恵を受けていない選挙担当者を、独立した民主主義の番人として必要としているからです。政治家の信用を取り戻すため、私は、調査をした上で、政治的影響力に絡めて賄賂を渡した、あるいは受け取った者の犯罪訴追を提言します。私は選挙運動の際の企業献金を受け付けず、自己

資金という非民主的なシステムを廃止して選挙の任意公的融資を導入するために尽力します。公的融資はすでにいくつかの州で問題なく機能しています。私は、企業憲章改革を実施し、企業が市民の権利や労働者の権利、自然環境を踏みしめるのを阻止します。選挙を公正かつ真に民主的にし、最大限の投票率が得られるよう、即時決選投票および比例代表制の実現に向けて努力します。私はCaliforniaの公立学校で教育を受け、Northwestern大学でアメリカ史の博士号を取得しました。私は中小企業を営んでおり、元平和部隊志願兵、作家であり、全米作家連合第3支部、Oaklandテナント連合、Sierra Clubのメンバーです。Californiaでは、すでに50人を超えるグリーン党員が選出されて公職についています。11月5日には是非、私たちに加わってください。団結すれば、クリーンな選挙、社会正義、真の民主主義のために決定的な行動が起これるでしょう。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

**VALLI SHARPE-GEISLER**

改革党

4718 Meridian Avenue #228
San Jose, CA 95118
408-997-9267

valli4reform@earthlink.net
www.siliconv.com

と同時に、憲法の査閲を辛うじて通過しました。女性有権者連盟によると、「提案第34号は完全な逃げ道であり、改革がなされたと投票者を欺くために策定されたもの」であり、提案第208号とともに無効にされました。お金がすべてを支配するのでしょうか？ 合衆国議会の候補者のこのパンフレットによる声明を禁止することで利益を得るのはだれでしょうか。資金の豊かな候補者だけではないでしょうか？ 選出された場合、私は選挙されるすべての公職に対する投票用紙声明を支持します。民主的な手続きに干渉する公職権力の濫用を繰り返させません。女性有権者連盟、コモン・コースおよびAARPなどの利害関係者に、提案第34号のような卑劣な攻撃に対応するための情報を確実に提供します。私はエンジニアであり、現在は教師 / テクノロジーコーディネーターです。

**KEVIN SHELLEY**

民主党

243 Golden Gate Avenue
San Francisco, CA 94102
415-255-8587

www.shelley2002.com

の拡充に貢献しました。過激派が、人工中絶の経験があるあらゆる女性の投票権を否定するという法律を提案したことをご存知ですか？ 私は、California家族計画およびCalifornia看護婦協会によって支持を受けていることを誇りに思います。州務長官として、あらゆる市民の投票権と投票者の記録のプライバシーを保護します。選挙運動資金改革およびすべてのCalifornia州民がその論点に票を投じる機会を保証することについて戦います。私は投票近代化法令が、投票技術の改善のために施行されるよう努力し、従来の選挙方法を一掃します。州務長官への投票を喜んでお願いいたします。

**KEITH OLBERG**

共和党

P.O. Box 2034
Sacramento, CA 95812
916-498-1499

www.Olberg2002.com

California州の州務長官とは、私たちの選挙が不正行為のない公正なものであることに対し、責任を負う職務です。ビジネスマン、教育者、さらにCalifornia州下院議員としての経験を持つ憲法学博士である私は、皆さんの投票権を全力で擁護し、私たちの選挙システムの完全性を守るつもりです。私は、学生がアメリカ独立宣言と連邦憲法について学ぶことを義務とするCalifornia州法を起草しました。この、民主主義に対する思いは、州務長官としての職務に就いても私の行動を導いてくれるはずです。私は、信頼できる番人としてCalifornia州の選挙システムを常に監督し、100%の関与と0%の不正のために全力を捧げます。投票者の不正行為を積極的に犯罪訴追し、Californiaの投票で使われるテクノロジーを近代化することで、一票一票が正確にカウントされることを確実にします。インターネットなどのテ

クノロジーを活用して、候補者や州民発案、選挙運動献金者についての情報入手を簡単にし、皆さんが、投票の際に情報に基づいた決定を行えるようにしたいと思います。私は、California州で投票を行う市民の数を増やすため、投票者登録を簡単で便利なものにするすることで、投票資格のある人なら誰でもが私たちの民主主義に参加できるようにします。そして大統領選で皆さんの投票が意味を持つよう、ネットワークテレビのニュース番組に対し、Californiaの投票所が閉まる前に「勝利者」発表を行わないように請願書を提出します。私が州務長官になった折に何を実現するかは、私が準備した「Government for the People」というプランに詳しく書かれています。写しをご希望の方は、916-498-1499にお電話くださるか、www.olberg2002.comをご覧ください。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。



GAIL K. LIGHTFOOT

自由意思党

P.O. Box 598
Pismo Beach, CA 93448
805-481-3434

www.ca.lp.org

私は、退職した正看護婦で、ICU、CCU、MICU、ER、およびIVセラピーの認定を受けています。40年以上にわたって、病院、診療所、個人医院および家庭ヘルスケアで直接患者のケアに携わり、医療記録および利用評価を使用した医療サービス評価、調査および忠告を行ってきました。私は、状況を素早く評価し、緊急の治療活動を行い、個人および家族が極度のストレス下でも病気に対応できるように教える方法を知っています。私は、州全体を網羅する組織の主事として働いた経験もあります。州務長官として、私は簡単に理解しやすい選挙パンフレット（および候補者指針）を通じて、有資格の投票者の参加を増加させます。パンフレットには政党の立場と主張の詳細な説明と、すべての候補者の写真と声明を含むようにします。私は、メディアの報道（在職者および主要政党の候補者に有利）

や、平均的な人々の手の届く範囲を超える高価な広告を無視し、選挙パンフレットを使用して投票の決定を行うことで、投票者に力を与えます。また私は、すべての選挙で「上記以外」という選択肢を設けることを支持し、（自主管理による）同日登録、永久不在者投票身分、および州立図書館を通じた地方図書館システムの大幅強化を支持します。地方図書館は、投票者に完全な情報を提供するためにサポートを必要としています。個人、政党、特別利益団体は（ただし、企業や組合を除く）、自分の希望の候補者に制限なく個人的な献金を行う自由（このような寄付や支出が投票者パンフレットに明記されるという条件でのみ）を持つべきです。



LOUISE MARIE ALLISON

自然法党

260 W. 12th Street
Claremont, CA 91711

lallison7@earthlink.net
www.natural-law.org

公正な選挙よりも、自由に対してより基本的であるものではありません。米国の市民は、米国政府が世界中の新興の民主主義国に要求するレベル以下の、公平さや正確さを、自国の選挙において承認すべきではありません。最近の州予備選挙の投票率が有資格投票者の25%にしか満たないことが、今日の政治の不安や無関心を実証しています。私の優先事項は、これまで後回しにされてきたあらゆる投票者や候補者の声を聞くことを確実にするために、選挙そして選挙運動の改革を図ることです。これには、以下が含まれます。すべてのコミュニティへの精密で最新の投票機器の導入、必須の選挙休暇、特別利益団体 (PAC) の献金の廃止運動、投票用紙に記載されるすべての候補者に対する均等な選挙放送時間の提供、公職選挙法と比例代表制の重視などを2004年1月までに導入します。私はまた、選挙に

参加することの重要性を教えるための青少年教育プログラムを実施します。文化、信仰、民族および性別に捉われない多様性を重視する姿勢に立つ自然法党を代表することを誇りに思います。California州務長官として、私は職業政治家ではなく真の公僕として、Californiaのすべての人々に対して職務を果たしていきたいと願っています。



監査官



- 州の財務担当官として、州の公金の会計および簿記を管理する。
- 州の給与制度と所有者不明資産の管理を行う。
- 査定平準役員会および監査官役員会を含む数々の役員会や委員会に出席する。
- 州業務の監査および検討を指揮する。



STEVE WESTLY

民主党

703 Woodside Road
Redwood City, CA 94061
650-365-4222

steve@westly2002.com
www.westly2002.com

私は、自立した財務の番人となり、Californiaの経済をさらに強固なものとし、より効率的な政府をつくるために活動していきたいと考えています。私は、ビジネス、政府、および教育の分野で20年の経験がある唯一の監査官候補者です。Stanfordの大学院で経営学を教授し、San Jose市の経済の発展に努めてきました。Californiaの新しい経済サクセスストーリーでもあるeBayの支援で、私はその財務管理能力を実証しました。この成功は、創造性、確実なビジネス手法、そして誠意に基づくものです。監査官に選出された暁には、こうした基本的かつ伝統的な価値観を蘇らせたいと思います。私は、誤った投資と悪徳ビジネスからCaliforniaの退職基金を必ず守ります。Californiaでビジネスを展開するすべての企業が必ず投資家と市民に対しその責任を果たすようにします。仕事、そして合理化された

政府によって、21世紀に羽ばたくCaliforniaを実現します。私は会計監査の権限を活用し、政府の無駄を削減し、不要な官僚を排除します。そして、学級あたりの児童数の減少および基幹施設の改善などにより多くの資金を運用するつもりです。私は、ビジネス分野の経験を持つ唯一の候補者として、顧客サービスを改善し、納税者への短時間で正確な還付を実現します。また、私は、女性の権利を擁護し、公立学校の選択および支持活動、パウチャー制度への反対、沖合の石油掘削の反対活動、大気および水質汚染防止改善のための活動を支援する唯一の監査官候補者でもあります。Dianne Feinstein米国上院議員、両政党を代表するCaliforniaの看護婦、教師、消防隊員および警官、そして宗教界およびビジネスのリーダーとともに、私のキャンペーンにぜひご参加ください。



LAURA WELLS

グリーン党

P.O. Box 3629
Oakland, CA 94609
510-444-7336

clearwork@earthlink.net
www.laurawells.org

女性と有色人種が、意思決定を行うポジションに適していることは立証済みです。グリーン党は、多様性に価値を置いています。既定方針に従うだけの政党とは違い、グリーン党は州全体の候補者名簿でこの価値を実現しています。私は、監査官として「税金を追え」というモットーの実行を約束します。監査結果を州民に報告し、財政を自分たちで監督できるようにします。Californiaは質の高い学校を必要としています。しかし州は、裕福であるにも関わらず教育に対する支出を抑え、一方で少数の大富豪たちは刑務所建設の契約を得てさらに裕福になっているのです。州民の価値に逆らって、Californiaは25年間に21の刑務所を新設し、その間、たった2つの大学を新設したに過ぎません。1978年に州民が提案第13号に賛成票を投じたとき、州民は減税を求めています。特に、定額所得を得ているお年

寄りたちが自分の家から追い出されないようにするためです。以来、給付金の大部分は商業用不動産にいつてしまいました。提案はそのような目的で促進されたのではなく、投票者には別の意図があったのです。初めて家を購入した人たちが損害を受け、大企業は利益を受けました。監査官として、私は、グリーン党が掲げる価値である公正、そしてコミュニティを基礎とした財政を適用し、それに反した行為を監査することで州民が状況を改善できるようにしたいと思います。行政システムと財政システムでの25年の経験を基に、私には、監査官になる準備ができています。私たちなら、団結して努力を実らせ、より幸せな生活が送れるはずで。何が行われているのかを把握するために税金の使途を把握し、適切な行動を取るために、批判的な問いを投げかけ、自分の心に忠実に行動しましょう。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。



ERNEST F. VANCE

アメリカ独立党
3501 Bradshaw Road #113
Sacramento, CA 95827
916-366-0434
e.f.vance@worldnet.att.net

私は61歳です。学歴は以下のとおりです。心理学専攻の文学士、教育学専攻の文学修士および神学心理学の博士号を取得しています。監査官の主な業務の一つは、出納官により支払われる保証状を発行し、それらが合法かつ合憲であることを確認することです。私はこの職務を法に忠実にを行います。私は提案されている州大陪審州民発案を支援します。私は、Sacramento郡A.I.P.、SCNRA議会議員、および地方協会という3つの組織の出納官を務めています。私はA.I.P.プラットフォームと憲法修正第2条を支持します。



J. CARLOS AGUIRRE

自然法党
P.O. Box 5065
Irvine, CA 92616
iaakos@yahoo.com
www.natural-law.org

California州監査官として、私は数十年にわたる事業主 / 起業家としての専門技術を使って、州機関の監査を行い、無駄な支出を削減することで州政府の説明義務を支えます。一般に、政府はほとんどの民間産業に比べて、出資者、つまり納税者への財政的な説明義務および責任に対して、放漫で非効率です。私は、自身の広範な経験を生かして、財政的な不正行為などの不正を暴くとともに、監査官の強力な権力を執行して、州の教育、基幹施設および公共安全などの分野における支出政策に影響を与えます。私は3代目のCalifornia州民であり、ベトナム帰還兵で、誠実な政府の重要性を理解する父親であり、すべてのCalifornia州民を代表して働くことに深くコミットメントしています。



TOM MCCLINTOCK

共和党
1127 11th Street, Suite 216
Sacramento, CA 95814
916-448-9321
www.tommcclintock.com

この選挙は、California州が行っている無駄な支出に対する州民投票だと言えます。監査官とは、腐敗、不正、浪費を根絶する法的権限を持った州財務の番人です。監査官として、私は、無駄遣いの多い州の官僚政治を監査するだけでなく、政治を利用して私腹を肥やそうとする特別利益団体も標的にします。この、一攫千金を狙う新種の陰謀家集団は、選挙運動献金と引き換えに実入りがよい政府契約を得ようとし、経済活動の自由に悪評を与えています。これは間違ったことです。すぐに阻止しなければなりません。私は、納税者、公共料金納付者、資金支援者を擁護した実績を持つ、経験豊かな節約家です。監査官として、私は、税金を無駄にする政府役人、腐敗した政治家、そして大規模な献金寄付者を相手に、定期的な業務監査と真に公平な競争入札をもって戦います。私はこの職務に適し

ているでしょうか？ もちろんです。私は、California州の自動車税を廃止するイニシアティブを指揮しました。エネルギー独占企業がCaliforniaの公共料金納付者から140億ドルを詐取するのを阻止するため、告訴しました。私は、官僚削減および閉鎖委員会法を起草しました。共和党行政と民主党行政の両方で、浪費と不正の問題に取り組みました。そして私は、どの主要納税者団体からも支持されています。税金が略奪され、無駄遣いされているがために、地元の学校は困窮し、税金は上がり、私たちは毎日何時間も交通渋滞の中で過さなければならないのです。皆さんの州監査官として、私は法律が、浪費、不正行為、腐敗に対してその効力をフルに発揮するよう努力します。誰のものでもない、皆さんのお金だからです。www.TomMcClintock.comをご覧ください。

出納官



- 州の銀行家として、州の投資を管理する。
- 州公債および手形の売却を管理し、州基金の投資担当官を管理する。
- 公債の販売に関する数々の委員会に、議長または委員として出席する。
- 監査官および他の州機関の支出を州資金で支払う。



JEANNE-MARIE ROSENMEIER

グリーン党

1537 Franklin Street, Suite 210
San Francisco, CA 94109
415-931-3161

jeanne2002.com

私たちは、明るい未来のために、新たな道を模索する必要があります。このままでは明るい未来はやってきません。Californiaは偉大なる州です。世界第5位の経済利益をあげています。Californiaの州民は活気に満ち、さまざまな人種から構成され、革新的です。そして、優秀です。私は、Californiaにはこれまでより優れた政府が必要だと思います。私への1票は、大いなる改革への1票です。多額の献金と無関係な政党への1票です。グリーン党は将来を見通す能力を持った政党で、その実績もあります。他の政党に投票すれば、Californiaの財源は少しずつ食いつづされてしまいます。グリーン党は、定期的な停電が実施される以前、そして何十億ドルもの資金が無駄な長期契約で失われるはるか以前に、当初から電気規制緩和に反対した唯一の政党です。Californiaの納税者および退職者がEnronおよび

Worldcomといった罪を問われた企業のために何百万ドルも搾取されるはるか前から、グリーン党は効果的に投資を行い、企業の姿勢を正してきました。California州の女性問題および人種問題を含め、Californiaの多種多様な人々すべてを尊重しているのはグリーン党だけです。Californiaの核心的な問題を解決する新しいアイディアを持っているのはグリーン党だけです。会社設立許可証の改正、即時決選投票、刑務所ではなく学校への資金調達、単一支払いヘルスケアなど様々な問題の解決に資金が必要です。健全な予算を提出できるのはグリーン党です。健全な予算こそが、私たちの州に明るい未来を与えてくれます。予算計画および他の問題の詳細については、www.jeanne2002.orgまたはwww.cagreens.orgを参照してください。多額の献金と無関係な唯一の政党に投票してください。グリーン党に清き一票をよろしくお願いします。



NATHAN E. JOHNSON

アメリカ独立党

6406 Friars Road #232
San Diego, CA 92108
619-297-7808

njohnso2@san.rr.com

私は皆さんの税金を政府の無駄遣いから守り、Californiaへの投資に向けます。今のような厳しい時代には、借入限度額が守られなければなりません。現在59歳の私は、1959年からSan Diego地区に住んでいます。San Diegoでの暮らしを通じて、私は国境問題に詳しくなりました。私は1971年にSouthwestern Jr. カレッジを卒業し、1972年からSan Diego Transitに勤めています。合同輸送連合第1309支部、執行委員会のメンバーです。私は妊娠中絶反対です。Californiaの納税者が払った税金は、絶対に、妊娠中絶を擁護したり助成したりする形で投資されるべきではありません。私たちは罪のない胎児の命を、処刑するのではなく守ってやらなければなりません。私は憲法修正第2条を支持します。その権利は侵害されるべきではありません。銃器を使って罪を犯した者は、極刑を含む厳しい刑罰に処するべ

きです。Californiaにおける交通は、私たちすべてにとって日常的問題です。私は経験から、納税者が交通税に見合うだけのサービスを得ているかどうかを公に調査する必要があると感じています。出納官が、そのような調査を積極的に実行すべきなのです。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

**MARIAN SMITHSON**

自由意思党

1677 Aspen Village Way
West Covina, CA 91791
626-919-1593

mariansway@earthlink.net

公認会計士として30年間、West Covinaの市出納官として3期選出された私は、州の投資および財政を管理するのに適任です。私は、政府公債の発行に対しては、あらゆる政府プロジェクトのコストをほぼ倍増させ、子供や孫の代にまで負債を負わせるものであるという理由で反対します。有権者は、11月の投票で、通過した場合には25年にわたって307億ドルを納税者に負担させることになる提案第46号、47号および50号に反対すべきです。州は、必要になったときにプロジェクトに対して支出を行い、できれば民間投資および開発を推奨すべきです。私は昨年、州の電力購入についての90億ドルの予算超過という浪費と戦いました。その後、政治家の交渉によって結ばれた電力契約は犯罪に近いもので、私たちの電力料金は高額のまになっています。裁判所は、これを覆すべきです。自由意思

党员は、政府の役員会に対する影響を少なくし、個人の自由と経済活動の自由を保護するために活動しています。民主党や共和党が公務員としてどのように活動しているか、ご存じでしょう。代替案として、自由意思党を支持してください。

**GREG CONLON**

共和党

2764 Spring Street, Suite 1A
Redwood City, CA 94063
650-474-2688

www.GregConlonForStateTreasurer.com

私の目標は、Californiaを財政的に強化することです。私は納税者に対する監視人として、政府の浪費を削減する努力を先導します。Californiaのクレジット評価は、この3年間で何回も格下げされ、現在米国内で下から二番目または三番目に評価されています。州に対するよりよいクレジット格付けを復帰させるためにも財務上の責任が必要なのです。Californiaは、州の赤字の増大に直面し、将来の資源支出に対する明確な見通しまたは長期計画がありません。周到的な計画がなく、道路、学校、公共事業等の基盤にさらに深刻な老朽化が進んでいます。私は、公共および民間セクターにおける豊かな経験を生かして、管理業務の合理化を図り、増税なしでCaliforniaの成長を助成できるような長期計画を作成します。貴重な税金は、Californiaの住民の、生活の質の向上のために使用される代わりに、より高い利息

の支払いに浪費されています。私の資格および経験は、出納官の条件に合致します。私は、公認会計士としてまた会計事務所のシニアパートナーとして30年を超える財務経験があります。支出の統制および財政管理の改善についても深い知識を有しています。私は、California公益企業委員会 (PUC) に6年在籍しそのうち2年は委員長を務め、またCalifornia運輸委員会には3年間在籍し、Californiaの最も重要な機関のうちの2つに奉仕するという貴重な経験を得ました。Utah大学でビジネス学、およびSan Francisco大学で法学の教育を受けました。私は元米国防空軍大尉およびパイロットです。

**SYLVIA VALENTINE**

自然法党

P.O. Box 2612
Santa Cruz, CA 95063sylvianlp@yahoo.com
www.natural-law.org

出納官の義務とは、納税者の税金（あなたの税金）を安全かつ賢明に使うことです。非営利団体や営利目的企業での管理官としての私の経験は、社会意識のある前向きな姿勢で資金を運用し、かつ最大限の見返りを得ることに関する識見と知識を私に与えてくれました。私は賢く、慎重に、将来を視野に入れて現在の判断を下します。その判断は近い将来に利益を上げることでしょう。Californiaの経済は、多くの他国の経済よりも巨大です。政治ゲームや特別利益団体の影響がなく、実用的で賢い運用を正常に行っていれば、すべてのCalifornia州民は我々の州にとって不可欠な目標を達成できるものとして予算を頼りにできるはずです。特に重要な項目は、短期大学制度を含むあらゆる教育段階における学校への資金投入、道路、橋、公共輸送機関のインフラストラクチャの継続的な管理と改善、および

犯罪防止と警察官、消防隊員、緊急職員に対する給与優遇を保証することによる州民の安全強化です。私が常に優先することは我々の州の財源をCalifornia州と我々のコミュニティに注ぎ込むということです。私は仕事を提供し、我々と我々の子供達の将来を保証し、一生を支える資金運用を行いながら経済を成長させていくよう努力します。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。

声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

**PHIL ANGELIDES**

民主党

455 Capitol Mall, Suite 325

Sacramento, CA 95814

916-448-1998

pangelides@angelides.com

州出納官に立候補するにあたり、みなさんに最も訴えたいことは税金の保護です。私は税金による基金を賢く、そして慎重に投資することによって、つまり州の資産を確保しながら、確実に収益をあげることによって、みなさんの信用を得るために精一杯努力してきました。私は、Californiaの基金を保護するために、税金を正しく運用し、国内初の政策を採択しました。たとえば、EnronおよびArthur Andersenといった反倫理的で不正行為に手を染める無責任な企業に対して許容度ゼロの基準を設けました。Californiaの財力に柔軟性を持たせることによって、企業は責任ある行動をし、California州とビジネスを行うことが禁じられた場合の重要性を肝に銘じるべきであるということを示したのです。私は、不当な債権取引および不正による投資計画を厳しく取り締まってきました。歴史的な低金利を利

用し、公債を借り換え、納税者に対し10億ドル以上の負担軽減をはかることができました。私たちの税金のより多くをCaliforniaに堅実に投資し、危険で、不安定な諸外国への年金基金の投資を排除しました。最後に、私は、夫、そして3人の娘の父親として、自分の生活のレベルを維持するため、Californiaの未来に投資しなければならないと考えています。そこで、私は、15年におよぶ民間部門における管理職の経験から、Californiaにビジネスチャンスと仕事の機会を増やししながら、70億ドル以上の納税者の投資収益を得る健全な投資計画を考えました。私は学校建設、および1,000校以上のCaliforniaの学校の修繕のための資産調達、Californiaの家族を対象とした非課税の大学進学用貯蓄口座の設置、300以上の家族および高齢者向けコミュニティ健康診断施設の設置を実現します。



候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
 声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

司法長官



- 州司法官の長として、州の法律が一律にかつ適切に執行されることを保証する。
- 州の法務業務を行い、地方における法執行を援助する司法部門の代表を務める。
- 州の訴訟において主任顧問の役目を果たす。
- 地方検事および保安官を含む法執行機関を監督する。



ED KUWATCH

自由意思党

1325 Hilltop Drive
Willits, CA 95490
707-459-3999

ekuwatch@dui-california.com
<http://www.dui-california.com>

「人生の隅々まで管理させるな」、これが選挙運動を通して私が主張したい、ただ1つの意見です。私は、司法長官として、麻薬撲滅運動を刑事裁判制度から切り離し、これを本来属すべきヘルスケア制度に加えたいと考えています。私は、武器を携帯する権利を制約する法の撤廃、地方政府ではなく司法長官の事務局が管理する州全体の警官訓練制度の設置、暴力的な重罪犯人のみを対象としたスリーストライク法の適用、ならびに「伝統的な医学」のみに傾倒する医師に対する制約の撤廃を主張します。そして、最終的には、現在最悪の状態である自動車管理局の官僚主義に対する改革を推し進めていきたいと考えています。最後に、私は、公衆トイレに完全な壁とドアを設けるよう各企業に推奨するつもりです。Barbara Boxer女史の選挙運動の主なテーマが有料トイレの禁止でしたが、私の主張も真剣

なものです。私がこのようなことを企業に「推奨」するのは、企業に何かを押し付ける規則をこれ以上増やさないためです。



BILL LOCKYER

民主党

1230 H Street
Sacramento, CA 95814
916-444-1755

lockyer2002.com

私は、司法長官として毎日、California州民を犯罪者から守るために戦っています。私が公約を守り、アメリカ最大の犯罪者DNAデータベースを構築したために、私たちはより多くの強姦犯人および幼児の性的虐待者を逮捕することに成功しています。光栄なことに、Californiaハイウェイパトロール巡査協会が私を司法長官候補者として支持してくれています。私は、不正な養護施設を初めて刑事事件として起訴しました。高齢者を保護するための私たちの努力に対して、私はCalifornia AARPから最高賞を受ける名誉を授かりました。California警察署長協会は、司法長官としての私の再選を支援してくれています。私たちの配偶者虐待犯罪訴追プログラムは、家庭内暴力に取り組むものです。私たちの学校安全特別専門委員会は、子どもたちを暴力から守ります。私たちは、全米で初めて、州全体の反テロ

リスト法執行機関ネットワークを確立しました。さらに、麻薬捜査官たちは3,000以上の覚醒剤製造所を閉鎖しました。California州保安官協会は、私の司法長官としての任期延長を支持しています。私たちは、企業詐欺師たちから数百万ドルにおよぶ額を州民のために取り戻しました。私は、プライバシー保護法強化のために戦い、個人情報盗難にあった人々が被害から回復できるように支援しています。California法執行機関協会連合は、私の司法長官としての経歴を認めています。私はLake Tahoeとその沿岸を守りました。公民権施行を強化し、憎悪犯罪に対し、他のどの司法長官よりも積極的に取り組んできました。52,000人の法執行官／警備員を代表するCalifornia治安官研究組合の会員たちは、家族や友人に、私への賛成投票を薦めています。これまでの功績がCaliforniaの法執行機関に携わる人々からの支援につながっていることを、私は誇りに思っています。そして、皆さんの一票にもつながることを願っております。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

**DICK ACKERMAN**

共和党

921 11th Street, Suite 110-U
Sacramento, CA 95814
916-447-0242

www.AckermanForAG.com

犯罪者に対するCaliforniaの10-20-無期懲役法の制定を支援しました。スリーストライク法の作成者は、私を司法長官として支持しています。州の犯罪発生率は、2000年からほぼ6パーセント増加しています。Fresno、San Joaquin、San Diegoなどの郡、およびLos Angeles、Sacramento、Bakersfieldなどの市では、暴力犯罪が急激に増加しています。司法長官事務局は、職務をより強力に遂行できなければなりません。California州の環境を好転させ安全な場所にするために、検察官、警官および犯罪被害者が私を支持しています。皆さんの投票をお待ちしています。私の資格についての詳細は、ウェブサイトwww.AckermanForAG.comをご覧ください。

Californiaは、死刑を支持し、暴力犯罪者を厳しく訴追して州政府の混乱を一掃する新しい司法長官を必要としています。家庭、学校、および職場で、皆さんとその家族を守ることが、私にとって最優先事項です。投票に応じて、私は以下のことを行います。死刑を含むCalifornia州法を、リベラルな連邦裁判官の干渉から保護します。州知事室を含めて、州政府から腐敗を完全に一掃します。暴力犯罪者およびギャングを厳しく訴追します。Bush大統領のテロリズムに対する戦争を強く支援します。地域コミュニティを保護するために、警官及び保安官と密接に連携します。私は、有能な司法長官となるのに必要な幅広い経験を持っています。34年間にわたって法律実務を行って事業を営み、市長および州議会に選出され、上院司法委員会の委員としても働いてきました。州の立法者として、私は銃使用

**GLEN FREEMAN MOWRER**

グリーン党

glenmowrer@cox.net
vote.cagreens.org

によって、社会の悪い部分ではなく、よい部分を反映して刑事裁判制度を作り、正義と公正のために戦うときです。司法長官はCaliforniaに税金を納めている人々だけでなく、Californiaのすべての人々が認める正義を追求しなければなりません。私はSanta Barbara郡公選弁護士として24年間働いてきました。過去2年間はホームレスのための無料奉仕をしてきました。そして、私は刑事裁判制度に関してなにもものにも勝るひとつの真実を知っています。金持ちや企業と貧乏人は同等に扱われないということです。司法長官として私を選出してください。私は、特別利益団体ではなく皆さんの意見を代弁することをお約束します。ありがとうございました。

司法長官として、私は懲罰に重きをおくのではなく、犯罪防止を推進し、更正案を再考案し、圧力団体（巨大組織、警察や皮肉屋の政治家）と戦い、死刑を廃止します。California州刑務所に45,000人以上が麻薬関連の容疑で収監されていることを考えれば、「麻薬撲滅戦争」の無益さは証明されています。今こそ我々が同胞に対する非人道的行為に戦いを挑むときではないでしょうか。何千人もの人々が軽微な窃盗で終身刑に服役している一方で、多国籍企業は説明義務もなく膨大な搾取を犯しています。今こそ敵は誰なのかを考え直すときです。あまりに多くのことが秩序の外側で行われています。我々はみな、その恐怖によって正当化されている抑圧の被害者なのです。今こそ、コミュニティメンバーの価値や寄与などの可能性を評価し、倫理的かつ人道的な方法で社会のすべての人々に対応すること

**DIANE BEALL TEMPLIN**

アメリカ独立党

1016 Circle Drive
Escondido, CA 92025
760-480-0428

votefordiane@hotmail.com
www.votefordiane.org

アメリカ独立党を代表する司法長官として私は、生命、自由、私物所有に関する聖書および憲法の主旨を支援します。私は現在25歳になる娘に善悪を教え、愛情を持って薬物乱用について話し合い、67人の里子、および3人の妊婦に緊急収容施設を提供することで犯罪防止に努めてきました。26年間法の実務に携わり、代弁者法律サービスを創設し、自由修正委員会および全米正義財団と共に働いてきました。私は、長期にわたる禁固刑の代替案として弁済とリハビリテーションを支援します。私たちの権利は私たちの力、私たちの投票は私たちの票です。私たちに正しい選択をする責任があるのです！

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

保険コミッショナー



- 保険部門のすべての機能の監督および指揮を行う。
- 保険会社のライセンス、規定および調査を行う。
- 保険業界の一般の質問に回答し、苦情に対応する。
- 保険法規の施行ほか、法の施行に必要な規制を採用する。



DAVID I. SHEIDLOWER

グリーン党

4096 Piedmont Avenue #267
Oakland, CA 94611
510-428-9176

www.votesheidlower.org

今こそ、有能な政府による利益を要求し、腐敗したシステムへの「疑わしきは罰せず」の原則の適用を廃止すべきです。私は、資金調達のためではなく価値を確立するために立候補します。私は、企業の利益のためではなく、California州民のために立候補します。私は、国民皆保険、ならびに労働者が現場復帰する前に健康を取り戻すための労働者災害補償制度を支持します。私は、保険会社が許可無く個人情報マーケティング計画に利用することに反対します。私は、形式的な承認ではなく、業界を規制すべきだと考えます。保険部門が消費者の不満に対し素早く、そして効果的に対応するようにします。私には、州の乳児および母親援助 (AIM) プログラム、および郡が運営するヘルスシステムの保険料の設定を含むリスク査定部門において、幅広い管理職経験があります。私は、金融機関の経

営幹部の経験を生かし、さらに効率的な査定システムの開発に努め、中小企業の成長を促進したいと考えています。私も、私が属する政党も、企業から献金は受け取りません。このCalifornia州に住む人たちの役に立つこと、それが私と私が属する政党の唯一の義務です。現在の政府のあり方に異を唱え、国民のための政府の復活を望む市民の皆さん、私に清き一票をよろしくお願いします。



JOHN GARAMENDI

民主党

P.O. Box 5224
Fair Oaks, CA 95628
916-366-7363

garamendicommittee@hotmail.com
www.garamendi.org

私は1991年にCalifornia初の選出保険コミッショナーになり、消費者を保護する機関を設立しました。それは消費者団体から、全米一の保護機関と評価されるものでした。私の後を引き継いだ共和党のChuck Quackenbushは、スキャンダルに巻き込まれて辞職し、面目を失った上に私が築き上げたものを崩壊にしてみました。皆さんをお願いします。皆さんの投票によって、保険部門を再構築し、その高潔さを回復するチャンスを私に与えてください。これは産業界のためではなく消費者のために全力で戦う、実績ある者にしか果たせない使命です。私は保険会社の献金を受け付けません。私は保険会社に対抗し、消費者に10億ドル近くをリベートとして返金しました。私たちは自動車補償、自家所有者補償、被雇用者補償の保険料を削減しました。Oakland Hillsの火災の際、私は保険会社に被災

者への支払いを3億5,000万ドル追加させました。Northridge地震の被災者や、Laguna火災、Malibu火災の被災者も支援しました。保険詐欺に対する州全体の取締りを指揮しました。私は保険会社に、高齢者、女性、マイノリティに対する差別をやめさせ、Californiaの全州民に奉仕することを強めます。真のメディケア処方薬給付制度、健康保険の改善、長期医療保険と医療ギャップ保険、そして自動車保険における保険料率の低下のために尽力します。私は牧場で育ち、大学ではフットボール部に所属し、UC BerkeleyとHarvardビジネススクールを卒業しました。Pattiも私も、平和部隊志願兵としてアフリカで任務に就きました。私たちには子どもが6人と孫が6人います。私は、California州上院議員および下院議員として奉仕しました。1995年には、Washington DCにて内務副長官として国立公園および自然資源の保護に努めました。私は、消費者の皆さんのために全力を尽くします。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

保険コミッショナー



DALE F. OGDEN

自由意思党

3620 Almeria Street
San Pedro, CA 90731
310-547-1595

dfo@dalefogden.org
www.dalefogden.org

私、Dale F. Ogdenは、California州保険コミッショナーとして適任の経験を持っています。保険方面のコンサルティング会社をLos Angelesに1987年に創設し、多様な保険および条例関係について28年の経験があります。生命・健康および資産・損害保険について専門職の資格を持つ保険計理士であり、事実上すべての保険の分野について経験があります。何百件ものクライアントの中には、私がコンサルティングを行い、州保険コミッショナー、連邦政府の行政機関、州政府の行政および立法部、および州設立の自動車および労働補償保険業者ならびに補償基金に対して、専門的な証言を行ったクライアントがいます。保険業界は非常に競争が激しく、文字通り数百の保険業者が競争しています。私は、法律および条例を制定し、規制手続きを合理化する政策を立案して保険の規定を改善し、負担を軽減

して競争を可能にします。保険部門の予算は、1988年の\$28,000,000から\$150,000,000を超えるまで増加しています。莫大な資源（納税者の資金）が、余分で無用な規制のために無駄になっています。私は、有益なサービスを廃止することなく、膨れ上がった予算を少なくとも1億ドル削減することができます。全米50州のほとんどにわたる保険業務に関する経験を通じて、私は何が有効で何が無駄かを見てきました。私は、選挙され指名された政治家が、個人的、政治的な利益のために過剰な熱意を示すことと、権利の乱用の両方が有害であることを見てきました。私は、このような過ちを犯したり、乱用をしたりするつもりはありません。私は行政職についたことはなく、選出された場合でも他の行政職を求めることはありません。



RAÚL CALDERÓN, JR.

自然法党

P.O. Box 16854
Stanford, CA 94309

raulnlp@yahoo.com
www.natural-law.org

私は誠実および公平に保険業界を指導し、規制していきます。保険コミッショナーおよび保険部門が、懐を肥やす大規模な保険会社ではなく、California州民を重視すべき時が来ています。私は選挙運動に際して、特別利益団体（PAC）からいかなる種類の企業からも政治献金を受け取りません。選出した役員に最高のレベルの業務を期待する州民の皆さんに奉仕するために全力を尽くします。「政治の駆け引き」を別として、医療保険のコスト高、コスト効果の高い地震保険、無保険で運転するドライバーなどの問題に常識を生かした解決方法を導入していかない理由はありません。私は、衛生心理学および社会衛生の管理官 / 研究者として地域に根ざした仕事を通じて、優れたヘルスケア、予防および検査の重視は個人の健康を高めるだけでなく、コストの低下にも貢献し、それによりとどまるどころ

を知らない健康保険の保険料に歯止めをかける役目を果たすことを理解しています。保険は、いざという時の安心を提供するものであり、災害時の最後の頼みの綱でもあります。健康保険、自動車保険、住宅保険、地震および洪水保険は、誰もが利用できる、手ごろな価格であるべきです。私は政治家ではなく、誠実さと知性を大切に、党派に偏らない革新的な保険コミッショナーになることを約束します。



GARY MENDOZA

共和党

19 Suffolk Avenue, Suite E
Sierra Madre, CA 91024
626-355-5223

www.garymendoza.com

過去12年の間、California州保険部門は、政治問題の深刻化やばはだしく不適切な管理、そしてスキャンダルに悩まされてきました。私が、それを変えてみせます。私には、Californiaの消費者たちのために戦い、成功した実績があります。私は、特別利益団体から独立性を守るため、保険会社からの献金は受け取りませんでした。California州の企業コミッショナーとして任務に就いていた時、私は425人の職員が働く法規部門を率い、HMOや証券会社、クレジットユニオン、譲渡抵当銀行を管轄しました。私はコミッショナーとして、HMOに関する消費者の苦情に対応すべく、フリーダイヤルプログラムを設立しました。ガンを患う9歳の少女に対して必要な医療を拒否したHMOに、画期的とも言われた50万ドルの罰金を課しました。私は、大手のブローカー商社が詐欺行為を働いた折も、被害者である

高齢者や小規模な投資家を支援し、さらに1億ドルを追加して取り戻しました。CaliforniaのBlue Crossが非利益団体から利潤追求型企業への転向を望んでいた時、私は、その転換に伴い、資産額が40億ドルを超える2つの慈善団体が創設されるよう尽力しました。これらの慈善団体は、州全域で数万という州民の生活の向上に貢献し、保険をかける経済的余裕のない人々がヘルスケアを利用できる機会を拡大しました。保険コミッショナーとして、私は、自動車保険の保険料およびヘルスケア費用を統制し、労働者災害補償システムを維持／強化し、住宅総合保険の利用可能性を高め、California州保険部門を、州民の期待に応えた優秀な番人に変身させるために戦います。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

公教育教育長 (無党派の公職)



- 州の公共学校に対する代弁者の長として、教育方針の規定および地方学区の監督を行う。
- 教育部門におけるすべての機能を監督するほか、州教育役員会により規定される方針を実施する。
- 州の高等教育制度管理委員会における職権委員を務める。
- 教育界と協力しながら地域の学術レベルを向上させるために努力する。



KATHERINE H. SMITH

無党派、中立

2166 W. Broadway Ave. #200
Anaheim, CA 92804
760-594-2090

smithforspi@pacbell.net
www.kathysmith2002.com

私は、州民の税金から給料を受け取る方法を模索している職業政治家ではありません。私は、仕事を持つ女性であり、学校役員会会長、教育者、市民ボランティアであり、Sacramentoの政治家が私たちの学校を苦境に追い込むのを黙って見ていられなくなったひとりの母親です。現職の役員を再選出する第一の規則は、公約内容ではなく、実行内容を見ることです。私は、この大きな、多様性に富むAnaheim Union高校の学区でこれまで実践してきたことを継続しながら、今度はそれを州全体に拡大していきたいと考えています。私たちの学校に改善を求める最も重要な課題は、基本事項の教授です。また、愛国心と礼儀を子供たちに教えていきたいと考えています。学生に正しい伝統的な服装を身につけるよう指導した結果、暴力と破壊を否定する姿勢が育まれ、学力の向上も達成できました。毎日

の「黙祷の時間」は学生の集中力を高めるのに役立ちました。私たちは子供たちが学び、教師が教えることができる環境を作ってきました。教師は模範になる人でなくてはなりません。教師として職業上ふさわしい服装は、学生の手本となります。清潔なトイレと学校の構内は、学校の現状を映す鏡です。職業技術コースにはさらに力を注ぐ必要があります。学生はみな、やがて社会の労働者の一員となるからです。職業政治家はこれまで学校の改善に取り組んでできませんでした。私たち、Californiaの教師、学生、親がこの課題に取り組まずに誰が取り組むというのでしょうか。私は皆さんの一票を待っています。困難に陥っている学校制度を政治家から親の元に取り戻し、子供たちの教育を充実させましょう。子供たちと私たちの明るい未来と一緒に育てていきましょう。



JACK O'CONNELL

無党派、中立

P.O. Box 13860
San Luis Obispo, CA 93406
805-547-1818

jack@oconnell2002.org
http://www.oconnell2002.org

Californiaの学校は、今よりもさらに良くなることができます。良くなることが必要でもあります。私たちの子供の将来が、それに左右されるのです。Californiaには素晴らしい教師たちがいます。彼らが必要としているのは、親たちの真の協力と、最高の研修です。一教師として、私は、協力と優れた研修の重要性を理解しています。私たちはすでにいくらかは進歩してきました。私が州上院議員として起草した法律により、学級規模の縮小と最新の教科書の使用が開始されました。しかし、今、この動きを中断するわけにはいきません。すべての教室で学級規模が縮小されるまで、私は休みません。生徒の数が少なければ、教師はより親身に生徒を指導することができます。残念ながら、学級規模の縮小に尽力しようという候補者は私だけです。私は、学校の業務監査を実施することで、説明義務を回

復します。私は納税者として学校を支援していますが、税金の無駄遣いは許しません。この業務監査を利用して、学校で税金がどのように使用されているかを説明可能にします。税金は、教室の中で使われるべきだからです。監査によって、すべての子供が資格を持った教師に指導され、最新の教科書を与えられ、清潔で安全な学校に通えるようになります。私は、児童1人あたりの支出を増額するために全力を傾け、常にバウチャーに反対してきた唯一の候補者です。公立学校への融資を増額するべきであり、税金をバウチャースクールに費やすべきではありません。嬉しいことに、Californiaの学校教師たちと教育団体が私を支援してくれています。Californiaの有力新聞は、私のことを、「教育向上のために人々を団結させる点で非常に有能である」と評しています。皆さんのご支援を受け、一致団結して最高の公立学校を生み出すことができれば光栄です。

候補者の順番はアルファベットの任意くじ引きにより決定されたものです。

このページの声明は候補者により提出されたもので、その正確さは公式機関によって確認されてはいません。
声明文の提出は自発的なもので、声明文を提出していない場合でも、投票用紙に記載される資格があります。

最高裁判所および上訴裁判所裁判官



最高裁判所裁判官および上訴裁判所裁判官の詳細については、州務長官のウェブサイトwww.ss.ca.govをご覧ください。フリーダイヤルの投票者ホットライン 1-800-345-VOTE (8683) へお電話ください。

選挙手続き

California州憲法の規定により、最高裁判所および上訴裁判所の裁判官は、有権者によって承認されなければならない。各裁判官の雇用を継続するかどうかについて、州民が「賛成」または「反対」票を投じる。

これらの司法公職は無党派である。

上訴裁判所裁判官の候補者については、州知事はその氏名を、民間人と弁護士とで構成される裁判官被指名者評定委員会に提出しなければならない。委員会は、候補者の背景および資格を地域からの情報と合わせて綿密に審査し、評定を州知事に送付する。

州知事は、委員会による評定を再審査してから、候補者を正式に指名する。候補者の資格は公開され、民間意見調査が行われた後、裁判官任命委員会による検査および再審査を受ける。裁判官任命委員会は、California州首席裁判官、California州司法長官、および上訴裁判所上級裁判長によって構成される。裁判官任命委員会が、指名を承認または却下する。被指名者は、承認を受けて初めて裁判官となる。

承認された裁判官は職務に宣誓就任し、次の州知事選挙の際と、その後は各任期末に、有権者の承認を受けなければならない。最高裁判所および上訴裁判所裁判官に対してCalifornia州憲法が規定する任期は12年である。裁判官は、裁判官任命委員会によって次の州知事選挙までのみ承認され、その時点で（前任者がいる場合は）前任者の任期の残りを保持するために立候補する。任期の残りとは、4年または8年である。

（選挙法規第9083項）

最高裁判所裁判官



MARVIN R. BAXTER、California州最高裁判所陪席裁判官

弁護士協会登録：California州弁護士協会1966年登録。

学歴：Hastings法科大学にて法学博士号取得。Coro財団公務特別研究員。California州立大学 (Fresno) にて経済学文学士号取得。

法律分野での職歴：1983-1988年 SacramentoにてDeukmejian州知事の下で裁判官／行政官任命事務官。1968-1983年 Fresnoにて開業弁護士。1966-1968年 Fresno郡地方検事代理。

裁判官としての職歴：1991年から現在に至るまで、California州最高裁判所陪席裁判官（1990年 州知事により指名、裁判官任命委員会により承認、1991年1月7日発効）。1988-1991年 第5上訴地区、上訴裁判所陪席裁判官。



CARLOS R. MORENO、California州最高裁判所陪席裁判官

弁護士協会登録：California州弁護士協会1975年登録。

学歴：1975年 Stanford法律大学院にて法学博士号取得。1970年 Yale大学にて文学士号取得。

法律分野での職歴：Los Angeles市弁護士事務局にて市弁護士代理。Kelly Drye & Warrenにて弁護士。

裁判官としての職歴：California州最高裁判所陪席裁判官（2001年10月18日任命）。California州中央地区、米国地方裁判所裁判官（1998年任命）。Los Angeles高等裁判所裁判官（1993年任命、1994年選出）。Compton市裁判所裁判官（1986年任命、1988年選出）。



KATHRYN M. WERDEGAR、California州最高裁判所陪席裁判官

弁護士協会登録：California州弁護士協会1964年登録。

学歴：法律大学院：California大学Berkeley校（Boalt Hall）およびGeorge Washington大学にて法学博士取得、クラス首席で卒業。California大学法律評論誌初の女性選出編集主幹。学部課程：California大学Berkeley校にて文学士号取得。

法律分野での職歴：米国司法省、California州弁護士協会継続教育刑法部門局長。California州最高裁判所および上訴裁判所上席弁護士。San Francisco大学法学部助教授および副学部長。

裁判官としての職歴：1994年から現在に至るまで、California州最高裁判所陪席裁判官。1994年 州知事により指名、裁判官任命委員会により承認。1994年 選挙者により承認。1991-94年 第1上訴地区、上訴裁判所陪席裁判官。

政党の目的声明



共和党

共和党員は、George W. Bush大統領による堂々たるリーダーシップを誇りに思っています。Bush大統領は共和党のリーダーであるだけでなく、すべてのアメリカ市民のリーダーとなっています。共和党は、Bush大統領のリーダーシップに率いられ、California州民をリードする政党となる名誉を得られるよう努力しています。

Bill Simonは、教育、基幹施設、環境保護、経済的な繁栄などの面で世界のトップクラスと言われた模範的な州としてのCaliforniaを回復させるべく、肌の色、人種、宗教、または年齢にかかわらず、すべてのCalifornia州民とともに歩み続ける州知事となります。

またBill Simonは、州知事の尊厳も回復させることでしょう。Bill Simonを州知事にすることで、すべてのCalifornia州民は、密室内での政治的駆け引きを行うことなく、州知事に意見を伝える機会を得ることができるようになります。

California州の公職に選出された共和党員は、以下を実行します。

- 子供や孫の代まで、優秀で責任ある公立学校教育を保証すること。
- 子供、家族、高齢者を対象とする購入可能な利用しやすいヘルスケアを保証すること。
- 現在、記録的な負債によって将来の世代の負担となっている赤字支出に歯止めをかけること。

共和党候補者に皆さんの一票をご投票ください。

SHAWN STEEL、議長

The California Republican Party

Ronald Reagan California Republican Center

1903 West Magnolia Boulevard, Burbank, CA 91506

818-841-5210

916-448-9496

Eメール: chairman@cagop.org

ウェブサイト: www.cagop.org



自由意思党

自由意思党はアメリカそのものです。私たちは皆さんのような人々の集まりです。私たちはよりよいアメリカを望んでいます。私たちは、浪費しすぎる、課税しすぎる、個人生活に干渉してくる巨大な政府に対してすべての人の人権のために戦う唯一の政党です。あなたが自分のことを社会的にリベラル派で財政的に保守派であると思うならば、今すぐ私たちにご連絡ください。

自由意思党は以下のような市民の権利をサポートします。

- 自分が得た収益を自分のものにする権利。可能なときには常に減税または税金免除を実施します。
- 自分のビジネスを運営し、資産を享受する権利。規制緩和と事務処理縮小は、すべての人への勤め口の増加、賃金の上昇、および価格の低下を意味します。
- 子どもに対して親がよいと思える教育を与える権利。
- 自分自身のライフスタイルを選択する権利。政府が、恋愛関係、娯楽、レクリエーション、薬、または死に方など個人的な選択のために市民を犯罪者扱いすることがあってはなりません。
- 人種、性別、宗教、性的指向、またはその他の個人的特徴に関わらず、真に平等な待遇を受ける権利。
- 銃を所有する権利。自己防衛は政治的便宜ではなく、権利です。

自由意思党はCalifornia事務局に60人以上の党員を有し、全米では525人を超える公職者を有しています。自由意思党は皆さんの選択に応える政党です。1-877-884-1776までお電話いただくか、www.lp.orgをご覧ください、ぜひ今日から私たちの活動にご参加ください！

Libertarian Party of California

14547 Titus Street, Suite 214, Panorama City, CA 91402-4935

1-877-884-1776

Eメール: office@ca.lp.org

ウェブサイト: www.lp.org

民主党

民主党は、経済、教育、および公共安全において強固なリーダーシップを発揮し、納税者および年金基金を保護するために企業慣習を改善する取り組みを指導してきたことを実証する記録を有しています。

民主党員は、Davis州知事および民主党職員のリーダーシップの元に、以下のことを行ってきました。

- 学校責任の強化、教師の支援と公共教育の改善の結果、テストの得点を上昇させました。
- 法執行官および消防士に対する訓練や設備機器投資に資金を提供して支援しました。
- 襲撃用武器および小型拳銃を街や学校から追放する法案を州議会でも通過させました。
- ヘルスケアの決定を患者およびその医師の手に戻すように、HMO改善法を制定しました。

Davis州知事を再選し、州の各種公職、連邦議員、州議会に立候補している我が党の候補者を支援することは、民主党が以下の課題に取り組むことを援助します。

- より安全な地域と学校を実現するための、暴力犯罪撲滅強化
- すべての子供に対する質の高い公共教育の提供
- 社会保障制度およびメディケアの保護と、処方薬適用範囲の拡大
- 労働者家庭に対する経済振興と職業の安定性確保
- 将来の世代に向けてのより強力な環境保護
- 女性の選択権保護
- 憎悪犯罪の根絶

より良いCaliforniaを築き続けるために、私たちともに行動してください。

ART TORRES上院議員 (前)、議長

California Democratic Party

1401 - 21st Street #100, Sacramento, CA 95814

916-442-5707

213-239-8730

FAX: 916-442-5715

Eメール: info@ca-dem.org

ウェブサイト: www.ca-dem.org



グリーン党

グリーン党の原則は以下の10の主要価値で表されます。

エコロジーの尊重	男女同権主義
草の根民主主義	地域密着型経済
社会正義	地方分権
非暴力主義	個人責任と全体責任
多様性の尊重	持続力

私たち以下を擁護します。

- 非暴力と市民生活の保護
- 教育基金の増額と地方の学校の刷新
- 実績ある二か国語教育プログラムとすべての学生に対する語学訓練の強化
- 差別や搾取からの青少年の保護
- 全体観的治療法や精神的健康を含む国民皆保険
- 妊娠中絶の自由
- 実質的な最低賃金および労働者組合結成の権利
- 死刑廃止
- 刑務所建設の一時停止
- 麻薬使用の解禁、実績ある治療プログラムへの資金提供
- 差別撤廃措置プログラム
- 人種、性別、年齢および心身障害に基づく差別の撲滅
- 生活を維持できる所得水準まで融資する支援プログラムの強化

声明の掲載順序は、抽選により決定されています。

このページの声明は、各政党により提供されたものであり、公式機関によってその正確さが確認されたものではありません。

政党の目的声明

- 移民に対するパッシングや人種プロファイリングの撲滅
- レズビアン、ゲイ、バイセクシャルおよびトランスジェンダーの人権擁護
- 長期的な環境保護へのCalifornia経済の転換
- 賃金に対する課税ではなく、汚染、再生不可エネルギーおよび産業廃棄物への課税
- 企業助成政策の中止
- 政治における金銭の影響をなくす、選挙運動資金の改革
- 選挙制度改革、特に緊急決選投票と比例代表制
- 公共輸送の強化
- 環境を配慮した土地利用
- 家族農業および有機農業の保護と推進
- 省エネと再利用可能エネルギー
- 森林保全
- 原子力の廃絶

GREEN PARTY OF CALIFORNIA
P.O. Box 2828, Sacramento, CA 95812
916-448-3437
Eメール: gpca@greens.org
ウェブサイト: <http://www.cagreens.org/>



改革党

私たちは、現在の政治体制における特別利益団体の資金の影響を受けない自立した有権者による政党です。大企業は、犯罪とまではいかなくとも疑わしい事業活動を行ってきました。こうした企業は、選挙運動の際に多額の献金を行うことによって影響力を強めてきました。改革党への投票は、政治的能動主義による改革に力を与える第一歩となります。

選挙のたびに、壊れたものを修繕するという口約束を耳にします。私たちの学校、私たちの水資源、私たちのヘルスケア、そして仕事を改善するという約束です。私たちの経済の現状は、企業欲、政府の不適切な決断、電力産業、遠距離通信産業、および運送業の逆効果の規制緩和によって惨たんたる状態となっています。401(k)を含む私たちの退職制度は消滅しつつあります。この制度の変革を望むのなら、改革党にぜひ登録してください。

私たちの主な政策は、米国の国家としての自決権、産業および技術的なリーダーシップ、国債(\$6,000,000,000,000+)の返済、連邦予算の均衡、そして国内政策の多額の資金による影響の排除です。

改革党は、宗教、個人のプライベート、社会問題とは一線を画した政党です。

改革党は「いかなる値段でも買収されない」政党です。

改革党はあなたの支援を心からお待ちしています。

ぜひ改革党にご登録ください。

DONNA G. CAMPBELL、州本部長
Reform Party of California
4606 Greenbush Drive, Concord, CA 94521
925-676-1687
888-827-3367-ボイスメールメッセージセンター
FAX: 925-686-3749
Eメール: dgcjgcr5@aol.com
ウェブサイト: <http://reformpartyofcalifornia.org>

自然法党

自然法党は、国内の諸問題に対し、進歩的かつ良識的で、事前防止を優先しながら科学的根拠に基づく解決策を提供する政党です。私たちの理念およびプログラムは、量子物理学によって明らかにされた最新の科学知識に基づいています。複雑な宇宙、潜在的な生命の統一、そして万物の根本的な相関関係を支配する多様なあらゆる自然法をもとに統一された領域がこの量子力学によって認められています。

活動内容は以下の通りです。

- あらゆる学生のあらゆる可能性を開発する革新的なプログラム、および教育の現場管理
- 武器を除く国内の技術情報の輸出を通じたより安定し、調和のとれた国際関係の促進、およびテロに対する平和的解決策の研究および推進を実行する委員会の設置
- PACの排除による特別利益団体の政策管理の廃止
- 病気の予防および費用の削減を示す自然ヘルスケアプログラムの追加を含むヘルスケア制度の刷新
- 確実に税金を下げ、浪費を排除することによる強固な経済の確立
- 現場で実証済みの犯罪防止策およびリハビリテーションの実施
- 化石燃料への依存を制限することによる再生可能エネルギー源の使用の促進
- 健康で健全な環境を約束する確固たる環境法の制定
- 持続的な有機農法、ならびに遺伝子組み替え食品のラベリングおよび安全性試験の実施による国内の食糧供給の保護

NATURAL LAW PARTY OF CALIFORNIA
P.O. Box 462, Felton, CA 95018
831-425-2201
FAX: 831-427-9230
Eメール: nlpc@aol.com
ウェブサイト: <http://www.natural-law.org>



アメリカ独立党

なぜアメリカ独立党（立憲党California支部）なのか？

それはアメリカが苦境に陥っているからです！

アメリカは、姿のはっきりしない敵（テロリズム）との宣戦布告のない戦争に巻き込まれています。この戦争は、市民の日常生活に対する政府の監督権を大幅に拡張するために利用されているのです。

国は6兆ドルの負債を抱え、国会はさらに4,500億ドルの負債増額を可決しました。

アメリカ人が職を失っている時に、行政が進めている通商政策は、職をどんどん外国へ移し、移民を増加させ、違法にアメリカに滞在している不法入国者に対して恩赦を認めています。

戦争を言い訳にして、航空会社を課税留保の対象としたり、大型保険会社を助成したりするなどのプログラムを通じて、国を社会主義化しています。

エネルギー／ガス・電気・水道を扱う独占企業の企業詐欺師たちは、納税者を略奪しています。

胎児の大量殺戮は衰える様子もなく続けられています。そして上訴裁判所第9巡回裁判区の2名の裁判官は、国の忠誠の誓いを、「神の下で」という言葉が含まれているからといって違憲だと宣言しました。

アメリカ独立党は、このような政策に反対し、憲法の精神に従い、アメリカの伝統である倫理的価値を守るために努力します。

A.I.P.はあなたを必要とし、あなたはA.I.P.を必要としています。

NATHAN E. JOHNSON、州議長
American Independent Party
1084 West Marshall Boulevard, San Bernardino, CA 92405
619-460-4484
Eメール: sdaip@earthlink.net
ウェブサイト: www.aipca.org

郡選挙役員

ALAMEDA COUNTY

Registrar of Voters
1225 Fallon Street, Room G-1
Oakland, CA 94612-4283
510-663-8683
www.co.alameda.ca.us/rov

ALPINE COUNTY

P.O. Box 158
Markleeville, CA 96120
530-694-2281
www.alpinecountyca.com

AMADOR COUNTY

Elections
500 Argonaut Lane
Jackson, CA 95642
209-223-6465

BUTTE COUNTY

County Clerk-Elections Division
25 County Center Drive, Suite I
Oroville, CA 95965-3375
530-538-7761
<http://clerk-recorder.buttecounty.net>

CALAVERAS COUNTY

Elections Department
891 Mountain Ranch Road
San Andreas, CA 95249-0971
209-754-6376
www.co.calaveras.ca.us

COLUSA COUNTY

546 Jay Street
Colusa, CA 95932
530-458-0500
www.colusacountyclerk.com

CONTRA COSTA COUNTY

P.O. Box 271
524 Main Street
Martinez, CA 94553
925-646-4166
www.co.contra-costa.ca.us/depart/elec/index.htm

DEL NORTE COUNTY

981 "H" Street, Suite 160
Crescent City, CA 95531
707-465-0383

EL DORADO COUNTY

Elections Department
2850 Fairlane Court
P.O. Box 678001
Placerville, CA 95667-8001
530-621-7480
www.co.el-dorado.ca.us/elections

FRESNO COUNTY

2221 Kern Street
Fresno, CA 93721
559-488-3246
www.fresno.ca.gov/2850/index.html

GLENN COUNTY

Elections
516 W. Sycamore Street, 2nd Floor
Willows, CA 95988
530-934-6414
www.countyofglenn.net/elections/home_page.asp

HUMBOLDT COUNTY

3033 "H" Street
Eureka, CA 95501
707-445-7678
www.co.humboldt.ca.us

IMPERIAL COUNTY

Registrar of Voters
940 Main Street, Suite 202
El Centro, CA 92243
760-482-4226
www.imperialcounty.net

INYO COUNTY

P.O. Box F
Independence, CA 93526
760-878-0224

KERN COUNTY

Elections Office
1115 Truxtun Avenue
Bakersfield, CA 93301
661-868-3590
1-800-452-8683
www.co.kern.ca.us/elections

KINGS COUNTY

Elections Department
1400 W. Lacey Blvd.
Hanford, CA 93230
559-582-3211 Ext. 4401
www.countyofkings.com

LAKE COUNTY

Registrar of Voters
255 North Forbes Street
Lakeport, CA 95453
707-263-2372
www.co.lake.ca.us

LASSEN COUNTY

220 S. Lassen Street, Suite 5
Susanville, CA 96130
530-251-8216
<http://clerk.lassencounty.org>

LOS ANGELES COUNTY

12400 Imperial Highway
Norwalk, CA 90650-8357
562-462-2716
www.lavote.net or
www.regrec.co.la.ca.us

MADERA COUNTY

Registrar of Voters
209 W. Yosemite Avenue
Madera, CA 93637
559-675-7720
www.madera-county.com

MARIN COUNTY

3501 Civic Center Drive, Room 121
San Rafael, CA 94903
P.O. Box E (Mailing Address)
San Rafael, CA 94913
415-499-6456
www.co.marin.ca.us

MARIPOSA COUNTY

4982 - 10th Street
P.O. Box 247
Mariposa, CA 95338
209-966-2007

MENDOCINO COUNTY

501 Low Gap Road, Room 1020
Ukiah, CA 95482
707-463-4371
www.co.mendocino.ca.us

MERCED COUNTY

2222 "M" Street, Room 14
Merced, CA 95340
209-385-7541
www.co.merced.ca.us

MODOC COUNTY

County Clerk/Elections Office
P.O. Box 130
Alturas, CA 96101
530-233-6201

MONO COUNTY

Registrar of Voters
P.O. Box 237
Bridgeport, CA 93517
760-932-5530

MONTEREY COUNTY

1370 B South Main Street
Salinas, CA 93901
831-796-1499
www.montereycountyelections.us

NAPA COUNTY

900 Coombs Street, Room 256
Napa, CA 94559
707-253-4321
www.co.napa.ca.us

NEVADA COUNTY

Elections
10433 Willow Valley Road, Suite E
Nevada City, CA 95959
530-265-1298
www.election.co.nevada.ca.us

ORANGE COUNTY

1300 S. Grand Avenue, Bldg. C
Santa Ana, CA 92705
714-567-7600
www.oc.ca.gov/election

PLACER COUNTY

2956 Richardson Drive
P.O. Box 5278
Auburn, CA 95604
530-886-5650
www.placer.ca.gov/elections

PLUMAS COUNTY

County Clerk/Elections Office
520 Main Street, Room 102
Quincy, CA 95971
530-283-6256
<http://countyofplumas.com>

RIVERSIDE COUNTY

Registrar of Voters
2724 Gateway Drive
Riverside, CA 92507
909-486-7200
www.voteinfo.net

SACRAMENTO COUNTY

Voter Registration & Elections
3700 Branch Center Road
Sacramento, CA 95827
916-875-6451
www.co.sacramento.ca.us/elections

SAN BENITO COUNTY

Courthouse
440 Fifth Street, Room 206
Hollister, CA 95023
831-636-4016

SAN BERNARDINO COUNTY

Registrar of Voters
777 East Rialto Avenue
San Bernardino, CA 92415-0770
909-387-8300
www.sbcrov.com

SAN DIEGO COUNTY

Registrar of Voters
5201 Ruffin Road, Suite I
San Diego, CA 92123
858-565-5800
www.sdvote.com

SAN FRANCISCO COUNTY

1 Dr. Carlton B. Goodlett Place,
Room 48
San Francisco, CA 94102
415-554-4375
www.sfgov.org

SAN JOAQUIN COUNTY

212 N. San Joaquin Street
Stockton, CA 95202
209-468-2885
www.co.san-joaquin.ca.us/elect

SAN LUIS OBISPO COUNTY

Elections Division
1144 Monterey Street, Suite A
San Luis Obispo, CA 93408
805-781-5228
www.sloelections.org

SAN MATEO COUNTY

Registration and Elections Division
40 Tower Road
San Mateo, CA 94402
650-312-5222
www.shapethefuture.org

SANTA BARBARA COUNTY

1101 Anacapa Street, Second Floor
P.O. Box 159
Santa Barbara, CA 93102
805-568-2200
www.sb-democracy.com

SANTA CLARA COUNTY

1555 Berger Drive, Bldg. #2
San Jose, CA 95112
408-299-VOTE (8683)
408-299-POLL (7655)
www.sccvote.org

SANTA CRUZ COUNTY

701 Ocean Street, Room 210
Santa Cruz, CA 95060
831-454-2060
www.votescount.com

SHASTA COUNTY

1643 Market Street
Redding, CA 96001
P.O. Box 990880 (Mailing Address)
Redding, CA 96099-0880
530-225-5730
www.co.shasta.ca.us

SIERRA COUNTY

County Clerk-Recorder
Courthouse, Room 11
P.O. Drawer D
Downieville, CA 95936
530-289-3295

SISKIYOU COUNTY

311 Fourth Street, Room 201
P.O. Box 338
Yreka, CA 96097
530-842-8084
www.co.siskiyou.ca.us

SOLANO COUNTY

Registrar of Voters
510 Clay Street
P.O. Box I
Fairfield, CA 94533
707-421-6675
1-888-933-VOTE (8683)
www.solanocounty.com/elections

SONOMA COUNTY

435 Fiscal Drive
P.O. Box 11485
Santa Rosa, CA 95406-1485
707-565-6800
1-800-750-VOTE (8683)
www.sonoma-county.org/regvoter

STANISLAUS COUNTY

1021 "I" Street, Suite 101
Modesto, CA 95354
209-525-5200

SUTTER COUNTY

Registrar of Voters
433 Second Street
Yuba City, CA 95991
530-822-7122

TEHAMA COUNTY

444 Oak Street, Room C
P.O. Box 250
Red Bluff, CA 96080
530-527-8190

TRINITY COUNTY

101 Court Street
P.O. Box 1215
Weaverville, CA 96093-1215
530-623-1220
www.trinitycounty.org/elections

TULARE COUNTY

Elections
221 S. Mooney Blvd., Room G-28
Visalia, CA 93291-4596
559-733-6275
www.tularecoauditor.org/elections

TUOLUMNE COUNTY

County Clerk & Election Department
39 N. Washington Street, Suite A
2 S. Green Street (Mailing Address)
Sonora, CA 95370
209-533-5570

VENTURA COUNTY

Elections Division
800 S. Victoria Avenue, L-1200
Ventura, CA 93009
805-654-2664
www.ventura.org/election/election.htm

YOLO COUNTY

Elections Office
625 Court Street, Room B05
Woodland, CA 95695
P.O. Box 1820 (Mailing Address)
Woodland, CA 95776-1820
530-666-8133
www.yoloelections.org

YUBA COUNTY

Elections
935 14th Street
Marysville, CA 95901
530-741-6545
www.co.yuba.ca.us



最寄りの投票所を調べる場合

ウェブサイト www.ss.ca.govで、投票所のアイコンをクリックしてください。

ウェブサイトでは、以下もご覧いただけます。

- ★ 選挙速報中継
- ★ 候補者一覧
- ★ 選挙運動献金の情報公開
- ★ 不在者投票情報

投票所所在地の一覧は、郡選挙役員から送付される投票用紙見本の裏表紙にも印刷されています。

お問い合わせは、**郡選挙役員までご連絡ください**。(郡選挙役員の連絡先については60ページをご覧ください)



選挙日に投票所係員としてご参加を！

民主主義を守るためにご協力ください！

- ★ 選挙日に投票者をお世話します。
- ★ 臨時賃金あり（支払額は郡によって異なります）。

学生投票所係員プログラムについて

有資格の学生は、投票所係員として選挙日に登録することができます。選挙に参加することの重要性を直接体験する良い経験となります。投票所で投票者のお世話を担当します。

詳しい情報については郡選挙役員までご連絡ください。

今すぐお申し込みください！

(郡選挙役員の連絡先情報については60ページをご覧ください)

あなたの一票が社会を変えます！

投票は、以下の簡単な3つの手順に従って行います。

登録

アメリカ合衆国市民でCalifornia州に在住し、重罪のため服役中または執行猶予中でなく、2002年11月5日までに18才になる人は、投票登録を行うことができます。投票のための登録をするには、次の方法があります。

- 郡選挙事務局を訪ねるか、電話をする（連絡先は60ページを参照）。
- 州務長官の通話料金無料の投票者ホットライン 1-800-345-VOTE に電話をする。
- www.ss.ca.gov/elections/elections_vr.htmでオンライン登録を行う。

登録用紙は、郡選挙事務局が少なくとも選挙の15日前（2002年10月21日）までに受理されなければなりません。

理解

候補者や投票法案について理解するには、次のような方法があります。

- 郡の投票用紙見本に、投票所の所在地と開場時間、地域の候補者、不在者投票の方法、および郡の投票機器の使用法が記載されています。
- 州投票者情報ガイドには、州全体の候補者および投票法案についての情報が記載されています。視覚障害者のために、オーディオ版も用意されています。1-800-345-VOTEまでご連絡ください。州投票者情報ガイドは、www.voterguide.ss.ca.govからオンラインで入手することもできます。
- Cal Accessは、州全体の候補者および投票法案に対して、誰が賛成または反対の立場で選挙運動資金を提供しているかを知ることができるオンラインツールです。詳細は、www.cal-access.ss.ca.govをご覧ください。
- 事前にご家族やご友人とよく話し合ってください。投票日に有権者が投票用紙を前に下す決断は非常に重要なものであり、国を強力に保つ助けになるものです。

投票

選挙日は、2002年11月5日（火）、投票所の開場時間は午前7:00～午後8:00です。

- 投票所を確認する－投票所の所在地は、投票用紙見本の裏表紙に記載されています。あるいは郡選挙事務局に電話をするか、http://www.ss.ca.gov/elections/elections_ppl.htmで調べることができます。
- 郵便による投票－郡の投票用紙見本には、「不在者投票」の申請書が同封されています。不在者投票用紙が期間内にお届けできるようにするためには、この申請書が10月29日までに郡選挙事務局に受理されることが必要です。また投票を有効なものにするためには、不在者投票用紙が郡選挙事務局に、選挙日である2002年11月5日午後8:00までに到着していなければなりません。

改善された投票システム

提案第41号 - 2002年度投票近代化公債法令

2002年3月5日の予備選挙で投票者に承認された提案第41号では、投票システムの改良に2億ドルを割り当て、法案を実施するために投票近代化役員会を設立しました。

郡の投票システムには、今後以下のような改善が予定されています。

- ★ 穿孔式投票用紙の廃止
- ★ 重複投票の防止
- ★ 意図しない問題票発生防止
- ★ 障害者の利用度の向上
- ★ 早期投票
- ★ 連邦で要求されている言語使用の便宜の充実
- ★ セキュリティの向上
- ★ 選挙結果報告の迅速化



投票近代化公債法令に関する詳細な情報と資料については、提案第41号に関するウェブサイト <http://www.ss.ca.gov/elections/vma/home.html> をご覧ください。

州民発案について

州民発案のプロセスとは？

「直接民主主義」とよく呼ばれる州民発案のプロセスは、州政府の議会議員を通す代わりに、市民が直接California州の法律の変更を提案するために使われるツールです。

州民発案が投票に必要な資格を得るための方法

プロセスの第一段階は、提案する法律（または法規）の本文を起草することです。法案の提案者または著作者は本文を自分で書くことができるほか、民間弁護士の援助を求めたり、立法顧問事務局に援助を要請することができます。

題名と要約

いったん本文が起草されると、提案者は司法長官に、法案の公式題名および要約に対する200ドルと法案の本文とともに、記述式請願書を提出しなければなりません。司法長官は公式題名ならびに要約を作成し、必要であれば財務局ならびに議会予算委員会から共同の財政的影響に関する報告書を要求します。

請願書の回覧

公式題名と要約が司法長官によって出されると、公式の提出日が定められ、州務局長より重要な提出締め切り日を掲載した日程表が提案者に用意されます。提案者は150日で請願を回覧し、法案を投票に載せるために必要な署名を集めなければなりません。提案者は、Californiaの法

規を改正するための州民発案を提案する資格を得るために、先の州知事選挙で州知事の全候補者の投票総数の5%に相当する署名を集めなくてはなりません。州民発案がCalifornia州憲法の修正を提案する場合、提案者は先の州知事選挙で全候補者の総投票数の8%に相当する署名を集めなくてはなりません。

提出日と回覧

必要な署名数が集まったら、提案者は署名照合のために該当する郡選挙役員に請願を提出しなければなりません。州務局長がいったん、請願に必要な数の登録有権者の署名があることを証明する郡選挙役員の通知を受理すると、その州民発案は資格があるとみなされます。

有権者承認のために投票に載る提案

州民発案が資格を得ると、次の州全体の選挙投票に載ります。しかし提案は、有権者に提出されることになっている州全体選挙の少なくとも131日前に資格が得られなければなりません。単に過半数投票によって承認されると、州民発案は法案の本文中で別の法令効力日が指定されていない限り、選挙の翌日に効力を持ちます。

州民発案プロセスに関する詳細は、州務局長のウェブサイト www.ss.ca.gov をご覧いただくか、選挙部 916-657-2166までご連絡ください。

提案された法律の本文



提案第46号

2001-2002年度通常会期の上院法案第1227号によって提案された本法(2002年制定法第26章)は、California州法第XVI条の規定に従って州民に提起される。

提案された本法律は衛生安全法規に項を追加する。従って、新規部分が明確となるよう、追加が提案されている条項はイタリック体で表記されている。

提案された法律

第8項 第11部 (第53500項より開始) は衛生安全法規の第31部門に追加され、次のように読まれる。

第11部 2002年度住宅および緊急避難所に関する信託基金法令

第1章 一般条項

53500. 本部分は、2002年度住宅および緊急避難所に関する信託基金法令と称するものとし、そのように引用することができる。

53501. 本部分に使用されている通り、次の用語は次の意味をもつものとする。

(a) 「委員会」とは、第53524項に従い作成された「住宅財務委員会」を意味する。

(b) 「基金」とは、第53520項に従い作成された「緊急避難所に関する信託基金」を意味する。

第2章 住宅および緊急避難所に関する信託基金

53520. 本部分に従い発行され売却された公債の売上代金は、ここに作成される住宅および緊急避難所に関する信託基金に寄託されるものとする。基金にある金員は、第4章 (第53533項より開始) に従い割り当てられ、かつ利用されるものとする。

第3章 財政条項

53521. 借り換え公債を除く、総計21億ドル (\$2,100,000,000) の公債、または本部分の実行または効率的な売却のために委員会が必要かつ実行可能であると判断する金額の公債を発行するとともに、本部分に明示されている目的を実行するために使用されることになり、かつ政府法規第16724.5項に従い、総合義務公債経費回転資金への返済に使用されることになる資金を提供するために、売却することができる。公債は、売却時に、有効で合法的な拘束力のある州の責務となるものとし、当該公債の元本と利子の両方を、当該元本と利子の支払期日がくる都度期限どおりに支払うことについて、州の十分な信頼と信用がこれにより約束される。

53522. 本部分に従い発行され売却された公債は、政府法規の第2編、第4部門、第3部、第4章の第6条 (第16780項より開始) に従い、借り換え公債の発行により返済することができる。本章に記載される州の選挙人による公債発行の承認には、当初発行された公債または以前に発行された借り換え公債の返済のために発行される公債の発行に対する承認が含まれるものとする。

53523. (a) 本部分により権限が与えられた公債は、州総合義務公債法 (政府法規第2編、第4部門、第3部の第4章 (第16720項より開始) に規定される通り、準備、作成、発行、売却、支払い、償還がなされるものとし、同法のその他全ての条項は、当該公債および本部分に適用されるとともに、本部分において完全に発布されたかのようにこれにより本部分に編入される。

(b) 州総合義務公債法に従い、公債発行の費用は、公債売上代金から支払われるものとする。これらの費用は、本章を介して融資された各プログラムにより比例配分により負担される。

53524. (a) 本部分により権限が与えられた公債の、州総合義務公債法に従った発行と売却について権限を与える目的のためのみに、これにより住宅金融委員会が作成される。州総合義務公債法において同一の用語が使用されているが、本部分においては、住宅金融委員会が「委員会」である。委員会は、監査官、出納官、財務局長、事業秘書、運輸・住宅機関、住宅およびコミュニティ開発局長、およびCalifornia州住宅金融機関のエグゼク

ティブディレクター、またはそれらが指名する代表者からなる。出納官が委員会の委員長を務めるものとする。委員会の過半数が委員会を代理することができる。

(b) 州総合義務公債法においては、部門が当該部門により管理されているプログラムの「役員会」に指名され、機関が当該機関により管理されているプログラムの「役員会」に指名される。

53525. 本章の目的のために資金が必要である旨の役員会の要請があれば、委員会は、第4章 (第53533項より開始) に明記されている行動を実行するために本部分に従い権限が与えられた公債の発行が必要または望ましいかどうかを決定するものとし、かつそのように決定した場合は、発行および売却の対象となる公債の金額も決定するものとする。そのような行動を段階的に実行するために公債の連続的な発行の権限付与および売却を行うことができ、権限が与えられた全ての公債を一度に売却する必要はない。

53526. 毎年、州の経常歳入に加え、各年の公債の元本と利子を支払うために必要な金額が、その他の州の歳入が集められるのと同じ態様および同じ時点で集められるものとし、これは、当該追加的な金額を集めるために必要なあらゆる全ての行為を実行かつ実施するための歳入の取り立てに関する職務が法律により課された全ての役員の義務である。

53527. 政府法規の第13340項にもかかわらず、次の総額に等しい金額が、本部分の目的のために、一般財源からこれにより割り当てられる。

(a) 本部分に従い発行され、かつ売却された公債の元本と利子を当該元本と利子の支払期日が到来するごとに支払うために必要な年間総額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第53528項の規定を実行するために必要な総額。

53528. 本部分の実行を目的として、財務局長は、本部分を実行する目的のために売却されることになる、委員会により権限が与えられた公債でまだ売却されていない部分の金額を超えない総計での金額を、一般財源から引き出すことについて権限を与えることができる。引き出された金額は、資金に寄託されるものとする。本項に基づき利用が可能となった金員は、本部分を実行する目的のための公債の売却により受領される金員から、一般財源に返済されるものとする。

53529. 本部分または州総合義務公債法のその他の条項にもかかわらず、出納官が、本部分に従い、当該公債の利子は指定条件に基づき連邦税でいう総所得から除外されるという趣旨の公債顧問の意見を含んで公債を売却した場合、出納官は、投資される当該公債の売上代金および当該売上代金についての投資収益のために別の口座を維持することができ、その口座を、当該売上代金または収益の割戻し、罰金もしくは連邦法に基づいて義務付けられるその他の支払いなどに使用、もしくはその使用を指示することができる。また当該公債の非課税の地位を維持し、かつこの州の基金を代理して連邦法に基づくその他の利益を得るために連邦法に基づき義務付けられるもしくは要求される、当該投資および当該公債の売上代金の使用に関係するその他の行動をとることができる。

53530. 役員会は、本部分を実行する目的で、政府法規第16312項に従い、共同出資口座から融資を行うために共同出資役員会を要請することができる。要請される金額は、本部分を実行する目的のために売却することについて委員会が決議により権限を与えた公債の、未売却部分の金額を上回らないものとする。役員会は、共同出資役員会が融資を受け、かつ返済するために必要な書類を作成するものとする。融資された金額は、本部分に従い役員会により割り当てられることになる基金に寄託されるものとする。

53531. 売却された公債についての手数料および未払い利息に由来して基金に寄託された全額は、基金に積み立てられるものとし、公債の利子の支払いのためのクレジットとして一般財源に送金できる状態にしておくものとする。

53532. 州議会は、本部分により権限が与えられた公債の売却からの売上代金がCalifornia州憲法第XIII B条で使用されている用語たる「税収益」ではなく、これらの売上代金の支出には同条により課される制限が適用されないことを、これにより認め、かつ宣告する。

提案第46号 (続き)

第4章 住宅公債収入の割り当て

53533. (a) 本部分に従った公債売却から基金に寄託された基金には、次の表に従って、支出が割り当てられるものとする。

(I) 9億1,000万ドル (\$910,000,000) は、第2部、第6.7章 (第50675項より開始) により権限が与えられた複数家族共用住宅プログラムのために支出されることになる住宅修復貸付基金に送金されるものとする。ただし、以下は除外される。

(A) 5,000万ドル (\$50,000,000) は、保護機会基金に送金されるものとし、これは、政府法規第13340項にもかかわらず、危険な状態の住宅を授権法に従い保護するために、会計年度に関係なく、継続的に割り当てられる。

(B) 2,000万ドル (\$20,000,000) は、職業訓練、衛生サービス、集合住宅プログラムに基づき融資されることになるプロジェクト内またはそれに隣接される児童保育施設を含むがこれに限定されない、支援サービスのための非居住用スペースのために使用されるものとする。この融資は、該当するユニットあたりのまたはプロジェクトの融資限度に追加されるものであり、助成金の形をとることができる。サービス提供者は、プロジェクト居住者が一般大衆よりも優先されてサービスが提供されることを保証するものとする。

(C) 2,500万ドル (\$25,000,000) は、授権法に従った地方の住居信託基金に対する助成金のために使用されるものとする。

(D) 1,500万ドル (\$15,000,000) は、次の規定に従うことを条件に、集合住宅プログラムを介した学生住宅のために使用されるものとする。

(i) 部門は、California大学またはCalifornia州立大学キャンパスにより所有された土地にあるプロジェクトを第1位に優先するものとする。第2位に優先されるのは、California大学またはCalifornia州立大学キャンパスの1マイル以内に所在し、かつ、深刻な住宅不足と開発可能な土地の少なさによって困難を覚えていると判断されるプロジェクトとする。これらの決定は、利用可能な基金の通知によって発布されるものとし、政府法規の第2編、第1部、第3.5章 (第11340項より開始) の要件は適用されないものとする。

(ii) 全ての基金は、民間財源から、またはCalifornia大学もしくはCalifornia州立大学キャンパスにより、1対1で適合されるものとする。本サブパラグラフにおいては、「California大学」はHastings法律大学を含む。

(iii) ユニットの占有は、California大学またはCalifornia州立大学に正規登録している学生に限定されるものとする。

(iv) 集合住宅プログラムに従った所得資格は、学生とその家族の合計所得の証明により立証されるものとする。

(v) 基金が利用可能となった日から24か月以内にこの目的のために使用されなかった基金は、副項 (a) に従い、第50898.2項の副項 (c)、パラグラフ (I) で公にされている商業地区回復プログラムのために、与えられるものとする。

(E) サブパラグラフ (D) に該当する場合を除き、利用可能になってから30か月以内に本パラグラフにおいて公にされた目的のために使用されない基金は、複数家族共用住宅プログラムにおける一般使用のために第50661項により作成された住宅修復貸付基金に帰属するものとする。

(F) 本パラグラフに明記されたプログラムの授権法が2001-2002年の通常議会において法律として制定されなかった場合は、そのプログラムのために指定された割り当ては無効となるものとし、当該基金は複数家族共用住宅プログラムにおける一般使用のために帰属するものとする。

(2) 1億9,500万ドル (\$195,000,000) は、第2部、第11.5章 (第50800項より開始) により権限が与えられた緊急住宅・援助プログラムのために支出されることになる、緊急住宅・援助基金に送金されるものとする。

(3) 1億9,500万ドル (\$195,000,000) は、緊急避難所もしくは暫定的な住宅から引越す個人および世帯、またはホームレスになるおそれがある者のための支援住宅プロジェクトに使用するために、第2部、第6.7章 (第50675項より開始) により権限が与えられた複数家族共用住宅プログラムのために支出されることになる、住宅修復貸付基金に送金されるものとする。プロジェクトの選定基準は、そのプロジェクトがなければホームレスになる危険性が高い障害をもった人々のための支援住宅で、当該人物の障害のニーズを満たすプログラムとの協調が申請に記載されているものを優先すべきである。部門は、それらの個人や世帯にとって手頃な家賃を提供し、

かつこれを維持するために合理的に必要であれば、ユニットあたりの融資限度額を引き上げることができる。本パラグラフにおいては、「支援住宅」とは、第53260項の副項 (d) に定義された対象となる集団により占有されており、かつ住宅を保持し、健康状態を向上させ、生活能力を最大限にし、可能な場合はコミュニティで働くために、居住者を支援する敷地内または敷地外のサービスと結び付けられている、滞在期間に限度がない住宅を意味する。

(4) 2億ドル (\$200,000,000) は、次を除き、第2部、第3.2章 (第50517.5項より開始) により権限が与えられた農場労働者用住宅プログラムのために使用されることになる、Joe Serna, Jr.農場労働者用住宅助成基金に送金される。

(A) 2,500万ドル (\$25,000,000) は、California規則集の、第25編、第7602項、副項 (i) に定義された季節的農業従事者のために機能するプロジェクトに使用されるものとする。

(B) 2,000万ドル (\$20,000,000) は、居住者に対する衛生サービスも提供する開発のために使用されるものとする。これらの基金の受領者には、Joe Serna, Jr.農場労働者用助成基金の要件に合致していることを保証するために、融資された開発の継続的な監視を提供することが義務付けられる。この割り当てにより資金を受領したプロジェクトは、Joe Serna, Jr.農場労働者用住宅助成金プログラムによる融資においては不適格となるものとする。

(C) 利用可能になってから30か月以内に本パラグラフにおいて公にされた目的のために使用されなかった基金は、Joe Serna, Jr.農場労働者用住宅助成金プログラムにおける一般使用のために帰属する。

(5) 2億500万ドル (\$205,000,000) は、自助住宅基金に送金されるものとする。政府法規の第13340項および第50697.1項にもかかわらず、これらの基金は、会計年度に関係なく、第2部、第6章 (第50650項より開始) により権限が与えられたCalHomeプログラムの目的で支出されるために、これにより部門に対し継続的に割り当てられる。

(A) 7,500万ドル (\$75,000,000) は、授権法に従い建造物価値および近隣地区発展 (BEGIN) プログラムに使用されることになる、建造物価値および近隣地区発展基金に送金されるものとする。

(B) 500万ドル (\$5,000,000) は、障害のある人が借家を利用できるように当該借家に外部的な改装を施すという目的で、障害をもった低所得の居住者に助成金を提供するために、市、郡、市および郡、ならびに非営利団体に対し助成金を提供するという形で使用されるものとする。本サブパラグラフにおいては、「外部的な改装」には、出入り口、または構造物もしくは不動産の共用領域に対し行われる改装が含まれる。本サブパラグラフに基づき規定されるこのプログラムには、政府法規の第2編、第1部、第3.5章 (第11340項より開始) の要件は適用されないものとする。

(C) 1,000万ドル (\$10,000,000) は、第50696項副項 (b) に従いCalifornia自助住宅プログラムに基づいた建設管理のために支出されるものとする。

(D) 利用可能になってから30か月以内に本パラグラフにおいて公にされた目的のために使用されなかった基金は、CalHomeプログラムにおける一般使用のために帰属するものとする。

(E) 本パラグラフに明記されたプログラムの授権法が2001-2002年の通常議会において法律として制定されなかった場合は、そのプログラムのために指定された割り当ては無効となるものとし、当該基金はCalHomeプログラムにおける一般使用のために帰属するものとする。

(6) 500万ドル (\$5,000,000) は、地方法規の強制執行とコンプライアンス・プログラムを支援する資本支出のために支出されることになる、住宅修復貸付基金に送金されるものとする。この割り当てには、政府法規の第2編、第1部、第3.5章 (第11340項より開始) の要件は適用されないものとする。送金から3年以内に本パラグラフに従い割り当てられた金員が支出されない場合、部門は、その裁量により、複数家族住宅プログラムのために支出されることになる、住宅修復貸付基金に当該金員を送金することができる。

(7) 2億9,000万ドル (\$290,000,000) は、自助住宅基金に送金されるものとする。第50697.1項にもかかわらず、次を除き、これらの基金は、会計年度に関係なく、第3部、第11章 (第51500項より開始) により権限が与えられたCalifornia住宅購入者頭金援助プログラムの目的で支出されるために、これにより部門に対し継続的に割り当てられる。

(A) 5,000万ドル (\$50,000,000) は、第51451.5項により設置された2002年度住宅購入者頭金援助プログラムのために使用されることにな

提案された法律の本文

提案第46号 (続き)

る、第51453項副項 (a) に規定された学校施設費援助基金に送金されるものとする。

(B) 8,500万ドル (\$85,000,000) は、第4部 (第51600項より開始) の目的のために支出されることになる、California住宅貸付金保険基金に送金されるものとする。

(C) 1,250万ドル (\$12,500,000) は、低所得者である初回住宅購入者で、連邦政府の財政援助を受けている全国的な非営利団体が住宅購入者カウンセリングの提供を認定し、融資する非営利団体により当該機関に文書で証明される通り、当該非営利団体が目標としているコミュニティ再生区の住宅を購入するとともに、当該非営利団体から住宅購入者カウンセリングをすでに受けた者の頭金援助のために積み立てられるものとする。

(D) 2,500万ドル (\$25,000,000) は、第51505項に従った頭金援助のために使用されるものとする。利用可能になってから18か月後以降は、当該機関が、本項に従い積み立てられた当該基金を第51505項の目的のために利用しないと決定する場合、これらの基金は、California住宅購入者頭金援助プログラムの目的での当該機関の一般使用のために利用可能となるものとするが、第51505項の目的のために引き続き利用可能とすることもできる。

(E) 30か月以内にサブパラグラフ (B) および (C) において公にされた目的のために使用されなかった基金は、California住宅購入者頭金援助プログラムにおける一般使用のために帰属するものとする。

(8) 1億ドル (\$100,000,000) は、授権法に従い住宅を増加させるための地方政府に対する資本補助として使用されることになる、職業・住宅改善用口座に送金されるものとする。当該授権法が2001-2002年の通常議会において法律として制定されなかった場合は、このプログラムのために指定された割り当ては無効となるものとし、当該基金は、副項 (a)、パラグラフ (1) に明記される通り、複数家族共用住宅プログラムにおける一般使用のために帰属するものとする。

(b) 本項に従い割り当てられた金員のいずれの部分も、プロジェクト運営費のために支出することはできない。ただし、本項は、プロジェクト後援者によりまたはこれを代理して維持が義務付けられている積立金から運営費を支出することを妨げない。

(c) 州議会は、適時、プログラムの効率と効果を向上させる目的、またはプログラムの目標を推進する目的のために、本項に従い資金が割り当てられているプログラムに関係した法律の条項を修正することができる。

(d) 州監査局は、公債の売上代金が時宜を得て、本部分の要件に合致した態様で授与されているとともに、公債の売上代金の受給者が本部分の該当する条項に合致しながら基金を使用していることを保証するために、定期的な監査を実施する。



提案第47号

2001-2002年度通常会期の下院法案第16号によって提案された本法 (2002年度制定法第33章) は、California州憲法の第16条の規定に従って州民に提起される。

提案された本法律は、教育法に項を追加する。従って、新規部分が明確となるよう、追加が提案されている条項は、イタリック体で表記されている。

提案された法律

第30項 第68.1部 (第100600項より開始) は教育法に追加され、次のように読まれる。

第68.1部 2002年度幼稚園から大学までの公共教育施設公債法令

第1章 一般条項

100600. この法令は、「2002年度幼稚園から大学までの公共教育施設公債法令」と呼ぶものである。

100601. この法令におけるCalifornia制定法の条項を追加および参照する際には、すべての修正すべき法令および補正すべき法令も含むこと。

100603. 第100644項および第10755項に基づいて発行された借換債を一切含まない総額13億5千万ドル (\$13,050,000,000) の公債、または必要に応じたほぼ同額の公債は、本部で説明する目的の履行、および政府法規の第16724.5項に従い総合義務公債経費回転資金の返済のための基金提供のために発行および売却される。公債は売却時、California州の有効かつ拘束力のある義務全体およびその一部となる。従って、California州の十分な信頼および信用によって、公債の元本および利子は満期を迎えるまで期限に従って確実に支払われることになる。

(b) 本項に従い、出納官は、指名によって要求されるサービス支出が必要なきさまざまな場合において、第15909項によって設置された州学校建造物財務委員会または第67353項によって設置された高等教育施設財務委員会によって認可された公債を売却する。

第2章 幼稚園から12年生まで

第1条 幼稚園から12年生までの学校施設プログラム規定

100610. 第2条 (第100625項より開始) に従い発行および売却される公債の収益は、2002年度州学校施設基金に供託される。この基金は、第17070.40項において設けられ、本章に従い州割当役員会が割り当てられるものとする。

100615. 本章の目的で2002年度州施設基金に供託される基金は全額使用可能とし、これと異なるいかなる法の条項にかかわらず、1998年度 Leroy F. Greene 学校施設法 (第10部第12.5章 (第1707.10項より開始)) に基づいて、学区、その地域の教育長、および州の地方教育委員会への支援金として割り当てられる。これは、第100620項において明示されているように、州議会のいかなる法令において2002年度州学校施設基金に前貸しおよび貸し付けした金額をこの法令において発生する利子とともに返済し、政府法規100620の第16724.5項による総合義務公債経費回転資金を補償するための基金を提供するためのものである。

100620. (a) 本章の目的に基づいて発行および売却される公債の収益は、以下のスケジュールで割り当てられる。

(1) 2002年2月1日以降に公立学校建設局によって申請を申告する申請学区を対象とした第10部第12.5章 (第1707.10項より開始) に基づいた学区の学校施設の新築を目的とした総額34億5000万ドル (\$3,450,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。

(A) 本パラグラフに従い割り当てられる金額のうち、最大1億ドル (\$100,000,000) は、本項を定める法令の発効日以降に制定される制定法に従い学校を認可するために学校施設に提供することを目的として利用する。

(B) 2002年度住宅および緊急避難所信託基金法が2002年11月5日の総選挙に投票者に提出され、投票者によって可決されない場合、本パラグラフに従い割り当てられる金額のうち2,500万ドル (\$25,000,000) は、衛生安全法規の第51451.5、51453および51455項のために使用される。

(2) 2002年2月1日以降に公立学校建設局によって申請を申告する申請学区を対象とした第10部第12.5章 (第1707.10項より開始) に基づいた学区の学校施設の校舎改築を目的とした総額14億ドル (\$1,400,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。

(3) 公立学校建設局によって申請を申告した、または2002年2月1日以前に申告した申請学区のための第10部第12.5章 (第1707.10項より開始) に基づいた学区の学校施設の新築を目的とした総額2.9億ドル (\$2,900,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。本パラグラフの内容を目的として利用できる金額が必要ない場合、ならびに本パラグラフの内容を目的とした額に残額が生じる場合には、州割当役員会はパラグラフ (1) の内容に従い基金の残額を割り当てることができる。

(4) 公立学校建設局による申請を申告した、または2002年2月1日以前に申告した申請学区のための第10部第12.5章 (第1707.10項より開始) に基づいた学区の学校施設の校舎改築を目的とした総額1.9億ドル (\$1,900,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。本パラグラフ

提案第47号 (続き)

の内容を目的として利用できる金額が必要な場合、ならびに本パラグラフの内容を目的とした額に残額が生じる場合には、州割当役員会はパラグラフ (2) の内容に従い基金の残額を割り当てることができる。

(5) 生徒数過密校と不可欠な関係にある第10部第12.5章第11条 (第17078.10項より開始) に説明されている目的で、第17078.10項の副項 (e) に従い2002年度州学校施設基金内に設けられた2002年度生徒数超過密校施設口座に供託される総額17億ドル (\$1,700,000,000)。困窮申請を含むがこれに制限されない。また、他の新築または校舎改築プロジェクトは第17078.30項に従い認可される。

(6) 共同使用プロジェクトに関連する第10部第12.5章第10.6条 (第17077.40項より開始) に説明されている目的のための総額5000万ドル (\$50,000,000)。困窮申請を含むが、これに制限されない。

(b) 学区は、第10部第12.5章 (第17070.10項より開始) に基づいて、次の項目の1つ以上を目的として副項 (a) のパラグラフ (2) および (4) によって割り当てられた基金を使用することができる。

(1) 空調設備および絶縁材の購入および設置費用、および関連費用

(2) 学校の警備または運動場の安全性を向上するための建設プロジェクトまたは備品または機器の購入

(3) 危険なアスベストの学校施設における検証、評価、または使用の中止

(4) 最優先とされる屋根交換プロジェクトのプロジェクト資金の調達

(5) 第10部第12.5章 (第17070.10項より開始) によるその他の施設の改築

(c) さらに、副項 (a) のパラグラフ (1) および (3) によって割り当てられた資金は、重度の身障者の生徒向け教室の資金調達、または郡コミュニティスクールの教室の資金調達のために、第10部第12.5章 (第17070.10項より開始) において有資格者の希望者から構成される郡教育委員会の新規建設助成金として使用される場合がある。

(d) (1) 州議会は、本項を修正し、次の方法のいずれかによってのみ、勝負文(a)のパラグラフ(1)から(6)全体で規定されている資金の総額を調整することができる。

(A) 各議事録に参加している点呼投票者によって州議会の下院を通過した制定法。各下院の投票者は、制定法成立時に三分の二以上が出席し、さらに制定法は本章の目的に関連しているものとする。

(B) 投票者が承認した場合にのみ有効となる制定法

(2) この副項による修正案によって、副項 (a) のパラグラフ (1) から (6) に従い使用できる金額を調整することができるが、この副項によってその総額を増額または減額することはできない。

(e) 副項 (a) のパラグラフ (1) から (6) で説明される総額のうち、総額2000万ドル (\$20,000,000) 以下の金額は第17077.35項で認可されるエネルギー資源環境保護の調整費用に使用される。

(f) 本項に従って使用できる基金は、第17280.5項に従い認可される学校施設を取得するために利用できる。

第2条 幼稚園から12年生までの学校施設財政的規定

100625. (a) 第1章 (第100600項より開始) に従い発行および売却が認可されている公債の総額のうち、第100644項に基づいて発行される借換債の額を含まない総額114億ドル (\$11,400,000,000)、または必要に応じたほぼ同額の公債は、本章に記載される目的の履行、および政府法規の第16724.5項に従い総合義務公債経費回転資金の返済のための資金提供のために発行および売却することができる。公債は売却時、California州の有効かつ拘束力のある義務全体およびその一部となる。従って、California州の十分な信頼および信用によって、公債の元本および利子は満期を迎えるまで期限に従って確実に支払われることになる。

(b) 本項に従い、出納官は、指名によって要求されるサービス支出が必要なさまざまな場合において、第15909項によって設置された州学校建造物財務委員会によって認可された公債を売却する。

100627. 第15909項によって設置され、州知事、監査官、出納官、および公教育教育長または指名された米国国会下院議員から構成される州学校建造物財務委員会は、全員が無報酬で活動し、過半数で定数を満たし、本章の目的において存在する。出納官は、委員会の委員長を務める。規則に基づいて上院議員委員会によって指名された上院議員のメンバー、および州下院議長によって指名された2名の州下院議員は、会談をもち、諮問

機関の関与が各州議会議員の職務に抵触しないかどうか経済開発諮問委員会に進言する。本章の目的のために、州議会議員は本章の内容に基づいて中間調査委員会を設置し、この調査委員会として、上院議員と下院議員の共同の規則に基づいてこの調査委員会に権限を与え、職務を委任する。財務局長は、必要に応じて、委員会に補佐官を設置する。州の司法長官は委員会の法律顧問となる。

100630. (a) 本章が認可する公債は、州総合義務公債法 (政府法規第2編第4課第3部第4章 (第16720項より開始)) の規定に従って、準備、施行、発行、売却、支払い、および償還が行われる。

(b) 州総合義務公債法の目的のために、州割当役員会は2002年度州学校施設資金を管理運営するための「役員会」として指名される。

100632. 州割当役員会の要請が第100615および100620項記載の目的のために作成および作成が予定されている割当額の報告書によって裏付けられている場合、これに基づいて、州学校建造物財務委員会はこの割当額への融資について本章に従い認可された公債の発行が必要か否か、または望ましいか否かを判断する。この判断の際に、発行される公債の額、および売却される公債の額も決定する。連続で発行した公債を認可および売却することによって、こういった割当額に段階的に融資を行うことができる。また、一度に公債のすべての発行および売却を認可する必要はない。

100634. このような公債は毎年、同じ方法で収集され、また同時に、州の他の歳入、さらに州の経常収入、各年の公債の元本および利子の支払いに必要な金額の合計にも収集される。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

100635. 政府法規の第13340項にかかわらず、本章の目的のために、州の資産部の一般財源から割り当てられ、以下の総額と等しくなる合計額がある。

(a) 元本と利子が満期になったときの、本章に従い発行および売却された公債の毎年支払うべき元本と利子の総額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第100640項の履行に必要な総額。

100636. 州割当役員会は、本章を実行するために政府法規の第16312項に基づいて、共同出資口座または他の承認形態の中間金融から貸し出しを行うよう、共同出資役員会に要請することができる。要請による総額は、本章の履行のために委員会が決議の際に売却を認可した未売却の公債の総額を超過しないようにする。役員会は、貸付金を受けたり支払うために共同出資役員会が必要とするすべての文書を作成する。貸付金の総額は基金に供託され、本章に基づいて役員会によって割り当てられる。

100638. 本章の他のすべての条項または州総合義務公債法の条項にかかわらず、出納官が、指定の条件で連邦税のために公債の利子を総収入から除外するという趣旨で、本章および公債顧問の意見に従って公債を売却する場合、出納官は公債の収益の投資およびこれらの収益における投資収益に関して別の口座を維持することができる。出納官は、いかなる手数料、戒告、他の米国連邦法における必要な支払いを賄うためにこういった収益または利益を利用またはその使用を管理することができ、または米国連邦法において必要なまたは望ましい公債の収益の投資および使用に関して他の措置を講じ、こういった公債の免税状態を維持するとともに、California州の資金に利するように米国連邦法に基づいて何らかの利益を得ることができる。

100640. 本章の履行のために、財務局長は、州学校建造物財務委員会によって認可されている未売却の公債の総額を超過しない金額における一般財源からの回収を認可し、本章の履行のために売却することができる。回収された財源はいかなる金額であれ、本章に従い2002年度州学校施設資金に供託される。本項に基づいて使用可能な資金はすべて、一般財源、および本章の履行のために公債を売却することによって生じた収益から共同出資口座において得られる資金の利子と同額の金額に帰属する。

100642. 2002年度州学校施設資金に供託された資金はすべて、割増金から得られるとともに売却された公債に応じて利子が付き、基金に供託され、公債の利子に関する支出に対する貸付金額として一般財源への譲渡の際に利用される。

100644. 公債は、州総合義務公債法の一部である政府法規の第2編第4課第3部第4章第6条 (第16780項より開始) に従って償還することができる。

提案第47号（続き）

本章に記載されている公債の発行を投票者が承認する場合、本章に基づいて最初に発行されたいかなる公債、または以前に発行された借換債を償還するために発効されるいかなる公債についても承認する必要がある。

100646. 従って、州議会は、本章が認可する公債の売却による収益がCalifornia州憲法の第XIII B条で用いられている用語、「税収益」と異なる場合には、収益の支出が本条によって課せられる制限を受けないと判断し、これを言明する。

第3章 高等教育施設

第1条 概要

100650. (a) California州における高等学校教育の制度には、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、Californiaコミュニティカレッジ、および各オフキャンパスセンターが含まれる。

(b) 従って、2002年度高等教育支出総額公債資金は、本章の目的のために発行および売却された公債の収益からの資金の供託に関し、州の資産部において設置されている。

(c) 従って、第67353項に従い設置された高等教育施設財務委員会は、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、およびCaliforniaコミュニティカレッジの支援を目的とした資金提供のため、本章に従いCalifornia州にさまざまな負債を作ることが認められている。

第2条 California大学およびHastings法律大学に適用される

プログラム規定

100652. (a) 第5条 (第100700項より開始) に従い発行および売却された公債の収益のうち、4億821万6千ドル (\$408,216,000) は、本条の目的のために2002年高等教育支出総額に供託される。割り当てられると、この基金は本条を目的とした支出のために利用可能となる。

(b) 本条の目的には、California大学およびHastings法律大学の支出総額の資金調達を満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および売却された公債の売却による収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、複数のセグメントの高等学校教育によって (セグメント間で) 使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCalifornia大学およびHastings法律大学の施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないブレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第3条 California州立大学に適用されるプログラム規定

100653. (a) 第5条 (第100700項より開始) に従い発行および売却された公債の収益のうち、4億9,593万2千ドル (\$495,932,000) は本条の目的のために2002年高等教育支出総額に供託される。割り当てられると、これらの資金は本条を目的とした支出について利用可能となる。

(b) 本条の目的には、California州立大学の支出総額の資金帳圧を満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および売却された公債の売却による収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、複数のセグメントの高等学校教育によって (セグメント間で) 使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCalifornia州立大学の施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないブレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第4条 Californiaコミュニティカレッジに適用されるプログラム規定

100654. (a) 第5条 (第100700項より開始) に従い発行および売却された公債の収益のうち、7億4,585万3千ドル (\$745,853,000) は本条の目的のために2002年高等教育支出総額に供託される。割り当てられると、この基金は本条の目的とした支出のために利用可能となる。

(b) 本条の目的には、Californiaコミュニティカレッジの支出総額の資金調達を満足させるための支援も含まれる。

(c) 本条の目的のために発行および売却された公債の売却による収益は、建造物の建設および関連備品の取得を含む既存のキャンパスの建設、

複数のセグメントの高等学校教育によって (セグメント間で) 使用可能な施設の建設、施設の修繕および改築、土地の取得、平均10年は使用可能な新築、修繕済み、または改築施設の装備の融資、およびCaliforniaコミュニティカレッジの施設の予備計画および設計図を含むがこれに制限されないブレ建設費用の支払いを目的とした資金提供に利用することができる。

第5条 高等教育に関する財政的規定

100700. (a) 第1章 (第100600項より開始) に従い発行および売却が認可されている公債の総額のうち、第100755項に基づいて発行される借換債の額を含まない総額165億ドル (\$1,650,000,000)、または必要に応じたほぼ同額の公債は、本章に記載される目的の履行、および政府法規の第16724.5項に従い総合義務公債経費回転資金の返済のための資金提供のために発行および売却することができる。公債は売却時、California州の有効かつ拘束力のある義務全体およびその一部となる。従って、California州の十分な信頼および信用によって、公債の元本および利子は満期を迎えるまで期限に従って確実に支払われることになる。

(b) California大学、California州立大学、およびCaliforniaコミュニティカレッジが、年間支出総額計画の手続きの一部として、複数のセグメントの高等学校教育によって (セグメント間で) 使用可能な施設を含めるか毎年考慮すること、および毎年5月15日時点またはこれ以前にこういった機関が州議会の各下院の予算委員会に認定の報告を行うことは州議会の意志による。

(c) 本項に従い、出納官は、指名によって要求されるサービス支出が必要なさまざまな場合において、第67353項によって設置された高等教育施設財務委員会によって認可された公債を売却する。

10710. (a) 本章が認可する公債は、州総合義務公債法 (政府法規第2編第4課第3部第4章 (第16720項より開始)) の規定に従って、準備、施行、発行、売却、支払い、および償還が行われる。かつ、その法律の全条項は政府法規第16727項を除き、公債および本章の適用を受け、この結果、本章内に完全に明記してあるように、本章に盛り込む。

(b) 州総合義務公債法の目的のために、2002年度高等学校教育支出総額公債融資の歳出予算を管理運営する各州機関は本章に基づく融資計画のための「役員会」として指名される。

(c) 本章によって発行および売却される収益は、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、およびCaliforniaコミュニティカレッジの既存または新築キャンパス、および各オフキャンパスセンター、および共同使用およびセグメント間の施設の融資援助を目的として利用する。

100720. 第67353項に従い設置された高等教育施設財務委員会は、年間予算条例における州議会によって明確に認可され、かつ本章に記載されている目的のために割当額を融資するのに必要な程度までのみ本章において公債発行の権限が与えられる。この法的指示に従い、委員会は、本章に記載された目的を実行するための命令について本章に従い認可された公債の発行が必要か否か、または望ましいか否かを判断する。この判断の際に、発行される公債の額および売却される公債の額も決定する。連続で発行した公債を認可および売却することによって、こういった割当額に段階的に融資を行うことができる。また、一度に公債のすべての発行および売却を認可する必要はない。

100725. このような公債は毎年、同じ方法で収集され、また同時に、他の州の歳入、さらに州の經常収入、各年の公債の元本および利子の支払いに必要な金額の合計にも収集される。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

100730. 政府法規の第13340項にかかわらず、本章の目的上、州の資産部の一般財務から割り当てられ、以下の総額と等しくなる合計額がある。

(a) 元本と利子が満期になったときの、本章に従い発行および売却された公債の毎年支払うべき元本と利子の総額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第100745項の履行に必要な総額。

100735. 第100710項の副項 (b) で定義された役員会は、本章を実行するために政府法規の第16312項に基づいて、共同出資口座または他の承認

提案された法律の本文

提案第47号（続き）

形態の中間金融から貸し出しを行うよう、共同出資役員会に要請することができる。要請による総額は、本章の履行のために委員会が決議の際に売却を認可した未売却の公債の総額を超過しないようにする。役員会は、貸付金を受け取りや支払いに共同出資役員会が必要とするすべての文書を作成する。貸付金の総額は基金に供託され、本章に基づいて役員会によって割り当てられる。

100740. 本章の他のすべての条項または州総合義務公債法の条項にかかわらず、出納官が、指定の条件で連邦税のために公債の利子を総収入から除外するという趣旨で、本章および公債顧問の意見に従って公債を売却する場合、出納官は公債の収益の投資およびこれらの収益における投資収益に関して別の口座を維持することができる。出納官は、すべての手数料、戒告、他の米国連邦法における必要な支払いを賄うためにこういった収益または利益を利用またはその使用を管理することができ、または米国連邦法において必要なまたは望ましい公債の収益の投資および使用に関して他の措置を講じ、こういった公債の免税状態を維持するとともに、California州の資金に利するよう米国連邦法に基づいて何らかの利益を得ることができる。

100745. (a) 本章の履行のために、財務局長は、高等教育財務委員会によって認可されている未売却の公債の総額を超過しない金額における一般財源からの回収を認可し、本章の履行のために売却することができる。回収された財源はいかなる金額であれ、本章に従い2002年度高等教育支出総額公債資金に供託される。本項に基づいて利用可能な資金はすべて、一般財源、および本章の履行のために公債を売却することによって生じた収益から共同出資口座において得られる資金の利子と同額の金額に戻される。

(b) 本章に記載されている目的の支出金を捻出するための公債発行から得られる資金に関して、California大学、Hastings法律大学、California州立大学、またはCaliforniaコミュニティカレッジによって州議会および財政部門に送られ要請はすべて、5か年支出総額プランに従う。総合大学または単科大学によって申請される要請には、特定の総合大学または単科大学の判断において、総合大学または単科大学が最優先事項と認識し、建造物の地震被害を確実に大幅に減少させる耐震改築工事の優先スケジュールが含まれる。Californiaコミュニティカレッジによって申請される要請は、州全体のベースにおいて優先順位がつけられ、コミュニティカレッジ制度のニーズおよび優先度を反映する5か年支出総額プランに従う。

100750. 2002年高等学校教育支出総額公債資金に供託された資金はすべて、割増金から得られるとともに売却された公債に応じて利子が付き、基金に供託され、公債の利子に関する支出に対する貸付金額として一般財源への譲渡の際に利用される。

100755. 公債は、州総合義務公債法の一部である政府法規の第2編第4課第3部第4章第6条（第16780項より開始）に従って償還することができる。本章に記載されている公債の発行を投票者が承認する場合、本章に基づいて最初に発行されたいかなる公債、または以前に発行された借換債を償還するために発効されるいかなる公債についても承認する必要がある。

100760. 従って、州議会は、本章が認可する公債の売却による収益がCalifornia州憲法の第XIII B条で用いられている用語、「**税収益**」と異なる場合には、収益の支出が本条によって課せられる制限を受けないと判断し、これを申明する。



提案第48号

2001-2002通常会期の上院法案総会における州下院議員による州憲法修正案第15号によるこの修正案(2002年制定法、決議第88章)は、項の修正および削除により、California州憲法に対して修正を加えるものである。従って、既存の条項に対して削除が提案される条項は消し線で、既存の条項に対して追加が提案される箇所はイタリック体で表記されている。

第VI条に提案された修正案

第一に、第VI条の第1項の修正については、以下を参照。

第1項 本州の司法権限は、最高裁判所、上訴裁判所および 上級裁判所および市裁判所に付与され、それらのすべてが正式裁判記録所である。

第二に、第VI条の第5項を撤回。

第3項 (a) 各郡は、制定法で規定された市裁判所の地区で分割されるべきであるが、都市によっては、複数の地区に分割されない場合もある。各市裁判所は、1人または複数人の裁判官を持つものとする。各市裁判所地区は、40,000人以下とするものとする。規定された各郡は、少なくとも一つの市裁判所地区を持つものとする。居住者数は、制定法により規定されるように決定されるものとする。

(b) この副項の効力発生日をもって、すべての既存の治安裁判所は、市裁判所になるものとし、裁判官、大使、および職員の数、資格、および報酬は、州議会により更改されるまで継続されるものとする。市裁判所の各非常勤裁判官は、フルタイムで勤務することに同意したとみなされ、フルタイムの仕事量の構成に必要な時間の平均に対して首席裁判官による任務に仕えるものとする。

(c) 州議会は、市裁判所の組織およびその管轄を規定するものとする。各市裁判所に対して、裁判官、担当官および職員の数、資格、および報酬を規定するものとする。

(d) (a) の再分割にもかかわらず、San Diego郡のあらゆる都市は、州議会により、異例の地理的条件により異なる分割が正当化される場合、複数の市裁判所地区に分割されることもある。

(e) (a) の副項にかかわらず、市営および高等裁判所は、高等裁判所裁判官による投票の過半数および郡内市裁判所の裁判官による投票の過半数が得られた時点において、統合されるものとする。これらの郡では、唯一の高等裁判所が存在するものとする。

第三に、第VI条の第6項の修正については、以下を参照。

第6項 (a) 司法の市議会は、主席裁判官および最高裁判所の裁判官、上訴裁判所の3人の裁判官、最高裁判所の5十人の裁判官、~~市裁判所の5人の裁判官~~、投票権を持たない2二人の裁判所行政官、および市議会議員の投票により決定された**そのような他の**いかなる投票権を持たないメンバーから構成され、市議会により開設された手続きに従い、それぞれ首席裁判官により、3年三年の任期で指名される。州法廷の4四人のメンバーは、理事会により3年三年の任期で指名される。および州議会における各下院のメンバーの一人は、下院の規定により指名される。

~~市裁判所裁判官に対して他の方法で指名された司法市議会の会員の欠員は、郡が持つ市裁判所が10に満たない場合の指名に関しては、高等裁判所裁判官により充足されるべきである。~~

(b) メンバーの指名にあたって資格を有するものとして判断された、職務が遂行できなくなった場合、市議会会員は解任される。欠員は、残存する任期について、指名権限により充足されるものとする。

(c) 市議会は、裁判所の総務部ディレクターを指名することができ、随意に勤務し、市議会または首席裁判官により委託された、裁判所行政が採択している規則、実務および手順以外の職務を遂行するものである。

(d) 裁判の処理を向上させるにあたり、市議会は、司法業務の調査および裁判所への忠告、年に一度州知事および州議会への忠告、裁判所管理に対する規則の採択、実務および手法、および制定法により規定されたその他の職務を遂行するものとする。採択された規則は、制定法に矛盾してはならないものとする。

(e) 首席裁判官は、司法業務の促進および裁判官の業務の平等化に努めるものとする。首席裁判官は、他の裁判所のあらゆる裁判官の任務手当てを規定することができるが、これは、その裁判所の管轄権がより低い場合、裁判官の同意が得られる場合にのみに限定される。裁判官が同意した場合、いづれかの裁判所に配属されることがある。

(f) 裁判官は、首席裁判官が彼らの裁判所での司法業務の状態に関係した命令に応じて、市議会に報告の義務を負うものとする。裁判官は、市議会に協力し、配属された裁判所を維持するものとする。

第四に、第VI条の第8項の修正については、以下を参照。

提案第48号 (続き)

第8項 (a) 司法遂行に関する委員会は、上訴裁判所の一人の裁判官、~~最高裁判所の一人の裁判官、および市裁判所の一人の裁判官~~および高等裁判所の二人の裁判官により構成され、それぞれが最高裁判所により指名される。10年間California州で法律の実務を経た州法廷の2二人のメンバーは、それぞれ州知事により指名される。および裁判官でない6六人の市民、退職した裁判官、またはCaliforniaの州法廷のメンバーの内の2二人は、州知事により指名され、2二人が上院議員委員会および2二人が州下院議長により指名されるものとする。副項(b) および (c) に規定されていない場合、すべての任期は4四年とする。欠員を充足するため指名された場合、4年四力年期間二回におよんで、または合計で10年以上勤続するメンバーが存在してはならないものとする。9以下の郡が市裁判所をもつ場合、指名があれば、司法遂行委員会会員の欠員は、それ以外では市裁判所裁判官に指名されている場合、最高裁判所の裁判官より充足される。

(b) メンバーの指名にあたって資格を有するものとして判断された、職務が遂行できなくなった場合、市議会会員は解任される。欠員は、残存する任期について、指名権限により充足されるものとする。任期が満了したメンバーは、指名の権限により欠員が充足されるまで勤続することができる。指名権限により、1995年3月1日より前の委員会ですでに勤務していたメンバーを、単一の2二年の任期で指名することができるが、二期目以降の追加任期で指名することはできない。

(c) 司法遂行委員会メンバー間での交替任期を作成するには、交替するメンバーは以下の通り指名されるものとする。

(1) 1995年3月1日に開始する任期に対して、最高裁判所により指名された二人のメンバーは、それぞれ2二年の任期を勤務するものとし、一つの任期が満了すると、再指名されることもある。

(2) 1995年3月1日に開始する任期に対して、州知事により指名された一人の弁護士は、2二年の任期を勤務するものとし、一つの任期が満了すると、再指名されることもある。

(3) 1995年3月1日に開始する任期に対して、州知事により指名された一人の市民メンバーは、2二年の任期を勤務するものとし、一つの任期が満了すると、再指名されることもある。

(4) 1995年3月1日に開始する任期に対して、上院議員委員会により規則に基づいて、指名された一人のメンバーは、2二年の任期を勤務するものとし、一つの任期が満了すると、再指名されることもある。

(5) 1995年3月1日に開始する任期に対して、州下院議長により指名された一人のメンバーは、2二年の任期を勤務するものとし、一つの任期が満了すると、再指名されることもある。

(6) その他すべてのメンバーは、指名後、1995年3月1日に開始する4四年の任期を満了するものとする。

第五に、第VI条の第10項の修正については、以下を参照。

第10項 最高裁判所、上訴裁判所、高等裁判所、およびそれらの裁判官は、人身保護令状の手続き内で独自の司法権を有する。これらの裁判所は同様に、職務執行令状、移送命令書、および禁止事項の性質内での特別な救済に対する手続きについて、独自の司法権を有する。高等裁判所の上告人課は、職務執行令状、移送命令書および禁止事項が、性質内での特別な救済に対し、独自の司法権を有し、上告人司法権の対象になるならば、高等裁判所へ命令する。

高等裁判所は、その他すべての理由他の予審法廷への制定法により与えられ、独自の司法権を有する。

裁判所は、どのような訴訟の適切な判定に対して意見が必要である場合、証拠および証言およびあらゆる証人の信憑性のあらゆる解説を作成することができる。

第六に、第VI条の第15項の修正については、以下を参照。

第15項 個人は、市裁判所へ採用されるまで直近の5年間またはその他の裁判所に採用される直近の10年間、州法廷またはこの州の正式裁判記録所の裁判官として勤務していた場合を除いて、個人は正式裁判記録所の裁判官に不適格である。市裁判所勤務業務に対して適任とされる裁判官は、いづれかの裁判所での業務を行う首席裁判官により指名される。

第七に、第VI条の第16項の修正については、以下を参照。

第16項 (a) 最高裁判所の裁判官は、総選挙により選出されるものとし、上訴裁判所の裁判官は、同じ時期および場所でも州知事として彼らの地区の総選挙で選出されるものとする。彼らの任期は、彼らの選挙後の1月1日以

降の月曜日から始まる12年であり、任期を満了していない裁判官が残存する任期に対して選出された場合は除くものとする。新しい上訴裁判所の地区または部門を設置する場合、州議会は、最初の選挙任期として4、8、および12年のいずれかを規定するものとする。

(b) (1) 市裁判所が設置されていない郡では、高等裁判所の裁判官は、米国連邦法の要件に合致する必要のあるものに加えて、彼らの郡の総選挙により選出されるものとする。後者の場合、州議会は、それぞれの下院議員の3分の2の投票により、関連する裁判所内の裁判官のアドバイスで、副項 (d) で規定された制度、あるいはその他の取り決めによって、選挙に備えることができる。州議会は、投票用紙上に無競争の現職者の名前が記載されないように規定することができる。

(2) 一つまたは複数の市裁判所地区がある郡では、高等裁判所および市裁判所の裁判官は、彼らの郡または地区の総選挙で選出されるものとする。州議会は、投票用紙上に無競争の現職者の名前が記載されないように規定することができる。

(c) 高等裁判所の裁判官の任期は、彼らの選挙後の1月1日以降の月曜日から始まる6六年とする。欠員は、欠員が出た後1月1日以降に次の総選挙で完全任期の選挙により充足されるものとするが、州知事は裁判官が選出され、任期が開始されるまで一時的に欠員を充足する個人を指名するものとする。

(d) (1) 裁判官の任期満了に先立つ8月16日以前の30日間において、最高裁判所または上訴裁判所の裁判官は、裁判官により現在保持された公職を継続するために立候補者表明を宣言することができる。宣言が提出されない場合、州知事は9月16日以前に候補者を指名するものとする。次の総選挙では、宣言を行った、または指名された候補者のみが投票用紙に記載され、どの候補者が選出されるべきかどうか質問が提示されるものとする。候補者は、投票用紙上、投票者の過半数受けたものが選出されるものとする。選出されなかった候補者は、裁判所には指名されないが、その後において指名および選出される場合ができる。

(2) 州知事は、指名によりそれらの裁判所の欠員を充足するものとする。被指名者は、最初の総選挙直後の1月1日以降の月曜日まで職務を継続するものとし、候補者になるか裁判官として適切であると選出されるまで権利を有するものとする。州知事による任命または指名は、司法の指名の委員会により確認された場合、効力を生ずる。

(3) 郡の選挙人は、投票の過半数および州議会が規定することにより、高等裁判所の裁判官へ選抜制度の申請を行うことができる。

第八に、第VI条の第23項の修正については、以下を参照。

第23項 (a) 1998年6月2日に承認された、本条文の第1、4、5、6、8、10、11、および16項に対する修正案、および第1条の第16項の修正案の目的は、市裁判所の廃止および高等裁判所内の業務の統一に対して予備選挙が州議会の規定を許可することである。第IV条第8項に関わらず、本項に付随する法案の規定の遂行、およびかかる規定に基づき順序立てられた移行には、職務の作成または廃止、あるいは給与、任期、または公職の義務の変更、助成金の支給、特権の付与、もしくは付与された権利または利益の作成を行う、この制定のもとで許可されたその他の緊急の制定法が含まれる場合がある。

(b) 郡内の高等裁判所および市裁判所が統一された場合、郡の各市裁判所の裁判官の地位は、廃止され、以前選択されていた市裁判所裁判官は、郡内の高等裁判所の裁判官になるものとする。以前に選択された市裁判所裁判官の在職期間は、最高裁判所裁判官として執務することにより影響を受けないものとする。第15項の10年の会員または勤務という要件は、以前に選択された市裁判所裁判官には適用されない。第6項に準拠し、司法市議会は、予審法廷統一に関して、裁判官に対して適切な教育および訓練を規定することができる。

(c) 逆に、法規によって規定される場合を除いて、高等裁判所または市裁判所が統一されたいかなる郡においても、先に存在する高等裁判所および市裁判所において、以下が自動的に生ずるものとする。

(1) 以前に選択された裁判所に勤務する担当官、職員およびその他の人事は、高等裁判所の担当官および職員になる。

(2) 以前から存在する裁判所配置は、高等裁判所の配置として維持される。

(3) 以前から存在する裁判所の記録は高等裁判所の記録となる。

提案された法律の本文

提案第48号 (続き)

(4) 係争中の訴訟、審理、手続きおよびその他の裁判所の業務は、係争中の裁判所内の問題をあらかじめ申請する手続きのもとで高等裁判所の係争中の案件となる。

(5) 高等裁判所の以前の管轄区域内のタイプの案件は、高等裁判所の上告部門の司法権内に残存する。

(6) 高等裁判所の裁判官により再度審理を行う予定だった案件については、本来案件について審理を行った裁判官以外の、高等裁判所裁判官により行われるものとして残存する。

(7) 市裁判所裁判官による高等裁判所の再審査を必要とする、またはかかる裁判官の処置に基づく、または裁定または命令刑法規の手続きは、本来かかる裁定または命令を作成した裁判官以外の高等裁判所裁判官により実行されるものとする。

(d) 本項は、2007年1月1日までのみ効力を有し、その期日の経過後はこれを撤回するものとする。



提案第49号

この州民発案による法案は、California 州憲法の第 II 条第8項の規定に基づいて、州民によって提起される。

この州民発議法案は、項の修正および削除により、教育法規に対して、修正および追加を加えるものである。従って、既存の条項に対して削除が提案される条項は消し線で、既存の条項に対して追加が提案される箇所はイタリック体で表記されている。

提案された法律

2002年度放課後課外指導 / 安全プログラム法

第1項 この法令は「2002年度放課後課外指導 / 安全プログラム法」と呼ばれるものである。

第2項 州民は以下のように考え、宣言する。

(a) 法執行機関および非営利団体が行った調査によると、授業日の放課後にあたる午後3時から午後6時の間が、児童が暴力犯罪の犠牲者になる、あるいは自ら暴力犯罪を犯すピークの時間帯である。放課後の時間は、児童によるドラッグおよびアルコールの使用や自動車事故への遭遇がピークとなる時間帯でもある。

(b) 調査の結果、放課後課外指導プログラムは、街の安全性を高め、ティーンエイジャーによるアルコールやタバコ、ドラッグの消費を減少させることで、社会により良い影響を与えることがわかっている。

(c) California州ですでに実行されている放課後課外指導プログラムについてCalifornia大学Los Angeles校とCalifornia大学Irvine校が行った調査によると、放課後課外指導プログラムは児童に多大な影響を与え、登校率を上昇させ、停学処分を減少させ、標準テストの成績を改善している。

(d) 放課後課外指導プログラムによって犯罪が減少し、ドラッグの使用と飲酒が原因で生じる医療経費が削減され、留年が減少し、補修授業の必要性が低下することは、税金の節約につながる。

(e) 放課後課外指導プログラムは、両親ともが仕事に就いている家庭の児童に、放課後、安全で教育上有意義な居場所を与えてくれる。

(f) 学校の校舎、校庭その他の学校施設は納税者にとって大きな投資であるため、早朝および放課後に、特に California州の児童のための放課後課外指導プログラムを通じて有意義に活用されるべきである。

(g) 放課後学習 / 安全近隣パートナーシッププログラムから奨励助成金を受けた放課後 / 休学日プログラムでは、児童（特に不安定な児童）の学業成績が向上し、品行が改善されたことがわかっている。

(h) 現在、California州ではほんの一部の小中学校が放課後課外指導プログラムを実施しているに過ぎない。California州の児童のうち、片親しか持たず、その片親が仕事に就いている児童、および両親ともが仕事に就いている児童は合わせて約50%にのぼることから、放課後課外指導プログラムは、贅沢ではなく必要不可欠である。

(i) 放課後課外指導プログラムのための新基金は非常に重要だが、提案第98号に従い、法律で公立学校制度用に保証されている歳入は、まず完全に割り当てられなければならない。そのため、放課後課外指導プログラム用の新基金は、法的に定められている教育基金とは別に融資する。

(j) 教育分野以外にも引き続き基金の運用を必要とする重要な州のプログラムがあるため、放課後課外指導プログラム用基金の増額は、州の歳入のうち、教育のために保証されている以外の部分が大幅に増加して初めて行わなければならない。

第3項 従って州民は、放課後課外指導 / 安全プログラム法を制定し、学校および学区が授業時間外に学校施設その他の場所を利用して K~9 学年の児童に安全で教育的に有意義な居場所を提供することを奨励し、以下のような目的の達成を図る。

(a) 放課後学習 / 安全近隣パートナーシッププログラム (After School Learning and Safe Neighborhoods Partnerships Program) を放課後課外指導 / 安全プログラム (ASESP: After School Education and Safety Program) に改称するが、既存の法律に基づいたプログラムの運営は変更せず、引き続き50%を地域の見合い基金から運用する。

(b) ASEP基金を以下のような計画が実行できるだけのレベルまで拡張する。

(1) 第一に、既存の早朝 / 放課後および休学日課外指導の助成金を融資する。

(2) 第二に、California州において適切な申請を行ったすべての公立 (チャータースクールを含む) 小学校および中学校に対し、共通の放課後課外指導助成金を与える。

(3) 第三に、州の歳入が増加した時点で、現在の予算割当金とは別に早朝および放課後の課外指導プログラム用基金を増額する。

(c) 低収入家庭の児童を多く持つ学校に対し、基金を使った州の融資を優先的に増額するため、該当する学校のうち半数に共通の放課後課外指導初期助成金を受ける権利を与える。

(d) 既存の法律で規定されている学習およびレクリエーション要素に、コンピュータ学習、美術、体育の各プログラムを追加する。

(e) 地域の法執行機関にプログラム発展のためのインプットを要求する。

(f) このプログラムのために学校に与える州助成金の拡張は、新税の導入ではなく州の歳入の増加によってのみ融資し、さらに教育基金として法的に保証されている州の歳入が完全に割り当てられて初めて実行するものとする。

(g) すでに制定法で定められている8,500万ドル (\$85,000,000) の予算割当額の他に新しいプログラム支出として4億6,500万ドル (\$465,000,000) を割り当て、総額を5億5,000万ドル (\$550,000,000) とする。その大部分は、犯罪と学習補助にかかる経費の減少によって相殺されると見込まれる。

(h) 新しい4億6,500万ドル (\$465,000,000) の予算割当額が州の他のプログラムに過度な負担をかけないようにするため、2004-05会計年度以降に州の歳入が2000-01年度、2001-02年度、2002-03年度、2003-04年度のうちの最高額を超え、かつ教育基金として保証された割当額を除いたときの歳出予算増加額が15億ドル (\$1,500,000,000) を超えた場合にのみ、予算割当額を現在の8,500万ドル (\$85,000,000) から増額することとする。

(i) 各学校が最高質のプログラムを実施できるように、プログラム用予算割当額の1.5%を技術的援助およびプログラムの評価に当てる。

第4項 教育法第6部第2章第2.5条 (第8482項とともに発効) の見出しを次のように修正する。

第22.5条 早朝および放課後学習 /
安全近隣パートナーシッププログラム
放課後課外指導 / 安全プログラム

第5項 教育法第8482項を次のように修正する。

8482. これにより、放課後課外指導 / 安全プログラムを設置する。本条項および他の州法で使用されている旧称「早朝および放課後学習 / 安全近隣パートナーシッププログラム」が指す内容は、新名称が指す内容と同

提案第49号 (続き)

じものとする。このプログラムの目的は、地域による早期 / 放課後課外指導プログラムの設置を促進することである。早期 / 放課後課外指導プログラムでは、授業日と夏期休暇、学期間休暇その他の休暇の両方において、協力者である公立学校およびコミュニティが青少年に対して教育的援助と安全で建設的な選択肢を提供する。公立学校という概念にはチャータースクールも含まれる。

第6項 教育法第8482.3項を次のように修正する。

8482.3. (a) 公立の小、中学校敷地およびチャータースクール敷地に参加している幼稚園および1~9学年の児童のために、~~早期および放課後学習~~安全近隣パートナーシッププログラム放課後課外指導 / 安全プログラムを設置するものとする。

(b) プログラムは、1つまたは複数の学校敷地敷地で早期課外指導と放課後課外指導のどちらとして実施してもよく、また両方を実施してもよい。プログラムを複数の学校敷地敷地で実施する場合、その設置のために必要な申請は1回だけとする。

(c) 本条項に従って設置されるプログラムは、各要素とも、以下の2つの要素で構成されなければならない。

(1) 以下のうちの1つまたは複数の分野において個人指導または宿題の援助を提供する、教育学習要素: 言語科目、数学、歴史 / 社会科、コンピュータ学習、科学。

(2) 美術、レクリエーション、体育、防止活動を始めとする（が、それに限らない）教育充実要素。

(d) 本条項に従ってプログラムの設置を申請できる者は、以下の通りである。

(1) チャータースクールを含む地方教育機関。

(2) 地方教育機関と提携し、承認を得た市、郡、非営利団体。

(e) 本条項に従って助成金を申請する者は、以下の各必要条件を、該当する場合において満たさなければならない。

(1) 申請書類に、その学校敷地敷地でプログラムを実施する協力者それぞれの義務が記されている。

(2) 申請書類が、学区と各学校敷地各学校敷地または他の敷地での各参加校の校長によって承認されている。

(3) 申請書類に記載されている協力者が、各自、プログラムの質に対する責任を分担することに合意している。

(4) 申請書類の中で、財務代理人としての役割を果たす公共機関または地方教育機関が指名されている。本項の目的上、「公共機関」とは、郡執行官役員会、または市が合併されているか憲章がある場合には、市議会を意味するものとする。

(5) 申請者は、教育省が定めるすべての会計報告基準および監査基準に従うことに同意する。

第7項 教育法第8482.5項を次のように修正する。

8482.5. (a) 本条項に従って設置するプログラムは、第8482.55項 (c) に従って設置するプログラムを除き、少なくとも小学児童の50パーセントおよび中学児童の50パーセントが農務省の学校給食制度を通じて給食負担を免除もしくは割引されている学校に対して優先的に融資されるものとする。

(b) 本条項に従って設置されるプログラムは常に、参加学校敷地公立学校の親、児童および代表者、私立 / 郡立公園やレクリエーション部門などの政府機関、地方法執行機関、コミュニティ団体、および民間セクターによる協力プロセスを通じて計画されなければならない。

第8項 教育法に次の通り第8482.55項を追加する。

8482.55. (a) 放課後課外指導 / 安全プログラムの目標を達成するため、2004年7月1日に始まる会計年度およびそれ以降の毎会計年度において、本条項に準拠する助成金はすべて本項で定める通りに与えるものとする。

(b) 2003-04会計年度に本条項に従って公立学校に与えられる助成金がそれ以降の各会計年度においても2003-04年度と同じ水準で融資されて初めて、該当する学校は、本条項に基づく他の助成金に対して申請手続きを行い、さらにその他の点において本条項の定める条件を満たしている場合に、それらの助成金を受けることができる。本項に従って融資される2003-04年度水準の助成金の受領は、副項 (c) および (d) で許可されている追加助成金の受領資格に影響を及ぼさない。ただし、その場合の追加助

成金は第8483.7項および第8483.75項で許可されている助成金最高額以下とする。

(c) 州の小学校および中学校はすべて、第8483.7項 (a) (1) (A) で規定されている通り、正規学年度中に実施する放課後課外指導プログラムのために3年ごとに更新可能な奨励助成金を受ける資格を有する。本副項に従って与えられる放課後課外指導プログラムのための助成金は、本副項による規定を除き、本条項の他のすべての項を条件とする。本副項に従って与えられる放課後課外指導プログラムのための助成金は、小学校1校につき正規学年度あたり5万ドル (\$50,000)、中学校1校につき正規学年度あたり7万5,000ドル (\$75,000) を超えないものとする。第8482.5項 (a) に関わらず、さらに副項 (f) による規定を除き、州の小学校および中学校はすべて、本副項に従って与えられる放課後課外指導プログラムのための助成金を受けるにあたり等しい優先度を持たなければならない。本副項に従って融資される放課後課外指導プログラムのための助成金の受領は、副項 (d) で許可されている追加助成金の受領資格に影響を及ぼさない。ただし、その場合の追加助成金は第8483.7項および第8483.75項で許可されている助成金最高額以下とする。本副項で規定されている助成金は、副項 (b) で規定された助成金が与えられた後、かつ副項 (d) で規定された助成金が与えられる前に与えられるものとする。本副項に従って与えられる助成金は「放課後課外指導 / 安全共通助成金」と呼ぶものとする。

(d) 第8483.5項で規定されている予算割当額から副項 (b) および (c) に従って助成金を授与した後に残った基金はすべて、第8483.7項および第8483.75項に従って分配されなければならない。本副項に従って与えられるプログラムのための助成金は、本条項の他のすべての項を条件とする。本副項に従って与えられるプログラムのための助成金については、第8482.5項 (a) および第8483.3項に従って優先度を決定しなければならない。

(e) いかなる学校も、第8483.7項および第8483.75項で規定されている額を超える助成金を受け取ってはならない。

(f) いずれかの会計年度において、第8483.5項で規定されている予算割当額が、副項 (c) に従って放課後課外指導 / 安全共通助成金を申請した有資格の学校すべてに融資するに足りない場合には、第8482.5項 (a) および第8483.3項に従って放課後課外指導 / 安全共通助成金支給の優先度を決定するものとする。

第9項 教育法に次の通り第8483.25項を追加する。

8483.25. 教育省は、本条項にもとづく助成金の受領資格を有するすべての学校に、当該の助成金の受領可能性および申請手続きについて通知しなければならない。

第10項 教育法第8483.5項を次のように修正する。

8483.5. (a) 州議会の意図するところは、年度予算条例を通じ、少なくとも8,500万ドル (\$85,000,000) を本条項に従って設置されるプログラムのために割り当てることである。このプログラムに対して割り当てられる基金については、現在助成金を受けている者が、これまで助成の対象となつたところの目的に対して、引き続き優先的に融資を受けるものとする。本副項は2004年6月30日までのみ効力を持つ。

(b) 2004年7月1日に始まる会計年度、およびそれ以降の各会計年度においては、本条項に従って設置されるプログラムのために、一般財源から継続的に5億5,000万ドル (\$550,000,000) 以下の額が教育省に割り当てられるものとする。この額は、(1) 前会計年度に対して一般財源からプログラムに割り当てられた金額と等しい額と、(2) (A) 本条項に従って設置されるプログラムのために2003-04会計年度に対して一般財源から割り当てられた金額と (B) 現会計年度に対して州が割り当てた非保証の一般財源割当額を合計したものから (i) 基準年に対して州が割り当てた非保証の一般財源割当額および (ii) 15億ドル (\$1,500,000,000) を差し引いた額、のいずれか大きい方とする。本項のどの部分も、本条項に従って設置されるプログラムに対して州議会がこの継続的予算割当額を超えた基金を割り当てることを禁止するものではない。

(c) 本項の目的上、「州が割り当てた非保証の一般財源予算割当額」という用語は、ある会計年度における州の一般財源予算割当額のうち、California州憲法の第XVI条第8項および第8.5項に従って学区およびコミュニティカレッジ区を援助するために州によって適用が保証された予算割当額を除いた額を意味するものとする。本項の目的上、「基準年」という用語は、

提案された法律の本文

提案第49号（続き）

2000年7月1日から2004年6月30日までの間で、州が割り当てた非保証の一般財源予算割当額が同期間内の他の会計年度に比べてもっとも高い会計年度を意味するものとする。

(d) 副項 (b) に関わらず、州議会が、California州憲法第XVI条第8項 (b) (3) に従い、現会計年度の学区およびコミュニティカレッジ区の援助のために州によって適用される資金を直前会計年度の学区およびコミュニティカレッジ区の援助のために州によって適用された資金に照らして削減する法的権限を得た会計年度においては、副項 (b) に従ってその年度に対して割り当てられる継続的予算割当額を、現会計年度の学区およびコミュニティカレッジ区の援助のために州によって適用される資金が直前会計年度の学区およびコミュニティカレッジ区の援助のために州によって適用された資金を下回るパーセントと同率だけ削減しなければならない。

(e) 本条項に従って費やされる基金はすべて、本条項に記載されている目的のみに使用されなければならない。第8482.55項 (b) に従って費やされる基金を除き、本条項に従って費やされる基金はすべて、既存の業務水準を代替するためではなく補うために使用されなければならない。

第11項 教育法に次の通り第8483.55項を追加する。

8483.55. 第8483.5項 (b) に従って割り当てられる基金から、教育省は、1.5パーセントを評価費用と、良質なプログラムの実現、発展および持続のための費用として費やすことができ、さらに助成金の支給および監督にかかる費用を支払うことができる。

第12項 教育法に次の通り第8483.6項を追加する。

8483.6. 第41202項 (f) に関わらず、2004年7月1日に始まる会計年度以降、本条項に従って設置されるプログラムのために第8483.5項によって与えられる継続的予算割当額のうち、本条項に従って設置されたプログラムのために直前会計年度に対して割り当てられた金額を超える部分は、州議会が California州憲法第XVI条第8項および第8.5項の条件を完全に融資する

に十分な額を割り当てて初めて割り当てられるものとする。ただし、この割当は、当該会計年度に対してCalifornia州憲法の第XVI条第8項および第8.5項によって規定されている融資条件を満たすためではなく、それに追加して行われなければならない。

第13項 教育法第8484.6項を次のように修正する。

8484.6. (a) 本条項に従って設置されるプログラムは、~~学校敷地に隣接した公園、またはレクリエーション区域施設その他の、~~助成金申請手続きで教育省によって承認された敷地の用地において実施することができる。学校の敷地外でプログラムを実施する場合、プログラムの教育学習要素は参加児童の正規学校プログラムに合わせなければならない。学校の構外で行われるプログラムは、参加児童に対して安全な移動手段が提供されない限り、承認されない。本条項で物理的場所として言及されるところの学校敷地とは、本条項で規定された学校敷地またはその他の敷地を指す。

(b) 本項に従って学校の敷地外で実施されるプログラムは、学校敷地において実施される類似のプログラムに適用される制定法および条例の条件をすべて満たさなければならない。

第14項 教育法の第8482.55項、第8483.5項および第8483.6項を除き、2002年放課後課外指導 / 安全プログラム法は、その目的を促進するためであれば、議員の過半数による賛成投票を得て各議会を通過し、州知事によって署名された制定法を以て修正することができる。教育法の第8482.55項は、2002年放課後課外指導 / 安全プログラム法の目的を促進するためであれば、議員の3分の2の賛成投票を得て各議会を通過し、州知事によって署名された制定法を以て修正することができる。教育法の第8483.5項および第8483.6項は、州議会が修正することはできない。

第15項 本法令の条項は可分である。本法令のいかなる条項もしくはその適用が無効とみなされる場合、その無効性は、無効な条項もしくは適用がなくても実行できる他の条項および適用に影響しないものとする。



提案第50号

この州民発案による法案は、California州憲法の第II条第8項の規定に基づいて、州民によって提起される。

この州民発議法案は、項の修正および削除により、水質法規に対して、追加を加えるものである。従って、既存の条項に対して追加が提案される箇所は新規条項であることを示すためイタリック体で表記されている。

i

提案された法律

2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、 海岸保護法

第1項 26.5節 (第79500項より開始) を、水質法に追加する。すなわち、

第26.5節 2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、 海岸保護法

第1章 一般条項

79500. 本節は、2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護法と称する。

79501. California州民は、本条項の必要性を認識し、公共の福祉のために以下のすべてを実施することを宣言する。

(a) 災害による損傷、テロ行為またはその他の故意による破壊行為を原因とする給水停止から、州の給水の完全性を保護し、その安全を確保する。

(b) California州の住民、農場および事業者の必要を満たすために、安全、清浄、入手可能、かつ十分な水の供給を行う。

(c) 以下の項目を行うCALFED Bay-Deltaプログラムを安定して実施するために、適切な財政措置を講じる。

(1) すべての受益者に高い水質の水を供給する。

(2) 水中および陸上環境を改善、向上させ、多様な動植物種の個体数を持続的に維持するためにSan Francisco湾/Sacramento-San Joaquin三角州河口域の生態的機能を改善する。

(3) 湾-三角州による給水と、湾-三角州系に基づく現在および計画

の利用の不均衡を縮小する。

(4) 土地利用およびそれに関連する経済活動、給水、基幹施設および生態系に対して、三角州堤防の壊滅的な決壊が及ぼす危険性を縮小する。

(d) 統合的な地域の水管理制度および手続きを確立、運営し、地域の基幹施設および水供給を圧迫している大規模な人工増加に伴う水需要の増加に対応する。

(e) 水質の改善と汚染の削減、流下する雨水の回収と地下水管理の改善、および水利用効率の向上のために、分水境界についての慣習を改善する。

(f) 市街地コミュニティを洪水から保護し、清浄な飲料水の供給を増加させ、水の輸入への依存を減少させ、河川、湖沼、流水および海岸水の汚染を削減し、魚類および野生生物に生育できる環境を提供する。

(g) Colorado川水利用計画に従って、すべてのCalifornia州住民が、California州の基本的な割り当てである年間440万エーカー・フィートの供給を受けられるように、さらなる事業投資を行う。

(h) California州民の利益のために、飲料水の水質保護と砂浜および海岸水の汚染からの保護を行い、海岸およびSan Francisco湾の生態系の機能を維持するのに必要な野生動植物の生息地、河岸、湿地帯を確保するために、海岸およびSan Francisco湾に沿った砂浜、海岸高地、湿地、および分水界地域の保護、復元、および取得を行う。

79502. 本法を制定する州民の意図は、本法が可能な限り迅速に運営および実行され、州、地域、地区の職員すべてがそれぞれの権限の範囲において本法を実施することである。

79503. 法に準じる水利用事業は、州の飲料水システムの安定性と安全性を向上させることを目的に設計および建設するものとする。

79504. 法に準じる公的基金の投資は、公共の福祉を目的とするものとする。

79505. 法において使用される次の用語は、以下に示す意味を表すものとする。

(a) 「取得」とは、報酬の徴収権、または地役権、賃貸契約、および開発権などを含むその他の任意の利権の取得を意味する。

(b) 「役員会」とは、州水資源管理役員会を意味する。

提案第50号（続き）

(c) 「CALFED」とは、San Francisco湾 / Sacramento-San Joaquin三角州河口の管理および規制の責任を負う州および連邦機関の連合体を意味する。

(d) 「CALFED Bay-Deltaプログラム」とは、CALFEDによって進行、実施される最終環境的影響生命/環境の影響報告書、選択的プログラム、活動、プロジェクトおよび関連活動からなる事業を意味し、San Francisco湾 / Sacramento-San Joaquin三角州河口の生態系に関連する問題のある地域(湾および三角州とその支流の分水域には限らない)を特定するための解決策を示すものである。

(e) 「部門」とは、水資源部門を意味する。

(f) 「基金」とは、第79510項に準拠して創設された水質、給水、安全な飲料水、海岸沿いの湿地保護基金を意味する。

(g) 「非営利団体」とは、非営利公共福祉法人法（法人法第1編第2節(第5000項より開始)）に従って結成され、合衆国内国歳入法第501(c)(3)項の条件を満たす任意の非営利法人を意味する。

(h) 「長官」とは、資源機関長官を意味する。

(i) 「湿地」とは、定期的または永久的に浅い水に覆われる土地を意味し、塩水湿地、淡水湿地、開放および閉鎖性汽水湿地、沼地、干潟、沼沢地、および季節性湿地を含む。

79506. 提案されたあらゆる活動のうち本法に従って資金の供給が行われるものは、公的資源法規のCalifornia州環境問題法（第13節(第21000項より開始)）に準拠するものとする。

79507. 本節に従って資金が供給される分水界保護活動は、適切に採用された地域の分水界管理計画と、地域の水質管理役員会によって採用された適切な水質管理計画に一致するものとする。

79508. San GabrielおよびLos Angeles川の分水界における分水界保護活動は、San GabrielおよびLos Angeles川下流・山地保護管理事務所とSanta Monica山地自然保護管理事務所が採用したSan GabrielおよびLos Angeles川分水界およびオープンスペース計画に一致するものとする。法律の他の条項にかかわらず、この計画はVernon市北部境界のLos Angeles川上流分水界公的資源法規第23節(第33000項より開始)と、San Gabriel川およびLos Angeles川下流分水界公的資源法規第22.8節(第32600項より開始)に従って実施されるものとする。

79509. 第6章(第79545項より開始)または第10章(第79570項より開始)に従って資金の供給が行われるプロジェクトを除いて、本法に従って行われる資金提供を受ける資格を有する事業、CALFED Bay-Deltaプログラムの1つまたはそれ以上の目的の達成を全体または部分的に支援するプロジェクトは、CALFED計画記録決定に一致するものとし、地方および地域のプログラムを通じて最大限に実行されるものとする。

第2章 2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護基金

79510. 2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護基金を、本法により創設する。

79511. 基金が受託する資金はすべて、本法で規定された目的に定められた金額を使用するものとし、他の目的には使用しないものとする。

79512. 本法で明確に定められている場合を除き、基金が割り当てる資金の管理または支出の権限を与えられた官庁が、基金からの資金の割り当てまたは助成が行われたプロジェクトまたはプログラムが完成されないことを認めた場合、または割り当て、交付された資金の金額が必要な金額を超えていること認めた場合、州議会は本法の目的に一致するように優先度の高い他の事業に資金の再割り当てを行うことができる。

第3章 水質の安全確保

79520. 州、地方、および地域の飲料水システムをテロ行為または故意による破壊活動から保護する目的に、州議会は基金から合計5,000万ドル(\$50,000,000)を割り当てることができるものとする。この資金は、監視および早期警報システム、フェンス、防護設備、汚染処理施設、緊急連絡設備、通信システム、およびその他の水の処理、分配、供給システムの損害と飲料水供給の崩壊を防ぎ、国際的な汚染から飲料水供給を保護するために計画されたプロジェクトに支出できる。

79521. 州議会は、本章を実施するのに必要な立法措置を行うことができる。

第4章 安全な飲料水

79530. (a) 州議会は、基幹施設の改善および関連する活動など、安全な飲料水基準を満たすための以下のタイプを含むがこれに限られないプロジェクトに対して、基金から合計4千350万ドル(\$435,000,000)を州公共医療局に交付または融資できるものとする。

(1) 小規模コミュニティの飲料水システムにおける監視、処理、または排水基幹施設の改善を行うための助成金。

(2) 水の汚染除去および処理を行う新技術および関連施設の開発および実証を行うための助成金。

(3) コミュニティの水質監視施設および装置のための助成金。

(4) 飲料水水源保護のための助成金。

(5) 安全な飲料水についての消毒薬の副作用に関する基準を満たす処理施設のための助成金。

(6) 安全な飲料水の州回転資金法(衛生安全法規第104節第12部の第4.5章(第116760項より開始))による融資。

(b) 本節に従って割り当てられた資金の60パーセント以上を、Colorado川の水の使用料を年間440万エーカー・フィートに削減するという州の公約の達成を支援するために、Southern California給水局に交付する。

79531. 州議会は、本章を実施するのに必要な立法措置を行うことができる。

第5章 清浄な飲料水および水質

79540. (a) 合計1億ドル(\$100,000,000)を、以下の目的のための競争的助成金として、州議会は基金から役員会に割り当てることができるものとする。

(1) 水質汚染防止。

(2) 水源開発。

(3) 水質改善。

(4) 水質配合および交換プロジェクト。

(5) 飲料水水源保護プロジェクト。

(6) 飲料水貯水施設を娯楽用途に使用することによる病原体の危険性を緩和するためのプロジェクト。

(b) 役員会によって確立された水質基準の達成を支援するプロジェクトを優先する。

(c) 州議会は、本節を実施するのに必要な立法措置を行うことができる。

79541. 州議会は、合計1億ドル(\$100,000,000)を、河川パークウェイの自主的な売り主からの取得、復元、保護、および開発のために、基金から長官に支出することができる。長官は、第24節第6章の第6条(第78682節より開始)または河川パークウェイの取得、復元、保護および開発に関するその他の任意の制定法に従って、この資金の割り当てを行うものとする。承認された分水界計画に従い、水質および分水界保護の利益を含むプロジェクトを優先するものとする。この資金は、下流域の水質を向上させる流れを提供するのに必要な施設の取得にも使用することができる。

79542. 合計4,000万ドル(\$40,000,000)を、Tahoe湖の水質の改善を目的として、土地および水源の自発的な売り主からの取得、復元、および保護を行うために、California Tahoe自然保護管理事務所に割り当てられるものとする。

79543. 合計1億ドル(\$100,000,000)を、海岸水、河口域、湾、海岸付近の水および地下水の水質と環境を復元および保護する財政プロジェクトを目的として、州議会在基金から役員会に割り当てることができる。本項に従って行われるすべての支出、助成金、および融資は、第26節第7章第5条(第79148項より開始)の要件に従うものとする。Santa Monica湾修復プロジェクト計画で指定された活動に対して、2,000万ドル(\$20,000,000)以上を優先して支出するものとする。本項に従って支出できる資金は、第5条(第79148項より開始)に従って割り当てまたは支出される資金を補うものとし、この資金に代わるものではない。また、本項に従って割り当てられた資金は、第5条(第79148項より開始)に従って資金の割り当てが行われたプロジェクトには使用されないものとする。

79544. 合計3,000万ドル(\$30,000,000)を、公的資源法規の第5096.347項で定義されているように、Sierra Nevada-Cascade山地の湖沼、貯水池、

提案第50号（続き）

河川、流路および湿地の水質の保護のために、土地および水源を自発的な売り主から取得する地方公共機関、地方水道選挙区、および非営利団体への助成金として、州議会が資金から長官に割り当てることができるものとする。

第6章 汚染物質および塩分の除去技術

79545. 合計1億ドル (\$100,000,000) を、以下のプロジェクトのための助成金として、州議会は基金から部門に割り当てることができるものとする。

(a) 海水および汽水の脱塩。本章で割り当てられた資金のうち5,000万ドル (\$50,000,000) 以上を、脱塩プロジェクトに割り当てることができるものとする。助成金を受ける資格を有するには、プロジェクトの総費用の少なくとも50パーセントが州以外による見合い基金または寄付によって支払われていなければならない。

(b) 以下の汚染物質の処理および除去のための試験プロジェクトおよび実証プロジェクト。

- (1) MTBEおよびBTEXなどの石油製品。
- (2) N-ニトロソジメチルアミン (NDMA)。
- (3) 過塩素酸塩。
- (4) ラドン、ウラン、およびラジウムなどの放射性核種。
- (5) 殺虫剤および除草剤。
- (6) ヒ素、水銀およびクロムなどの重金属。
- (7) 医薬品および内分泌攪乱物質。
- (c) 紫外線技術およびオゾン処理を使用する飲料水の消毒プロジェクト。

79546. 州議会は、本章を実施するのに必要な立法措置を行うことができる。

第7章 CALFED BAY-DELTAプログラム

79550. 合計8億2,500万ドル (\$825,000,000) を、CALFED Bay-Deltaプログラムの均衡の取れた実施のために、州議会は基金から支出することができるものとする。本章に従って行われる支出および助成金は、以下に制限されるものとする。

(a) 表面水貯水の計画および実現性の調査に5,000万ドル (\$50,000,000)。

(b) 第79190 項の補節 (d) の補項 (B) に示す水の運搬施設に750万ドル (\$75,000,000)。

(c) 三角州堤防復旧に7,000万ドル (\$70,000,000)。この項目に従って行われる資金の支出は、第79050項に従うものとする。

(d) 迅速に実施できるため、短期的に利益の得られる給水信頼性プロジェクト（地下水の管理および貯蔵プロジェクト、送水、およびCALFED環境水収支への水取得を含むが、これに限らない）に、1億8,000万ドル (\$180,000,000)。水の取得に当たっては、長期的な水および水利権の購入契約を優先するものとする。本項目に従って割り当てられた資金は、第26節第9章の第4条（第79205.2項より開始）に従うものとする。

(e) 生態系復元プログラムの実施に、1億8,000万ドル (\$180,000,000)。このうち、農家による生態系の復元と農業活動の統合を支援するプロジェクトに2,000万ドル (\$20,000,000) 以上を割り当てることができるものとする。

(f) 分水界域プログラムの実施に9,000万ドル (\$90,000,000)。

(g) 市街地および農業用水の節約、再利用、およびその他の水使用効率向上プロジェクトに、1億8,000万ドル (\$180,000,000)。

79551. 本章に従って行われるすべての割り当ては、プロジェクトまたはプログラムの支出の成果または効率について行われる独立した科学者による調査、監視、および評価の費用も含むものとする。

79552. 本章に従って資金供給を受けるすべてのプロジェクトは、財政および均衡の取れた実施に関する規定を含むCALFEDプログラムの決議記録に従うものとする。

79553. CALFEDプログラムの決議記録に従って、CALFEDプログラムの項目のうち、複数の利点を達成するプロジェクトを優先するものとする。本章に従って支出される資金のうち、5パーセント未満を管理費用として使用できる。

79554. 第79550項の項目(e)または(f)に従って割り当てられる資金で取得するすべての不動産は、自発的な売り主から取得するものとする。

第8章
統合地域給水管理

79560. 州議会は、コミュニティを洪水から保護し、水質の保全と向上、および水の輸入への依存を減少させることによって地方の給水の安定性を高めるために、本項で述べられているプロジェクトに対して、合計5億ドル (\$500,000,000) を、基金から競争的助成金として割り当てることができるものとする。本項に従って資金の提供を受けるプロジェクトには、市街地域における地下水涵養用の濾過池を除いて、稼動中の地表水貯水施設または稼動を終了した地表水貯水施設は含まないものとする。河川または流路の変更プロジェクトのうち、その建設や稼動が環境に負の影響を及ぼす原因となるものは、それらの影響を完全に解消しない限り、本章による資金の提供を受けることはできない。

79561. 第79560項で割り当てられた資金は、以下の1つまたはそれ以上の要素を含む給水管理プロジェクトに使用できるものとする。

- (a) 給水の信頼性、節水、および水の使用効率向上のためのプログラム。
- (b) 雨水の回収、貯水、処理および管理。
- (c) 外来植物の侵入排除、湿地の生成と拡大、およびオープンスペースと分水界域の土地の取得、保護、および復元。
- (d) 汚染源を特定できない汚染の削減、管理、および監視。
- (e) 地下水涵養および管理プロジェクト。
- (f) 干拓、脱塩、およびその他の処理技術による汚染および塩分の除去。
- (g) 水銀行制、交換、および水質の改善。
- (h) 資産保護、水質の向上、雨水回収および濾過、および野生生物の生息地を保護または改善する目的洪水管理プログラムの立案および実施。

(i) 分水界域管理計画の立案および実施。

(j) 新たな水処理および排水方法開発のための実証プロジェクト。

79562. 州議会は、第79560項による割り当てに使用できる資金の10パーセントを超えない金額を、第6節第2.76部（第10780項より開始）による州全体の包括的な地下水監視の確率に関連する施設、装置、およびその他の支出に割り当てることができる。

79563. 第79560項による割り当てで使用できる金額の少なくとも50パーセントを、役員会に割り当てるものとする。役員会は、第79561項で指定される有資格のプロジェクトの中から、役員会が制定した利害関係に基づく選別の促進と第79104.32項による契約を使用して選別を行う手続きを定めるものとする。

79564. 第79563項による資金供給の資格を有するには、プロジェクトは以下の基準の両方を満たさなければならない。

(a) プロジェクトは、地域の給水の信頼性、水の再利用、節水、水質改善、雨水の回収と管理、洪水管理、娯楽目的の利用および利用機会を改善し、湿地の拡大と生成、および環境と生息地の保護と改善のために立案され、採用された統合給水管理計画に従っていること。

(b) プロジェクトが、州以外の資金源からの見合い基金または寄付を含んでいること。

79565. 政府法規の第13340項にかかわらず、これによって基金から野生生物保護役員会に1億4,000万ドル (\$140,000,000) が、会計年度とは無関係に、保護地役権の取得、地域の水質保護、魚類および野生生物の生息地の保護と拡大、および地域の給水の信頼性を向上させるための地方公共機関の支援を含めて、役員会による助成、自発的な売り主からの土地および水源の取得に対する支出として、継続的に割り当てられる。

第9章 COLORADO川

79567. 合計2,000万ドル (\$20,000,000) を、California州のColorado川役員会が採用したCalifornia州Colorado川水利用計画によるColorado川の水利用を削減するのに必要となる水路の配置と関連するプロジェクトの助成金として、州議会が基金から部門に割り当てることができるものとする。

79568. (a) 合計5,000万ドル (\$50,000,000) を、California州へのColorado川からの給水割り当てに関連する規制要件に対する州の責任を果たすのに必要となる土地および水源の取得、保護、および復元を行うために、州議会が基金から野生生物保護役員会に割り当てることができるものとする。本項による割り当てられる資金は、州または米国連邦法に基づく民間団体の規制軽減義務に対する代替や支払いに使用することはできない。

提案第50号 (続き)

(b) 本項に従って取得されたすべての不動産は、自発的な売り主から取得するものとする。

第10章 海岸分水界域 および湿地保護

79570. 合計2億ドル (\$200,000,000) を、州議会は以下の計画に従って、海岸分水界域の保護を目的とする土地および水源の取得、保護および復元、ならびに関連する計画立案、許認可および管理の費用を含むがこれに限らない支出に基金から割り当てることができる。

(a) 1億2,000万ドル (\$120,000,000) を、公的資源法規の第21節 (第31000項より開始) に従って、海岸分水界域保護のために州沿岸自然保護管理事務所に支出。

(b) 合計2,000万ドル (\$20,000,000) を、公的資源法規の第21節第4.5章 (第31160項より開始) に従って、海岸分水界域保護のために州沿岸自然保護管理事務所に支出。

(c) 合計4,000万ドル (\$40,000,000) をSanta Monica山地自然保護管理事務所に支出。公的資源法規の第23節 (第33000項より開始) に従って、この金額のうち、2,000万ドル (\$20,000,000) はVernon市北部のLos Angeles川分水域上流の保護に、2,000万ドル (\$20,000,000) をSanta Monica湾およびVentura郡海岸分水界域保護に支出するものとする。

(d) 2,000万ドル (\$20,000,000) を、公的資源法規第22.8節 (第32600項より開始) に従って、San GabrielおよびLos Angeles川分水界域の保護のために、San Gabriel川およびLos Angeles川下流ならびに山地自然保護管理事務所に支出。

79571. 第79570項の各部類で割り当てられた資金の10パーセントを、土地、水、および野生生物資源の保護への一般の参加および利用機会を促進する施設の取得および開発のための助成金に使用するものとする。有資格となるプロジェクトは以下を含むが、これに限られるものではない。

(a) 非営利団体によって行われる分水界域保護および節水活動のための教育訓練および研究施設。California州立大学および公共給水機関との協力によって非営利団体が運営するプロジェクトが優先されるものとする。

(b) 野生生物の観察、野外活動、および保護教育活動を一般および学生向けに提供し、本章による保護活動のために指定された分水界域および湿地に隣接する自然センター。非営利団体によって運営されるか、非営利団体の協力を得て行われるプロジェクトで、自然地域の利用機会や野外教育プログラムを受ける機会に乏しい市街地地域の児童向けに設計されたプロジェクトを優先するものとする。

79572. (a) 政府法規第13340項にかかわらず、海岸湿地および隣接する高地地域、ならびに海岸分水界域地域の取得、保護、および復元のために、合計7億5,000万ドル (\$750,000,000) を会計年度とは無関係に野生生物保護役員会に継続的に割り当てるものとする。本条項に従って割り当てられた資金は、市街地内または市街地に隣接する土地の取得、保護、および復元に使用するものとする。有資格となるプロジェクトは、以下に限るものとする。

(1) 2001年1月1日時点で州沿岸自然保護管理事務所発行のSouthern California海岸湿地目録に指定されている海岸地帯にある湿地、およびこれらの海岸湿地に連続しているか類似のその他の湿地、あるいはSan Francisco湾地域生態系生息地目標報告で取得、保護、および復元のために指定された海岸湿地と、これらの指定された海岸湿地に隣接する高地地帯の取得、保護、および復元。

(2) Los Angeles, Ventura, および Santa Barbara郡にある海岸湿地および隣接する土地の取得、保護、および復元。公的資源法規の第33105項で定義されているように、本項に従って資金が供給されるSanta Monica山地地域における任意のプロジェクトは、野生生物保護役員会からSanta Monica山地自然保護管理事務所に対して助成を行うものとする。公的資源法規の第32553項で定義されているように、本項に従って資金が供給されるBaldwin Hills地域における任意のプロジェクトは、野生生物保護役員会からBaldwin Hills山地自然保護管理事務所に対して助成を行うものとする。

(b) 本項で割り当てられた金額のうち、3億ドル (\$300,000,000) 以上の支出または助成をLos AngelesおよびVentura郡内で行うものとする。本項に従って使用することができる資金の残金については、野生生物保護役員会は、Orange郡のBolsa Chica湿地の州の生態系保護区に隣接する高地の、その中に湿地を含むメサ地帯からなる100エーカー以上の土地取得を優先するものとする。

(c) 本項に従って割り当てられた資金のうち、公的資源法規の第31162項に示されているように、San Francisco湾地域におけるプロジェクトに2億ドル (\$200,000,000) 以下を支出または助成することができる。San Francisco湾地域内の任意のプロジェクトでは、野生生物保護役員会から州沿岸自然保護管理事務所への助成を行うことができる。

79573. (a) 第79572項に従って行われる各取得の購入価格は、民事手続法規の第1263.320項で規定されているように、その資産の公平市場価格を超えないものとする。公平市場価格は、事業許可を受けた不動産鑑定人によって行われ、野生生物保護役員会および共通役務部門によって承認された鑑定によって決定されるものとする。

(b) 本章に従って取得されたすべての不動産は、自発的な売り主から取得するものとする。

第11章 財政規定

79580. 第79588項に従って発行される借換え債権を含めずに、総額34億4,000万ドル (\$3,440,000,000)、すなわち必要な金額の公債を、政府法規第16724.5項に従って、本節で述べた目的の実行するため、および総合義務公債経費回転資金への返済に使用するために、発行および販売することができる。公債の手続きは、第79510項に従って創設される2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護基金が受託するものとする。公債は、売却されるときには、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、ここに支払い期日が到来して支払い可能となるときに公債の元本と利子が期日通りに支払われることを保証する。

79581. 本節に従って権限を与えられた公債は、州総合義務公債法(政府法規第2編第4節第3部の第4章(第16720項より開始))で示されているように、準備、実行、発行、販売、支払い、および償還を行うものとし、その法律のすべての条項は公債および本節に適用され、ここに本節で完全に発布されたものとして組み込まれるものとする。

79582. (a) 州総合義務公債法に従って、本節に従って公債の発行および販売の権限のみを与えるために、2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護法財政委員会がこれによって創設される。本節の目的において、2002年度水質の安全確保、清浄な飲料水、海岸保護法財政委員会に対して、州総合義務公債法で使用されている「委員会」という呼称を使用する。委員会は、監査官、財務局長、および出納官、または指名された米国国会下院議員によって構成される。出納官は、委員会の議長を務めるものとする。委員会は、委員の過半数で活動することができる。

(b) 本章および州総合義務公債法の目的のために、長官が「役員」として氏名される。

79583. 委員会は、本節に従って権限を与えられた公債の発行が、本節で指定された活動を実行するために必要または望ましいかどうかを判断し、必要または望ましい場合には、発行および販売する公債の金額を決定するものとする。活動を進行させるために継続的な公債の発行の権限を与えられ、販売される場合があり、権限を与えられた公債のすべてを一度に販売する必要はない。

79584. 通常の州の歳入に加えて、各年に満期となる公債の元金および利子を支払うのに必要な金額を、州の他の歳入が徴収されるのと同じときに同じ方法で年1回徴収するものとする。これは、法律に従って歳入の徴収に関する責任を負い、追加金額の徴収に必要なすべての活動を実行するすべての職員の見務である。

79585. 政府法規第13340項にかかわらず、これによって本節の目的のために以下に等しい金額が一般財源から割り当てられる。

(a) 本節に従って発行および販売される公債のうち、支払い期日が到来して支払い可能となったものの元金および利子の支払いのために、1年間に必要な金額。

(b) 会計年度にかかわらず、第79586節の実行に必要として割り当てられた金額。

79586. 本節の実行のために財務局長は、本節の実行のために販売の権限を与えられた公債のうち、未販売分を超えない金額を一般財源から控除することができる。控除された金額は、すべて基金が受託するものとする。本項に基づいて使用できる資金はすべて、共同出資口座で得られた利子を加えて公債の販売によって得られた資金から一般財源に返還するものとし、返還しない場合にはその返還資金を基金が受託するものとする。

提案第50号 (続き)

79587. 公債の販売における割増金および利子から得られたすべての資金は積み立てておくものとし、公債利子を支出するための保証として一般財源に譲渡できるものとする。

79588. 本節に従って発行および販売された任意の債券は、政府法規第2編第4節第3部の第4章第6条 (第16780項より開始) に従って、借換債の発行によって償還することができる。州の選挙人による公債発行の承認には、本来発行される債券または以前に発行された借換え債権を償還するために発行する任意の債券の発行に対する承認も含むものとする。

79589. California州民は、本節に従って権限の与えられた債券の販売

が、California州憲法の第XIII B条で使用されている用語「税収益」に当たるものではなく、これらの手続きによる支払いが前記条文中で課せられている制限に従うものでないと認識していることをこれにより宣告する。

第2項 本法令の任意の条項またはそれによる申請が無効である場合、その無効性は無効な条項または申請が有効でない場合でも効果を持つ本法令の他の条項または申請に影響を与えないものとし、従って本法令の条項は分離可能である。



提案第51号

この州民発案による法案は、California州憲法の第II条第8項の規定に基づいて、州民によって提起される。

この州民発議法案は、さまざまな規約に対して、修正、撤回、および追加を加えるものである。従って、削除が提案される条項は消し線で印刷され、既存の条項に対して追加が提案される箇所は新規条項であることを示すためイタリック体で表記されている。

提案された法律

第1項 California州の州民は、以下のように考え、宣言する。

(a) Californiaの多くの政党において、交通渋滞が、経済成長の抑制に対して脅威となっている。これにより、私たちの安全は脅かされ、生産性が減少し、家族生活を不完全なものにし、人々、商品およびサービス、業務の移動に制約が課され、自動車運転手やその他の旅行者にとって際限ないフラストレーションの元凶になっている。

(b) 現在、Californiaにおいて連邦安全基準に準拠していない1,000を超えるスクールバスが運行を続けている。さらに、6,500台ものスクールバスは、あまりに古く、私たちの子供たちを有害な大気汚染にさらしている。スクールバス交換のために学区に資金を提供することにより、地区では、さらに多くの子供の学校の送り迎えが可能になり、親がこれまで行ってきた送り迎えを減少させることができる。これにより、大気汚染は軽減され、交通渋滞も緩和される。

(c) 高速道路のボトルネックを軽減することで、交通渋滞を緩和する。

(d) 公共交通機関が、自動車に対する代替案として人々に提供されることで、交通渋滞の緩和につながる。

(e) 本法令による財源に基づいた、あらゆる政策から直接的に利益を享受することができるのは、自動車の購入者およびリース者であるため、自動車の販売およびリースに課せられる販売税の州の既存の配分は、改善に付随する交通機関に支払を行うための歳入として適切な資金源である。

(f) 年齢、廃疾/障害/労働不能、または経済状況のために運転することのできない人々を対象として、公共交通機関のより幅広い利用を確保することは、優れた政策であり、経済成長および個人の自立が促進されることになる。

(g) 交通機関に関連した事故は、死亡、負傷、および資産に対する損害の主要な要因である。学校に徒歩、または自転車通勤している子供たちには、安全な歩行者用通路、自転車用通路が欠かせない。歩行者、自転車、および二輪車のために、より安全な道路を用意することにより、経済的損失が軽減し、California州民の健康と安全が改善される。

(h) 乗客と貨物のより効率的な移動を目的として、鉄道の継続的、かつ幅広い意味での使用を促進することによって、交通渋滞と大気汚染が軽減される。

(i) 交通機関に起因する大気汚染は、Californiaのほとんどの人々にとって、深刻な健康上の脅威である。この大気汚染を軽減することのできる技術は存在しており、現在も開発中である。これを実現するには、早急な財源の確保が必要である。道路の排水溝、および交通機関に関連した開発による水質汚濁は、飲料水供給および海水の汚濁を軽減するためにも、制御下におかれなければならない。

(j) 自然環境に交通機関が及ぼす影響は、深刻になることがあり、交通機関に関連した公共の歳入を、環境保全および保護政策に類似した環境保全政策を通して、これらの影響の軽減、または払拭に活用することは妥当である。

(k) 公共交通機関を使用している乗客に安全性を提供することは、私たちの交通機関の基盤構造の重要な一部分であり、乗客の増加、治安の改善、および交通機関の選択の幅を拡大させることになる。

(l) この法案を採用するにあたり、人々の意図は、公共の教育のために財源を削減する結果にならないようにする、というものである。投票者は、California州憲法の第XVI条第8項の条項により、学校およびコミュニティカレッジ区を対象とした、最低保障財源を決定する目的の一般財源収入を、制定法により減少させることはできない、と認識している。

(m) この法案は、交通渋滞緩和および安全なスクールバス法として、知られ、言及されることがある。

第2項 歳入課税法規に対して追加された第7105項は、以下の通り。

7105. (a) 以下のすべては、四半期ごとに生じるものとする。

(1) 州の査定平準役員会は、財務部門および自動車管理局と協議し、新規および中古自動車の売却およびリースに対して徴収される歳入に分類される、第7102項の副項 (b) に基づいて、一般財源に譲渡される金額を見積もるものとする。本項の目的において、「売却およびリース」には、自動車のレンタルは含まれない。

(2) 州の査定平準役員会は、パラグラフ (1) で見積もられた金額を、書面にて、監査官に通知するものとする。

(3) パラグラフ (2) により必要とされる通知を受領した時点で、監査官は、パラグラフ (1) で見積もられた金額の30パーセント(30%)を一般財源から交通渋滞緩和および安全なスクールバス信託基金 (これ以降、「基金」と表記するものとする) に譲渡するものとする。なお、この基金は、州出納官において設立されるものとする。

(b) 政府法規の第13340項に関わらず、基金における以下の百分率および指定された金額は、会計年度に関係なく連続的に監査官に割り当てられるものとし、監査官によって、基金に設立される以下のアカウントに譲渡されるものとする。

(1) 16パーセント(16%)。California交通機関委員会に対して、以下の目的で使用されるものとして、監査官により、渋滞ボトルネックアカウントへ。

(A)(i) 政府法規の第14556.40項に記載されているプロジェクトを対象として、交通渋滞緩和基金へ。本パラグラフに基づいて譲渡され、譲渡が行われた会計年度に使用されなかった金額は、渋滞ボトルネックアカウントに返金され、サブパラグラフ (B) に準拠して、再度割当て利用可能であるものとする。

(ii) California輸送機関委員会は、政府法規の第14556.20項の副項 (f) で付与された資格に基づいて、第14556.40項に記載されている各プロジェクトに対して、割り当てられる合計金額を調整できるものとする。金額は、四半期ベースで渋滞ボトルネックアカウントから、交通渋滞緩和基金へ譲渡され、この際、政府法規の第14556.20項に基づいて、California交通機関委員会により承認された各プロジェクトに対する割合のスケジュールに応じて、そのプロジェクトの現段階におけるコストを各申請者について、償還するにあたり、必要とされる合計額が支払われるものとする。運輸部門を含めた、交通渋滞緩和基金からの付与を受ける申請者は、申請において、これらのプロジェクトの完了を支援するにあたり、地域の、私的な、また連邦の基金を追求する最大限の努力を払ったことを明示するものとする。政府法規の第14556.40項の副項 (a) に記載されているプロジェクトについて、特定の研究や、そのプロジェクトの特定部位、または段階のみに対して、権限が与えられている場合、かかる研究もしくは、特定部位または段

提案第51号 (続き)

階のみについて、資金が提供され、プロジェクトのその他の部位や段階について、このアカウントから資金は提供されないものとする。助成金は、政府法規第14556.40項の副項(a)のパラグラフ(6)、(12)、(15)、(22)、(25)、(114)、(121)、および(154)に記載されているプロジェクトの研究を対象としてのみ、本パラグラフに基づいて支給されるものとする。

(iii) (i)の条項に基づいて、割当がなされるに先立って、委員会は、政府法規第65080.3項に基づき、代替計画作成の準備を対象とした、競合的な地域の支援プログラムについて、アカウントから年間200万ドル(\$2,000,000)を割り当てるものとする。助成金に申請できるのは、地域交通機関開発計画担当機関に限定され、かかる助成金は、政府法規第65080.3項に基づいて支給されるものとする。

(B)(i) サブパラグラフ(A)に基づいて渋滞ボトルネックアカウントに与えられる金額は、既存の公的所有による道路の範囲内において、たくさんの人を乗せられる自動車レーン、またはたくさんの人を乗せられる有料道路がこれまで存在しなかったところに設置したり、または登坂車線などのように、その他類似した交通量改善プロジェクトを達成したりすることにより、既存の道路の範囲内において交通量を改善する、州、地域、または地域的高速道路または道路プロジェクトにかかる費用について、委員会が再度割り当てることができるものとする。

(ii) サブパラグラフ(B)に従って費やされるすべての金額は、都市の都市範囲内、または人口密度が一平方マイルあたり1,000人以上ある郡の都市部で費やされるものとする。

(iii) 本サブパラグラフ(B)に基づいて再度割り当てされる金額の60%は、郡グループ2において費やされ、40%は、郡グループ1において費やされるものとする。

(C) サブパラグラフ(A)、および(B)の条件に関わらず、渋滞ボトルネックアカウントにある金額は、まず以下のプロジェクトに割り当てられるものとする。

(i) 以下に指名された区において、用途地域および土地利用権限を有する、地域の交通機関改善機関に対して、会計年度2003-04年末から2011-12年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、Campus Drive、State Route 55 (Costa Mesa Freeway)、Harvard AvenueおよびBarranca Parkwayにより全般的に区切られる区における、自動車運転者および歩行者の安全を改善し、交通渋滞および交通渋滞ボトルネックを緩和する道路および道路基幹施設の改善を対象とする。設計および建設は、各プロジェクトが位置する管轄区域により、実施されるものとする。

(ii) San Francisco Golden Gate公園コンコース公社の都市および郡に対して、会計年度2003-04年末から2006-07年末まで一年あたり1,000万ドル。1998年6月12日にSan Franciscoの都市および郡の投票者により承認された、提案Jの条項に準拠し、これは、California科学学院およびM. H. de Young記念美術館が配置されている、Golden Gate公園の音楽コンコース区における改善の建設を対象とする。コンコースに対する改善は、かかる公園の自然、景観、およびリクリエーション的な価値を高めるものとし、その他のコンコース区改善プロジェクトと連携して、この金額は、Golden Gate公園における自動車の影響を削減し、かかる公園の訪問者に対して、安全で信頼でき、かつ便利な利用機会を確保する、交通機関、バス駐車場、区駐車場管理、および環境改善に使用できる。この金額は、地下駐車施設の設計または建設には使用できないものとする。

(iii) Irvine市に対して、会計年度2003-04年末から2007-08年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、遠隔空港ターミナルの開発、建設(駐車場の建設を含む)、かつ取得および業務、さらにIrvine市からLos Angeles国際空港、Santa Ana John Wayne国際空港、Long Beach空港、Ontario 国際空港、南Californiaのその他の空港へ接続するシステムの自動車取得を対象とする。

(iv) 運輸部門に対して、会計年度2003-04年末から2009-10年末まで一年あたり1,250万ドル(\$12,500,000)。これは、Highway 110 Transitwayを既存の北側ターミナルLos Angeles Union駅から、北へInterstate 10まで延長、東へAlameda Streetまで延長、および北へ既存のLos Angeles Union駅にあるEl Monte BuswayターミナルとのジャンクションであるAlameda Streetに沿った延長で必要とされる改善を対象とする。

(v) 運輸部門に対して、会計年度2003年から04年に500万ドル(\$5,000,000)。これは、Laval RoadにあるInterstate 5の運輸省、Laval Roadに

おいてInterstate 5の耐震上欠陥のある既存のインターチェンジを置換する新しいインターチェンジの建設を対象とする。

(vi) Laguna Woods市に対して、会計年度2003年から04年に200万ドル(\$2,000,000)。これは、El Toro Road沿いの交通量の改善を対象とする。この金額は、道路権の取得、道路の補修、中央分離帯の移動、街灯の改善、信号の設置および補修、かつ国道を安全で便利にするその他の改善を対象として使用できる。この金額はまた、自転車、ゴルフカート、電子スクーター、歩行者、その他原動機が搭載されていない軽車両に適切のように、El Toro Road沿いに、代替的な車両道路を開発するために使用することもできる。

(vii) 運輸部門に対して、会計年度2004-05年から2013-14年末まで1,370万ドル(\$13,700,000)。これは、State Route 56およびInterstate 5のジャンクションの設計、道路権の取得、および建設を対象とし、西行きState Route 56を北行きInterstate 5と接続するランプ、および南行きInterstate 5を東行きState Route 56に接続するランプを最優先事項とした、Interstate 5における関連する改善も含まれる。かかるプロジェクトは、I-5とI-805のジャンクションにより、交通緩和を円滑に促進する。

(viii) 運輸部門に対して、会計年度2004年から05年末、2006年から07年末まで一年あたり200万ドル(\$2,000,000)。これは、State Route 14およびState Route 126の間のInterstate 5上に、たくさんの人を乗せることのできる車両レーン、およびトラック車線を設計、かつ環境的に検討することを対象とする。

(ix) Santa Clarita市に対して、会計年度2003-04年末、2004-05年末、および2008-09年末において一年あたり450万ドル(\$4,500,000)。これは、I-5/SR-126 (Magic Mountain Parkway) インターチェンジおよび関連する移転、かつI-5からMcBean ParkwayへのThe Old Road およびState Route 126の車線増加の道路権取得および建設を対象とする。

(x) 運輸部門に対して、会計年度2003-04年末から2005-06年末まで一年あたり250万ドル(\$2,500,000)。これは、I-5/SR-126 (Magic Mountain Parkway) インターチェンジを対象とした道路権取得および建設費用、かつ関連するSR-126の拡張、およびState Route 126とのCommerce Center Driveインターチェンジの改善を対象とする。設計および建設は、各プロジェクトが位置する管轄区域により、実施されるものとする。

(xi) Los Angelesに対して、会計年度2003-04年末から2004-05年末まで一年あたり300万ドル(\$3,000,000)。これは、道路権の取得、およびInterstate 5/Hasley Canyon Roadインターチェンジの建設費用を対象とする。

(xii) 運輸部門に対して、会計年度2003-04年末から2010-11年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、政府法規第14556.40項の副項(a)のパラグラフ(48)により権限を与えられた、重要な交通ルート分析により推奨された、State Route 23およびState Route 170の間のU.S. 101沿いの渋滞緩和プロジェクトの実施を対象とする。

(xiii) 運輸部門に対して、会計年度2003-04年末から2004-05年末まで一年あたり500万ドル(\$5,000,000)。これは、インテリジェント交通システム(Intelligent Transportation Systems (ITS)) プログラムを対象とし、特にInterstate 710、Interstate 405、Interstate 605、およびState Route 91により区切られる区における、先進信号管理システム、トランジット信号介入システム、既存の軽レールトランジットステーションに対するシャトルシステム連携、ならびに教育的および雇用センターが含まれる。このITSプログラムは、California州立大学Long Beach、およびその交通機関テクノロジーセクションおよび、Long Beachシティカレッジキャンパスの交通機関プログラムと連携して実施されるものとする。

(xiv) La Cañada-Flintridge市に対して、会計年度2003-04年末から2004-05年末まで一年あたり、500万ドル(\$5,000,000)。これは、La Cañada-FlintridgeのInterstate 210の東行きおよび西行き側にあるもの、およびLos Angeles郡メトロポリタン交通公社の設置プログラム「Post May 1989 List」に記載されているもので、街路及びハイウェイ法規第215.6項に基づき、州の高速道路の防音得壁の地域の財源を対象とする。

(2) (A) トランジットサービス拡張および強化アカウントに16パーセント(16%)。これは、以下の通り、バス、軽レール、および通勤電車の運営、トランジット機器および設備の改善、メンテナンス、および補修、ならびにトランジットの乗客のセキュリティを対象として、監査官により割り当てられる。50%が、監査官により直接的にトランジットの経営者に割り当てられる金額を除き、公共業務法規第99314項および第99314.3項に基づ

提案された法律の本文

提案第51号 (続き)

いて、州トランジット援助基金の割当として提供され、50パーセント(50%)が、交通機関開発計画担当機関によりトランジットの経営者に対してのみ、その他の目的を除いて支払われる金額を除き、公共業務法規の第99313項に基づいて、州トランジット援助基金の割当として、交通機関開発計画担当機関に割り当てられる。

(B) (i) 本パラグラフ (2) に基づいて割当を受け取るにあたり有資格であるためには、本パラグラフにも同意手金額を受け取る公共機関は、公共業務法規第99234項に従って監査官から報告されるものにより、また、消費者物価指数の上昇により、一般財源から、会計年度1996年から97年、1997年から98年、および1998年から99年において、一般財源からの年間平均支出よりも少ない金額を毎年公共交通機関の経営で支出しているものとする。本サブパラグラフの目的にあたり、公共機関の一年あたりの一般財源の支出、および会計年度1996年から97年、1997年から98年、および1998年から99年における一般財源からの平均支出を算出する際、公共機関がその裁量により費やす無制限の金額が、一般財源からの支出とみなされるものとする。

(ii) 1996年7月1日以降に設立された公共機関について、監査官は、かかる公共機関が存在した1996年7月1日から2000年12月31日までの部分的機関についての平均年間支出を算出するものとする。2000年以降に設立された公共機関について、監査官は分析対象として、適切な期間を選択することができる。

(iii) 条項 (ii) の目的にあたり、監査官は、公共機関から、会計年度1996年から97年、1997年から98年、またはその他の会計年度を対象として、公共業務法規第99243項に基づいて提供するデータに付け加え、会計データを要請することができる。かかる要請を受理してから、120日以内に、各公共機関は監査官にかかるデータを提供するものとする。監査官は、情報の要請に応じない、または不完全なデータを提供する公共機関については、支払を留保することができる。

(iv) 監査官は、必要であると判断される場合、条項 (ii) に準拠しているか、監査を行うことができる。条項 (ii) に準拠していない、いずれの公共機関も、かかる会計年度に受理した金額を州に償還するものとする。条項 (ii) に準拠しない結果として、留保、または返還された金額は、支出が準拠している、その他の有資格公共機関に再度割り当てられるものとする。

(v) 公共機関が、特定の会計年度において、条項 (ii) の条件に準拠しない場合、かかる公共機関は、当該会計年度および翌会計年度において、条項 (ii) の目的について、かかる会計年度について費やすことが義務づけられている合計金額よりも少ない、合計金額を支出できる。

(C) (i) サブパラグラフ (A) および (B) の条件に関わらず、アカウントの0.5パーセント(.5%)は、監査官により州沿岸自然保護管理事務局に対して、最優先事項として、毎年割り当てられるものとする。これは、主要な目的がGolden Gate国立レクリエーションエリアの支援および向上であり、トランジットに依存している近隣地域、コミュニティグループ、およびCrissyフィールドセンタープログラムに対応した学校に対して、交通機関サービスを向上させ、センターおよび国立レクリエーションエリアのその他の場所の間において、交通機関サービスを対象に支出 (公共機関および民間企業による請負を含む) する非営利団体に助成金として割り当てられるものとする。助成金はまた、これらのサービスを提供する際に必要になる自動車の取得およびメンテナンス、サービスに関する情報及び教育、本条項 (i) により権限を与えられたプログラムの管理および処理を対象として使用できる。

(ii) サブパラグラフ (A) および (B) の条件に関わらず、アカウントの0.5パーセント(.5%)は、監査官により州沿岸自然保護管理事務局に対して、最優先事項として、毎年割り当てられるものとする。これは、主要な目的がGolden Gate国立レクリエーションエリアの支援および向上であり、公共交通手段、トランジットサービス、渋滞緩和、かつ自転車および歩行者の安全を運営及び維持、向上および改善するプロジェクトに対して支出する非営利団体に助成金として割り当てられるものとする。かかる助成金はまた、国立レクリエーションエリア内における高速道路により影響を及ぼされる海岸線およびその他の自然区の改善および向上、プロジェクト管理、かつ本条項 (ii) で権限を与えられたプログラムの管理を対象として使用できる。

(iii) サブパラグラフ (A) および (B) の条件に関わらず、会計年度一年あたり100万ドル(\$1,000,000)が、監査官により、娯楽公園部門に対して、最優先事項として、毎年割り当てられるものとする。これは、主要な目的

がSacramentoにあるヒストリックサザンパシフィックショップの鉄道技術博物館の一般経営支援を対象としたCalifornia州鉄道博物館の支援である、支出について非営利団体に助成金として割り当てられるものとする。

(iv) サブパラグラフ (A) および (B) の条件に関わらず、アカウントの0.5パーセント(.5%)は、監査官により州沿岸自然保護管理事務局に対して、最優先事項として、毎年割り当てられるものとする。これは、主要な目的がSan Franciscoにある歴史的なFort Masonの改善および維持であり、San FranciscoにおけるピンテージE/F-lineレールトランジットサービスの運営及び維持、向上および改善するプロジェクトに対して支出する非営利団体に助成金として割り当てられるものとする。これらの基金はまた、プロジェクト管理、かつ本サブパラグラフで権限を与えられたプログラムの管理を対象として使用できる。

(3) (A) (i) 17パーセント(17%)をトランジットキャピタルアカウントに対して。これは、軽レールおよび通勤電車の建設および改善、公共交通システムを対象とした燃料供給所の建築、鉄道車両およびバスの購入、その他のトランジット施設の建設、これには機器の保存およびメンテナンスで必要になる設備が含まれるが、これらに限定されず、ならびに、公共交通機関プロジェクトおよび本パラグラフ (3) のその他の目的を対象とした道路路権の取得に関するプロジェクトを対象とする。

(ii) トランジットキャピタルアカウントにある金額は、既存のプログラム、または州交通改良プログラムを支配する法律に基づいて、開発されたプログラムの一環として、または新規プログラム、または地域交通機関開発計画担当機関により開発されたプログラムの一環として、街路及びハイウェイ法規第188.8項で要求される郡の持ち分の算出に応じて、California交通委員会から直接的に地域交通機関開発計画担当機関に割り当てられるものとする。トランジットキャピタルアカウントの残余金額の60パーセント(60%)は、郡グループ2により費やされ、40パーセント(40%)は、郡グループ1により費やされるものとする。この計算は、サブパラグラフ (D) に記載されたプロジェクトに対するアカウントからの支出に基づいて、行われるものとする。

(B) 本パラグラフに基づいて割り当てられる金額は、直接的に電車およびバストラジットの乗客に仕えるものでない、管理本部やその他の施設建設には使用できない。

(C) 地域交通開発計画担当機関は、委員会により指針または規制として採用され、自動車の走行距離を減少させたり、または自動車の走行距離の成長率に歯止めをかけたりすることを優先しているプロジェクトについて、新しい交通機関、およびその他のコスト効果基準に基づいて金額を割り当てられるものとする。本サブパラグラフに基づいて採用される規制または指針は、行政法事務局の検討または許可の影響を受けず、政府法規第2編第3部門の第1部第3.5章 (第11340項から開始) のその他の条件の影響を受けないものとする。

(D) サブパラグラフ (A) およびサブパラグラフ (C) の制限に関わらず、トランジットキャピタルアカウントの金額は、まず以下のプロジェクトに割り当てられるものとする。

(i) Sacramento地域トランジット地区に対して、会計年度2003-04から2012-13年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、ダウントウンSacramentoからSacramento国際空港までの軽レールサービスの拡張を対象とする。

(ii) Tahoe交通地区に対して、会計年度2003-04年末から2005-06年末まで一年あたり600万ドル(\$6,000,000)。これは、代用燃料ボート、燃料供給所、基幹施設、およびドックの改善の設計および購入、Tahoe湖上の水上交通サービスの開始および実施を対象とする。当該地区は、Tahoeメトロポリタン計画団体と連携して努力するものとする。このプロジェクトの陸を拠点としたすべての施設は、Californiaに位置するものとする。地域計画機関が、自動車の走行距離の削減、およびTahoe湖の大気汚染および水質汚濁の改善を考慮に入れ、プロジェクトにより、Tahoe地域開発計画担当者協定およびTahoe湖地域計画の条件が実現されるのに加えて、交通渋滞が緩和され、自家用車への依存度が削減されると決定された場合にのみ、当該地区は、かかるプロジェクトを請け負うものとする。合計金額の最高5パーセント(5%)までを、プロジェクトの計画に使用することができる。当該地区は、かかるサービスについて、州および連邦による助成金で適合するものを追求できる。合計金額の最高30万ドル(\$300,000)までは、水上

提案第51号 (続き)

交通の利用客を対象とした駐車場を含め、Tahoe湖の駐車場管理の開発に使用することができる。当該地区は、合計金額の最高800万ドル(\$8,000,000)まで、専用の永続的な営業準備金の設置に使用することができる。この準備金からの利子は、毎年、サービスの運営の一部分を支払うために使用されるものとする。当該地区は、水上交通サービスの運営で請負業務を利用することができる。

(iii) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003-04年末から2005-06年末の一年あたり100万ドル(\$1,000,000)。これは、主要な目的が、San Franciscoにある歴史的なFort Masonの向上および維持である、非営利団体に対して、San FranciscoにおけるビンテージE/F線レールトランジットサービスの向上を対象とする。かかる向上には、San Francisco海洋国立歴史公園およびFort Masonセンターへの線の拡張、ビンテージ車両の補修および修復、利用客停留所の向上、および関連する施設の改善の計画および実施が含まれるが、これらに限定されない。この金額はまた、プロジェクト管理および本サブパラグラフにより権限を与えられたプログラムの管理について、当該非営利団体が使用できる。

(iv) 娯楽公園部門に対して、会計年度2003年から04年で700万ドル(\$7,000,000)。これは、主要な目的が、California州鉄道博物館およびその鉄道技術博物館の支援としている、非営利団体に対して助成金として、Sacramentoにヒストリックサザンパシフィックショップで鉄道技術博物館の建設を対象とする。

(v) Los Angeles郡メトロポリタン交通公社に対して、会計年度2003-04年末から2012-13年末まで、一年あたり750万ドル(\$7,500,000)。これは、Exposition Boulevard下のトンネルの建設により、少なくともState Route 110からVermont Avenueの西側まで、軽レール、バス、およびその他の車両を用意することを対象とする。このプロジェクトにより、Exposition Parkおよび隣接するUniversity Parkにある博物館、教室、およびアクティビティセンターへ、学生や訪問者に対して歩行者の安全性を改善し、この歴史的な地区において、トランジットおよび交通機関の効率にも貢献する。

(vi) Oakland港に対して、会計年度2003-04年末から2012-13年末まで一年あたり500万ドル(\$5,000,000)。これは、公共交通機関プロジェクトおよび関連する環境プロジェクトを含み、たとえば、Jack London地区周辺のHowardターミナルからSan Leandro湾およびMerritt湖水路を含めたOakland水際地区沿いおよびその地域への接続において、公共交通施設、水際地区公園、道路の補修、自転車および歩行者用通路、およびMerritt湖で関連する補修プロジェクト、ならびに関連する基幹施設の取得および開発が含まれる。ただし、かかるプロジェクトは、Estuary政策 (Oakland総合計画の一部) が修正されてもそれに準じ、BARTから空港連結に特に関連しているプロジェクトを含み、Coliseum湾地域高速鉄道駅とOakland国際空港間のHegenberger Road沿いの開発に関連した、公共交通機関、および環境プロジェクトを対象とする。

(vii) Oakland市の再開発機関に対して、会計年度2003-04年末から2012-13年末まで一年あたり150万ドル(\$1,500,000)。これは、ダウンタウン近隣の大量トランジット施設のトランジット関連開発を奨励し、それにより不要な自動車による通勤を減少させることを対象とする。この金額の3分の2は、上述のトランジット関連開発に寄与することを目的として、California州が設立したOakland芸術学校の取得、建設、機器購入に費やされるものとする。

この金額の残余は、交通機関の基幹施設について、17th StreetとあわせOakland市役所の近隣、およびSan Pablo駐車場調査およびセントラルビジネス地区調査の交通機関関連の改善の計画および建設に費やされるものとする。許可できるプロジェクトには、以下のものが含まれる。バス駐車場、通勤者用駐車場、駐輪場、BART利用機会の向上、区駐車場管理、駐車場構造、および環境面での負荷軽減。

(4)(A) 老人および障害者交通アカウントに対して2パーセント(2%)。これは、監査官により助成金として、政府法規第29532項および公共業務法規第99214項で指定されているものに準拠した、交通機関計画団体を対象として割り当てられ、老人および廃疾/障害をもつ人々、もしくは運転ができない人々、または通常運行の公共交通機関を利用できない人々にたいして交通機関を提供するために使用されるものとする。本パラグラフにより権限を与えられたプログラムに基づいて年次ベースで支給される助成金の20パーセント(20%)は、都市、郡、都市および郡、ならびに対応する基金またはサービスベースに基づいたその他の公共機関に支払わ

れるものとする。助成金の20パーセント(20%)を使用するにあたり、対応する献金が十分得られない場合、残余金額は、対応する献金を提供することのできない公共機関に助成金として提供されるものとする。

(B) (i) 本パラグラフ (4) に基づいて助成金を得るにあたり有資格になるためには、本パラグラフに基づいて助成金を申請する公共機関は、公共業務法規第99243項に従って監査官から報告されるものにより、また、消費者物価指数の上昇により、一般財源から、会計年度1996年から97年、1997年から98年、および1998年から99年において、一般財源からの年間平均支出よりも少ない金額を毎年老人および身体障害者のための交通機関を目的として支出しているものとする。本サブパラグラフの目的にあたり、公共機関の一年あたりの一般財源の支出、および会計年度1996年から97年、1997年から98年、および1998年から99年における一般財源からの平均支出を算出する際、公共機関がその裁量により費やす無制限の金額が、一般財源からの支出とみなされるものとする。

(ii) 1996年7月1日以降に設立された公共機関について、監査官は、かかる公共機関が存在した1996年7月1日から2000年12月31日までの部分的機関についての平均年間支出を算出するものとする。2000年以降に設立された公共機関について、監査官は分析対象として、適切な期間を選択することができる。

(iii) 条項iiの目的にあたり、監査官は、公共機関から、会計年度1996年から97年、1997年から98年、またはその他の会計年度を対象として、公共業務法規第99243項に基づいて提供するデータに付け加え、会計データを要請することができる。かかる要請を受理してから、120日以内に、各公共機関は監査官にかかるデータを提供するものとする。監査官は、情報の要請に応じない、または不完全なデータを提供する公共機関については、支払に猶予を設けることができる。

(iv) 監査官は、必要であると判断される場合、条項iiに準拠しているか、監査を行うことができる。条項iiに準拠していない、いずれの公共機関も、かかる会計年度に受理した金額を州に償還するものとする。条項iiに準拠しない結果として、留保、または返還された金額は、支出が準拠している、その他の有資格公共機関に再度割り当てられるものとする。

(v) 公共機関が、特定の会計年度において、条項iiの条件に準拠しない場合、かかる公共機関は、当該会計年度および翌会計年度において、条項iiの目的について、かかる会計年度について費やすことが義務づけられている合計金額よりも少ない、合計金額を支出できる。

(5) (A) (i) 鉄道グレード分割アカウントに対して4パーセント(4%)。これは、本パラグラフの条件に従って、公益企業委員会により作成された優先順位リストに基づいて、California交通委員会により割り当てられ、街路、道路、および高速道路から、鉄道を分割するプロジェクトを対象として使用されるものとする。

(ii) サブパラグラフ (D) にあるプロジェクトを除き、アカウントにある金額は、少なくとも1,500万ドル(\$15,000,000)が街路及びハイウェイ法規第190項に基づいて、鉄道グレードの分割プロジェクトに割り当てられている、会計年度のみを対象として、California交通委員会による支出として譲渡されるものとする。街路及びハイウェイ法規第190項に基づいて、鉄道グレードの分割プロジェクトに、少なくとも1,500万ドル(\$15,000,000)が割り当てられていない会計年度に関して、当該会計年度において上とされるはずだった金額は、副項 (b) のパラグラフ (3) により設置された トランジットキャピタルアカウントに代理上とされるものとする。

(B) かかるアカウントから割り当てられた金額の用途の第一優先は、グレード分割により緩和されるであろう交通渋滞の量に基づいて、既存の交通量の多い鉄道にまたがった、グレードの分割プロジェクトであるものとする。港に仕える鉄道に関するプロジェクトには、高い優先順位を設定するものとする。これは、これらのプロジェクトが、鉄道をより安全にすることにより、トラックの交通量に対する必要性を削減するためである。

(C) アカウントから割り当てられた金額は、グレード分割プロジェクトにおける自転車および歩行者を調整するために使用されるもの都市、自転車および歩行者のみを調整するプロジェクトが、本パラグラフに基づいて財源を受け取る際有資格である。

(D) サブパラグラフ (A)、(B)、および (C) の制限に関わらず、アカウントの金額は、まず以下のプロジェクトに割り当てられるものとする。

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

(i) Southern California地域鉄道公社に対して、会計年度2003-04年末から2006-07年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、Sand Canyon RoadおよびHarvard Avenueのグレード分割を対象とする。設計および建設は、各プロジェクトが位置する管轄区域により、実施されるものとする。

(ii) San Bernardino市に対して、会計年度2003-04年末から2006-07年末まで一年あたり750万ドル(\$7,500,000)。これは、Norton空軍基地一貫物移動施設に関連する、以下のグレード分割改善を対象とする。Central Avenueの南側Tippecanoe Avenue、Central Avenueの南側Waterman Avenue、Waterman Avenueの西側Mill Street、およびRialto Avenueの南側E Street。

(6) (A) 交通緩和信託基金に対して、10パーセント(10%)。これは、街路及びハイウェイ法規第164.57項に従って、リソース機関により割り当てられるものとする。

(i) 少なくとも100万ドル(\$1,000,000)が、各会計年度において、かかるリソース機関により、安全に交差する交通道路において、野生生物を保護する施設に費やし、二輪車の安全性を向上し、野生生物の個体数との連携を促進するものとする。本サブパラグラフにより権限を与えられた野生生物の交差点を対象とした金額の60パーセント(60%)は、郡グループ2で費やされるものとし、40パーセント(40%)が郡グループ1で費やされるものとする。

(ii) 少なくとも100万ドル(\$1,000,000)が、街路及びハイウェイ法規第164.57項の副項 (f) に基づいて、各会計年度中に食糧農業部門により、Orange, Riverside, San Bernardino、およびSan Diego郡を構成する地域における都市区、および都市化されている区の内部および近隣において費やされるものとする。

(B) サブパラグラフ (A) および街路及びハイウェイ法規第164.57項の制限事項に関わらず、以下の金額がまず委託基金から割り当てられるものとする。

(i) Irvine市に対して、会計年度2003-04年末から2014-15年末まで一年あたり1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、野生生物のための通路建設、および、Laguna海岸自然公園およびCrystal Cove州立公園からOrange郡セントラルパークおよび自然保護区を接続する、関連する道路システムを対象とし、この区における野生生物に影響を及ぼすInterstate 5および405、ならびにその他の道路による影響を軽減し、自転車や歩行者の横断道路、交通機関施設に関連する洪水制御の向上、Jeffreyオープンスペーススパインに沿ったその他の改善を対象とする。

(ii) Riverside郡に対して、一年あたり600万ドル(\$6,000,000)。これは、Western Riverside郡生息地保護計画推進プログラムを対象とする。この金額の支出は、土地取得に第一優先をおくものとする。これらの支出の目的は、Riverside郡において野生生物の生息地を保護し、交通機関および交通機関関連の開発の影響から軽減することである。会計年度2003-04年末から2012-13年末まで、プログラムにより取得される土地の運営及び維持について費やされる金額は、100万ドル(\$1,000,000)以下とする。会計年度2014年から15年末で開始し、その後の会計年度では、プログラムにより取得された土地の運営及び維持について、最高500万ドル(\$5,000,000)を使用できる。

(iii) San Joaquin川自然保護管理事務所に対して、一年あたり50万ドル(\$500,000)。これは、保護管理事務所により費やされ、かかる保護管理事務所の裁量により、土地の取得、施設の開発、およびそれらの運営及び維持に費やされるものとする。この金額のうち、保護管理事務所は、FresnoおよびMadera郡にあり、主要な目的がSan Joaquin川の保護管理およびこれに関する教育である、非営利団体に対して、一年あたり25パーセント(25%)以下を付与するものとする。これらの支出が必要である理由は、State Route 99および41、およびその他の交通道路など州の高速道路、およびフリーウェイが、San Joaquin川およびその近隣の環境に及ぼす影響があるためである。

(iv) Santa Monica山自然保護管理事務所に対して、一年あたり800万ドル(\$8,000,000)。これは、保護管理事務所により、かかる保護管理事務所の裁量で、当該保護管理事務所がメンバーである合同権限機関が本サブパラグラフ、および街路及びハイウェイ法規第164.57項の条件に対応するプロジェクトに費やされるものとする。これには、本サブパラグラフにより取得された土地および建設された施設の運営及び維持が含まれる。法律のその他の条項に関わらず、本サブパラグラフに条項されている金額のうち100万ドル(\$1,000,000)は、Los Angeles郡において過度に都会化が進んだ区

内の、自然公園の取得および改善に、毎年使用されるものとする。これらの支出が必要である理由は、Interstate 10、U.S. 101、State Route 134および、ならびにその他Santa Monica山やその他の土地の環境面での質に負の影響を与えてきた、数多くの州および地域の道路など、州の高速道路、およびフリーウェイが、保護管理事務所およびその公共機関パートナーにより保護されるべきであるためである。

(v) (I) Sacramento郡に対して、一年あたり100万ドル(\$1,000,000)。これは、道路を含め、土地の取得、American川パークウェイの開発、ならびに運営および維持を対象とし、パークウェイの利用率を促進することを目的とする。当該パークウェイのJedediah Smith記念トレイル(街路外)は、地域、州、および国レベルでの重要性を持つリクリエーションリソースであり、通勤で自転車を使用する人々にとって、主要な東西を23マイルにわたって横切る、交通道路である。自転車およびその他のリクリエーション利用者によりパークウェイが使用されることは、通勤者およびリクリエーション旅行を対象とした自転車巡回基幹施設の条項を含め、自転車の利用を支援することにより、一般市民を大気汚染、および空気中の有害物質から保護するという、Sacramento郡の戦略の重要な一部分である。パークウェイにおいて、メンテナンステレベルを向上し、公共の安全性を高めると、職場、学校、およびU.S. 50、Interstate 80、その他の地域の道路により利用機会可能な、その他の場所から行き来する人々による、パークウェイの利用が促進される。

(II) 本サブパラグラフに基づいて割当を受け取るにあたり有資格であるためには、Sacramento郡は、監査官に対して報告されるものにより、また、消費者物価指数の上昇により、一般財源から、会計年度1999年から2000年、2000年から01年、および2001年から02年において、一般財源からの年間平均支出よりも少ない金額を毎年American川パークウェイに支出しているものとする。会計年度1999年から2000年、2000年から01年、2001年から02年において、郡の年間一般座意見支出を算出する際、かかる郡の裁量により費やされた、無制限の金額が、一般財源からの支出とみなされるものとする。監査官は、郡から、指定された会計年度を対象として、会計データを要請することができる。かかる要請を受け取った後、郡は、120日以内に監査官にかかるデータを提供するものとする。監査官は、情報の要請に応じない、または不完全なデータを提供する郡については、支払を留保することができる。監査官は、必要であると判断される場合、準拠性を確認するため監査を行うことができる。郡が準拠していない場合、郡は、当該会計年度に受け取った金額を州に償還するものとする。

(vi) 以下のプロジェクトにより、Riverside郡における野生生物の通路に対する、交通機関プロジェクトの影響を軽減する。

(I) Riverside郡に対して、一年あたり300万ドル(\$3,000,000)。これは、San Timoteoクリークおよび溪谷、ならびにLoma LindaとBeaumontとの間にある峡谷および丘にある隣接する土地を含め、San Timoteo公園プロジェクトを対象とする。この金額の支出は、土地取得に第一優先をおくものとする。土地が取得できない年において、割当は、San Timoteo公園プロジェクトのために取得された土地の運営及び維持のために使用されるものとする。

(II) Riverside市に対して、一年あたり100万ドル(\$1,000,000)。これは、RiversideおよびNorcoの両市の間のLa Sierra/Norco Hillsプロジェクトを対象とし、生息地の土地および野生生物通路の取得、Santa Ana川への接続、および隣接するSanta Ana川トレイルの改善が含まれる。この金額の支出は、土地の獲得に第一優先がおかれ、Santa Ana川トレイルの改善は、第二の優先事項とする。土地の取得ができず、道路の改善が不要だった年において、金額は、La Sierra/Norco Hills生息区、およびRiverside市のSanta Ana川トレイルの運営及び維持に使用できるものとする。

(vii) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003-04年末から2004-05年末まで一年あたり200万ドル(\$2,000,000)。これは、主要な目的が、Golden Gate国立レクリエーションエリアの改善である、非営利団体に対して、国立レクリエーションエリアにおける海岸線および近隣する敷地、ならびに湾岸沿いの敷地における交通機関の改善および関連改善事業として提供される。このような改善には、自転車および歩行者プロジェクト、交通機関安全プロジェクト、公園入口プロジェクト、トランジット利用機会訪プロジェクト、訪問者の自動車利用による影響を軽減する駐車場改善、訪問者施設、ならびに道路により影響を受けた天然区の海辺および海岸線補修が含まれるが、これらに限定されない。

提案第51号（続き）

(viii) Laguna Woods市に対して、会計年度2003年から04年末に200万ドル(\$2,000,000)。これは、市内の土地または市の影響を受ける範囲内、またはLaguna海岸野生公園に隣接して影響を受ける範囲内における土地の取得、および公園へ接続する鉄道の開発を対象とする。これらの基金の目的は、野生生物通路の近所にある交通施設による影響を軽減することである。

(ix) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003年から04年まで350万ドル(\$3,500,000)。これは、主要な目的が、San Diego川の修復である、非営利団体に対して助成金として、土地の取得および川沿いの生息地の修復を対象とする。これらの基金の目的は、State Route 67、Interstate 5およびその他のSan Diego川にかかる道路などの交通施設からの影響を軽減することである。

(x) 娯楽公園部門に対して、会計年度2003-04年末から2013-14年末まで一年あたり500万ドル(\$5,000,000)。これは、公的資源法規第30103項で指定されている海岸線領域内における、Los Angelesにある海岸湿地帯およびBallonaクリーク分水界域の海岸湿地帯の取得を対象とし、Los Angeles郡の海岸線領域における交通機関改善および道路建設の影響を緩和するものとする。

(xi) Sacramento市に対して、会計年度2003年から04年および2004年から05年まで一年あたり200万ドル(\$2,000,000)。これは、ダウンタウンからリバーフロントリコネクションまでを対象として、Interstate 5上の空中橋の開発で使用されるものとする。Interstate 5による影響を緩和することを目的とした、甲板被覆プロジェクトにより、オープンスペースが作成され、水際の再活性が支援される。

(xii) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003-04年末に100万ドル(\$1,000,000)。これは、主要な目的が、自転車用通路、歩行者用通路、および関連する標識および照明の補修および改善、ならびにLos Angeles郡の法人化区および未自治化地域にあるLa Ballonaクリークへ、またはそれに沿った歩行者および自転車の利用機会ポイントの取得および更新としている、非営利団体に対して、助成金として提供されるものとする。

(xiii) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003-04年末まで50万ドル(\$500,000)。これは、主要な目的が、Southern Californiaの海岸地域において教育プログラムを作成し、子供や一般市民に対して自動車、トラック、その他分水界域および排水管から海に排出される車両の非点汚染源について啓蒙することである、非営利団体に対して、助成金として提供される。かかる助成金は、ひとつまたは複数のMobil Oceanおよびトラベリングディスカバリーセンター車両を取得するために使用されるものとする。この金額で取得した車両は、汚染物質の排出レベルで最低限達成できる基準を証明するものとする。

(xiv) Coachella Valley山地自然保護管理事務所に対して、各会計年度一年あたり200万ドル(\$2,000,000)。これは、保護管理事務所により直接的に費やされるか、もしくは保護管理事務所から公共機関パートナー、合弁権機関、または非営利保護管理組織に対して、土地の取得ならびにその運営及び維持を対象として助成金が支払われものとする。かかる取得は、Coachella Valley多種生息地保護計画/自然コミュニティ保護計画の地域の実施を支援し、かかる自然保護管理事務所の使命を遂行する手助けとなり、Coachella Valleyおよびそれを取り巻く山々および自然コミュニティの保護を行うものとする。これらの支出が必要である理由は、Interstate 10および関連するインターチェンジプロジェクト、State Route 67、74、86およびI11、およびCoachella Valleyの環境面での質に負の影響をおよぼしてきた数多くの州および地域の道路など、州および連邦の高速道路、およびフリーウェイによる影響があるためである。

(xv) 州沿岸自然保護管理事務所に対して、会計年度2003-04年末に100万ドル(\$1,000,000)。これは、主要な目的がSan Dieguito川の保護である非営利団体に対して、San Dieguito川に沿った土地の取得および生息地域の補修、および鉄道の開発を対象として助成金として提供される。これらの支出は、San Dieguito川バレーおよびその近隣の交通機関および交通機関関連の開発による影響を緩和するために使用されるものとする。

(xvi) 野生生物保護委員会に対して、会計年度2003-04年末に1,000万ドル(\$10,000,000)。これは、残存しているスプリングランおよびその他のサーモンやスチールヘッドの個体数を維持しつつ、Sacramento川の分水界域における「天然の土地」、サーモンおよびスチールヘッドの個体数、ならびに考古学的資源および多様な野生生物の個体数に重要な水利

権の取得を対象とする。本サブパラグラフの目的にあたり、取得は、無条件永代借地権の購入、および永続的な資源環境保護管理の地役権とする。本サブパラグラフの目的にあたり、「天然の土地」とは、Sacramento川の主要な支流上少なくとも5マイルを接する土地を含み、そして連続的に5,000エーカー以上におよび、ならびに本サブパラグラフの条件を満たす、Sacramento川の主要な支流の分水界域を保護するのに十分大きいものを含むものとする。この取得は、Interstate 5、State Route 99、および70、ならびにその他の主要な道路およびハイウェイなどによりSacramento Valleyにこえるサーモンの個体数や考古学的資源に対して加えられた損害を補償することを目的としている。

(xvii) (I) Sacramento郡に対して、一年あたり150万ドル(\$1,500,000)。これは、State Route 16、Scott Road、Deerクリーク、およびCosumnes川道路沿いの区、ならびに特にSacramento郡執行官役員会で定義されている通り、AmadorおよびEl Dorado郡線の東側、White Rock Roadの南側、および西行きEast郡オープンスペース研究区の東側にあるState Route 16の北側区、これには、Sloughhouse区が全般的に含められ、ならびにかかる執行官役員会でより詳細にわたり線引きされている、Amador郡線の西側およびMeiss Roadの北側に位置するHighway 16の南側を対象とする支出とする。この金額は、大気汚染、騒音、水質汚濁など、郡及び地域内の交通機関の業務による影響を緩和することを第一の目的として、費やされるものとする。これは、広く田園的で、景観を有し、オープンスペースである特長において、区の土地の所有者とコスト効果の高い、報奨金をベースとした共同プログラムを通して、研究区内のできるだけ多くの土地および関連する道路を維持したり、当該区の道路および通路の適切な保護および改善を支援したりすることにより、田園および景観を保持しながら、地元およびそれ以外からの利用者にたいして、安全な使用と楽しさを提供することを目的とする。本サブパラグラフにより割り当てられた金額は、執行官役員会により開発および承認されたプログラムに基づいて費やされるものとする。

(II) サブ条項 (I) に基づいて割り当てられた金額の少なくとも75パーセント(75%)は、任意の10年間の期間において、オープンスペースの長期的請負管理、およびひとつまたは複数の相互間で決定され、望ましくは資産の連携的なオープンスペースの価値について積極的に管理及び維持することに積極的な土地所有者との協約の管理および向上の財源を目的として費やされるものとする。これには、農業、牧場、野生生物の生息地および関連する生物学上の価値、オークおよびオーク林、治水路、分水界域、歴史的および文化的資源、景観、ならびに相互に適切だとみなされる公共の利用機会およびリクリエーションが含まれるが、これらに限定されない。管理協約は、最低でも320エーカーを網羅するものとし、米国内国歳入法第501 (c) (3) 項に基づいて、政府組織や、免税非営利団体により、有料で所有されている土地は含まれないものとする。提案された管理協約プログラムは、執行官役員会による承認の検討にあたり、Sloughhouse資源保護管理地区が開発することができ。管理協約に基づいた、土地所有者に対する報酬は、双方の同意に基づいて決定されるものとする。これには、協約の期間、網羅される資源および事業の一般市民の関心価値、および労働、サービス、土地所有者から期待される投資が含まれるが、これらに限定されない。経費は、同様の役割を公務員を使用して、公共機関が一般的に生ずる経費より少ない、または競合的なものであるとする。

(III) サブ条項 (I) に基づいて割り当てられる金額の最高25パーセント(25%)は、任意の10年期間において、Scott Roadの安全性向上について使用することができる。これには、田園的および景観を損ねない範囲で、洪水のためScott Roadを閉じる必要性を最小限に抑える改善が含まれ、Cosumnes川上の歴史的な橋のメンテナンス、修復、および再利用を補助したり、特にState Route 16およびCosumnes川水路、ならびにSloughhouse区における歴史的、および文化的資源の保護、修復、判断したりすることを対象とする。

(7) 交通水質アカウントに対して2パーセント(2%)。これは、州水資源管理役員会により、街路及びハイウェイ法規第164.58号に従った出費に対して割り当てられるものとする。

(8) (A) 大気環境アカウントに対して3パーセント(3%)。これは、州大気資源役員会により、(衛生安全法): 衛生安全法規第26部門の第5部の第9章(第44275から開始)に基づいて設立される Carl Moyer記念大気環境基準値達成プログラム、およびサブパラグラフ (B) で指定されるその他の追加譲渡

提案された法律の本文

提案第51号 (続き)

について割り当てられるものとする。各大気区 ((衛生安全法: 衛生安全法規の第39025項で定義されている通り) は、一年あたり助成金として10万ドル(\$100,000)以下を受け取る際、有資格とする。人口が150,000人未満の地区は、対応する資金を提供する必要はないものとする。

(B) 仮に、州大気資源役委員会が、Carl Moyer記念大気環境基準値達成プログラムについて金額が必要ないと決定した場合、Carl Moyer記念大気環境基準値達成プログラムに支払われる予定だった、当該金額の75パーセント(75%)が、自転車効率アカウントに譲渡され、25パーセント(25%)は、歩行者アカウントに譲渡され、それぞれのアカウントの目的について使用されるものとする。

(9) 自転車効率アカウントに対して2パーセント(2%)。これは、運輸部門により、街路及びハイウェイ法規第894.5項に基づいた、自転車プロジェクトを対象として割り当てられるものとする。

(10) 歩行者アカウントに対して1パーセント(1%)。これは、運輸部門により、街路及びハイウェイ法規第894.5項に基づいた、歩行者の利用および歩行者の安全性プロジェクトを円滑にし、スクールバス停留所のパトランジットのニーズに対応するプロジェクトを対象としてとして割り当てられるものとする。

(11)(A) 都市間・通勤電車設備および事業アカウントに対して4パーセント(4%)。これは、California交通委員会により、運輸部門および通勤電車サービスを運営している公共機関に対して、都市間および通勤電車サービスの運営、鉄道車両の取得、鉄道サービスの補修、新規ルートおよび駅の建設、既存ルートの統合、および利用客の鉄道サービスを向上させるために、既存ルートを向上する目的で使用されるものとする。

(B) サブパラグラフ (A) により割り当てられる金額の40パーセント(40%)は、フリーウェーの対応する部分において一般的に渋滞が見られるサービスを向上させるにあたり、通勤電車に割り当てられるものとする。サブパラグラフ (A) による割り当てられる金額の60パーセント(60%)は、フリーウェーの対応する部分において渋滞が見られるサービスを向上させるにあたり、最高の優先順位において、都市間電車に割り当てられるものとする。本サブパラグラフにより必要とされる算出は、サブパラグラフ (C) で必要とされる支出がなされた後に、行われるものとする。

(C)(i) サブパラグラフ (B) の条件に関わらず、本パラグラフ (11) に基づいて割り当てられる金額の支出に関する第一優先事項は、会計年度2003-04年末から2010-11年末まで一年あたり1,500万ドル(\$15,000,000)を、運輸部門に対して、Interstate 10およびその他のハイウェイにおける交通渋滞を緩和し、ハイウェイおよび鉄道利用客の安全性を向上するための以下のプロジェクトについて、割り当てられるものとする。プロジェクトには、以下の部分を含む、Los AngelesからFullertonおよびColton経由Palm SpringsおよびIndioへの都市間乗客鉄道サービスへの設備投資が含まれるものとする。少なくとも5両編成で1両の機関車から構成される電車2セット、Palm SpringsからIndioまで運行している乗客用鉄道を促進する軌道および信号の改善、Coachella Valleyのパレー中部セクションにおけるRamon Roadに乗客用鉄道駅をひとつ、Coachella Valleyの東側パレーにおけるJackson Street近隣における乗客用鉄道駅をひとつ、ならびに、Palm Springsに現在位置している鉄道利用客に対する改善。乗客鉄道駅には、プラットフォーム、乗客駅、必要な駐車場およびトンネル、ならびにその他の駅の施設を含むものとする。支出の最優先事項は、このサービスを対象とした乗客鉄道駅の開発であるものとする。各駅内に位置する、都市またはインディアン特別保留地は、運輸部門の設計および財務上の承認を得た上で、これらの駅の設計および建設を管理するよう選出することができる。

(ii) 運輸省は、国営の鉄道乗客サービス提供者と連携を図り、この都市間サービスの運営を行うものとし、米国運輸部門を含み、なおこれに限定されず、あらゆる連邦財源からこのサービス運営のための支援を追求するものとする。

(12)(A) 地方交通アカウントに対して2パーセント(2%)。これは、以下の通り、人口が250,000人未満である郡におけるトランジット運営者に対して、監査官から直接割り当てられるものとする。公共業務法規第99314項および第99314.3項に基づいて、州トランジット援助基金に対して、50パーセント(50%)が割り当てられる。ただし、金額は、監査官からトランジット運営者に対して直接割り当てられるものとする。また、同様に公共業務法規第99313項に基づいて、州トランジット援助基金の割当として、

交通企画開発担当計画機関に対して、50パーセント(50%)が割り当てられる。ただし、当該金額は、交通企画開発担当計画機関のみにより、トランジット運営者に対して割り当てられ、これ以外の目的では支給されず、自動車を運転できない田園区で生活している人々の移動性を改善するために使用されるものとする。

(B) アカウントにおけるかかる金額の支出の最優先事項は、廃疾/障害/労働不能やその他の健康上の問題を抱えている人々、老人、学生、および自動車を運転しない低所得者にサービスを提供することとする。

(13) トランジット優先開発アカウントに対して、3パーセント(3%)。これは、政府法規第13984項に基づいて設立された競合的な助成金プログラムに基づいて、鉄道およびバストランジット駅に付随する公用施設を開発するための、設備投資プロジェクトについて、人口に基づき、ビジネス、交通、住宅機関長官により、地域の交通機関計画開発機関に対して割り当てられるものとする。助成金の60パーセント(60%)は、郡グループ2を対象とし、40パーセント(40%)が郡グループ1を対象にするものとする。

(14) 以下の通り、監査官により、1パーセント(1%)が自転車および歩行者安全法執行機関に対して割り当てられるものとする。

(A) 3分の2が、刑事司法企画事務局について、州および地域の法執行機関に対して、制限速度の執行および交通量の多い歩行者および自転車道路沿いでその他の交通安全を向上させるための助成金として割り当てられる。助成金の最優先事項は、街路及びハイウェイ法規第2333.5項により設立された安全な通学路プログラムに基づいて支給される道路に対して割り当てられることとする。刑事司法企画事務局は、本パラグラフの実施にあたり、指針または規制を採用することができる。かかる指針または規制は、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章 (第11340項から開始) のその他の条件の対象外である。助成金の60パーセント(60%)は、郡グループ2を対象とし、40パーセント(40%)が郡グループ1を対象にするものとする。

(B) 州教育部門に対して、3分の1。これは、州および地域の交通安全法、条例、およびプログラムに準拠して、交通量の多い歩行者および自転車道路沿いで、徒歩または自転車により子供たちが安全に通学できる方法を、生徒および親に教育するために、学区に対して助成金として割り当てられる。助成金の最優先事項は、街路及びハイウェイ法規第2333.5項に基づいて設立された安全な通学路プログラムに基づいて財源を得ている道路沿いの学校を対象とすることである。州教育部門は、本パラグラフを実施するにあたり、指針または規制を採用することができる。かかる指針または規制は、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章 (第11340項から開始) のその他の条件の対象外である。助成金の60パーセント(60%)は、郡グループ2を対象とし、40パーセント(40%)が郡グループ1を対象にするものとする。本サブパラグラフに従って助成金を受け取る学区は、これらのプログラムの実施について、自転車および法執行機関と協議するものとする。

(15)(A) 安全かつ清潔なスクールバスアカウントに対して、8パーセント(8%)。これは、州教育部門により、あらゆる公立学校区、郡教育事務局、州立学校、または合併権限公社に対して、以下の優先順位において、教育法規第39830項で定義されている通り、新規スクールバスの購入またはリースを対象とした助成金として割り当てられるものとする。最優先事項は、1997年4月1日以前に製造された、現在認定済のCaliforniaスクールバスで、現行の連邦自動車安全基準に対応していないものを置換することとする。二番目の優先事項は、1987年1月1日以前に製造された、現在認定済のCaliforniaスクールバスで、現行の連邦自動車安全基準に対応していないものを置換することとする。三番目の優先事項は、1987年1月1日およびそれ以降に製造された、現在認定済のCaliforniaスクールバスを置換し、保有車数を増大させることとする。州教育部門は、本プログラムのもて、リースまたは購入された新規スクールバスのライフサイクルおよびコストを決定するにあたり、ライフサイクルコスト公式を開発し、使用するものとする。助成金は、競合に基づいて支給され、助成金付与の基準は、州大気資源役委員会との協議により決定されるものとする。

(B) 助成金が支給されるのは、基準汚染物質の最低達成可能排気レベルを満たす新規バスの購入またはリースに限定されるものとする。公立学校区、郡教育事務局、州立学校、合併権限で、平均の日次出席者数が500人未満、またはこの条件を満たすために燃料が不要であるとCaliforniaエネ

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

ルギー委員会により認定された地域に位置するものは、この条件から除外できる。助成金には、燃料補給基幹施設に対する財源を含めることもできる。

(C) 公立学校区、郡教育事務局、州立学校、または合併権限は、最高で1万ドル(\$10,000)まで、新しいバスまたはリースされたバス1台につき、その経費の10パーセント(10%)を支払うものとするが、対応する基金は、その他の機関または適用されるプログラムから取得することもできる。助成金の受取人は、バスが1977年以前に製造されバス、および本プログラムに基づいて置換されたバスが破棄されたことを証明する文書を州教育部門に提出すると同時に、1987年1月1日以前に製造されたスクールバス、および本プログラムに基づいてスクールバスの運行から除外され、ならびにCalifornia州内において再度登録されることがないことを証明する文書を州教育部門に提出するものとする。本パラグラフの実施にあたり採用されるいずれの規制も、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章（第11340項から開始）のその他の条件の対象外である。

(16) 交通安全改良アカウントに対して、5パーセント(5%)。これは、California交通委員会により運輸部門および地域の交通開発計画担当機関に対して、ハイウェイの安全性を向上するためのプロジェクトに対して、助成金として割り当てられ、厳密に、自動車運転者数、自転車運転者数、歩行者の死亡者数、および負傷者数を減少させるためのプロジェクトの潜在力に基づいて割り当てられるものとする。最優先事項は、負傷者および死亡者の率が高すぎる道路およびハイウェイの部分に対する、安全性を改善するプロジェクトに対して設定されるものとする。当該委員会は、コスト効果の高いプロジェクトに優先順位をおくものとする。交通安全事務局は、本プログラムの開発について、委員会に報告するものとする。当該委員会は、本パラグラフの実施にあたり、規制または指針を採用することができる。本パラグラフに基づいて採用される規制または指針は、行政法事務局の検討または許可の影響を受けず、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章（第11340項から開始）のその他の条件の影響を受けないものとする。

(17) 旅客鉄道改良、安全、近代化アカウントに対して4パーセント(4%)。これは、公共業務法規第10部門第11部の第7章（第99571項から開始）に基づいて、監査官により割り当てられるものとする。

(c) 本項に基づいて、州の機関により助成金として割り当てられた金額、または費やされた金額は、任意の地域、州、または連邦の交通プログラムの条件を満たすにあたり、対応する献金として使用することができる。

(d)(1) 本項による金額の受取人が、助成金の条件に準拠しない場合、当該助成金を支給した機関は、助成金を撤廃するアクションを開始し、受取人に対して付与された金額の回収、ならびに不足評価により算出される利子を回収することができる。

(2) 本副項において回収された金額は、支給されたアカウントに償還され、支給されたアカウントの目的についてのみ割当て利用できるものとする。

(3) 本副項に従ったアクションの開始は、いずれの罰金、没収、またはその他の罰則、もしくは法律や規制のその他の条項に基づいた管理執行アクションの開始を妨げるものではない。

(e) 監査官は、本項において明示的に権限の与えられている目的、政府法規第13985項に条項されている限定された目的、および共同出資口座における投資のみについて、資金から金額を譲渡することができる。法律のその他の条項に関わらず、共同出資資金に入金された金額は、本項に規定されている通り、直ちに割り当てること、また再度割当てを行うことができるものとし、その他の特別基金または一般財源にローンとして組み込まれたり、貸し出されることがあってはならないものとする。共同出資資金で生じたすべての利子は、基金に蓄えられるものとし、基金の目的においてのみ使用できるものとし、さらに本項に準拠して割り当てられるものとする。

(f) 本法案の発行日以降、Californiaにおいて、地震により交通施設に損害が発生した場合、州知事は、基金からの金額を連邦基金と対応させ、地震の日より最長12カ月、当該地震によるこれらの施設への損害の修復を行うことができる。本副項に基づいて割り当てられた資金は、州の財源による救済措置がない場合使用可能である、連邦基金に取って代わることはないものとする。

(g) この基金における金額は、街路及びハイウェイ法規の第3部門の第17章（第2701項より開始）に基づいた、交通目的を対象として発行される総合義務公債のための債務元利未払金として、または公共業務法規第10部門の第11.5部の第6章（第99690項より開始）に基づいて発行される債務として、もしくは州が権限を与える、または発行する既存または将来の総合義務公債としては使用できない。

(h) 法律のその他の条項に関わらず、本項および政府法規第13985項に指定されている場合を除いて、基金に入金された金額は、一般財源に譲渡または復帰されることはなく、本項で指定されている通り割当、再度割当が行われるまで基金に残存するものとする。

(i) 基金の金額は、局所的または地域の交通団体、または市、郡、または市および郡により、公共交通の目的において、以前に計画、プログラム、または承認された金額に取って代わるために使用されることはないものとする。

(j) 本項に基づいた支出には、本項に基づいて資金を得たプロジェクトの緩和に直接的に関連する経費を含めることができる。資金が本項に基づいたものではないプロジェクトを対象とした場合、連邦または州の法律、もしくは地域の条例により義務づけられているコストの削減にあたり、本項に基づいて利用可能な金額から支出されることはないものとする。

(k) 本項に基づいて資金が提供されるプロジェクトの一環から生じる排気ガス削減は、プロジェクトの資金が提供された時点で、効力が発生している排気ガス削減義務を転嫁または軽減するための、地域、州、または連邦排気ガス準化、もしくは取引プログラムのために使用することはできない。本項に基づいて資金が提供されるプロジェクトの一環から生じる排気ガス削減は、地域、州、または連邦の排気ガス軽減プログラムで財源を受け取ることはできない。

(l) 本項により割り当てられる総額は、迅速にまた効率的に支払われるものとする。周期間からの助成金に対する申請のあらゆる形式は、明確、簡潔、理解可能、および可及的に短いものとする。助成金の申請はすべて、速やかに処理されるものとし、提出から180日以内に承認または却下され、500万ドル(\$5,000,000)未満のプロジェクトについては、90日以内に承認または却下されるものとする。申請が却下された場合、承認を得るために申請をどのように変更したらよいか、指導が与えられるものとする。この指導にはまた、申請が承認または却下される前、申請者が保留の申請を変更できるように提供される場合もある。

(m) 各年12月31日以前に、基金から金額を受け取っている、各州および地域の機関は、前会計年度において本項で承認されたすべてのプロジェクトのリストを提出するものとする。報告書には、各プロジェクトについて、プロジェクトの内容、プロジェクトの経費、適宜、プロジェクトの結果として推定される、排気ガスまたは水質汚濁における年間軽減量、および適宜、プロジェクトの交通渋滞に与える効果を含めるものとする。報告書は、州知事および州議会に提出されるものとし、インターネットを通してのものを、州民に対して公表されるものとする。

(n) 基金から金額を受け取っているプロジェクトは、プロジェクト数地における適切な表記により、またパブリシティを通して、一般州民に、基金からの金額の使途を通知するものとする。当該表記では、金額の源が投票者により承認された州民発案であり、2002年可決されたことを明記するものとする。ビジネス、交通、住宅機関長官は、本項の実施にあたり規制を発案するものとする。かかる規制は、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章（第11340項から開始）のその他の条件の対象外である。

(o) 本項の実施にあたり、基金から金額を割り当てている各機関、および基金から金額を受け取っている各機関は、公的資源法規第14507.5項に定義され、承認されている通り、本項に基づいて資金が提供される作業について、かかる団体が当該機関により実施されるプログラムを実行できる範囲において、California自然保護団体またはコミュニティ保護団体に対する請負発注に優先をおくものとする。

(p) 本項に基づいて請け負うプロジェクトはすべて、California州環境問題法（公的資源法規第13部門（第21000項より開始））に準拠するものとする。

(q) 部分的、または全体的を問わず、基金からの金額を使用し、施設を対象とした建設プロジェクト、または改善作業は、労働法規第2部門第7部第1章（第1720項より開始）による、公共事業プロジェクトとみなされる

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

ものとし、労働法規で責任を全うするにあたり、労使関係部門によって規制されるものとする。

(i) 公共業務法規第99683項は、本項に基づいて請け負う、あらゆる鉄道およびバスの設備投資プロジェクトに適用される。

(s) 基金からの支出は、州知事により指名された5人のメンバー、ならびに州下院議長および規則に関する上院委員会により1人ずつ指名された、合計7名の独立したメンバーで構成される委員会による、年次監査の対象となるものとする。当該委員会は、議長をその中から選出するものとする。かかるメンバーは、報酬なしで業務を行うものとするが、財政部門により決定される日当を受け取ることができる場合もある。監査費用も含めた、当該委員会の費用は、本項に指定されている通り、基金からアカウントへ割当が行われる前に、監査官により、基金からの金額により支払われるものとする。

(i) 副項 (s) で義務づけられている監査には、プログラムの管理および発生する支出の検討が含まれる。また、プログラムの初期始動経費も含まれるが、これに限定されない。副項に基づいて組織された独立した当該委員会は、監査の実行にあたり民間の監査企業に請負を依頼するものとする。監査の完了時点で、当該委員会は、州知事および州議会に結果を直ちに通知し、インターネットによるものを含め州民に結果を通知するものとする。本項で権限を与えられたプログラムのいずれの部分も管理する、各州および地域機関は、監査の完了後90日以内に、監査の結果および忠告に対する回答を、州知事、州議会、および一般州民に通知するものとする。監査によりプログラムの管理費用削減が忠告された場合、当該機関は、管理費用を削減するか、または管理費用が削減できない理由を書面に州知事および州議会に提出するものとする。

(u) California州憲法第XVI条第8項に従って、本項により設立された、州出納官における交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金における資金は、第XVI条第8項により義務づけられている算出に含まれるべきところ、一般財源の歳入に追加されるものとする。

(v) 本項において明示的に権限が与えられた場合を除いて、金額は、副項 (b) により設立された複数のアカウント間、または本項で指定された基金間で譲渡できないものとする。

(w) 本項により利用できる金額は、街路、道路、鉄道、ハイウェイ、または橋扱い、ならびにこれらを超える、歩行者および自転車利用機会、または安全性の特長の既存のレベルを低減させる結果になるプロジェクトについて使用することはできない。

(x) 本項により使用できる金額は、設備投資プロジェクトを完了するため、または交通システムを運営するために、その他の金額の充当で使用することができる。

(y) California交通委員会は、本項に従って、委員会に適用される条件または条項のいずれかを実施するにあたり、指針または規制を採用することができる。本副項の実施にあたり採用されるいずれの規制も、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章(第11340項から開始)のその他の条件の対象外である。

(z) 本項に基づいて、プロジェクトまたはプログラムが、複数のアカウントからの資金提供で有資格になる場合、単一のプロジェクトまたはプログラムについて、複数のアカウントから資金を受けることができる。

(aa)(1) 本項において別途記載がある場合を除いて、政府法規の第13340項、第16304項、および第16304.1項に関わらず、基金、信託基金、および本項により作成され、本項により州機関に対して割り当てられたアカウントにある金額のすべては、会計年度に関係なく、当該機関に対して連続的に割り当てられ、さらに、基金、信託基金、および本項により作成され、本項により州または地域機関に対して割り当てられたアカウントにある金額のすべては、支出されるまで、年をまたがり、当該機関が利用できるものとして残存するものとする。

(2) 政府法規第13340項、第16304項、および第16304.1項に関わらず、本項により設立されたアカウントへ、および交通緩和と信託基金へ監査官により譲渡された金額のすべては、当該アカウントおよび信託基金の目的を対象とした場合、会計年度に関係なく、連続的に割り当てられ、当該アカウントおよび信託基金から金額を受け取る有資格の機関および非営利団体に対して、かかるアカウントおよび信託基金から支出されるまで、年をまたがり、利用できるものとして残存するものとする。

(bb) 州議会により可決された制定法が、アカウントから金額をその他のアカウント、基金、またはその他の資金受託所に譲渡する場合、直接的、間接的の如何を問わず、かかる制定法の発行日から90日以内において、監査官は、譲渡金額と等しい金額を一般財源からかかるアカウントに譲渡するものとする。そこで、一般財源から、本副項で必要とされる譲渡に必要な金額が割り当てられる。

(cc) 投票者の意図は、California州から市、郡、特別区に対して提供される金額が、歳入課税法規に対して本項を追加した州民提案法案の結果として、州議会により減額されないことである。

(dd) いかなる機関も、本項により認められている金額の2パーセント(2%)を超えて、管理費に費やさないものとする。

(ee) 本項の目的にあたり、郡グループ1および郡グループ2は、街路及びハイウェイ法規第187項において定義されている、郡グループとする。

(ff) 街路及びハイウェイ法規第187項のみを利用して配分される、本項に基づいた金額の割当に際して、監査官を含め、助成金を支給する州、および地域機関は、金額をさらに配分し、人口が250,000人を超える各郡が、人口ベースで金額が配分された場合に受け取ることができる10パーセント(10%)の範囲内で、金額を受け取ることができるものとする。

(gg) 第7102項または本項により支配される歳入の流れを、本項を歳入課税法規に追加した州民提案法案の条項と異なる方法で変化させるいかなる制定法も無効であるものとし、執行力または効力を持たないものとする。金額の流れまたはその他の意味合いにおいて、本項を歳入課税法規に追加した州民提案法案の条項の意図された目的に干渉する法案または制定法は、無効であるものとし、執行力または効力を持たないものとする。

(hh) 本項に基づいて割り当てられる、費やされる、または譲渡される金額は、魚類及び哺乳動物法規第3部門第9章(第2780から開始)の目的での資金の譲渡とはみなされないものとする。

(ii) 本項の目的にあたり、通勤鉄道サービスには、バイエリア高速鉄道、キャピトルコリドー、CalTrain、Altamont通勤ターエクスプレス、コースター、およびメトロリンクシステムが含まれるが、これらに限定されない。

(jj) 本項に従って受け取った、設備投資または運営資金の支出において、Southern California地域鉄道公社は、State Route 91、118、60および14、U.S. 101、およびInterstate 215、10、および5のような渋滞したフリーウェイと平行に走るメトロリンクルート沿いの、追加サービスおよび施設およびかかるサービスを支援する施設に最優先を設定するものとする。

第3項 政府法規第13984項を以下の通り追加する。

13984. (a) 本項の目的にあたり、以下の用語は以下の意味を持つものとする。

(1) 「鉄道またはバストラジット」は、以下のいずれかを意味する。軽レール(トロリーバスを含む)、通勤鉄道、重鉄道、または都市間鉄道、もしくは専用バストラジットウェイまたは高越渋滞のピーク時において15分未満の間隔で運行しているバストラジットルート。

(2) 「公用施設」は、以下のすべてを意味する。

(A) 鉄道またはバストラジットルートの3分の1マイルの範囲内の街路、歩道、および歩行者用通路の改善。

(B) 鉄道またはバストラジット駅の施設。これには、美術品、ベンチ、歩行者および自転車用歩道橋、およびトンネル、1990年米国障害者法(公法101-336)に準拠した便宜、エレベーター、エスカレーター、ならびに鉄道およびバストラジット駅の利用を増加させることができ、鉄道およびバストラジット利用者に対して好ましい駐車場を提供する、自転車駐輪場、自動車駐車場構造が含まれるがこれらに限定されない。

(C) 児童保育センター、図書館、コミュニティ室、トイレ、および鉄道またはバストラジット利用者に対する、もしくは彼らが利用できる、その他の公共施設および公共スペース。

(D) 本項に基づいた助成金を受ける資格を有するプロジェクトを実施するための土地の取得。

(E) 複数モダル施設。これには、バスルート、その他の鉄道またはバストラジットルート、小型バス、タクシー、旅行バス歩行者用施設、自転車利用者が使用する利用機会ルートへの接続を提供する基幹施設が含まれるが、これらに限定されない。

(F) 鉄道またはバストラジット駅における、公的に所有されている低排気ガス車両を格納する施設。これには、充電ステーション、安全パー

提案された法律の本文

提案第51号 (続き)

キング、および保管施設が含まれるが、これらに限定されない。

(G) 鉄道またはバストランジット駅近隣の公共トランジットを対象とした、交通信号同期コントローラーおよび信号優先順位。

(H) 本副項に一覧にされているプロジェクトのいずれかを実施する際に必要とされる移転補助のコスト。プロジェクトの総費用の10パーセント(10%)を限度とする。

(I) 本副項に一覧にされているプロジェクトのいずれかを実施するための、汚染された土地の回復。部分的に、またはかかる回復に責任をもつ団体がいない場合、もしくは州が責任を負う場合に限定される。

(3) 「プロジェクト」とは、鉄道の駅またはバストランジット停留所から3分の1マイルの範囲内にある、複合目的居住用およびビジネス開発を意味し、以下の要素の少なくとも2つを含むものとする。

(A) 居住

(B) 小売

(C) オフィススペース

(b) 本項は、居住および雇用センターに接続する、鉄道またはバストランジット駅に位置する民間開発プロジェクトの財政的実現可能性を向上し、これにより鉄道またはバストランジットの利用を増加させるために、公用施設に対して支払うことを目的とする。

(c)(1) 長官は、地域交通開発計画担当機関による、トランジット駅に付随する公用施設の開発の実施について、鉄道またはバストランジットの利用客を増加させるために提案されたプロジェクトの一環として、プログラムをコスト効果の高い方法で立案するものとする。

(2) プロジェクトは、以下の条件に合致する場合、本項に基づいて優先されるものとする。

(A) 当該プロジェクトが、地域の土地使用機関から、密度ボーナスを受け取った場合。

(B) 当該プロジェクトに、鉄道またはバストランジット利用者、および提案されたプロジェクトの利用者により共有された駐車施設が含まれている場合。有料駐車場を含む提案に対しては、より高い優先順位が設定されるものとする。

(C) 鉄道またはバストランジット駅と密に連携することで、鉄道またはバストランジットの利用が増加したため、駐車条件をプロジェクトにより緩和できた場合。当該駐車条件は、助成金申請の提出の6カ月前に、ゾーニングの少なくとも30パーセント(30%)未満であるものとする。

(3) 地域公共機関(市、郡、市および郡、交通機関、再開発機関、および住居当局を含むが、これらに限定されない)からの助成金を対象とした各申請には、以下の書類が必要であるものとする。

(A) 鉄道またはバストランジット駅を対象とした開発プランおよび隣接したプロジェクト。これには、開発プランを実施することに同意する民間の開発者で関与するものの説明も含まれるが、これに限定されない。

(B) 鉄道またはバストランジット駅の所有者からの書簡。これには、提案されたプロジェクトの実施に対する協力姿勢が明示されている必要がある。

(C) 鉄道またはバストランジット駅および直にそれらを取り囲む区で許可された駅区ゾーニングおよび密度。ゾーニングおよび密度は、コスト効果の高い開発を促進するレベルにおけるものとする。

(d) 本項に従った住居を含むプロジェクトを対象とした助成金を受け取る各公共機関は、金額の20パーセント(20%)以上が衛生安全法規第50093項に定義されている通り、低所得者または中所得者の人々や家族を対象とした住居ユニットの少なくとも25パーセント(25%)を対象としたプロジェクト専用に使われる。この種類またはその他の種類の住居の建設で報酬を提供する地域機関プログラムに対応する献金にたいする取り組みを含めた、助成金申請に対して、最優先がおかれるものとする。

(e) 本項により使用できる金額の少なくとも50パーセント(50%)は、本項のその他の条件を満たす、居住プログラムに対して費やされるものとする。

(f) 長官は、「交通渋滞期間のピーク」の定義を含め、本項を実施するにあたり、規制を採用するものとする。これらの規制は、行政法事務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章(第11340項から開始)のその他の条件の対象外とする。

第4項 政府法規第13985項を以下の通り追加する。

13985. (a) 歳入課税法第7105条の州出納官において作成される、交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金の金額は、その時点での会

計年度の5月に州知事から州議会へ報告として推定されるものにより、その時点での会計年度における一般財源歳入の総計が、現在の会計年度における、California州憲法の第IV条第12項に従って、州知事により提出される予算に指定される、前会計年度の一般財源の歳入の総額を下回る場合、監査官により一般財源に譲渡されるものとする。本副項に基づいて、一般財源に対する金額の譲渡が必要な場合、財務部は、一般財源に譲渡されるべき金額を決定するものとし、書面に監査官に対し、金額、譲渡時期、および移転により影響を受ける適用期間を通知するものとする。

(b) 5月に州知事が議会に提出する報告書で予測されている額が前年度の額よりも少ない場合、監査官は、交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金に譲渡する金額を削減する。この副項の業務の目的で、基金へ譲渡された金額の削減は、歳入課税法第7105項の(b)および運輸が与える影響の軽減委託基金の副項において、それぞれの会計に割り当てられた基金の金額の率に比例して割り当てられるべきである。結果的に、監査官による一般財源からの交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金へ譲渡されたお金の削減は、この副項に従い、財務部は削減の額を決定し、額、譲渡の時期および譲渡により影響される当該期間について監査官に告知する必要がある。

(c) 州出納官の交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金のお金は、歳入課税法第7105項、本項、街路およびハイウェイ法規の第164.57項、第164.58項、そして第894.5項、および公共業務法規の部門10の第11部第7章(第99571項より開始)に従ってのみ割り当てられることがある。

(d) 限定された年数に対する歳入課税法第7105項の副項(b)のパラグラフ(1)、(3)、(5)、(6)、または(11)により割り当てられるお金の特別な用途がある会計年度は、本項の運用を目的として割り当てのすべてまたは一部を受領せず、会計年度の割り当てすべてを受領しない各プロジェクトは、割り当てを受領しない各会計年度に対してその後の会計年度へ割り当ての返還をする必要がある。割り当ての返還は、割り当てが特別なプロジェクトにあわせて作られた、歳入課税法第7105項に明記されるべきである。割り当ての返還は、別に割り当てられたものと同額である必要がある。割り当ての返還は、一連の会計年度の数だけ、割り当てが別に作成された会計年度間には作成されない割り当てに対して補填するために必要とされる。副項の目的は、歳入課税法第7105項の副項(b)のパラグラフ(1)、(3)、(5)、(6)、または(11)に明記される各プロジェクトが、本項の副項(a)および(b)が実施中ではなかった場合、受領したすべての基金を確実に受領することである。

第5項 政府法規第14556.40項を、次のように修正する。

14556.40. (a) 以下のプロジェクトは、以下の特定の目的および額に対する基金からの助成金に対して有資格である。

(1) San JoseへのBART。Santa ClaraおよびAlameda郡のFremontからDowntown San Joseまで、BARTを延長する。7億2,500万ドル(\$725,000,000)。主要な申請者は、Santa Clara Valley交通公社。

(2) ~~Fremont-South Bay通勤電車。Santa ClaraおよびAlameda郡のFremontおよびSan Jose間での線路の取得および通勤電車サービスの開始。~~ San JoseへのBART。Santa ClaraおよびAlameda郡のFremontからDowntown San JoseまでのBARTの延長。3,500万ドル(\$35,000,000)。主要な申請者は、Santa Clara Valley交通公社。

(3) ルート 101。Santa Clara郡のSan Joseの南、Burnett AvenueからBernal Roadの間の高速道路を四車線から八車線への拡幅。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は、交通部門またはSanta Clara Valley交通公社。

(4) ルート 680。Santa ClaraおよびAlameda郡のルート 84へのSunol Grade、Milpitasを超える、北行きHOV車線の追加。6,000万ドル(\$60,000,000)。主要な申請者は交通部門またはAlameda郡混雑管理機関。

(5) ルート 101。San Jose、Santa Clara郡のTrimble Roadへのルート87を通る高速道路の北行き車線の追加。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は、交通部門またはSanta Clara Valley交通公社。

(6) ルート 262。Santa Clara郡のWarm Springs近郊のルート680からルート880への高速道路の交差に対する大規模な投資調査。100万ドル(\$1,000,000)。主要な申請者は、交通部門またはSanta Clara Valley交通公社。

(7) CalTrain Gilroyまでサービスを拡張し、Santa Clara郡のUPRR線沿いの駐車場、駅、およびプラットフォームを改善する。5,500万ドル(\$55,000,000)。主要な申請者はSanta Clara Valley交通公社。

提案第51号（続き）

(8) ルート 880. Santa Clara郡San Jose空港近郊のColeman Avenueインターチェンジを改修する。500万ドル(\$5,000,000)。主要申請者は交通部門またはSanta Clara Valley交通公社。

(9) キャピトルコリドー。Alameda郡およびSanta Clara郡のOakland - San Jose間、Jack London Square駅およびEmeryville駅の都市間鉄道を改善する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要申請者は交通部門またはキャピトルコリドー合同権限公社。

(10) 地方高速バス。地域全体にわたりHOVレーンを走る高速バス用に低排気バスを確保する。9つの郡で実施。4,000万ドル(\$40,000,000)。主要な申請者はメトロポリタン交通委員会。

(11) San Francisco湾サザンクロッシング。Alameda郡とSan Francisco郡またはSan Mateo郡の新しいSan Francisco湾横断手段（新しい橋、HOV橋/横断橋、ターミナル接続、または第二BART地下鉄線）の実現可能性および金銭面の検討を実施する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は交通部門またはメトロポリタン交通委員会。

(12) ペイエリアトランジット接続。I-580 Livermoreコリドー/the Hercules Rail駅の全体調査および資金関連の改善、およびそれに関連するWest Contra Costa郡、ルート 4コリドー (Alameda郡とContra Costa郡) の改善を実施する。1,700万ドル(\$17,000,000)。規定の額のうち、700万ドル(\$7,000,000)はルート 4コリドーの調査および改善に、他の700万ドル(\$7,000,000)はI-580コリドーの調査および改善に、300万(\$3,000,000)ドルはHercules Rail駅の調査および改善に使用される。Hercules Rail駅および関連するWest Contra Costa郡の改善の主要な申請者はContra Costa郡交通公社。I-580 Livermoreの調査および改善の主要な申請者はAlameda郡混雑管理公社およびSan Franciscoベイエリア高速鉄道地区。ルート 4コリドーの調査および改善の主要な申請者はContra Costa郡交通公社およびSan Franciscoベイエリア高速鉄道地区。

(13) CalTrain半島コリドー。San Francisco郡、San Mateo郡、およびSanta Clara郡のSan Francisco - San Jose間の駅での貨物車の確保、待避線の増設、および歩行者通行路の建設。1億2,700万ドル(\$127,000,000)。主要な申請者は半島合同権限役員会。

(14) CalTrain。Monterey郡Salinasまでの延長。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者はMonterey郡交通機関。

(15) ルート 24。Caldecottトンネル。Alameda郡およびContra Costa郡に4番目の追加車線付き掘抜きトンネルを増設する。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者は交通部門またはメトロポリタン交通委員会。

(16) ルート 4。Liverdige Roadを経由するRailroadからのフリーウェーを8車線（2車線のHOVレーンを含む）に広げる工事およびHillcrestを経由するLiverdige Road東からのフリーウェーを6車線以上に広げる改修工事を1段階以上実施する。3,900万ドル(\$39,000,000)。主要な申請者はContra Costa交通公社。

(17) ルート 101。Marin郡のSan Rafael經由North San Pedro Road - Sir Francis Drake Boulevard間に両方向兼用のHOVレーンを追加する。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者は交通部門またはMarin混雑管理機関。

(18) ルート 101。Marin郡およびSonoma郡のNovato - Petaluma (Novato Narrows) 間フリーウェー 8 マイルを6車線に広げる。2,100万ドル(\$21,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSonoma郡交通公社。

(19) ペイエリア水上トランジット公社。San Franciscoの市および郡にTreasure Islandを起点とする地域水輸送システムを設置する。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者はペイエリア水上トランジット公社。

(20) San Francisco Muni Third Street軽レール。San Franciscoの市および郡のThird Street線をChinatown（トンネル）まで延長する。1億4,000万ドル(\$140,000,000)。主要な申請者はSan Francisco市交通機関。

(21) San Francisco Muni Ocean Avenue軽レール。San Franciscoの市および郡のOcean Avenue軽鉄道をSan FranciscoにあるCalifornia州立大学周辺のルート 1まで増設する。700万ドル(\$7,000,000)。主要な申請者はSan Francisco市交通機関。

(22) ルート 101。San Franciscoの市および郡のLombard St/Richardson Avenue - ルート 1 インターチェンジ間Doyle Drive改修のための環境調査。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Francisco郡交通公社。

(23) CalTrain半島コリドー。San Mateo郡のPoplar Avenue (San Mateo)、25th Avenueまたはその周辺 (San Mateo)、およびLinden Avenue (South San

Francisco) に立体交差を完成する。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者はSan Mateo郡交通公社。

(24) Vallejoベイリンクフェリー。Solano郡のベイリンクVallejo-San Franciscoサービスを拡大するために低排気フェリーボートを確保する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者はVallejo市。

(25) Solano郡FairfieldのI-80/I-680/ルート 12インターチェンジ。ルート 12の7段階の複合インターチェンジ（段階1）。1,300万ドル(\$13,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSolano交通公社。

(26) ACE通勤電車。Alameda郡Livermore ValleyのUPRR線に側線を追加する。100万ドル(\$1,000,000)。主要な申請者はAlameda郡混雑管理公社。

(27) Alameda郡およびContra Costa郡におけるVasco Roadの安全性および連結性強化プロジェクト。1,100万ドル(\$11,000,000)。主要な申請者はAlameda郡混雑管理公社。

(28) Contra Costa郡Richmond BART駅のTransit Villageの駐車帯。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者はRichmond市。

(29) ACトランジット。Alameda郡およびContra Costa郡で実施するモデルプロジェクトのために燃料電池バス2台および燃料補給施設を購入する。800万ドル(\$8,000,000)。主要な申請者はAlameda Contra Costaトランジット地区。

(30) Marin郡およびSonoma郡のCloverdale南部から San RafaelおよびLarkspurまで通勤電車利用客サービスを実施する。3,700万ドル(\$37,000,000)。主要な申請者はSonoma-Marin地域水上トランジット公社。

(31) ルート 580。Alameda郡のTassajara Road/Santa Rita Road - Vasco Road間に西行きおよび東行きHOVレーンを建設する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはAlameda郡混雑管理公社。

(32) North Coast鉄道。Napa郡、Sonoma郡、Marin郡、Mendocino郡およびHumboldt郡の鉄道ルートをClass II（普通貨物運送）標準に適合するよう補修および改修する。6,000万ドル(\$60,000,000)。主要な申請者はNorth Coast鉄道公社。14456.50項副項 (a) のパラグラフ (1) および副項 (b) に規定されている金額を除き、2000年度予算条例（2000年度制定法第52章）により当局に提供される基金の支出がこの予算条例で基金に課せられた制限と一致することを示す詳細説明が成されるまで、規定の基金の一切を当局は使用できないものとする。

(33) バストランジット。Los Angeles郡MTAバストランジットサービス用に低排気バスを確保する。1億5,000万ドル(\$150,000,000)。主要な申請者はLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(34) Los Angeles行きブルーライン。Los Angeles郡Pasadena - Los Angeles間の新しいルート建設。4,000万ドル(\$40,000,000)。主要な申請者はPasadenaブルーライン建設公社。

(35) Pacificサーフライナー。Los Angeles郡内の都市間鉄道ルートを3倍に拡張し、Los Angeles郡Los Angelesユニオン駅を経由するルートを追加する。1億ドル(\$100,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(36) Los Angelesイーストサイドトランジット拡張。Los Angeles郡East Los Angelesに1st Street - Lorena經由ユニオン駅 - Atlantic間の軽鉄道を建設する。2億3,600万ドル(\$236,000,000)。主要な申請者はLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(37) Los Angelesミッドシティトランジット改善。Los Angeles郡ミッドシティ/ウエストサイド/エクスポジションコリドーに急行バストランジットシステムまたは軽鉄道トランジットを建設する。2億5,600万ドル(\$256,000,000)。主要な申請者はLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(38) Los Angeles-San Fernando Valleyトランジット拡張。(A) 東西線急行バストランジットシステムをBurbank-ChandlerコリドーのNorth Hollywood - Warner Center間に建設する。1億4,500万ドル(\$145,000,000)。(B) 上記のEast-West Burbank-ChandlerコリドープロジェクトおよびVentura Boulevard高速バスプロジェクトに連動して南北線バストランジットプロジェクトを設置する。1億ドル(\$100,000,000)。両拡張プロジェクトの主要な申請者はLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(39) ルート 405。Los Angeles郡のSepulveda Passのルート 10 - ルート 101間全体に北行きHOVレーンを追加する。9,000万ドル(\$90,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(40) ルート 10。Los Angeles郡Pomona周辺のKellogg Hill經由San Bernardino Freewayのルート 605 - ルート 57間にHOVレーンを追加する。

提案第51号 (続き)

9,000万ドル(\$90,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(41) ルート 5。Los Angeles郡のSan Fernando Valley経由Golden州フリーウェイのルート 170 (Hollywoodフリーウェイ) - ルート 14 (Antelope Valleyフリーウェイ) 間にHOVレーンを追加する。5,000万ドル(\$50,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(42) ルート 5。Los Angeles郡のSanta Anaフリーウェイを10車線 (HOV2レーン + 兼用2車線) に広げ、Orange郡線をルート 710まで拡張し、関連の幹線道路を改善する。1億2,500万ドル(\$125,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(43) ルート 5。Los Angeles郡NorwalkのCarmenita Roadインターチェンジを改善する。7,100万ドル(\$71,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(44) ルート 47 (Terminal Islandフリーウェイ)。Los Angeles郡Long Beach市のOcean Boulevard Overpassにインターチェンジを建設する。1,840万ドル(\$18,400,000)。主要な申請者はLong Beach港。

(45) ルート 710。Los Angeles郡のゲートウェイコリドーのLos Angeles/Long Beach港 - ルート 5間で調査を実施する。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(46) ルート 1。Los Angeles郡Torranceのルート 107の交差点を改修する。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(47) ルート 101。Ventura郡のCalifornia Street出口。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Buenaventura市。

(48) ルート 101。Los Angeles郡およびVentura郡のルート 170 (North Hollywoodフリーウェイ) - ルート 23 (Ventura郡Thousand Oaks) 間ルート改善のための交通ルート分析およびPSR。300万ドル(\$3,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(49) Hollywood一貫輸送センター。Los Angeles市Highland AvenueおよびHawthorn Avenueの複合輸送施設。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はLos Angeles市。

(50) ルート 71。Los Angeles郡のルート 10 - ルート 60間にPomonaを経由する3マイルの6車線フリーウェイを完成する。3,000万ドル(\$30,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(51) ルート 101。Los Angeles郡Sherman Oaksのフリーウェイインターチェンジに補助車線を追加し、出入口を広げる。2,100万ドル(\$21,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(52) ルート 405。Los Angeles郡West Los AngelesのWaterford Avenue - ルート 10間の1マイルにHOVレーンおよび補助車線を追加する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはLos Angeles郡メトロポリタン交通公社。

(53) 自動信号機コリドー (ATSAC)。Los Angeles郡のVictory/Venturaコリドーの自動信号機479台を改良し、Sepulveda Boulevardおよびルート 118に自動信号機76台を追加する。1,600万ドル(\$16,000,000)。主要な申請者はLos Angeles市。

(54) Alamedaコリドーイースト。Los Angeles郡のBurlington Northern-Santa Fe線およびUnion Pacific Railroad線、Los Angeles市街地 - Los Angeles郡線に立体交差を建設する。1億5,000万ドル(\$150,000,000)。主要な申請者はSan Gabriel Valley政府議会。

(55) Alamedaコリドーイースト。San Bernardino郡を経由しColtonで分岐するBurlington Northern-Santa Fe線およびUnion Pacific Railroad線に立体交差を建設する。9,500万ドル(\$95,000,000)。主要な申請者はSan Bernardino連合政府。

(56) メトロリンク。San Bernardino郡メトロリンクのSan Bernardino線の線路および信号を改良する。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者はSouthern California地域鉄道公社。

(57) ルート 215。San Bernardino郡のSan Bernardino市街地経由ルート 10 - ルート 30間にHOVレーンを追加する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Bernardino郡交通委員会。

(58) ルート 10。San Bernardino郡のRedlands経由ルート 30 - Ford Street間フリーウェイを8車線に広げる。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Bernardino郡交通委員会。

(59) ルート 10。San Bernardino郡Yucaipa市Wilsonクリークをまたぐ14th Street橋を含み、またそれに限定しない、Live Oak Canyonインターチェンジ。1,100万ドル(\$11,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Bernardino郡交通委員会。

(60) ルート 15。San Bernardino郡の2ヶ所に南行きルート登り車線。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Bernardino郡交通委員会。

(61) ルート 10。Riverside郡Banning東部のApacheトレイルインターチェンジを改修する。3,000万ドル(\$30,000,000)。主な申請者は部門またはRiverside郡交通委員会。

(62) ルート 91。Riverside郡のRiverside市街地経由Mary Street - ルート 60/215ジャンクション間にHOVレーンを追加する。4,000万ドル(\$40,000,000)。主な申請者は部門またはRiverside郡交通委員会。

(63) ルート 60。Riverside郡のRiverside西部ルート 15 - Valley Way間に7マイルのHOVレーンを追加する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主な申請者は部門またはRiverside郡交通委員会。

(64) ルート 91。Riverside郡のGreen川インターチェンジを改善し、Green 川インターチェンジ東 - 北行きルート 71間に補助車線と接続出入口を追加する。500万ドル(\$5,000,000)。主な申請者は部門またはRiverside郡交通委員会。

(70) ルート 22。Orange郡のルート I-405 - ルート 55間Garden GroveフリーウェイにHOVレーンを追加する。2億650万ドル(\$206,500,000)。主要な申請者は交通部門またはOrange郡交通公社。

(73) Alamedaコリドーイースト。(Orangethorpeコリドー) Orange郡のBurlington Northern-Santa Fe線、Santa Ana Canyon経由Los Angeles郡線に立体交差を建設する。2,800万ドル(\$28,000,000)。主要な申請者はOrange郡交通公社。

(74) Pacificサーフライナー。San Diego郡内の都市間鉄道ルートを2倍にし、San Diego郡に整備場を増設する。4,700万ドル(\$47,000,000)。主要な申請者は交通部門またはNorth Coastトランジット地区。

(75) San Diegoトランジットバス。San Diego郡のSan Diego公共サービス用に低排気バス約85台を確保する。3,000万ドル(\$30,000,000)。主要な申請者はSan Diegoメトロポリタントランジット開発役員会。

(76) コースター通勤電車。San Diego郡の通勤電車を拡大するために新しい電車1台を確保する。1,400万ドル(\$14,000,000)。主要な申請者はNorth郡トランジット地区。

(77) ルート 94。San Diego郡Lemon Groveのルート 94にSan Diego市街地 - ルート 12間を追加できるかどうかの環境調査を実施する。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(78) East Villageアクセス。San Diego郡のEast Village新市街開発地区から軽鉄道へのアクセスを改善する。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者はSan Diegoメトロポリタントランジット開発役員会。

(79) North郡軽レール。San Diego郡のOceanside - Escondido間に新しく20マイルの軽鉄道を建設する。8,000万ドル(\$80,000,000)。主要な申請者はNorth郡トランジット地区。

(80) ミッドコースト軽レール。San Diego郡のOld Town軽鉄道をBalboa Avenueまで6マイル延長する。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はSan Diegoメトロポリタントランジット開発役員会。

(81) San Diegoフェリー。San Diego郡のSan Diego - Oceanside間の新しい沖合サービス用に低排気ガス高速フェリーボートを確保する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者はSan Diego港。

(82) ルート 5/805。San Diego郡Genesee Avenue - Del Mar Heights Road間のフリーウェイインターチェンジを改修し、拡張する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(83) ルート 15。San Diego郡のSan Diego (段階 1) 北I-15フリーウェイのルート 163 - ルート 78間にハイテク管理車線を追加する。7,000万ドル(\$70,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(84) ルート 52。San Diego郡のMission Gorge - ルート 67間に新しく4マイルのSantee行き6車線フリーウェイを建設する。4,500万ドル(\$45,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(85) ルート 56。San Diego郡San Diego市のCarmel Valley - Rancho Penasquitos間に、I-5 - I-15を並走する距離約5マイルの新しいフリーウェイ

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

を建設する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(86) ルート 905。San Diego郡Otay Mesaのルート 805 - Mexico通関手続き地間に新しく6車線フリーウェーを建設する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(87) ルート 94/125。San Diego郡Lemon Groveのルート 94/125に新しく2つのフリーウェー接続出入り口を建設する。6,000万ドル(\$60,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(88) ルート 5。San Diego郡Virginia AvenueのSan Ysidro通関手続き地からMexicoに向かうフリーウェーを再編成する。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Diego政府協会。

(89) ルート 99。Fresno郡Fresno北部のShaw Avenueインターチェンジを改善する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(90) ルート 99。Fresno郡のKingsburg - Selma間フリーウェーを6車線に広げる。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(91) ルート 180。Fresno郡Clovis東部のClovis Avenue - Temperance Avenue間に新しく高速道路を建設する。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(92) San Joaquinコリドー。Kings郡Hanford周辺にあるSan Joaquin都市間鉄道沿線の線路および信号を改良する。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(93) ルート 180。Fresno郡のMendotaからI-5までの西行きルート 180を延長するための環境調査を実施する。700万ドル(\$7,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(94) ルート 43。Fresno郡SelmaのKings郡線 - ルート 99間の高速道路を4車線に広げる。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(95) ルート 41。Fresno郡FresnoにあるFriant Roadインターチェンジの出入り口を改善し、補助車線/機能改善を追加する。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門またはFresno郡政府協会。

(96) Friant Road。Fresno郡のCopper Avenue - Road 206間を4車線に広げる。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はFresno郡。

(97) Fresno郡FresnoにあるCalifornia州立大学周辺のShaw Avenue、Chestnut Avenue、Willow Avenue、およびBarstow Avenueの機能改善。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はFresnoにあるCalifornia州立大学。本パラグラフで認められた金額のうち、合計200万ドル(\$2,000,000)は準備計画、施工図またはその両方に対する資金の目的で、Fresno Events Centerの関連プログラム管理費用として、FresnoのCalifornia州立大学に送金されるものとする。

(98) Peach Avenue。Fresno郡にある3つの学校のため幹線道路を4車線に広げ、歩道橋を増設する。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はFresno市。

(99) San Joaquinコリドー。7つの郡にわたるSan Joaquin都市間鉄道沿線の線路および信号を改良する。1,500万ドル(\$15,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(100) San Joaquin Valley緊急大気汚染改善達成プログラム。San Joaquin Valley地方の8つの郡内を走るヘビーデューティディーゼルエンジンからの排気削減を奨励する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者はSan Joaquin Valley統一大気汚染取締地区。

(101) Santa Cruzメトロポリタントランジット地区バス車両。低排気バスの確保。300万ドル(\$3,000,000)。主要な申請者はSanta Cruzメトロポリタントランジット地区。

(102) ルート 101へのアクセス。Santa Barbara郡State Streetの沿線整備最新型交通コリドーシステム(ATSC) 技術。130万ドル(\$1,300,000)。主要な申請者はSanta Barbara市。

(103) ルート 99。Kern郡Bakersfield北部にあるSeventh Standard Roadのインターチェンジを改善する。800万ドル(\$8,000,000)。主要な申請者は交通部門またはKern政府協会。

(104) ルート 99。Merced郡Merced南部のBuchanan Hollow Road - Healey Road間に新しく7マイルの6車線フリーウェーを建設する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は交通部門またはMerced郡政府協会。

(105) ルート 99。Merced郡のMadera郡線 - Buchanan Hollow Road間に新しく2マイルの6車線フリーウェーを建設する。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者は交通部門またはMerced郡政府協会。

(106) キャンパスパークウェー。Merced郡のルート 99 - Bellevue Road間に新しく幹線道路を建設する。2,300万ドル(\$23,000,000)。主要な申請者はMerced郡。

(107) ルート 205。San Joaquin郡のTracy - I-5間フリーウェーを6車線に広げる。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Joaquin政府協会。

(108) ルート 5。San Joaquin郡のMossdale “Y”経由ルート 205 - ルート 120間フリーウェーに北行き車線を追加する。700万ドル(\$7,000,000)。主要な申請者は交通部門またはSan Joaquin政府協会。

(109) ルート 132。Stanislaus郡ModestoのDakota Avenue - ルート 99間に新しく4マイルの4車線高速道路を建設し、ルート 99インターチェンジを改善する。1,200万ドル(\$12,000,000)。主要な申請者は交通部門またはStanislaus政府協会。

(110) ルート 132。Stanislaus郡およびSan Joaquin郡のルート 33 - San Joaquin郡線間に新しく3.5マイルの4車線高速道路を建設する。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者は交通部門またはStanislaus政府協会。

(111) ルート 198。Kings郡およびTulare郡のルート 99 - Hanford間に新しく10マイルの4車線高速道路を建設する。1,400万ドル(\$14,000,000)。主要な申請者は交通部門またはKings郡政府協会。

(112) Jersey Avenue。Kings郡の17th Street - 18th Street間を広げる。150万ドル(\$1,500,000)。主要な申請者はKings郡。

(113) ルート 46。Kern郡のルート 5 - San Luis Obispo郡線間の33マイルを4車線に広げる。3,000万ドル(\$30,000,000)。主要な申請者は交通部門またはKern政府協会。

(114) ルート 65。Kern郡Bakersfieldのルート 99 - Tulare郡線間に追い越し車線4車線を追加し、交差点を改善し、環境調査を実施し、最終的に道路を4車線に広げる。1,200万ドル(\$12,000,000)。主要な申請者は交通部門またはKern政府協会。

(115) サウスライン軽レール。Sacramento郡のMeadowview Road - Calvine Road間のサウスラインをElk Grove方向に3マイル延長する。7,000万ドル(\$70,000,000)。主要な申請者はSacramento地域トランジット地区。

(116) ルート 80軽レールコリドー。Sacramento郡の急行サービス用にルート 80軽鉄道を複線化する。2,500万ドル(\$25,000,000)。主要な申請者はSacramento地域トランジット地区。

(117) Folsom軽レール。7th StreetおよびK StreetからSacramento市街地のAmtrak発着所まで軽鉄道線を延長し、Mather Field駅からFolsom市街地までFolsom軽鉄道を延長する。Sacramento郡のSunrise Boulevard駅 - Hazel Avenue駅間に新しく車両格納庫と整備施設を作る。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要な申請者はSacramento地域トランジット地区。

(118) Sacramento緊急大気汚染改善/交通計画(SECAT)。Sacramento地方を走るヘビーデューティディーゼルエンジンからの排気削減を奨励する。5,000万ドル(\$50,000,000)。主要な申請者はSacramento地域政府協会。

(119) Sacramento地域トランジットバス車両を低排気車両に切り替え、Yolo郡交通地区によるYoloバスのサービスが提供される。Sacramento郡およびYolo郡におけるサービスのために交換用低排気バス約50台を確保する。1,900万ドル(\$19,000,000)。主要な申請者はSacramento地域トランジット地区、Sacramento地域政府協会、およびYoloバス公社。

(121) メトロポリタンBakersfieldシステム調査。Bakersfield市の渋滞を緩和するため実施する。35万ドル(\$350,000)。主要な申請者はKern郡政府協会。

(122) ルート 65。Portervilleの7th Standard Roadからルート 190まで拡大するプロジェクト。350万ドル(\$3,500,000)。主要な申請者はTulare郡。

(123) Oceansideトランジットセンター。駐車場。150万ドル(\$1,500,000)。主要な申請者はOceanside市。

(126) ルート 50/Watt Avenueインターチェンジ。立体交差の拡大およびインターチェンジの改良。700万ドル(\$7,000,000)。主要な申請者はSacramento郡。

(127) ルート 85/ルート 87。インターチェンジの完成。南行きルート 85 - 北行きルート 87および南行きルート 87 - 北行きルート 85の直接接続出入り口2ヶ所を追加する。350万ドル(\$3,500,000)。主要な申請者はSan Jose市。

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

(128) Airport Road. 改修プロジェクトと交差点改善プロジェクト。300万ドル(\$3,000,000)。主要な申請者はShasta郡。

(129) ルート 62. ルート 62の交通および歩行者安全および地下へのガス電気水道埋め込みプロジェクト。320万ドル(\$3,200,000)。主要な申請者はYucca Valley町。

(133) Elk Grove BoulevardおよびBond RoadにUnion Pacific鉄道の立体交差を建設するプロジェクトの予備調査。15万ドル(\$150,000)。主要な申請者はElk Grove市。

(134) ルート 50/Sunrise Boulevard. インターチェンジの改善。300万ドル(\$3,000,000)。主要な申請者はSacramento郡。

(135) ルート 99/Sheldon Road. インターチェンジの改修および拡張プロジェクト。300万ドル(\$3,000,000)。主要な申請者はSacramento郡。

(138) Cross Valleyレール。Visalia - Huron間の線路の改修。400万ドル(\$4,000,000)。主な申請者はCross Valleyレールコリドー合同権限公社。

(139) Balboa Park BART駅。段階1の拡張。600万ドル(\$6,000,000)。主要な申請者はSan Franciscoベイエリア高速鉄道地区。

(140) Goshen市。ルート 99の歩道橋。150万ドル(\$1,500,000)。主要な申請者は交通部門。

(141) Union City. Union Pacific鉄道に歩道橋をかける。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者はUnion City市。

(142) West Hollywood, Santa Monica Boulevardの補修、整備、および交通量緩和。200万ドル(\$2,000,000)。主要な申請者はWest Hollywood市。

(144) 国家的名所であるGolden Gate橋の耐震改造。500万ドル(\$5,000,000)。主要な申請者はGolden Gate橋、ハイウェイ、交通地区。

(145) Sun ValleyのSheldon Street - Sunland Boulevard間に新しく側線を建設する。650万ドル(\$6,500,000)。主要な申請者はSouthern California地域鉄道公社。

(146) Palm Driveインターチェンジの建設。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者はCoachella Valley政府協会。

(148) ルート 98. ルート 111 - ルート 7間の8マイルを2車線から4車線に広げる。1,000万ドル(\$10,000,000)。主要な申請者は交通部門。

(149) ルート 17を走る高速バス用に低排気バスを購入する。375万ドル(\$3,750,000)。主要な申請者はSanta Cruzメトロポリタントランジット地区。

(150) Santa Cruzメトロセンターの修繕と修復。100万ドル(\$1,000,000)。主要な申請者はSanta Cruzメトロポリタントランジット地区。

(151) Pasadena地域高速鉄道システム用の代替燃料バス5台の購入。110万ドル(\$1,100,000)。主要な申請者はPasadena地域高速鉄道システム。

(152) Pasadenaブルーラインのトランジット優先複合利用開発。150万ドル(\$1,500,000)。主要な申請者はSouth Pasadena市。

(153) Pasadenaブルーラインの機能移転。55万ドル(\$550,000)。主要な申請者はSouth Pasadena市。

(154) ルート 134/I-5インターチェンジの調査。10万ドル(\$100,000)。主要な申請者は交通部門。

(156) ベイエリア高速鉄道システムの、地震対応型装備改良および気密作業室の改良。2,000万ドル(\$20,000,000)。主要申請者は、San Franciscoベイエリア高速鉄道地区。

(157) ルート 12. Jamison Canyonを通るルート 29からI-80の渋滞緩和の改善。700万ドル(\$7,000,000)。主要申請者は部門。

(158) Olympic Boulevard, Mateo Street, Porter Streetが交わる交差点を設計し直し、新しい信号機を設置する。200万ドル(\$2,000,000)。主要申請者はLos Angeles市。

(159) ルート 101. Steele Laneインターチェンジの再設計および建設。600万ドル(\$6,000,000)。主要申請者は、Sonoma郡交通公社。

(160) CalTrainを現在の北ターミナルからSan FranciscoのTransbayターミナルまで延長、およびSan FranciscoのTransbayターミナルの改築/近代化。主要申請者はTransbay合同権限公社。

(161) ブルーラインをClaremontまで。Los Angeles郡のPasadena鉄道線をClaremontまで延長。主要申請者は、Pasadenaメトロブルーライン建設公社。

(b) 本項で使用されている「ルート」は、街路及びハイウェイ法規の第1部門第2章第3条(第300項から)で定義されている州ハイウェイルートを指す。

第6項 街路及びハイウェイ法規第164.56項を次のように修正する。

164.56. (a) 州議会の意図するところは、これによって設置される環境エンハンスメント/軽減プログラム基金に毎年1,000,000万ドル

(\$10,000,000)(\$20,000,000)を割り当てることである。

(b) 地方、州、および連邦機関と非営利団体は、既存の交通施設の修正が環境に与える影響に直接的または間接的に関連する環境エンハンスメント/軽減プロジェクトを実施するため、あるいは、新しい交通施設の設計、建設、拡張のために、助成金を申請し、受け取ることができる。ただし、1件の助成金が500万ドル(\$5,000,000)を超えてはならない。

(c) 融資を受ける資格のあるプロジェクトは、次のすべてを含むが、それに限らない。

(1) 車両によって排気される二酸化炭素を相殺する目的で設計されたハイウェイの景観設計プロジェクトおよび都市植林プロジェクト。

(2) 提案された交通改善施設のために取得した公用地にある資源土地の損失、またはそれへの損害を軽減することを目的とした資源土地の取得またはエンハンスメント。

(3) 沿道休憩所、小道、小道の起点、および公園を含む沿道のレクリエーション機会。

(4) 提案された交通施設が及ぼす影響を軽減する、または環境を向上させるプロジェクトのうち、軽減措置またはエンハンスメント措置を達成する能力が、提案された交通改善施設が環境に及ぼす影響の査定を担当する主要機関の領域を超えているもの。

(d) 助成金提案は、資源機関に提出され、資源機関によって定められた採用される手続きおよび基準に従って評価を受けなければならない。資源機関は、提出された提案を評価し、融資対象として推薦する提案のリストを準備するものとする。リストは、いつでも改訂することができる。提案をリストに含める前に、資源機関は、その提案が副項 (f) に従って融資を受ける資格を有していることを確認しなければならない。

(f) 委員会は、副項 (a) および (b) による財政上の制限内で、毎年、副項 (d) に従い資源機関によって準備されたリストに含まれている提案に助成金を与えるものとする。

(f) 本項に従って融資されるプロジェクトは、California州憲法の第XIX条第1項で規定されている通り、交通施設が環境に及ぼす影響の軽減に貢献するプロジェクトとする。

(g) 政府法規の第7550.5項に関わらず、委員会は、毎年12月31日以前に、下院予算委員会および上院予算委員会に対し、前会計年度内に環境エンハンスメント/軽減プログラムから融資を受けたプロジェクトのリストと、本項に従って助成金を割り当てる際のもっとも新しい基準の写しを提供するものとする。

第7項 街路及びハイウェイ法規に以下のように第164.57項を追加する。

164.57. (a) これをもって、州財務に交通影響軽減信託基金を設置する。政府法規の第13340項に関わらず信託基金の全資金は、本項および歳入課税法規の第7105項副項 (b) (6)に従った資源機関長官による支出のために、会計年度を問わず継続的に資源機関に割り当てられる。

(b) (i) 地方および州機関、公共機関、および非営利団体は、既存の交通施設が環境に及ぼす影響、新しい交通施設の設計、建設、または拡張、あるいは既存の交通施設の修正に直接的または間接的に関連する環境エンハンスメント/軽減プロジェクトを実施するために資源機関からの助成金を申請することができる。

(2) 本項で使用されている「非営利団体」は、非営利企業法(会社法規第1編第2部門(第5000項以降))に従って設立された非営利の公益企業のうち、California州でビジネスを行う資格を有し、合衆国内国歳入法の第501項(c)(3)で定められた条件を満たし、都市公園の設置および改善、またはその自然、景観、歴史、農業、林業またはオープンスペースの状態または使用における土地資源または水資源の維持、保護、またはエンハンスメントを主要目的の1つとしているものを指す。

(c) 融資を受ける資格のあるプロジェクトは、次のすべてを含むが、それに限らない。

(1) 1978年度のCalifornia都市植林法(公共資源法規の第4部門第2.5部第2章(第4799.06項以降))によって権限を与えられ、車両が排気する二酸化炭素の相殺を目的としているハイウェイ景観設計プロジェクトおよび都市植林プロジェクト。

(2) 提案された交通施設のために取得した公用地にあるか、その付近にある資源土地の損失、またはそれへの損害を軽減することを目的とした資源土地の取得またはエンハンスメント。

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

(3) 沿道休憩所、小道（自転車道を含む）、小道の起点、および公園を含む沿道のレクリエーション機会。

(4) 提案された交通施設の直接的または間接的影響を軽減するか、または軽減に貢献するプロジェクト、または環境を向上させるプロジェクトのうち、軽減措置またはエンハンスメント措置を達成する能力が、提案された交通施設が環境に及ぼす影響の査定を担当する主要機関の権限を越えているもの。

(5) 交通施設の拡大が野生生物の生息地に及ぼす分断化影響を軽減する目的で、野生生物の通り道および生息地連鎖の取得またはエンハンスメント。

(6) 野生生物、レクリエーション資源、またはオープンスペース資源を交通施設の拡大による蓄積影響から保護するプロジェクト。

(7) 公道またはハイウェイが横切る河川沿いの河川敷パークウェイプロジェクトの取得または開発、および市民に河川の利用機会を提供する自転車道その他のレクリエーション道を伴う河川パークウェイプロジェクト。信託基金の10パーセント（10%）以上を、本パラグラフに従った河川敷パークウェイプロジェクトのために費やすものとする。本パラグラフの規定を満たし、歳入課税法の第7105項 (b) (6) によって権限を与えられたプロジェクトは、この条件に追加するものとする。

(8) 交通施設が引き起こす人口増加または通勤交通に影響される都市化区域にある都市公園の取得または開発。

(9) 公道またはハイウェイが視界に入る農地、放牧地、その他のオープンスペースの取得および保護。

(d) 助成金提案は、四半期ごとに資源官庁に提出され、資源官庁によって採用される手続きおよび基準に従って評価を受けなければならない。これらの手続きおよび基準は、行政法務局の審査や承認の対象外であり、政府法規第2編第3部門の第1部の第3.5章（第11340項から開始）のその他の条件の対象外とする。

(e) 信託基金の資金の60パーセント（60%）は、郡グループ2で費やされ、40パーセント（40%）は郡グループ1で費やされるものとする。この計算は、信託基金から歳入課税法の第7105項 (b) (6) でリストされたプロジェクトのための支出を引いてから行うものとする。

(f) 道路およびハイウェイ利用者のための視覚的な快適さ、交通と他の土地利用の間の緩衝地帯、雑草除去、土着でない有害植物の抑止、道慮閉鎖および安全上の問題の原因となる火災の防止を提供し、風で危険物が道路上へ飛ばされないように未使用の土地への廃棄を防止するため、資源機関は、歳入課税法の第7105項 (b) (6) (A) に従って食糧農業部門に基金を割り当て、食糧農業部門は、その基金から、道路およびハイウェイに隣接するまたは近い土地を農業用として維持し、都市区または都市化区域内あるいは付近に位置する州またはインターステートハイウェイから半径4分の1マイルにある土地において農業地役権その他の所有権を購入するためにSan Bernardino, Riverside, Orange, およびSan Diegoの各郡の地方公共機関または非営利団体に助成金を与えるものとする。これらの助成金は、これらの土地を農業用に使用するために必要なインフラストラクチャを提供する、または道路およびハイウェイ沿いでの農業を経済的に存立可能にするような土地賃貸料のために利用することもできる。インフラストラクチャには、給水施設の提供、再生水を最優先とした水、流出および放水された水の回収施設、および汚染防止施設の購入、太陽電池発電を含む電気、地元の農作物を売却する沿道スタンド、ドライバー向けに農業について説明する情報ディスプレイなども含まれる。食糧農業部門は、申請者と協力し、小規模農業経営者がプログラムに参加できるように形でプログラムを開発しなければならない。本副項の目的上、「農業用」とは、政府法規の第51201項 (b) による定義に加え、天然または装飾用植物の栽培、種苗栽培、および動物の飼育または利用を含む。

(g) 運輸部門は、安全上または環境上の考慮からそうすることができない場合と当該の土地が5年以内に交通目的で必要になると見込まれている場合を除き、運輸部門の土地を農業目的に使用することを許可しなくてはならない。

(h) 本項の他の条件が満たされている場合は、生息地保護プラン、自然コミュニティ保護プラン、多種保護プラン、または類似のプランの条件に従って信託基金の資金を費やすことができる。

(i) 本項に従って割り当て、支出、または譲渡された資金は、魚類及び

哺乳動物の第3部門第9章（第2780項以降）の目的で行われた基金譲渡とはみなされない。

(j) 信託基金の資金の20パーセント（20%）以上が、メトロポリタン交通委員会のメンバーである郡で費やされなければならない。この計算は、信託基金から歳入課税法の第7105項 (b) (6) でリストされたプロジェクトのための支出を引いてから行うものとする。

(k) 政府法規の第13340項および本項に含まれる他のどの条項にも関わらず、信託基金の資金の25パーセント（25%）は、副項 (c) の目的に費やすため州沿岸自然保護管理事務所に毎年割り当てられ、利用可能とされなければならない。この計算には、信託基金から歳入課税法の第7105項 (b) (6) に従って信託基金から行われた支出も含めるものとする。この割り当ては、沿岸地帯の資源に影響を及ぼす州ルート 1、101その他の道路のような交通施設の多様な影響を減少させる目的で行われる。

(l) 資源機関長官が、資源機関内の機関によって提出され、直接の実現、もしくは公共機関または非営利団体への助成金を通じた実現を意図するプロジェクトに対し、副項 (b) に基づく融資を承認する場合は、本副項の条項が適用される。そのような場合、長官は、その会計年度に交通影響軽減信託基金に預金されている基金から資源機関に割り当てられるべき基金の金額を監査官に通知することができ、監査官はその金額を、本項によって資源機関に基金が割り当てられる場合と同じ方法で資源機関に支払うものとする。

第8項 街路及びハイウェイ法規に次の通り第164.58項を追加する。

164.58. (a) これをもって、州財務に交通水質アカウントを設置する。政府法規の第13340項に関わらず、アカウントの全資金は、本項に従った支出のために会計年度を問わず継続的に割り当てられる。アカウントは、州水資源管理役員会によって、自動車と自動車を使用する施設がCalifornia州の水と水辺の居住環境に及ぼす悪影響を、小川、沼地、堤防建設地、池、水中または潮汐地、湿地、および分水界域の取得、保護、修復またはエンハンスメントを通じて防止、削減、復旧または軽減する資本支出プロジェクトおよび助成金を融資する目的のみのために割り当てられなければならない。プロジェクトおよび助成金は、次の基準および優先順位に従うものとする。

(1) アカウントは、適用地域水質管理役員会で採択されたプラン、適用分水界域管理プログラム、または他の採択されたプランに従ったプロジェクトおよび助成金のうち、本章と、魚類及び哺乳動物の第2部門第6章（第1600項以降）、水質法第7部門の第3章第4条（第13160項以降）と第5.6章（第13390項以降）、および公的資源法規の第2部門（第2001項以降）を含むがそれに限らない関連制定法への応諾を達成するために目標、対象、および実施方法を明確にしたものに対してのみ利用することができる。

(2) アカウントは、本項の目的の実現を目的とするプロジェクトで条件付けられた免許証または事業許可証以外の免許証、事業許可証、または資格の一部として条件付けられたプロジェクトおよび活動をサポートするために利用することはできない。

(3) 自然環境の長期的な保護、修復、およびエンハンスメントを通じて本項の目的をもっとも効率的に達成するようなプロジェクトおよび助成金が優先されるものとする。

(4) 融資を受ける資格のあるプロジェクトおよび助成金は、次のすべてを含むが、それに限らない。

(A) 湿地、沼地、堤防建設地、池、小川、植物が生育している水路、および分水界域の建設、修復、およびエンハンスメントなどの非点源汚染処置および汚染縮小プロジェクト。

(B) 水に関連する修正。水路障壁の除去や氾濫原および低水量水路の修復のような自然な水流機能の改善、さらに放置された道路の修復や既存の道路および排水渠に見られる設計上の欠陥の修正、土手の強化による侵食防止。

(C) 水辺と周辺居住環境の機能を保護し、修復し、高めること、およびそれら居住地域内または間の魚と野生生物の移動を保護し、修復し、高めることを目的とした水辺の緩衝域、湿地、および分水界域の取得。

(D) 自動車と自動車施設に影響される分水界域および居住地域の修復を保護または促進することを目的とした土地および保土地役権の取得。

(E) アカウントの資金の10パーセント（10%）以下は、役員会が、自動車、自動車によって使用される設備、および関連インフラストラクチャが水質、

提案第51号 (続き)

居住環境、およびそれら居住環境内または間での魚と野生生物の移動に及ぼす影響について科学的または一般的理解を深めるための研究および教育のため、およびそれらの影響をもっとも効率的に防止、削減、復旧、または軽減するプロジェクトおよび管理業務のために費やすことができる。

(b) 交通水質アカウントの資金の60パーセント (60%) は、郡グループ2で費やされ、40パーセント (40%) は郡グループ1で費やされなければならない。郡グループ2で費やされる資金の少なくとも3分の1は、役員会により、Santa Ana川の分水界域での支出を目的としてSanta Ana水プロジェクト公社に割り当てられるものとする。

(c) 副項 (a) および (b) の条件に関わらず、アカウントの資金を支出する際の第1優先順位は、次のように与えられるものとする。

(1) Orange郡に対し、Upper Newport湾生態的保護地内での水質施設の維持および修理を目的として50万ドル(\$500,000)。この業務は、Upper Newport湾分水界域において州および地方の交通施設が引き起こした汚染の軽減を助ける。

(2) Ranch Water地区に対し、San Diegoクリーク分水界域内での水質施設の維持および修理を目的として50万ドル(\$500,000)。この業務は、San Diegoクリーク分水界域において州および地方の交通施設が引き起こした汚染の軽減を助ける。

(3) 州沿岸自然保護管理事務所に対し、2003-04会計年度分として50万ドル(\$500,000)。この資金は、沿岸水質の保護を主要目的の1つとする非営利団体に対し、沿岸分水界域に位置する道路からの流出によって引き起こされた沿岸水質の汚染を監視および分析する設備の取得を目的として助成金を給付するために利用される。

第9項 街路及びハイウェイ法規に次の通り第164.59項を追加する。

164.59. (a) 本法規または水質法規の他のどの条項にも関わらず、再生水の利用が州ヘルスサービス部門の条件を満たしている場合、地方水道機関、水道選挙区、市、市と郡、または再生廃水を供給している他の機関が運輸部門に再生排水を供給できない、または供給する意志がない場合を除き、運輸部門とその請負業者はすべての灌漑目的に対して再生排水を使用しなければならない。

(b) 公的資源法規の第42241項と公的契約法規の第12205項 (c) の条件、および42 U.S.C.第6962項で公布されている連邦資源保護再生法 (P.L. 95-580) の調達条件を満たすため、運輸部門とその請負業者が購入するすべての堆肥、混合堆肥および腐葉土製品は、有機物質から派生した再生品でなければならない。再生された堆肥、混合堆肥、および腐葉土製品を購入するかどうかを決定する際、運輸部門とその請負業者は、これらの製品を利用すべく最大の努力を行わなければならない。California交通委員会は、任意のハイウェイ部分での使用のために、再生された堆肥、混合堆肥、および腐葉土製品を購入しないとした運輸部門の決定を、取り消すことができる。

第10項 街路及びハイウェイ法規に次の通り第894.5項を追加する。

894.5. (a)(1) 歳入課税法規の第7105項 (b)(9)によって設置された交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金の自転車効率性向上アカウントに含まれる資金の5パーセント (5%) は、監査官によって、自転車の教育、安全性、および促進プログラム、身体活動健康州民提案を通じたCalifornia大学との協力、またはそのプログラムの後継プログラムのために使用することを目的として州ヘルスサービス部門に割り当てられる。

(2) 自転車効率性向上アカウントの資金の95パーセント (95%) は、監査官が、娯楽としての自転車利用者ではなく主に自転車通勤者、K-12学校および大学への自転車通勤者に恩恵を与える自転車プロジェクトのため、そのプロジェクトが自転車による移動の効率性または安全性を高めるかどうかを基準として、地域交通計画機関に対し、人口に従って割り当てられるものとする。

(3) 地域交通計画機関は、この資金を次の目的で使用するすることができる。

(A) 自転車の便宜を図り、ハイウェイ車線に新たな線を加えるか、車線を変更する。またはハイウェイ自転車車線を建設する。幹線道路を対象としたプロジェクトを最優先しなければならない。

(B) 自転車利用者の便宜を図り、一方通行道路を両方通行に変換する。

(C) 標識およびステンシルを使って、自転車利用者が車道を使用する権利を持つことを示す。

(D) 自転車駐車装置。バス、電車およびフェリー内で自転車を収納するための棚、台車およびその他の手段。停留所内または付近での自転車駐

車、自転車レンタル利用可能性、および自転車修理サービスを改善する施設。職場、学校その他の目的地における自転車通勤者のためのシャワー、更衣室および自転車収納施設。

(E) 自転車の探知を改善するため、誘導ループなどの信号機作動装置に印を付けるか、調整するか、取り替える。

(F) 自転車利用者に公共車道上における車両としての自転車の乗り方を教え、一般人に自転車利用者のニーズ、権利、および責任について情報を提供することを意図した研修プログラムおよび指導用資料の実施。

(G) 公共ハイウェイを使用する自転車通勤者および通学者に直接恩恵を与えることを意図したその他のプロジェクト。

(4) 地域交通計画機関は、パラグラフ (2) に従って受け取った資金の20パーセント (20%) までは、Class I自転車道の規格を満たす舗装多目的通路の計画、設計、メンテナンス、通行権取得または建設に使うことができる。ただし、当該の自転車道は、そうでなければ自動車を使って行われるであろう移動を減少するために主に使われるものでなければならない。パラグラフ (2) に完全に、または部分的に基づいて融資される自転車道は、政府法規の第831.4項にある目的のための道ではない。

(b)(1) 歳入課税法規の第7105項 (b)(10) によって設置された、交通混雑緩和および安全なスクールバス信託基金の歩行者アカウントに含まれる資金は、監査官が、主に歩行者に恩恵を与える歩道および田園歩道プロジェクトのために、地域交通計画機関に対し、人口に従って割り当てられるものとする。

(2) 歩道プロジェクトは、都市化区域に位置する場合にのみ融資を受ける資格を有するものとし、著しい歩行者交通量を持つ既存の歩道に見られるギャップを埋めるようなプロジェクトを優先する。既存の歩道の修理は、本副項に従った融資を受ける資格を持たない。

(3) 田園歩道プロジェクトは、歩行者および学校の指定通学路上を自転車通学する児童による利用度が高い道路に沿っている場合、またはプロジェクトが公共輸送利用をサポートし、田園地区にある停留所から半径3分の1マイル以内に位置している場合にのみ融資を受ける資格を有するものとする。

(4) 歩行者プロジェクトの融資においては、第2333.5項に基づいて設置された「安全な通学路」建設プログラムとしての資格を有するプロジェクトが高い優先順位を持つ。

(c) 地域の交通計画機関が本項に従って自転車または歩行者プロジェクトのために得た資金を7年の間に費やさなかった場合、資金は資金源であるアカウントに返却され、本項に従って再分配されるものとする。

(d) アカウントの資金を、ハイウェイまたは道路の自動車受容能力を高めるプロジェクトに利用することはできない。

第11項 街路及びハイウェイ法規第2106項を次のように修正する。

2106. (a) 自動車燃料事業許可税法 (歳入課税法規の第2部門第2部 (第7301項以降)) に基づくガロン当たり1.04セント (\$0.0104) の税金から得た純歳入に等しい額を、毎月、交通税基金のハイウェイ利用者税アカウントから、次のように郡および市に分配するものとする。

(a)(1) 月額400ドル (\$400) を、各市および市と郡に分配し、月額800ドル (\$800) を各郡および市と郡に分配する。

(a)(2) 2001年7月31日以降、~~2006年6月30日以前~~の各月の最終日に、月額60万ドル (\$600,000) 以上を州交通基金の自転車交通アカウントへ送金するものとする。

(2) ~~2006年6月30日より後の各月の最終日に、41万6,667ドル (\$416,667) を州交通基金の自転車交通アカウントへ送金するものとする。~~

(a)(3) 残高は、次の通りに分配するものとする。

(a)(A) 基本額は、第2104項 (d) に基金分配の目的で規定されている料金支払車両と免除車両の比率と同じ比率を使用し、各郡について計算するものとする。

(a)(B) 各郡については、郡内で地方税課税の対象となる有形固定資産の合計査定評価額のうち、郡の自治体都市の外にある有形固定資産の査定評価額が占めるパーセンテージを、基本額に適用し、その結果算出された額を郡に分配するものとする。この計算の目的上、課税有形固定資産の査定評価額は、国全体での課税に使用される最新のものを指す。これは、州の査定準置役員会が監査官に報告する。基本額の計算の直後に合法的に編入または合併が行われた場合、新しい市の査定評価額は、郡の査定評価額

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

から差し引かれるものとする。その推定値は、州の査定平準役員会が提供することができる。

(C) 各郡の基本額と郡に分配された金額の差額は、郡内の各市に対し、各市の人口が郡内の全市の合計人口に占める比率に従って分配されるものとする。第2107項のもとで資金の分配を決定するために使用される人口を、本項の目的に使用する。

(b) 州議会は本項を修正することができるが、副項 (a) のパラグラフ (2) に従って自転車交通アカウントに割り当てられる必要がある金額の全部または一部削減を試みる、あるいはかかる効果を持つ制定法は、無効であるとする。

第12項 街路及びハイウェイ法規の第2331項は、2001年度の制定法第600章第1項によって修正された通り、撤回される。

2331. (a) 1973年度のハイウェイ安全法 (87 Stat. 250, P.L. 93-87の第II編) は、ハイウェイの安全性向上と交通渋滞緩和のためのプロジェクトに関連する多数のプログラムに歳出予算を割り当てる権限を与えた。これらのプログラムは、鉄道ハイウェイ交差プログラム (1973年度ハイウェイ安全法の第203項)、舗装道路マーキング デモンストレーション プログラム (23 U.S.C. 第151項)、重度に危険な場所における自転車および歩行者のためのプロジェクトや交通軽減措置プロジェクトを含むがそれに限定されない、重度に危険な場所のためのプロジェクト (23 U.S.C. 第152項)、治道障害物を除去するためのプログラム (23 U.S.C. 第153項)、および連邦援助による安全道路デモンストレーションプログラム (23 U.S.C. 第405項) から成る。本章の目的は、この州においてこれらのプログラムを実施することにある。委員会、部門、執行官役員会、および市議会は、連邦法および本章の意図に従って連邦基金を確保および拡張するために、各自の管轄権内で必要な措置を取る権限が与えられている。

(b) 本項は2005年1月1日までの有効力を持ち、その日付をもって撤回される。ただし、2005年1月1日より前の将来に制定される制定法がその日付を削除または延長した場合には、その限りでない。

第13項 街路及びハイウェイ法規の第2331項は、2001年度の制定法第600章第3項によって追加された通り、撤回される。

2331. (a) 1973年度のハイウェイ安全法 (87 Stat. 250, P.L. 93-87の第II編) は、ハイウェイの安全性向上と交通渋滞減少のためのプロジェクトに関連する多数のプログラムに歳出予算を割り当てる権限を与えた。これらのプログラムは、鉄道ハイウェイ交差プログラム (1973年度ハイウェイ安全法の第203項)、舗装道路マーキング デモンストレーション プログラム (23 U.S.C. 第151項)、重度に危険な場所のためのプロジェクト (23 U.S.C. 第152項)、治道障害物を除去するためのプログラム (23 U.S.C. 第153項)、および連邦援助による安全道路デモンストレーションプログラム (23 U.S.C. 第405項) から成る。本章の目的は、この州においてこれらのプログラムを実施することにある。委員会、部門、執行官役員会、および市議会は、連邦法および本章の意図に従ってかかる連邦基金を確保および拡張するために、各自の管轄権内で必要な措置を取る権限が与えられている。

(b) 本項は2005年1月1日に実施されるものとする。

第14項 街路及びハイウェイ法規に次の通り第2331項を追加する。

2331. 1973年度のハイウェイ安全法 (87 Stat. 250, P.L. 93-87の第II編) は、ハイウェイの安全性向上と交通渋滞減少のためのプロジェクトに関連する多数のプログラムに歳出予算を割り当てる権限を与えた。これらのプログラムは、鉄道ハイウェイ交差プログラム (1973年度ハイウェイ安全法の第203項)、舗装道路マーキングデモンストレーションプログラム (23 U.S.C. 第151項)、重度に危険な場所における自転車および歩行者のためのプロジェクトや交通軽減措置プロジェクトを含むがそれに限定されない、重度に危険な場所のためのプロジェクト (23 U.S.C. 第152項)、治道障害物を除去するためのプログラム (23 U.S.C. 第153項)、および連邦援助による安全道路デモンストレーションプログラム (23 U.S.C. 第405項) から成る。本章の目的は、この州においてこれらのプログラムを実施することにある。委員会、部門、執行官役員会、および市議会は、連邦法および本章の意図に従って連邦基金を確保および拡張するために、各自の管轄権内で必要な措置を取る権限が与えられている。

第15項 街路及びハイウェイ法規の第2333項は、2001年度の制定法第600章第4項によって修正された通り、撤回される。

2333. (a) 第165項に従って準備される各年度予算案には、第2331項および第2333.5項に記載されているプログラムのために連邦政府から得ること

ができる推定割当に等しい額が含まれていなければならない。委員会はこれらの基金の一部を、毎年、市道および郡道に対する利用のために割り当てることができる。第2333.5項のもとで権限を与えられ、本項に基づいて融資を受けるプロジェクトに対し、部門は、州ハイウェイアカウント基金を、プロジェクト基金を割り当てるときで州融資のために部門が実施している方針に従って代替することができる。ただし、これらの連邦基金が、州ハイウェイに関するプロジェクトのうち、合衆国法規の第28編第152項に従って融資を受ける資格を有するものに向けられたものである場合に限る。州議会の意図するところは、委員会が、第2331項および第2333.5項に記載されたすべてのプログラムのために連邦政府から得た合計金額を、5年間にわたり、基金のうち100万ドル (\$1,000,000) 以上を第2333.5項に従った用途のために利用可能とし、残りの基金を州ハイウェイ、地方道路、および第2333.5項のもとで設置されたプログラムのためにおよそ同額を利用可能とするような方法で分配することである。さらに、州議会は、委員会が、連邦鉄道ハイウェイ交差プログラムに従って得た基金の大部分を、第190項に記載されている鉄道立体交差プログラムを融資するための利用に割り当てておくことを意図している。他のどの条項にも関わらず、第2331項に記載されている基金によって全部または一部を融資される鉄道交差保護施設のメンテナンス費用のうち、どの鉄道のシェアも、連邦基金が関与せず、交差保護施設が公益企業法規の第1202項に従って公共企業委員会の指令に従って融資された場合と同じでなければならない。論争が生じた場合には、公益企業委員会が本項に従ってそのシェアを決定する。

(b) 本項は2005年1月1日までの有効力を持ち、その日付をもって撤回される。ただし、2005年1月1日より前の将来に制定される制定法が、その日付を削除または延長した場合には、その限りでない。

第16項 2001年度制定法の第600章第6項によって追加された街路およびハイウェイ法規の第2333項を撤回する。

2333. (a) 第165項に従って用意される各年の予算案には、第2331項に記載されたプログラムに対して連邦政府から割り当てることができると推定された金額に等しい額を含むものとする。委員会は、これらの資金の一部を毎年市の街路および郡道路に割り当てることができる。委員会が連邦政府から受け取る金額すべてを、第2331項に記載されたすべてのプログラムに5年の期間にわたって割り当て、州のハイウェイおよび地方道路に使用するのとは同じ金額のこれらの資金を使用できるようにするのは、州議会の意図によるものである。加えて、委員会が連邦の鉄道ハイウェイ横断プログラムに従って受け取る資金の大部分を、第190項に記載されている鉄道路路切分離プログラムへの資金として提供するもの、州議会の意図によるものである。法律の他のいかなる条項とも無関係に、第2331項に記載された資金によって全体または一部が支出されたあらゆる鉄道の鉄道横断箇所保護施設の維持費用は、連邦の資金が含まれていない場合および公共業務法規第1202項による公益企業委員会の命令によって資金が提供された横断箇所保護施設の場合も同じ金額とし、論争がある場合には公益企業委員会がこの項に従って分配を決定するものとする。

(b) 本項は、2005年1月1日に発効するものとする。

第17項 第2333項を、街路及びハイウェイ法規に追加する。すなわち、

2333. 第165項に従って用意される各年の予算案には、第2331項および第2333.5項に記載されたプログラムに対して連邦政府から割り当てることができると推定された金額に等しい額を含むものとする。委員会は、これらの資金の一部を毎年市の街路および郡道路に割り当てることができる。委員会は、5年の期間にわたって、第2333.5項に従って使用できる資金が100万ドル (\$1,000,000) 以下にならないように、また残りの資金で州ハイウェイ、地方道路、および第2333.5項に基づいて行われるプログラムにほぼ同額の金額を割り当てられるように、第2331項および第2333.5項に記載されたすべてのプログラムに対して連邦政府から受け取った金額の割り当てを行うものとする。加えて、委員会が連邦の鉄道ハイウェイ横断プログラムに従って受け取る資金の大部分を、第190項に記載されている鉄道路路切分離プログラムへの資金として提供するものとする。法律の他のいかなる条項とも無関係に、第2331項に記載された資金によって全体または一部が支出されたあらゆる鉄道の鉄道横断箇所保護施設の維持費用は、連邦の資金が含まれていない場合および公共業務法規第1202項による公益企業委員会の命令によって資金が提供された横断箇所保護施設の場合も同じ金額とし、論争がある場合には公益企業委員会がこの項に従って分配を決定するものとする。

提案された法律の本文

提案第51号（続き）

第18項 2001年度制定法の第600章第7項によって修正された街路およびハイウェイ法規の第2333.5項を撤回する。

~~2333.5. (a)部門は、California州ハイウェイパトロール部門と協議の上、合衆国法規第23編第152項に基づいて与えられる権限に従って「安全な通学路」建設プログラムを設置および監督するものとし、連邦輸送基金を自動車道および安全な歩道の建設と交通緩和プロジェクトに使用するものとする。~~

~~(b)部門は、資金提供に対する提案の提出を条件として以下のすべての要素についての評価を行う全州の競争の結果に基づくプログラムに従って、地方政府機関に助成金を与えるものとする。~~

~~(1) 申請者の必要性の提示。~~

~~(2) 提案によって児童の傷害および死亡が減る可能性。~~

~~(3) 提案によって、学生の徒歩および自転車使用が促進される可能性。~~

~~(4) 安全性に対する危険の特定。~~

~~(5) 現在および考えられる徒歩および自転車による通学路。~~

~~(6) 学校ごとの団体、地域の交通エンジニア、地域で選出された職員、法執行機関、学校職員によるプロジェクトについての協議および支援。~~

~~(c) 項目(a)で提供される資金の使用について、あらゆる建設助成金、または部門によるフリーウェイ、州ハイウェイまたは郡道路を含む「安全な通学路」建設プロジェクトへのこれらの資金の使用に先立って、部門はその「安全な通学路」提案がCalifornia州ハイウェイパトロールの歩行者通路安全プログラムに準拠しており、州全体の歩道安全統計分析と一致していることを保証して、California州ハイウェイパトロール部門との協議を行って承認を得なければならないものとする。~~

~~(d)(1) 部門は、本項に基づいて行われるプログラムの効果について、特にプログラムの交通事故削減に対する効果と、安全性の向上およびプロジェクト地域付近での子供の傷害および死亡数の減少への貢献について、重点的に研究を行うものとする。~~

~~(2) 部門は、2003年12月31日までに、段落(1)に示された研究の結果について州議会に報告を提出するものとする。~~

~~(3) 2002年3月30日、およびその後は毎年3月30日に、部門は本項によって資金を提供されるこれらのプロジェクトに関するリストと説明を示す年次報告を州議会に提出するものとする。~~

~~(e) 本項は2005年1月1日まで有効とし、今後2005年1月1日までに制定される法律によって削除または日付の延長が行われない限り、その日に撤回されるものとする。~~

第19項 第2333.5項を、街路及びハイウェイ法規に追加する。すなわち、
2333.5. (a) 部門は、California州ハイウェイパトロールと協議の上、合衆国法規第23編第152項に基づいて与えられる権限に従って「安全な通学路」建設プログラムを設置および監督するものとし、連邦輸送基金を自動車道および安全な歩道の建設と交通緩和プロジェクトに使用するものとする。

(b) 部門は、資金提供に対する提案の提出を必要とし、以下のすべての要素についての評価を行う全州の競争の結果に基づくプログラムに従って、地方政府機関に助成金を与えるものとする。

(1) 申請者の必要性の提示。

(2) 提案によって児童の傷害および死亡が減る可能性。

(3) 提案によって、学生の徒歩および自転車使用が促進される可能性。

(4) 安全性に対する危険の特定。

(5) 現在および考えられる徒歩および自転車による通学路。

(6) 学校ごとの団体、地域の交通エンジニア、地域で選出された職員、法執行機関、学校職員によるプロジェクトについての協議および支援。

(c) 項目(a)で提供される資金の使用について、あらゆる建設助成金、または部門によるフリーウェイ、州ハイウェイまたは郡道路を含む「安全な通学路」建設プロジェクトへのこれらの資金の使用に先立って、部門はその「安全な通学路」提案がCalifornia州ハイウェイパトロールの歩行者通路安全プログラムに準拠しており、州全体の歩道安全統計分析と一致していることを保証して、California州ハイウェイパトロールとの協議を行って承認を得なければならないものとする。

(d)(1) 部門は、本項に基づいて行われるプログラムの効果について、特にプログラムの交通事故削減に対する効果と、安全性の向上およびプロジェクト地域付近での子供の傷害および死亡数の減少への貢献について、重点的に研究を行うものとする。

(2) 部門は、2004年12月31日までに、段落(1)に示された研究の結果について州議会に報告を提出するものとする。

(3) 2003年3月31日、およびその後は毎年3月31日に、部門は本項によって資金を提供されるこれらのプロジェクトに関するリストと説明を示す年次報告を州議会に提出するものとする。

第20項 第7章 (第99571項から開始) を、公共業務法規第10節第11部に追加する。すなわち、

第7章 旅客鉄道改善、安全性、および近代化プログラム

99571. ここに、旅客鉄道改善、安全性、および近代化プログラムを創設する。

99572. 本章の目的において、「プログラム」とは本章に基づいて設置される旅客鉄道改善、安全性、および近代化プログラムのことを指す。

99573. 本項によって、旅客鉄道改善、安全性、および近代化副口座を州輸送基金の公共輸送アカウント内に創設する。

99576. 旅客鉄道改善、安全性、および近代化副口座に移転される資金は、監査官によって以下のように有資格の受取人に割り当てるものとする。

(a) 全国鉄道旅客サービス供給者を除く有資格の受取人は、以下に基づくものとする。

(1) 経路マイルの三分の一が有資格の受取人によって利用されている。

(2) 年間の輸送マイルの三分の一が有資格の受取人によって利用されている。

(3) 年間の旅客輸送数の三分の一が有資格の受取人によって利用されている。

(b) 全国鉄道旅客サービス供給者については、以下に基づくものとする。

(1) 経路マイルの三分の一が、州が支援する都市間鉄道に利用されている。

(2) 年間の輸送マイルの三分の一が有資格の受取人によって利用されている。

(3) 年間の旅客輸送数の三分の一が有資格の受取人によって利用されている。

(c) 本項の目的において、次の用語は以下に示す意味を表す。

(1) 「経路マイル」とは、公共機関または合同権限公社が旅客鉄道サービスに利用する経路のマイル数を意味する。

(2) 「輸送マイル」とは、メンテナンス車庫の引き込み線を始点として、公共機関または合同権限公社によって旅客鉄道サービスのために構成され運営される機関車および車両によって、運送が行われた総マイル数を意味する。

(3) 「旅客輸送数」とは、公共機関または合同権限公社による通常の旅客鉄道サービスによって、輸送された非連続的な乗客の一年間の数を意味する。

(4) 「経路マイル」とは、公共機関および合同権限公社が運営する各旅客鉄道線の最初の駅と最後の駅の間で、列車が移動する総マイル数を意味する。

99577. (a) 本章に基づく資金提供の有資格受取人は、定期的な予定に従って以下の旅客鉄道サービスを提供する公共機関および合同権限公社を意味するものとする。

(1) ケーブルカー

(2) 通勤用鉄道

(3) 軽便鉄道

(4) 重量鉄道

(5) 州の支援による都市間鉄道の輸送部門

(b) 項目(a)に加えて、本章に基づく資金提供の有資格受取人は、都市間鉄道の輸送部門、および定期的な予定に従ってサービスを提供し、運営および鉄道施設、線路敷設権、および機器の運営ならびに維持のために公共資金を使用するその他の旅客鉄道事業者とする。

99578. (a) このプログラムによって割り当てられる資金は、公共旅客鉄道運送に利用される軌道、信号、構造、施設、および所有車両の復旧および近代化に使用するものとする。

(b) 有資格の受取人は、項目(a)で公にされているあらゆる有資格の鉄道要素に対して使用できる。

提案第51号（続き）

(c) 本章に基づいてSouthern California地域鉄道公社のサービス地区内の有資格プロジェクト用として割り当てられる資金は、Southern California地域鉄道公社とその会員機関との間で実施される了解事項覚書に従って、各会計年度に割り当てられるものとする。この覚書または了解事項覚書は、Southern California地域鉄道公社および会員機関の鉄道復旧の必要性和、会員機関からSouthern California地域鉄道公社への個別の寄付を考慮して作成するものとする。

(d) 本章に従って割り当てられる資金のうち、契約上割り当ての日から3年以内に実行の義務がないプロジェクトに対する資金は、次の会計年度に再割り当てのために旅客鉄道改善、安全、および近代化副口座から払い戻しを行うものとする。

99579. (a) 本章に基づいて資金供給を受ける有資格者となるには、有資格の受取人は、旅客鉄道改善、安全性、および近代化副口座から受取人に割り当てられた総額以上の見合い基金を提供するものとする。

(b) 資金供給の有資格の受取人については、その見合い基金の条件と本章の他の条件を満たしていることを、その管理役員会の決議によって認定するものとする。

99580. (a) 本章に基づいて利用できる資金は、旅客鉄道システムの維持および復旧に使用される既存の地方、州、または連邦歳入を補うものとする。資金供給の有資格の受取人は、本章によって利用できる追加資金の割り当ておよび支出の有資格者であり続けるために、旅客鉄道システムの維持および復旧に関する地方、州、または連邦基金に対する既存の義務を継続して果たすものとする。

(b) 本章に基づくあらゆる割り当てを受け取るために、有資格の受取人は毎年既存の地方、州、または連邦の歳入から、旅客鉄道システムの維持および復旧にしようするために、1997-98、1998-99、および1999-2000会計年度にこの目的に支出された地方歳入の平均額に消費者物価指数の上昇分を加えた金額以上の額を支出するものとする。

第21項 教育法規の第41201項を、以下のように修正する。

41202. California州憲法第XVI条第8項の項目(b)で公にされた語句は、以下の意味を持つものとする。

(a) California州憲法第XVI条第8項の項目(b)の「州によって割り当てられる資金」とは、学校区またはコミュニティカレッジ区に割り当てられた一般財源からの割り当てを意味する。規定を作成せずに学校区またはコミュニティカレッジ区から控除、保留、または割り当てられる資金は、「州によって割り当てられる資金」とは考えないものとする。

(b) (i) 第XVI条第8項の項目(b)の段落(1)で使用されている「第XIII B条に従って割り当てることができる一般財源収入」とは、California州憲法第XIII B条第8項の項目(c)で定義されている税収益を意味し。1986-87会計年度についてのみ、受け取る会計年度において第XIII B条に従って設定された割り当て制限を超える収入を含むものとする。項目(b)の段落(1)が適用される会計年度における一般財源収入には、計算上、California州憲法の第XIII B条第8項の項目(c)で定義されているように、その会計年度に発生した税による一般財源収入のみを含むものとし、前の会計年度の収入は含まないものとする。1995-96会計年度の開始時、およびその後の各会計年度において、「税収益による一般財源収入」とは、California州憲法の第XIII B条第8項の項目(c)で定義されているように、児童プログラムの再編成の目的で1995-96会計年度中に制定された法律がある場合のみ、その法律に従って郡から州に移転された州の消費税の税収益をすべて含むものとする。税収益の金額は、1986年の予算条例に従って州知事予算のために財政局によって行われた税収益の計算と同じ用法で、すべての会計年度について計算するものとする。

(2) California州憲法の第XVI条第8項に従って、歳入課税法第7105項に基づいて設置された交通混雑緩和および州スクールバス信託基金の基金は、第XVI条第8項で要求されている計算で考慮されない場合には、一般財源収入に加えるものとする。

(c) 「学校区に割り当てられる一般財源収入」とは、California州憲法の第XVI条第8項の項目(b)の段落(1)で使用されているように、これらの割り当てが一般財源から公教育教育長、監査官、またはその他の任意の政府機関に学校区に割り当てる目的で行われたか否かに関わらず、第41302.5項で定義されているように、学校区に割り当てられた金額の合計を意味するものとする。任意の割り当ての総額は、割り当ての未支出分の差額とは

無関係に、第XVI条第8項の項目(b)の段落(1)によって要求されている割合の計算に含めるものとする。前の年に割り当てられた任意の資金は、割り当ての総額には含まれないものとする。

(d) 「コミュニティカレッジ区に割り当てられる一般財源収入」とは、California州憲法の第XVI条第8項の項目(b)の段落(1)で使用されているように、これらの割り当てが一般財源から公教育教育長、Californiaコミュニティカレッジの総長、またはその他の任意の政府機関にコミュニティカレッジ区に割り当てる目的で行われたか否かに関わらず、コミュニティカレッジ区に割り当てられた金額の合計を意味するものとする。任意の割り当ての総額は、割り当ての未支出分の差額とは無関係に、第XVI条第8項の項目(b)の段落(1)によって要求されている割合の計算に含めるものとする。前の年に割り当てられた任意の資金は、割り当ての総額には含まれないものとする。

(e) 「第XIII B条に従って一般財源の税収益から学校区またはコミュニティカレッジ区に対して行われる割り当ての総額」とは、California州憲法の第XVI条第8項の項目(b)の段落(2)または(3)で使用されているように、これらの割り当てが一般財源から監査官、公教育教育長、Californiaコミュニティカレッジの総長、またはその他の任意の政府機関に対して、学校区およびコミュニティカレッジ区に割り当てる目的で行われたか否かに関わらず、第41302.5項で定義されているように、学校区およびコミュニティカレッジ区に割り当てられた金額の合計を意味するものとする。任意の割り当ての総額は、割り当ての未支出分の差額とは無関係に、第XVI条第8項の項目(b)の段落(2)または(3)によって要求されている割合の計算に含めるものとする。前の年に割り当てられた任意の資金は、割り当ての総額には含まれないものとする。

(f) 「それぞれに学校区およびコミュニティカレッジ区に割り当てられる一般財源収入」および「州から学校区およびコミュニティカレッジ区を支援するために割り当てられる資金」とは、California州憲法第XVI条第8項で使用されているように、第6部第2章(第8200項から開始)による児童保護および育成サービス法に割り当てられる資金を含むものとし、以下は含まないものとする。

(i) その割り当てが第41302.5項の定義の従って学校区、またはコミュニティカレッジ区の利益と考えられる目的のために行われたか否かにかかわらず、第41302.5項の定義に基づいて学校区、またはコミュニティカレッジ区に対して行われない任意の割り当て。この段落を、第6部第2章(第8200項から開始)による児童保護および育成サービス法に対する割り当てを除外するものと解釈することはできない。

(2) 教師退職基金または公共職員退職基金に対して行われた任意の割り当てのうち、1988年1月1日以前に課せられた償還可能な州の委託基金への割り当てを除いた分。

(3) 州の投票者が承認した公共負債の利子支払いを行うための任意の割り当て。

(g) 「割り当てられた地方税収益」は、California州憲法第XVI条第8項の項目(b)の段落(2)または(3)で使用されているように、定義されている学校区について、第2558項、42238項、および第30部第7.2章(第56836項から開始)に従って行われる計算で学校区に対する州の支援を相殺するのに使用されるこれらの地方収入のうち、第42238項の項目(h)の段落(5)に従って特定される収入を除いた収入を意味するものとする。

(h) 「割り当てられた地方税収益」は、California州憲法第XVI条第8項の項目(b)の段落(2)または(3)で使用されているように、コミュニティカレッジ区について、第84700項に従って行われる計算において、州からコミュニティカレッジ区に対する支援の相殺に使用する地方収入を意味するものとする。授業料による収入または受領額は、「割り当てられた地方税収益」とは考えないものとする。

(i) California州憲法第XVI条第8.5項の項目(a)に基づく4パーセントの権利を計算する上で、「第8(b)項による総額」とは、California州憲法第XVI条第8項の項目(b)に従って学校に要求される一般財源支援を意味し、割り当てられる地方税収益は含まないものとする。

(j) 州議会は、項目(b)の段落(2)を、本項を修正した州民提案法案によって学校区またはコミュニティカレッジ区の資金が必要なレベル未満に減少させるような州民提案法案が承認されないことを保証して、その意図を達成するために修正することができる。

提案第51号（続き）

第22項 本法令の任意の条項またはそれによる申請が無効である場合、その無効性は無効な条項または申請が有効でない場合にもな効果を持つ本法令の他の条項または申請に影響を与えないものとし、従って本法令の条項は分離可能である。

第23項 (a) 本法令を承認するCalifornia州民は、2002年11月5日に承認されたCalifornia州憲法に関するあらゆる制定法または修正について、本法令の発効を妨げる場合があることを認識し、そのような制定法または憲法修正案の通過にかかわらず、また2002年11月5日の投票における任意の法案に対する投票数にかかわらず、州民はこれらの法令を承認する。

(b) 本法令は、他の任意の法律条項と無関係に発効するものとする。

(c) 投票者の意図として、本法令が2002年11月5日午前12時01分に発効するものとする。

(d) 投票者の意図として、California州憲法が2002年11月5日に新たな税制の制定の禁止または制限についての選挙によって修正されたとしても本

法令が発効するものとする。

(e) 本項の他の任意の条項と無関係に、本法令の第2項は2003年1月1日に発効するものとする。

第24項 (a) 本法令は、特に発効させるという点において、その目的を進めるために自由に解釈することができるものとする。(b) 本法令の条項間、および本法令の発効日前に存在する他の法律の任意の条項との矛盾は、本法令の条項の規定に有利になるように解決するものとする。

(c) 本法令は、最も能率的な方法で実施するものとする。すべての州および地方職員は、本法令をその権限の範囲において完全に実施するものとする。

(d) 任意の人物は、本法令の任意の条項を試行する資格を持つ。

(e) 法令によって割り当て、支出、送金された資金は、魚類および哺乳動物法規の第3節第9章（第2780項から開始）の目的に使用する資金の送金とは見なさないものとする。



提案第52号

この州民発案による法案は、California州憲法の第II条第8項の規定に基づいて、州民によって提起される。

この州民発議法案は、項の修正および削除により、選挙法規に対して、修正および追加を加えるものである。従って、既存の条項に対して削除が提案される条項は消し線で、既存の条項に対して追加が提案される箇所はイタリック体で表記されている。

提案された法律

2002年度

選挙日の有権者登録法

第1条 名称

第1項 本法案は「2002年版選挙日の有権者登録法」と呼ばれ、その名称で引用されるものとする。

第2条 認定と目的

第2項 州民は以下のように考え、宣言する。

(1) 当州の方針は有権者としての合法的な有資格者であり投票の意思を持つすべての投票者に投票の機会を保証するというものである。

(2) California州の投票者数は減少傾向にある。実際に、California州で2000年に行われた大統領選挙の投票者数は1924年の選挙以来最低であった。国内でも最大かつ最も多様な州であるCalifornia州は投票者数を増やすことを目的として法律を修正し、その目的を達成するべく妥当な措置をとる必要がある。現在選挙日の有権者登録を認めている州は、投票者数において国内で先んじている。

(3) 選挙日の有権者登録法の目的は以下の通りである。

(a) 投票の有資格者が選挙日に登録および投票を行うことができる手続きを設置する。

(b) 合法的な有資格者であるすべての投票者に投票の機会を与える。

(c) 不正投票への対策を強化する。

(4) 選挙日の有権者登録法では不正投票および投票者の不正登録に対する懲罰を強化する。

(5) 選挙日の有権者登録法では選挙役員が選挙日に投票者の名簿および資料を準備するための追加の時間を規定する。

第3条

選挙日の有権者登録

第3項 第4.5条（第2170項より開始）を選挙法規の第2部門第2章に以下の通り追加する。

第4.5条 選挙日の登録および投票

2170. 本法規およびCalifornia州憲法第II条第2項により投票資格を認められたすべての選挙人は、本法規に規定されている有権者登録方法

以外の方法でも、以下の規定に従い現在の自宅住所を証明するものを提示することにより投票の登録または再登録を行うことができる。

(a) 選挙人は選挙日に自身の選挙区の投票所で投票の登録または再登録（再登録の内容が法律上の氏名または居住地の変更のみである場合）を行うことができる。選挙役員は登録に使用する有権者登録用紙をすべての投票所に提供するものとする。

(b) 選挙人は選挙日の28日前から選挙日までの間、居住する郡のすべての郡選挙事務局で投票の登録または再登録を行うことができる。現在郡内に登録されている投票者が郡内で引越しをした場合、投票者は新しい登録宣誓供述書を作成するだけでよい。

2171. (a) 選挙日に投票の登録または再登録を行う投票者は現在の居住地を証明するものを提示し、また宣誓内容が真実かつ誤りのない情報であることを保証し、偽証すると戒告される登録宣誓供述書を作成することにより、第14部門第3章の第4条（第14270項より開始）に規定されている通り投票することができる。

(b) 本項の目的において、投票者が現在の自宅住所に基づき投票権を与えられている投票所での投票を行うため、投票者の現在の居住地を証明するものは以下のいずれかとする。

(1) 現在有効なCalifornia州運転免許証または投票者の氏名と現在の自宅住所が記載されているCalifornia州の身分証明書

(2) 以下に示す部類の文書のいずれか2つ。ただし、(L)および(M)の部類の文書はそれぞれ1つまでとし、両方の文書に投票者の氏名および現在の自宅住所が表記されているものとする。

(A) 米軍身分証明書

(B) 大学の授業料支払い書または学生証

(C) 賃貸契約同意書

(D) ローン明細書

(E) 固定資産税納税証明書

(F) 所得税申告書

(G) ガス電気水道料金の請求書

(H) クレジットカードの請求書

(I) 銀行取引明細書

(J) 事前印刷された小切手または銀行預金入金票

(K) 車両登録証

(L) 投票者の現在の自宅住所宛て郵便物

(M) 投票所において選挙管理人立会いの下でその選挙区に登録されている投票者から与えられ、その投票者が投票しようとする人物を知っており、本人であることを認めることを述べ、かつ投票しようとする人物の氏名および自宅住所を証言する書面の提示

(c) 選挙役員は、本項に従い適切に投票の登録または再登録を行ったすべての投票者に対して選挙日以降に登録者通知書を発送し、登録または再登録された住所をもって投票者を今後の選挙に登録するものとする。配達不可として郵便局から登録者通知書を返された投票者の登録宣誓供

提案された法律の本文

提案第52号（続き）

述書は第2221項に発布されている手続きに従って処理するものとする。

2172. 全郵送投票選挙区または全郵送投票選挙管轄内に居住し、選挙の28日前から選挙日まで投票の登録または再登録を希望する投票者は第2170項の (b) に従いその旨行うことができる。

2173. 選挙役員は本条項に従い投票の登録または再登録を行った投票者のリストまたはインデックスを整理するものとする。選挙の投票運動の後、選挙役員はリストまたはインデックスの名前を再審査し、重複している投票者名を削除するものとする。リストまたはインデックスに名前がある投票者が選挙法規第18560項に定める不正行為を犯した可能性があることが明らかとなった場合、選挙役員はすぐに地方検事と州務長官の両方に書面で通知するものとする。

2174. (a) 各投票所には選挙日の有権者登録のための場所を別に設けるものとする。各投票所では少なくとも1人以上の選挙区管理役員会のメンバーが選挙に先立って選挙日の登録および投票手続きの訓練を行い、選挙日の有権者登録の実施に従事するものとする。本法令に基づく新規の登録または再登録は、事前に投票の登録を済ませている投票者の投票に影響や遅れを与えないよう実施するものとする。

(b) 選挙役員は選挙日の登録または再登録の実施担当者を訓練するものとする。第12302項の条件に適合する学生も選挙日の登録または再登録を実施することができる。ただし、その目的での訓練の実施と選挙役員の許可を必要とする。

2175. (a) 各投票所では有権者登録用の場所のわかりやすい位置に以下のすべての情報が記載されているポスターを貼るものとする。

(1) 選挙日の登録/再登録は法律により規定されている旨の記述

(2) 現在の居住地を証明するために使用できる文書の種類に関する記載

(3) 登録の書類にサインすると偽証した際に戒告を受ける旨の記述および投票の登録に関連する不正な記述は犯罪訴追の対象となる旨の記述

(b) (a) に規定されているポスターの他にも、投票用紙および有権者登録書類への使用が義務付けられているすべての言語でポスターと同じ情報が記載されている書面を投票所で配布する。

(c) 州務長官および各選挙役員は選挙日の登録について投票者に情報を提供するものとする。投票者に提供する情報には、既存の情報以外に選挙日の登録が可能であるということを含めること。選挙日の有権者登録に関する情報は、登録および投票書類に関連する現行の法律の要請に応じて英語以外の言語でも入手できるようにする。

第4条

不正に対する懲罰の強化

第4項 不正な登録行為や不正な投票行為が発生する可能性を最小限に抑えるため、それらの行為への関与または共謀に対する懲罰を強化する。懲罰強化のため、選挙法規の以下の条項を次の通りここに修正する。

18001. ここに罰金が規定されていないことに関連し、懲役または拘置による処罰の対象となる犯罪の判決につき裁判所は規定されている懲役の他に軽度の犯罪に対し ~~千ドル (\$1,000)~~ 二千ドル (\$2,000) 以下の罰金、重罪に対し ~~一万ドル (\$10,000)~~ 二万ドル (\$20,000) 以下の罰金を違反者に科す場合があるものとする。

第5項 不正行為の共犯に対する新しい懲罰。第18561.1項を選挙法規に以下の通り追加する。

18561.1. 2人以上の共謀によって以下の行為が行われた場合、共謀者は重罪として3年、4年、または5年の州刑務所収監の懲罰を受けることがある。

(a) 選挙の投票資格なしに選挙に不正に投票したか、または不正な投票を企てた場合。

(b) 選挙の投票資格を持ち、一回を超えて投票を行ったか、一回を超える投票を企てた場合。

(c) 投票資格がない人物に対し、投票資格がないことを知りながら選挙で投票するように説得、幫助、忠告または助言した場合。

(d) 投票資格を持つ人物に対し、選挙で一回を超えて投票するように説得、幫助、忠告または助言した場合。

(e) 他の人物に対し、選挙で特定の候補者に投票させる目的で金銭やその他の有価約因の支払い、貸借、寄付、提供または保証を行った場合。

(f) 他の人物に対し、選挙で特定の候補者に投票させる目的で金銭やその他の有価約因の支払い、貸借、寄付、提供または保証を企てた場合。

第5条

選挙日の28日前から選挙日までの登録以外の登録の終了、選挙法規に準じたその他の関連の変更

第6項 本法令は現行の15日の登録終了を29日に変更する。ただし、本法令の規定に従い選挙日の28日前から選挙日までに行われる有権者登録を除く。この変更に対応して選挙法規の以下の条項を次の通り修正する。

第7項 選挙法規第321項を以下の通り修正する。

321. 「選挙人」とは選挙の29日以上前に ~~選挙区~~ California州に居住する18才以上のすべてのアメリカ市民を意味する。

第8項 選挙法規第2035項を以下の通り修正する。

2035. California州のいずれかの選挙区に投票者として正式に登録されている人物が選挙前 ~~14~~ 28日以内に引越しをした場合、その選挙に関しては、選挙日の投票が終了するまで引越し前の選挙区で投票する資格が与えられるものとする。

第9項 選挙法規第2100項を以下の通り修正する。

2100. 本章または第2部門第2章の第4.5条 (第2170項より開始) に規定されている場合または登録を指示する高等裁判所判事による認証謄本の作成および出願に基づく場合を除き、いかなる人物も登録されないものとする。

第10項 選挙法規第2102項を以下の通り修正する。

2102. (a) 登録宣誓供述書以外による有権者登録は認められない。宣誓供述書は郡選挙役員に郵送または配達され、本章により公開が要求されるすべての事実を公にするものとする。登録者の選挙区で実施される選挙の ~~15日前~~ 29日前まで、または第2部門第2章の第4.5条 (第2170項より開始) に従い選挙日の28日前から選挙日までの間の郡選挙役員による宣誓供述書の受理をもって、適切に実施された登録を有効と認めるものとする。また、以下のいずれかが該当する場合における郡選挙役員による宣誓供述書の受理によっても、適切に実施された登録が有効と認められるものとする。

(1) 宣誓供述書の消印が選挙の ~~15日~~ 29日以上前であり、郵送で郡選挙役員により受理された場合。

(2) 選挙の ~~15日~~ 29日前までに1993年版連邦選挙人登録法 (42 U.S.C. 第1973gg項) に従い宣誓供述書を自動車管理局に提出したか、有権者登録機関に指定されている他の公共機関によって宣誓供述書が受理された場合。

(3) 宣誓供述書が (1) または (2) 以外の方法で選挙の ~~15日前~~ 29日前までに郡選挙役員に配達された場合。

(b) リコール、発案、州民投票の請願書の署名または指名文書や他の選挙請願書や選挙文書の署名を確認する目的に関しては、適切に作成された登録宣誓供述書が ~~(a) (1)~~ 請願書や文書に署名した日またはそれ以前に署名され、かつ ~~(a) (2)~~ 請願書または文書が出願された日またはそれ以前に郡選挙役員に受理された場合に、確認の目的に対して有効であると認めるものとする。

(c) 法律の他の条項に関わらず、本章で要求する登録宣誓供述書に宣誓の必要はない。ただし、宣誓供述書の内容の真実性および正確性については署名により保証するものとする。これは偽証した場合戒告の対象となる。

第11項 選挙法規第2107項を以下の通り修正する。

2107. (a) (b) に規定されている場合を除き、郡選挙役員は選挙前の ~~14日~~ 28日間以外に登録宣誓供述書をいつでも受理するものとする。この期間中、第2部門第2章の第4.5条 (第2170項より開始) に規定されている場合を除き選挙が実施される地域に居住する選挙人の登録は選挙のため中止される。同一郡内のある選挙区から他の選挙区への選挙登録の移動は、選挙人が要求する移動先の選挙区での登録を行えば、いつでも移動することができる。

(b) 郡選挙役員は、宣誓供述書が選挙の ~~15日~~ 29日前までに作成され以下のいずれかに該当する場合に、次の選挙での有権者登録証明書作成の一環として作成された登録宣誓供述書を受理するものとする。

(1) 宣誓供述書の消印が選挙の ~~15日~~ 29日以上前であり、郵送で郡選挙役員により受理された場合。

(2) 選挙の29日前までに1993年版連邦選挙人登録法 (42 U.S.C. 第1973gg項) に従い宣誓供述書を自動車管理局に提出したか、有権者登録機関に指定されている他の公共機関によって宣誓供述書が受理された場合。

提案第52号（続き）

(3) 宣誓供述書が (2) (i) および (2) (ii) 以外の方法で選挙の15日前29日前までに郡選挙役員に配達された場合

第12項 選挙法規第2119項を以下の通り修正する。

2119. (a) 郡内での住所変更の際に新規の宣誓供述書を作成する代わりとして、郡選挙役員は登録されている投票者により署名された住所変更の通知書または文書を受理するものとする。

(b) 通知書が選挙の15日29日前までに作成され以下のいずれかに該当する場合に、郡選挙役員は次の選挙に対する通知書を受理し、投票者の登録宣誓供述書の住所を通知書に従って変更するものとする。

(i) 通知書の消印が選挙の15日29日以上前であり、郵送で郡選挙役員により受理された場合。

(2) 選挙の29日前までに1993年版連邦選挙人登録法 (42 U.S.C. 第1973gg項) に従い通知書を自動車管理局に提出したか、有権者登録機関に指定されている他の公共機関によって宣誓供述書が受理された場合。

(3) 通知書が (2) (i) および (2) (ii) 以外の方法で選挙の14日前29日前までに郡選挙役員に配達された場合。

第13項 選挙法規第2154項を以下の通り修正する。

2154. 郡選挙役員が受理した登録宣誓供述書の一部が空欄になっていた場合、郡選挙役員は有権者は以下の推定を適用するものとする。この推定は変更することができる。

(a) ミドルネームまたはイニシャルが表記されていない場合はこれらが存在しないものとみなす。

(b) 政党所属が表記されていない場合は政党無所属であるとみなす。

(c) 作成日が表記されていない場合は (i) 宣誓供述書が郡選挙役員により選挙の15日29日前までに受理された場合、または (2) 宣誓供述書の消印が選挙の15日29日以上前であり、郵送で郡選挙役員により受理された場合に限り、選挙の15日29日以上前に宣誓供述書が作成されたものとみなす。

(d) 宣誓供述人のアメリカ国内の出身州が不明であり、宣誓供述人の出生地が「U.S.A.」などアメリカを表す言葉で表記されている場合、宣誓供述人の出生地はアメリカ国内の州または地方であるとみなす。

第14項 選挙法規第2155項を以下の通り修正する。

2155. 第2119項、第2条 (第2220項より開始) または1993年版連邦選挙人登録法 (42 U.S.C. 第1973gg項) に従い適切に作成された登録宣誓供述書または住所訂正通知書の受理をもって、郡選挙役員は転送不可の速達便で住所変更が要求されたことを示す登録者通知書を投票者に発送するものとする。登録者通知書のおおまかな形式は以下の通りとする。

登録者通知書

あなたは投票登録されています。このカードは以下の内容を通知するために発送されたものです。

1. あなたの登録宣誓供述書の作成が完了しました。

または

2. あなたが引越しをしたことが役員に通知されたため、あなたの登録が変更されました。あなたの自宅住所が変更されていない場合、または引越しが一時的なものである場合は、すぐに郡選挙役員まで電話か手紙でお知らせください。

このカードの裏面に書かれた日付から15日以後に実施される選挙に投票することができます。

あなたの名前は投票所で保管されているインデックスに記載されます。

(登録者の署名)

第15項 選挙法規第9094項を以下の通り修正する。

9094. (a) 州務長官は投票者に投票用パンフレットを郵送するものとする。このとき郡書記選挙役員はデータ処理機器を使用し、投票用パンフレットに記載されている法案の投票を行う選挙が実施される前に、登録が選挙の29日前より後の場合を除く選挙の29日前までに登録を行っ

た投票者の登録宣誓供述書に記載されている情報を格納する。郵送は選挙の40日前までに開始し、選挙の60日前までに登録した投票者に対しては21日前までに完了するものとする。州務長官は登録されている投票者の登録宣誓供述書の住所宛てに投票用パンフレットの写しを一部ずつ郵送するものとする。または、州務長官は住所と名字が同一の2人以上の投票者に対して投票用パンフレットを一部だけ郵送することもできる。

(b) このとき郡書記選挙役員は登録宣誓供述書に記載されている情報の格納にデータ処理機器を使用しない。州務長官は投票用パンフレットに記載されている法案の投票を行う選挙の45日前までに投票用パンフレットを郡書記選挙役員に支給し、郡書記は (a) に規定された日程と方法で投票用パンフレットを投票者に郵送するものとする。

(c) 州務長官は選挙の59日前から29日前までに登録を行った投票者に対し、(i) (a) で規定されている方法で郵送するか (2) 郡書記選挙役員に本項の規定に従い選挙の59日前から29日前までに登録を行った投票者に投票用パンフレットを郵送するよう命じる方法で投票用パンフレットを郵送するものとする。2番目の投票用パンフレット郵送方法は選挙の10日前までに完了するものとする。郡書記選挙役員は投票用パンフレットを要求するすべての人に投票用パンフレットを郵送するものとする。州務長官により提供される3部の写しは選挙実施中、投票者が自由に閲覧できるように各投票所で保管するものとする。投票者には第2部門第2章の第4.5条 (第2170項より開始) に従い登録または再登録を行う投票者も含む。

第16項 選挙法規第13303項を以下の通り修正する。

13303. (a) 各選挙において、担当の各選挙役員は各投票選挙区で使用するための投票用紙の書式を透かしのない白または色付きの無地の用紙に少なくとも選挙区の投票者数だけ印刷するものとする。法律により規定されている場合を除き、これらの表面には「投票用紙見本」と印刷し、選挙で使用する公式投票用紙と区別するものとする。投票用紙見本は選挙の29日前までに登録を行ったすべての投票者に対し、選挙の40日前から21日前までに郵送料前払いで郵送するものとする。

(b) 選挙役員は各投票者に対し、投票用紙見本とともに投票所の告知も郵送するものとする。法律で規定されている通り、投票用紙見本とともに発送するものは公表されている文書のみとする。

(c) 選挙役員は選挙の28日前より登録を行い選挙に参加する資格を持つすべての投票者に対し投票所の告知を郵送するものとする。告知には選挙前に投票者が投票用紙見本や投票用パンフレットを入手できる場所、これらの文書は選挙時に投票所で入手できる旨の記述、および州務長官のウェブサイトのアドレスと、可能な場合は投票用紙見本を見ることができる郡のウェブサイトのアドレスに関する情報を記載するものとする。

第6条

選挙日の追加人員
のための資金調達

第17項 選挙法規第2131項を以下の通り追加する。

2131. (a) 州の公庫の選挙日登録基金をここに設立する。基金は、選挙日の登録を実施するための追加人員の訓練や提供、追加の有権者登録資料の提供および投票者へのサービスプログラムの拡大を含み、またそれに限らない、本法令の規定を実施する際の選挙役員の補助を目的として設立された特別基金である。

(b) 政府法規第13340項に関わらず、本法令の目的のため合計600万ドル (\$6,000,000、生活費の増加を反映して毎年調整される) が一般財源から選挙日登録基金に会計年度を問わず継続的に割り当てられるものとする。

(c) 毎年7月1日に州の監査官は一般財源から選挙日登録基金に合計600万ドル (\$6,000,000、生活費の増加が反映される) を送金するものとする。政府法規第13340項に関わらず、本法令の目的のため選挙日登録基金の資金はすべて州務長官に会計年度を問わず継続的に割り当てられるものとする。

(d) 選挙日登録基金に預けられている資金は州議会による割り当ての対象とならない。また、他のいかなる法律の規定にも関わらず、この資金は会計年度を問わず州務長官により増額されることができ、他のいかなる基金にも戻すことはできない。法律の他のいかなる規定にも関わらず、基金より得られた利子は基金を増額するのみに本法令の目的のためにのみ増額できる。

提案第52号（続き）

(e) 選挙日登録基金に預けられている資金は毎年州務長官より郡に対し、選挙日の有権者登録を実施するための追加人員の提供や訓練、追加の有権者登録資料の作成や投票者へのサービスプログラムの拡大の費用などを含む、本法令の規定を実施するための費用として分配されるものとする。これらの資金は、本法令で要請される追加人員を提供するための実際の費用を優先する、公正かつ公平な分配方式を用いて分配するものとする。選挙日登録基金に送金されるすべての資金は本法令で規定されている使用目的のために郡に分配されるものとする。資金は割り当て処理を管理するために使用されることはない。

(f) 選挙役員は選挙日登録基金から資金を受け取り、資金の用途の確認を行う州務長官に対し有権者登録を実施するために必要な追加人員数や資金調達の結果として達成される投票者へのサービスの説明などを記載した年間報告書を提出するものとする。

第7条

第18項 解釈の自由。本法令の条項は選挙日の有権者登録および有権者再登録を可能かつ容易にするという目的を達成するため自由に解釈できるものとする。

第8条

第19項 修正案。本法令はその目的の推進のために、州議会の3分の2の同意を得て議会を通過し州知事の署名を受けた制定法により修正することができる。本項の目的より、制定法が選挙日の登録または再登録を廃止または著しく妨害する場合、制定法は法令の目的を推進するものとはみなされない。ただし、登録手続きを容易にし、有権者登録を行う有資格投票者数を増やす目的で行われた技術的な変更に伴う登録手続きの変更を行わないことは本項の意図するところではない。上記の内容に関わらず、本法令の第5条に含まれるすべての項は、過半数を得て議会を通過し州知事による署名を受けた制定法により修正することができる。

第9条

第20項 可分性。本法令のいずれかの項や条項が無効となった場合または人物や状況に対するその適用が無効となった場合、投票者の意図は全効力を持って本法令の残りの項を存続することであり、その目的のためには本法令の条項を分離できるとする。



プライバシーの保護

およびあなたの選挙権

家庭内暴力およびストーカーの被害者は、投票することを恐れる必要はありません！ セーフ・アット・ホーム（Safe at Home）極秘住所プログラムに登録資格がある場合、あなたの投票登録情報は完全に極秘情報として扱われ、キャンペーンや世論調査員、マスコミ、その他の関係者等にも情報が漏れることは一切ありません。

手続きは、セーフ・アット・ホーム登録局で、極秘有権者登録宣誓書に記入するだけです。または、同プログラム登録後、お住まいの地域の郡の有権者登録官あるいは郡書記事務所に再登録してください。

セーフ・アット・ホーム極秘住所プログラムでは、家庭内暴力やストーカーの被害者の住所を極秘にするため、郵送物の無料転送サービスを提供しています。このサービスにより、以前のパートナーやストーカーが被害者の居場所を見つけることができなくなります。セーフ・アット・ホーム極秘住所プログラムに一度登録すると、自動的に「有権者不在」となり、自宅でプライバシーを侵害されることなく、郵送によって投票することができます。



電話 1-877-322-5227

投票がなぜ私たちの国を強くするか



1870年2月3日、米国憲法修正第15条が批准され、アフリカ系アメリカ人の長年の夢だった投票権取得が現実になりました。1920年8月18日には、女性に投票権が与えられるようになりました。今日、18歳以上の全員が投票権を持っています。アフリカ系アメリカ人および女性たちが、一枚の紙切れの上に丸をいくつか書きたいがために、抗議に抗議を重ねたのはなぜでしょうか。投票がそれほどまでに重要なのは、なぜでしょうか。

投票は、音のない言語です。丸一つがどんな言葉よりも重大な意味を持つ言語なのです。投票するということは、私たちの国の伝統と慣習に積極的に参加することを意味します。投票は、市民としての義務を果たし、アメリカ民主主義の維持に長期的に貢献するための手段なのです。投票によって、無数にある主張の間で相対的かつ相互的な合意に達することができます。投票によって国が一つにまとまり、個人が、個人としてではなく国として決定を下すことが可能になります。つまり投票とは私たちの集団としての意志を表現してくれるものであり、だからこそ、はるか昔に入植者たちがその実現を熱望し、達成のために努力を惜しまなかったのです。

投票権は、民主主義の基礎であり、人民の人民による人民のための政治の要です。私たちの国の強さは、投票にあります。投票権がなければ、人々の声が聞こえません。私たちの真の強さは、それぞれに異なる見解を投票所で表現する能力にあるのです。

Timothy C. Lee
John A. Rowland高等学校
Rowland Heights, California

Timothyは、2002年州務長官主催エッセイコンテストの優勝者です。「投票がなぜ私たちの国を強くするか」という題のエッセイ部門でTimothyのエッセイが選ばれました。



Secretary of State
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

FIRST-CLASS MAIL
U.S. POSTAGE
PAID
SECRETARY OF
STATE



総選挙

英語: 1-800-345-VOTE (8683)
スペイン語: 1-800-232-VOTA (8682)
日本語: 1-800-339-2865
ベトナム語: 1-800-339-8163
タガログ語: 1-800-339-2957
中国語: 1-800-339-2857
www.voterguide.ss.ca.gov

公式投票者 情報ガイド

選挙経費を減らすために、州議会は同じ姓を持つ投票者が複数居住している宛先にはパンフレットを1部だけ送付することを州と郡に認めています。2部以上をご希望の方は、郡選挙役員に手紙でご連絡いただくか、1-800-345-VOTEまでお電話ください。

